

JILPT 調査シリーズ

No.84

2011年5月

今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

政府は昨年6月18日に「新成長戦略」を閣議決定しました。「持続可能な財政・社会保障制度の構築や生活の安全網（セーフティネット）の充実を図ることが、雇用を創出するとともに、国民の将来不安を払拭し、経済成長の礎となる」とし、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」をめざすとの政策の方向性を打ち出しました。

このうち、「強い経済」の実現に向けては、安定した内需と外需を創造し、産業競争力の強化とあわせて、富が広く循環する経済構造を築く必要があるとしたうえで、新たな需要と雇用の創造をめざすとしています。そして、「新成長戦略」では、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」を成長分野に掲げており、これらを支える基盤として「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」に関する戦略を実施することを盛り込んでいます。

こうした政府の方針が示されたこともあり、今後の産業動向について企業がどのような展望を持っているのかを明らかにすることは、時宜を得た政策課題といえるでしょう。

そこで、本調査シリーズで報告する「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」では、企業がこれから成長を期待する産業分野について、事業化の現状と予定をきいたうえで、そのためにどのような人材ニーズが生まれるのか、人材を確保するための施策、育成方法はどのように変わっていくのかといった点などについて多岐にわたって調査しています。そして、これからの人事施策の課題とそれに関する政策的対応を検討することを目的としています。

本調査シリーズは、この調査結果をとりまとめたもので、企業調査の主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を巻末資料として掲載しています。

この調査を実施するに当たっては、ご多忙の中、多くの企業のご担当の方々にご協力をいただきました。ご協力くださいました皆様には、この場を借りて篤く御礼を申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いです。

2011年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

第1章	調査要綱	1
1	調査の趣旨	1
2	調査の概要	1
第2章	調査結果	2
I	今後の産業分野についての見通し	2
1.	産業分野の動向	2
(1)	成長が期待できる産業分野	2
(2)	事業化の現状と予定	3
(3)	業種別にみた成長が期待できる産業分野	3
2.	雇用拡大への影響	5
(1)	雇用拡大の影響	5
(2)	業種別に見た雇用拡大への影響	5
II	事業の展開と雇用の変化	7
1.	事業の展開と雇用の増減	7
(1)	雇用の増減	7
(2)	業種別にみた雇用の増減	7
2.	仕事の内容の変化と人材確保の方針	9
(1)	仕事の内容の変化	9
(2)	人材確保の方針	10
(3)	雇用が増加するとみる上位5業種における、人材確保にあたって今後重視する方針	11
(4)	人材確保の方法	12
III	事業の展開と雇用管理	13
1.	人材育成の方針	13
(1)	求められる人的能力の内容	13
(2)	重視する人材育成施策の内容	14
2.	従業員の評価と賃金制度	15
(1)	人材評価の視点	15
(2)	雇用が増加するとみる上位5業種における、人材評価にあたって今後重視する視点	16
(3)	賃金の決定要素	17
IV	事業の展開と働き方の変化	18
1.	人事労務施策の考え方	18
(1)	採用についての考え方	18
(2)	配置についての考え方	18

(3) 育成についての考え方	18
(4) 賃金・処遇についての考え方	18
2. 長期安定雇用についての考え方	19
(1) 長期安定雇用することのメリット	19
(2) 長期安定雇用のデメリット	20
3. 長期安定雇用の見直し	21
(1) 今後における長期雇用の評価	21
(2) 今後における長期安定雇用のメリットが大きくなる理由	22
(3) 今後における長期安定雇用のデメリットが大きくなる理由	22
(4) 業種別にみた、今後における長期雇用の評価	23
(5) 今後の長期雇用をメリットまたはデメリットと考える企業のうち上位2つとその理由	24
4. 従業員の働き方と意識の変化	25
(1) 従業員の働き方の変化	25
(2) 従業員の意識の変化	26
(3) 従業員の意欲を高めるために必要な対応	27
資料	28
参考資料	28
調査票（企業調査）	33
付属統計表（企業調査）	59

第1章 調査要綱

1 調査の趣旨

今後の産業の動向について企業がどのような展望を持っているのか、それに伴ってどのような人材に対するニーズが生まれるのか、人材を確保するための施策、育成方法はどのように変わっていくのかといった点を明らかにし、今後の課題とその政策的対応を検討することを目的としている。

2 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査対象：①全国の従業員数300人以上の企業全社(帝国データバンクのデータベースから産業・規模別に全数抽出)及び②100人以上299人以下の企業(帝国データバンクのデータベースから産業・規模別に無作為抽出)合わせて20,000社
2. 調査方法：郵送による調査票の配布・回収
3. 調査期間：2010年1月12日～1月29日
4. 有効回収数：3,025社（有効回収率15.1%）
5. 回答企業の属性はP.28の参考1を参照

第2章 調査結果

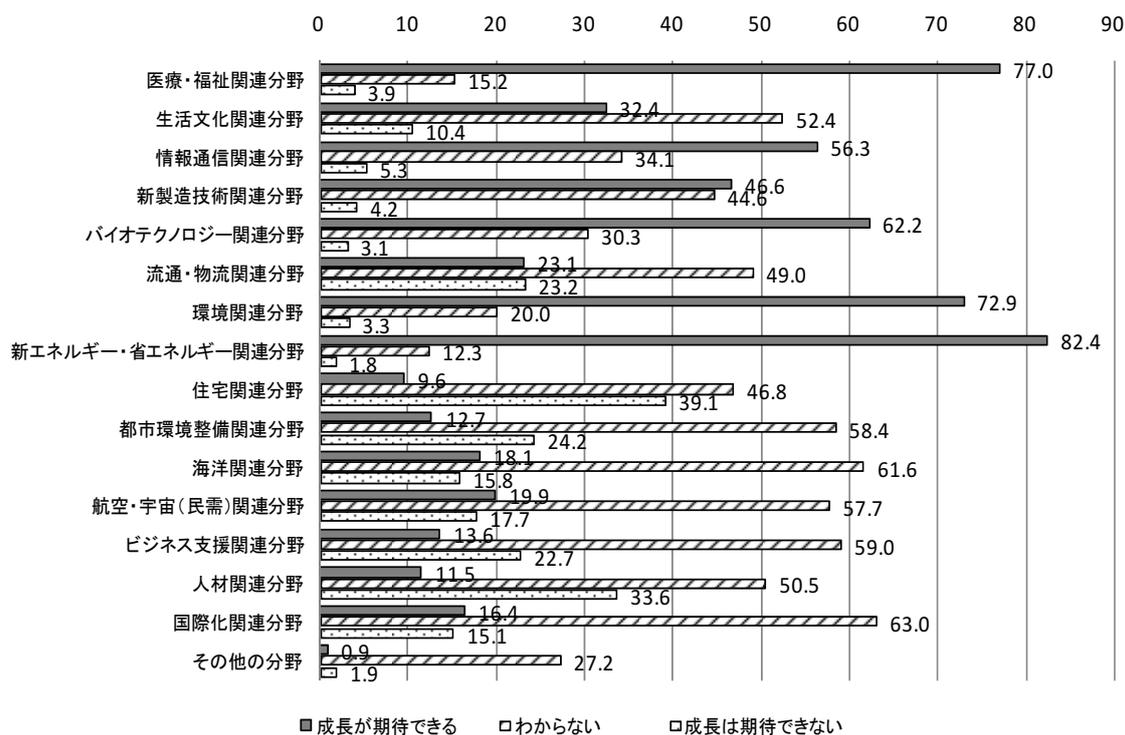
I 今後の産業分野についての見通し

1. 産業分野の動向

(1) 成長が期待できる産業分野

今後、成長が期待できる産業分野を聞いたところ、「新エネルギー・省エネルギー関連分野」(82.4%) がもっとも多く、「医療・福祉関連分野」(77.0%)、「環境関連分野」(72.9%) も7割以上の企業があげており、以下、「バイオテクノロジー関連分野」(62.2%)、「情報通信関連分野」(56.3%)、「新製造技術関連分野」(46.6%)、「生活文化関連分野」(32.4%) などが続いている。一方、成長が期待できないと考えている分野としては、「住宅関連分野」(39.1%)、「人材関連分野」(33.6%)、「都市環境整備関連分野」(24.2%)、「流通・物流関連分野」(23.2%) などがあがった(図表1)。

図表 1 今後、成長が期待できる産業分野(n=3025、複数回答)(%)

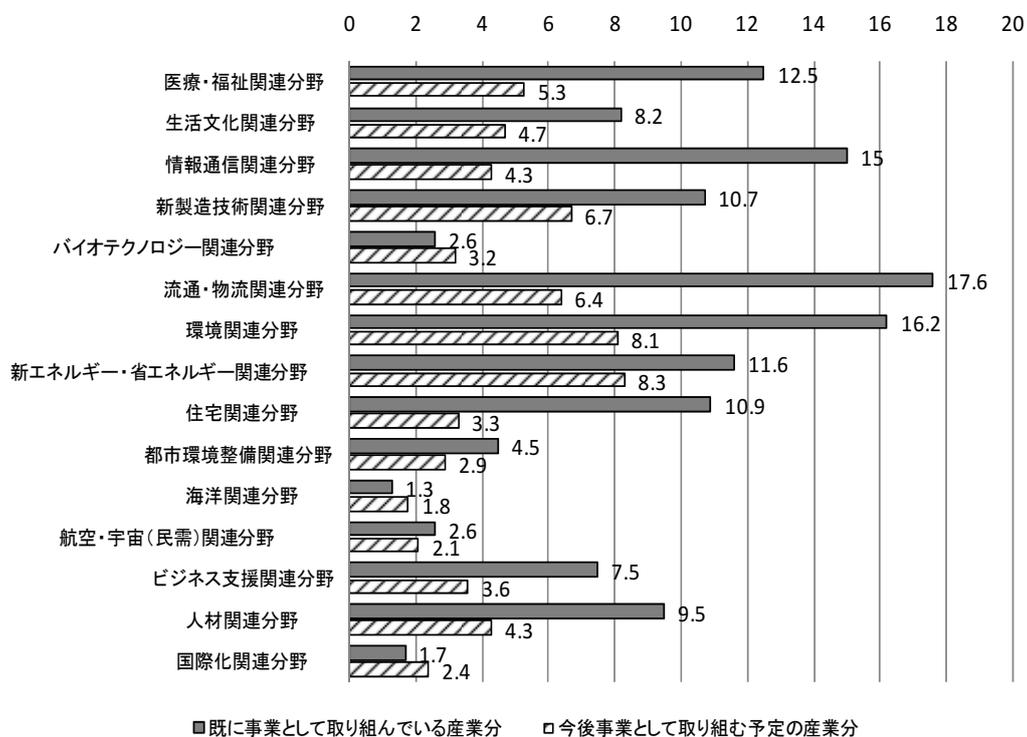


(2) 事業化の現状と予定

企業がすでに取り組んでいる新たな産業分野としては、「流通・物流関連分野」(17.6%)、「環境関連分野」(16.2%)、「情報通信関連分野」(15.0%)、「医療・福祉関連分野」(12.5%)、「新エネルギー・省エネルギー関連分野」(11.6%)、「住宅関連分野」(10.9%)の順が多い。

今後、事業として取り組む予定の産業分野としては、成長が期待できるとの指摘が多かった「新エネルギー・省エネルギー関連分野」(8.3%)、「環境関連分野」(8.1%)、「新製造技術関連分野」(6.7%)などがあがったものの、いずれも1割に達していない(図表2)。

図表2 事業化の現状と予定(n=3025、複数回答)(%)



(3) 業種別にみた成長が期待できる産業分野

業種別に今後、成長が期待できるとの指摘が多かった順にみると、「新エネルギー・省エネルギー関連分野」は、「学術研究、専門・技術サービス業」が91.5%でもっとも多く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.3%)、「製造業(素材関連)」(88.4%)、「製造業(消費関連)」(88.4%)、「金融・保険業」(87.2%)の順が多かった。

「医療・福祉関連分野」では、「宿泊業、飲食サービス業」(82.9%)、「製造業(素材関連)」(82.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.6%)、「金融・保険業」(82.1%)、「医療・福祉」(81.7%)の順が多かった。

「環境関連分野」では、「製造業(素材関連)」(86.0%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(79.7%)、「製造業(機械関連)」(77.4%)「製造業(その他)」(76.1%)の順が多かった。(図表3)。

図表3 業種別に見た成長が期待できる産業分野（n=3025、複数回答）（%）

	医療・福祉 関連分野	情報通信 関連分野	新製造技術 関連分野	バイオテク ノロジー関 連分野	環境関連 分野	新エネルギ ー・省エネ ルギー関連 分野
建設業	72.6	58.1	44.1	66.7	69.9	82.3
製造業【合計】	78.3	58.2	57.4	62.8	77.7	87.1
製造業（消費関連）	78.5	58.1	53.5	66.3	75.6	88.4
製造業（素材関連）	82.6	65.3	63.6	64.5	86.0	88.4
製造業（機械関連）	77.7	57.2	62.0	63.4	77.4	86.6
製造業（その他）	77.0	56.3	52.8	59.5	76.1	86.4
電気・ガス・熱供給・水道業	82.6	65.2	39.1	52.2	73.9	91.3
情報通信業	78.6	74.7	45.7	59.9	71.0	77.2
運輸業、郵便業	78.1	56.5	40.1	59.6	70.5	83.6
金融業、保険業	82.1	53.8	25.6	76.9	71.8	87.2
不動産業、物品賃貸業	78.7	70.2	34.0	63.8	74.5	80.9
学術研究、専門・技術サービス業	79.7	54.2	54.2	57.6	79.7	91.5
宿泊業、飲食サービス業	82.9	53.8	41.0	61.5	70.1	82.9
生活関連サービス業、娯楽業	70.4	46.3	37.0	55.6	74.1	70.4
教育、学習支援業	61.5	53.8	46.2	61.5	69.2	84.6
医療、福祉	81.7	43.3	46.7	73.3	66.7	80.0
サービス業（他に分類されないもの）	74.3	51.0	38.8	59.1	65.7	74.9

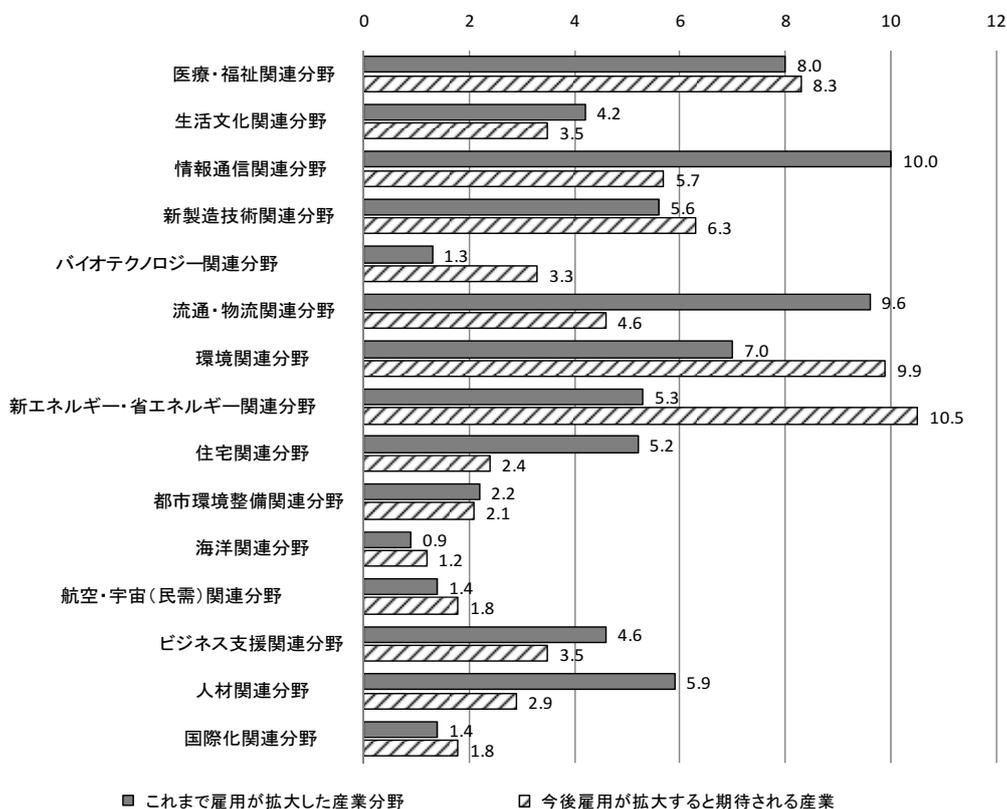
2. 雇用拡大への影響

(1) 雇用拡大の影響

すでに事業として取り組んでいる産業分野で、これまでに雇用が拡大した分野をあげてもらったところ、「情報通信関連分野」(10.0%)、「流通・物流関連分野」(9.6%)、「医療・福祉関連分野」(8.0%)、「環境関連分野」(7.0%)、「人材関連分野」(5.9%)、「新製造技術関連分野」(5.6%)、「新エネルギー・省エネルギー関連分野」(5.3%)の順だった。

他方、今後、雇用が拡大すると期待される産業分野としては、「新エネルギー・省エネルギー関連分野」(10.5%)をあげる企業の割合がもっとも高く、以下、「環境関連分野」(9.9%)、「医療・福祉関連分野」(8.3%)、「新製造技術関連分野」(6.3%)、「情報通信関連分野」(5.7%)、「流通・物流関連分野」(4.6%)の順だった(図表4)。

図表4 これまで雇用拡大した分野と今後期待できる分野(n=3025、複数回答)(%)



(2) 業種別に見た雇用拡大への影響

業種別にみると、「新エネルギー・省エネルギー関連分野」を今後、雇用拡大が期待できるとみているのは、「建設業」(20.4%)がもっとも多く、以下、「学術研究、専門・技術サービス業」(20.3%)、「製造業(機械関連)」(18.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(17.4%)の順だった。

「環境関連分野」での雇用拡大を期待している業種のトップは、「建設業」(14.5%)で、

続いて「製造業（機械関連）」（14.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（13.6%）となっている。

「医療・福祉関連分野」では、「医療・福祉」（23.3%）で雇用拡大に期待している企業がもっとも多く、以下、「生活関連サービス、娯楽業」（13.0%）、「製造業（消費関連）」（12.2%）、「情報通信業」（10.5%）の順で多かった（図表5）。

図表5 業種別に見た今後雇用拡大が期待できる産業分野（n=3025、複数回答）（%）

	医療・福祉 関連分野	情報通信 関連分野	新製造技術 関連分野	バイオテ クノロジー 関連分野	環境関連 分野	新エネル ギー・省エ ネルギー 関連分野
建設業	4.8	2.7	5.4	3.2	14.5	20.4
製造業【合計】	8.3	5.5	14.1	3.7	12.3	14.3
製造業（消費関連）	12.2	4.1	10.5	5.8	7.6	7.6
製造業（素材関連）	7.4	2.5	19.0	5.0	12.4	15.7
製造業（機械関連）	7.2	8.9	16.4	3.4	14.4	18.8
製造業（その他）	7.4	4.2	12.0	2.3	12.9	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	4.3	17.4
情報通信業	10.5	27.2	4.3	3.7	6.8	4.9
運輸業、郵便業	8.9	3.1	2.1	2.7	7.2	7.5
金融業、保険業	2.6	2.6	-	-	7.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	4.3	-	-	2.1	8.5	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	8.5	13.6	10.2	11.9	13.6	20.3
宿泊業、飲食サービス業	8.5	4.3	1.7	2.6	5.1	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	5.6	3.7	3.7	9.3	7.4
教育、学習支援業	7.7	7.7	7.7	-	7.7	7.7
医療、福祉	23.3	3.3	-	1.7	1.7	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	9.4	5.5	2.5	3.7	10.3	8.7

II 事業の展開と雇用の変化

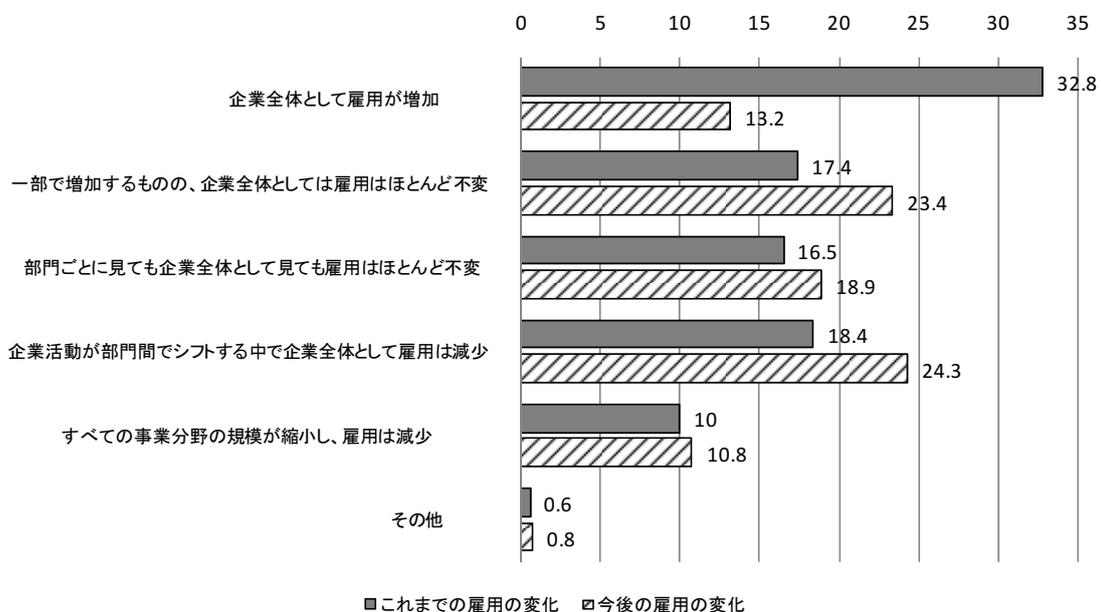
1. 事業の展開と雇用の増減

(1) 雇用の増減

過去3年程度の間に雇用がどのように変化したかについて聞いたところ、3社に1社が「企業全体として雇用が増加」(32.8%)と答えたが、「企業活動が部門間でシフトする中で企業全体として雇用は減少」(18.4%)が次に多かった。以下、「一部の部門で雇用は増加するものの、企業全体としては雇用はほとんど不変」(17.4%)、「部門ごとに見ても企業全体として見ても雇用はほとんど不変」(16.5%)、「すべての事業分野の規模が縮小し、雇用は減少」(10.0%)の順となっている。

また、今後の事業展開をふまえて雇用はどのように変化すると考えているかを聞いたところ、「企業活動が部門間でシフトする中で企業全体として雇用は減少」をあげる企業が24.3%と最も多かったが、「一部の部門で雇用は増加するものの、企業全体として雇用はほとんど不変」(23.4%)と指摘する企業もほぼ同じ割合だった。以下、「部門ごとに見ても企業全体として見ても雇用はほとんど不変」(18.9%)、「企業全体として雇用が増加」(13.2%)、「すべての事業分野の規模が縮小し、雇用は減少」(10.8%)の順で多かった(図表6)。

図表6 今後の事業展開と雇用の見通しについて (n=3025) (%)



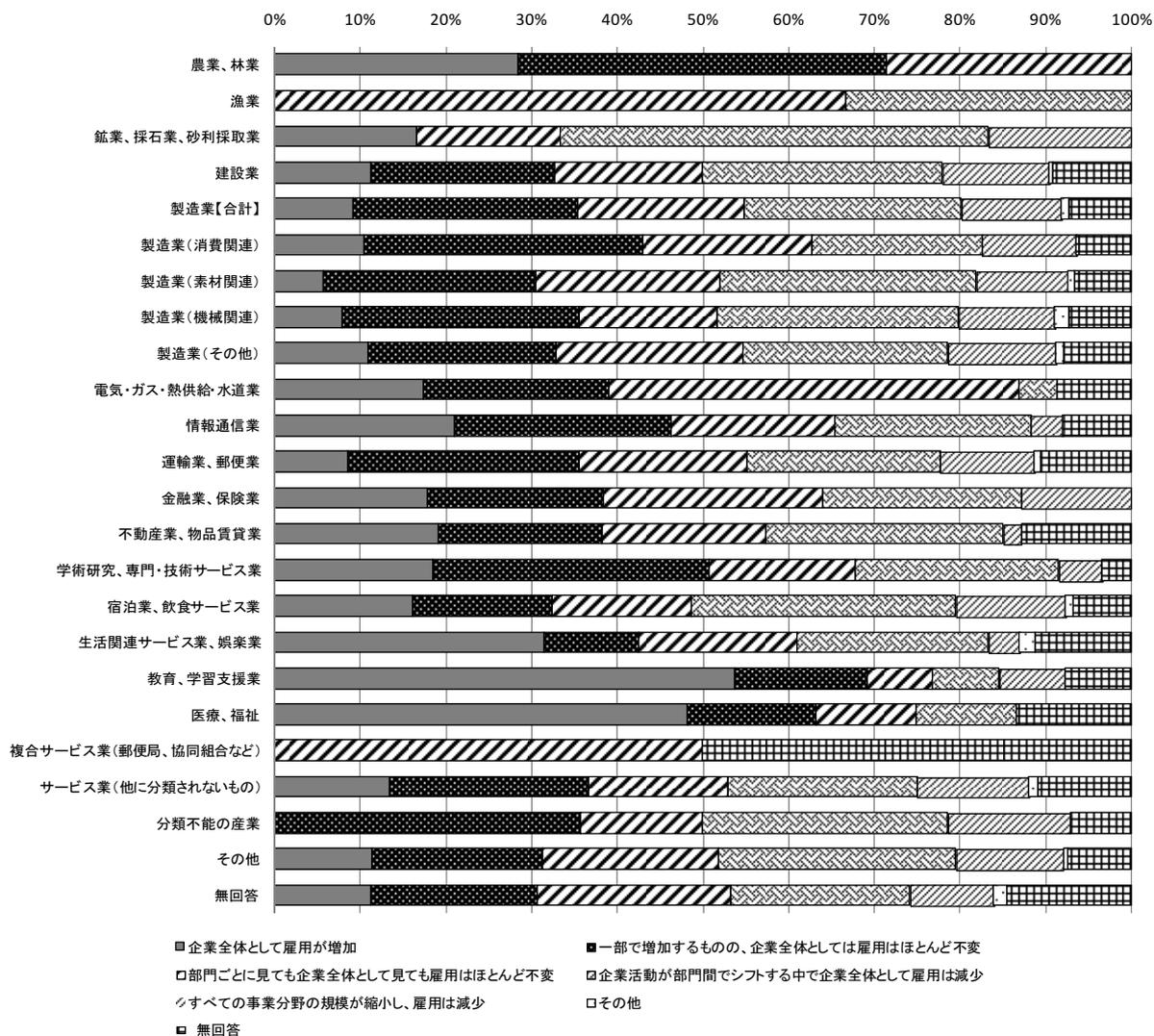
(2) 業種別にみた雇用の増減

これを業種別にみると、「企業全体として雇用が増加」とみている業種でもっとも多いのは「教育、学習支援業」の53.8%で、「医療・福祉」(48.3%)、「生活関連サービス業」(31.5%)、

「農業、林業」(28.6%)、「情報通信業」(21.0%)と続くものの、その他では増加を見込む業種は2割に満たない。

一方、減少すると見込んでいる業種は、「宿泊業、飲食サービス業」が43.6%でもっとも多く、「製造業(素材関連)」(40.5%)と「建設業」(40.4%)で4割超の企業が減少を見込んでいる。「製造業合計」でも36.9%となっており、製造業で雇用の減少を見込む企業の割合が高くなっている。「金融・保険業」(35.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(35.2%)でも減少(「企業活動が部門間でシフトする中で企業全体としては減少」及び「すべての事業分野の規模が縮小し、雇用は減少」)を見込む企業の割合が3分の1を超えている(図表7)。

図表7 業種別に見た今後の雇用見通し (n=3025、複数回答) (%)



2. 仕事の内容の変化と人材確保の方針

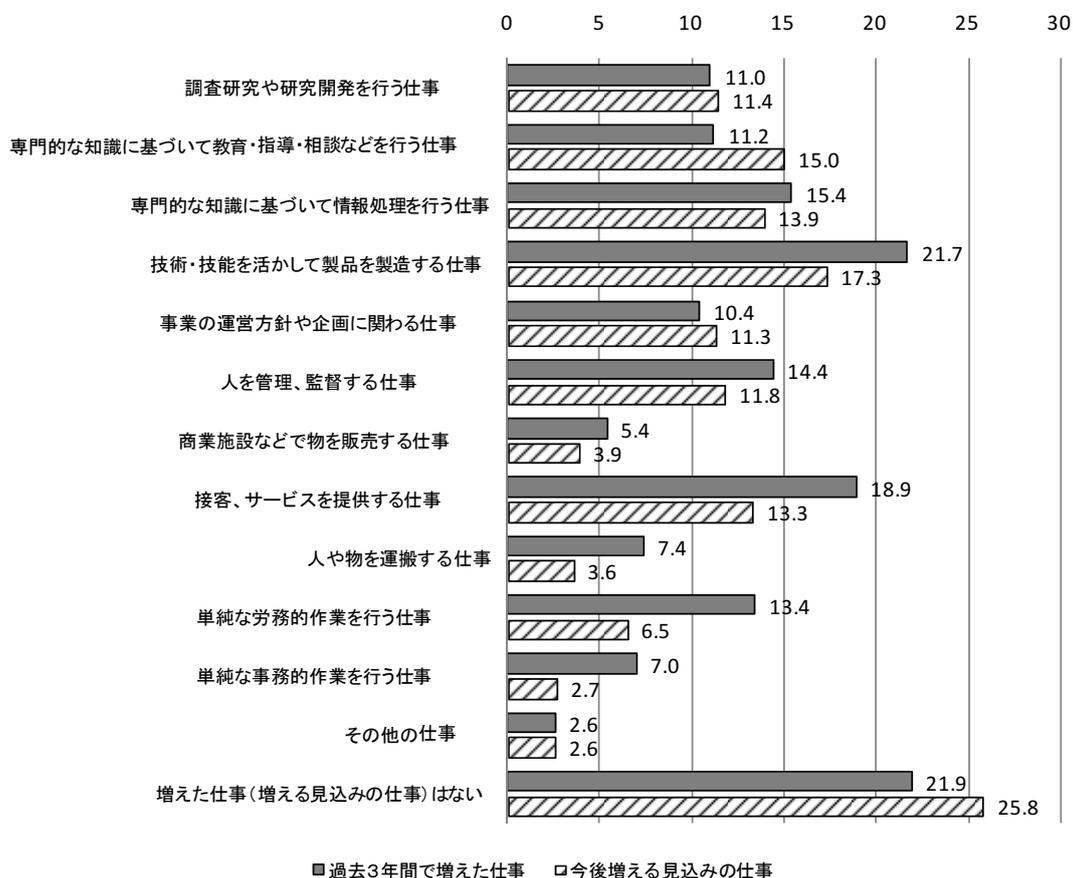
(1) 仕事の内容の変化

過去3年間程度の間にもどのような仕事が増えたかを聞いたところ、「増えた仕事はない」との回答が21.9%でもっと多かったが、具体的に増えた仕事としては「技術・技能を活かして製品を製造する仕事」(21.7%)、「接客、サービスを提供する仕事」(18.9%)、「専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事」(15.4%)、「人を管理、監督する仕事」(14.4%)、「単純な労務的作業を行う仕事」(13.4%)、「専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事」(11.2%)の順で多かった。

今後増える見込みの仕事でも、「増える見込みの仕事はない」との回答が25.8%でもっと多い。他方、増える見込みのある具体的な仕事としては、先の間と同じく「技術・技能を活かして製品を製造する仕事」(17.3%)をあげる企業がもっとも多く、次いで「専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事」(15.0%)、「専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事」(13.9%)が続いており、専門性が必要な仕事が増えると見込んでいる企業が多い。以下、「接客、サービスを提供する仕事」(13.3%)、「人を管理、監督する仕事」(11.8%)、「調査研究や研究開発を行う仕事」(11.4%)などが続いている(図表8)。

図表8 過去3年間で増えた仕事と今後増える見込みの仕事

(n=3025、複数回答)(%)



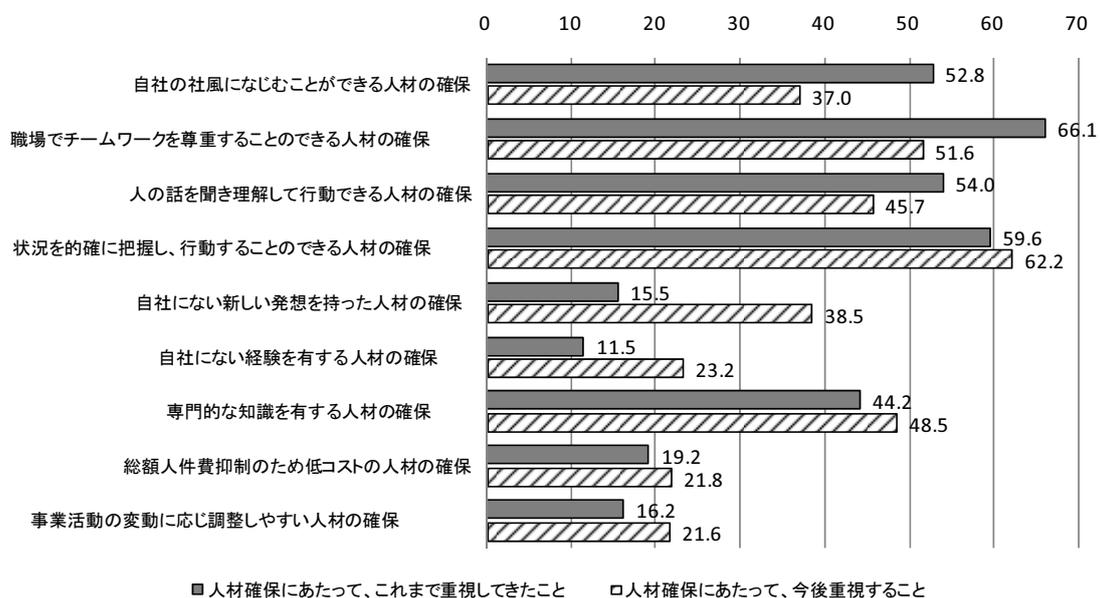
(2) 人材確保の方針

これまでの人材確保にあたって、どのような点を重視してきたかについて聞いたところ、「職場でチームワークを尊重することのできる人材の確保」(66.1%)を3分の2の企業で重視しているほか、「状況を的確に把握し、行動することのできる人材の確保」(59.6%)、「人の話を聞き理解して行動できる人材の確保」(54.0%)、「自社の社風になじむことのできる人材の確保」(52.8%)、「専門的な知識を有する人材の確保」(44.2%)の順で割合が高くなっている。

また、今後どのような点を重視して人材確保するかについては、「状況を的確に把握し、行動することのできる人材の確保」(62.2%)がトップにあがり、次いで、「職場でチームワークを尊重することのできる人材の確保」(51.6%)、「専門的な知識を有する人材の確保」(48.5%)、「人の話を聞き理解して行動できる人材の確保」(45.7%)、「自社にない新しい発想を持った人材の確保」(38.5%)、「自社の社風になじむことのできる人材の確保」(37.0%)の順となっている(図表9)。

図表9 人材確保にあたって、これまで重視してきた方針と今後重視する方針

(n=3025、複数回答)(%)



(3) 雇用が増加するとみる上位5業種における、人材確保にあたって今後重視する方針次に、「Ⅱ 1. (2) 業種別にみた雇用の増減」において今後雇用の増加を見込む割合が高い業種のうち、上位5業種における人材確保にあたって今後重視する方針をみる。

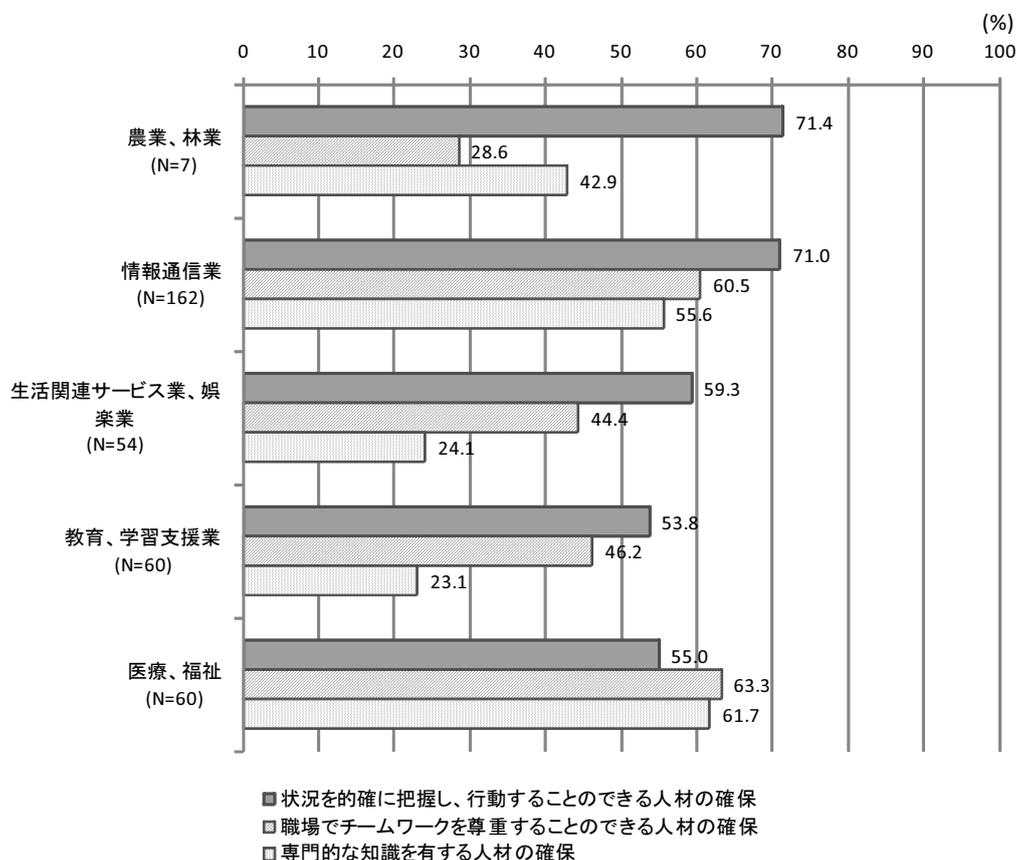
重視する方針については、回答の割合が高かった「状況を的確に把握し、行動することのできる人材の確保」、「職場でチームワークを尊重することのできる人材の確保」、「専門的な知識を有する人材の確保」の3項目に絞った。

その結果、全業種の平均と比較すると、今後重視する方針として「状況を的確に把握し、行動することのできる人材の確保」が「農業、林業」は平均を9.2ポイント上回る71.4%、「情報通信業」においては8.8ポイント上回る71.0%となっている。

同様に「職場でチームワークを尊重することのできる人材の確保」について、「医療、福祉」が全業種平均を11.7ポイント上回る63.3%となり、3項目の中で、最もチームワークを重視している。「情報通信業」も平均を8.9ポイント上回る60.5%で続いている。

「専門的な知識を有する人材の確保」についても、「医療、福祉」が平均を13.2ポイント上回る61.7%となり、チームワーク重視の割合と拮抗している。次いで「情報通信業」が55.6%となっている(図表10)。

図表10 雇用が増加するとみる上位5業種における、人材確保にあたって、今後重視する方針
(n=296、ただし無回答含む。回答形式は複数回答)(%)



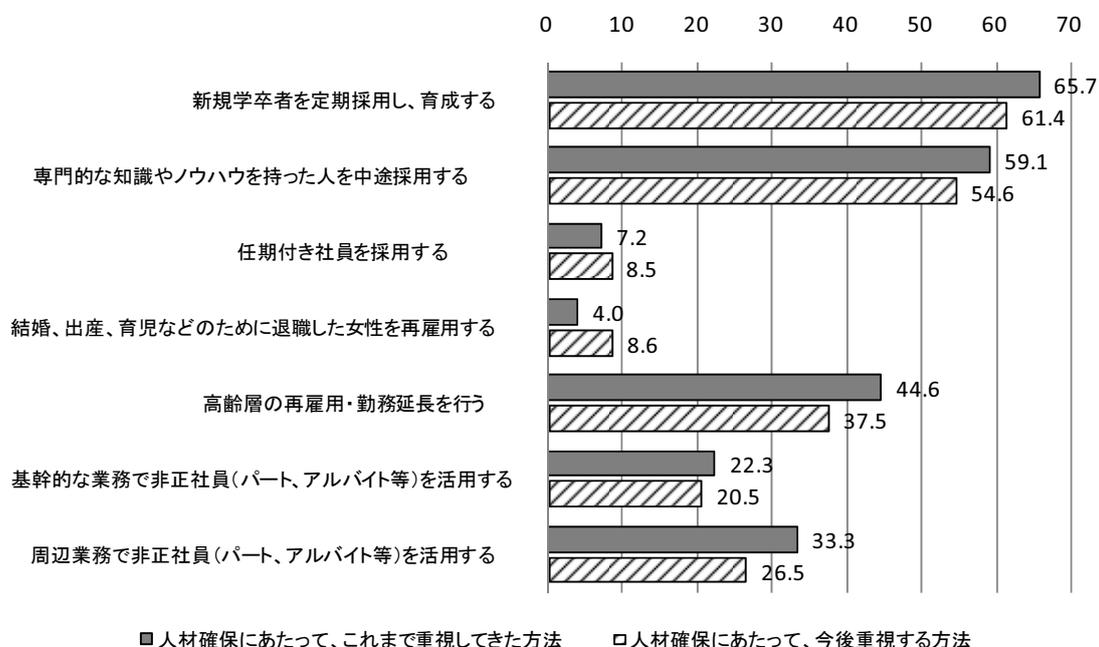
(4) 人材確保の方法

これまで人材確保にあたりどのような方法を重視してきたかを聞いたところ、「新規学卒者を定期採用し、育成する」が65.7%でもっとも多く、以下、「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する」(59.1%)、「高齢層の再雇用・勤務延長を行う」(44.6%)、「周辺業務で非正社員(パートタイマー、アルバイト、派遣など)を活用する」(33.3%)、「基幹的な業務で非正社員(パートタイマー、アルバイト、派遣など)を活用する」(22.3%)、「任期付き社員を採用する」(7.2%)、「結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用する」(4.0%)の順となっている。

今後重視する方法をあげてもらったところ、ウェートを置く順番に大きな変化はなく、「新規学卒者を定期採用し、育成する」(61.4%)、「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する」(54.6%)、「高齢層の再雇用・勤務延長を行う」(37.5%)、「周辺業務で非正社員(パートタイマー、アルバイト、派遣など)を活用する」(26.5%)、「基幹的な業務で非正社員(パートタイマー、アルバイト、派遣など)を活用する」(20.5%)の順になっている。「結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用する」(8.6%)と「任期付き社員を採用する」(8.5%)だけが、僅差だが、これまでと今後で順番が逆転している(図表11)。

図表 11 人材確保にあたって、これまで重視してきた方法と今後重視する方法

(n=3025、複数回答) (%)



Ⅲ 事業の展開と雇用管理

1. 人材育成の方針

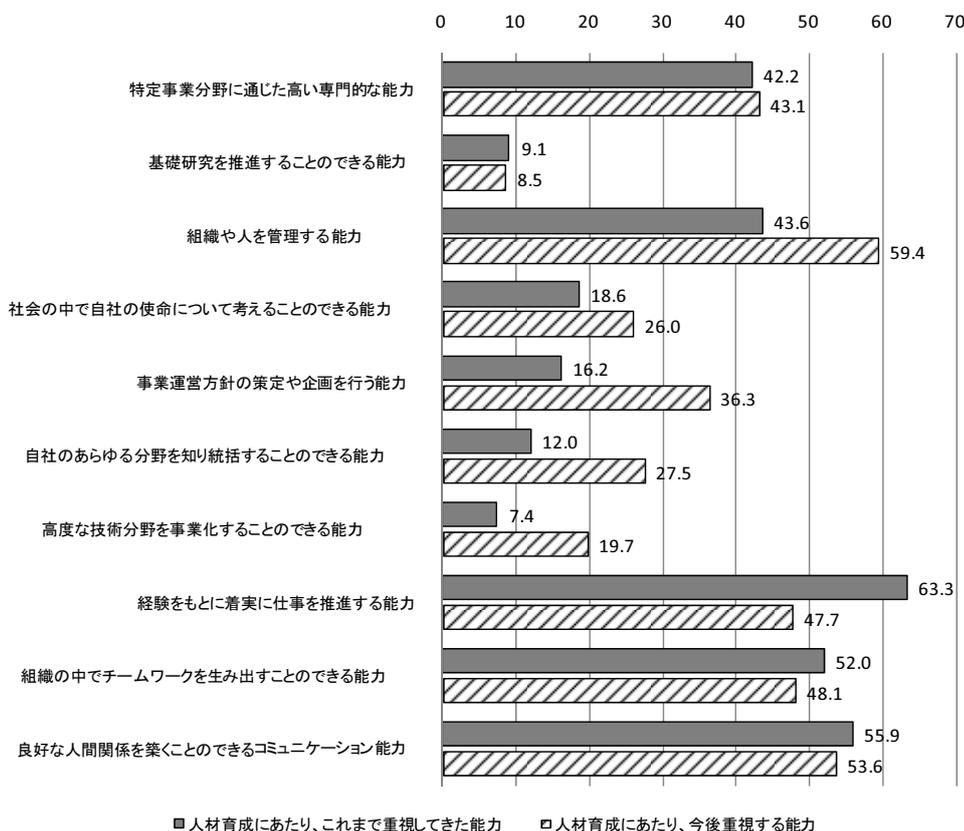
(1) 求められる人的能力の内容

これまで人材の育成にあたってどのような能力を伸ばすことを重視してきたかについて聞いたところ、「経験をもとに着実に仕事を推進する能力」が63.3%でもっとも多い。次いで「良好な人間関係を築くことのできるコミュニケーション能力」(55.9%)、「組織の中でチームワークを生み出すことのできる能力」(52.0%)、「組織や人を管理する能力」(43.6%)、「特定事業分野に通じた高い専門的な能力」(42.2%)をあげる企業が4割以上を占め、経験や人間関係をベースにした能力を重視してきた。

他方、今後重視する能力としては、「組織や人を管理する能力」が59.4%でトップとなり、続いて2番、3番目に重視する能力はこれまでと同じ、「良好な人間関係を築くことのできるコミュニケーション能力」(53.6%)、「組織の中でチームワークを生み出すことのできる能力」(48.1%)だった。以下は、「経験をもとに着実に仕事を推進する能力」(47.7%)、「特定事業分野に通じた高い専門的な能力」(43.1%)、「事業運営方針の策定や企画を行う能力」(36.3%)、「自社のあらゆる分野を知り統括することのできる能力」(27.5%)が続いている(図表12)。

図表 12 人材育成にあたり、これまで重視してきた能力と今後重視する能力

(n=3025、複数回答) (%)



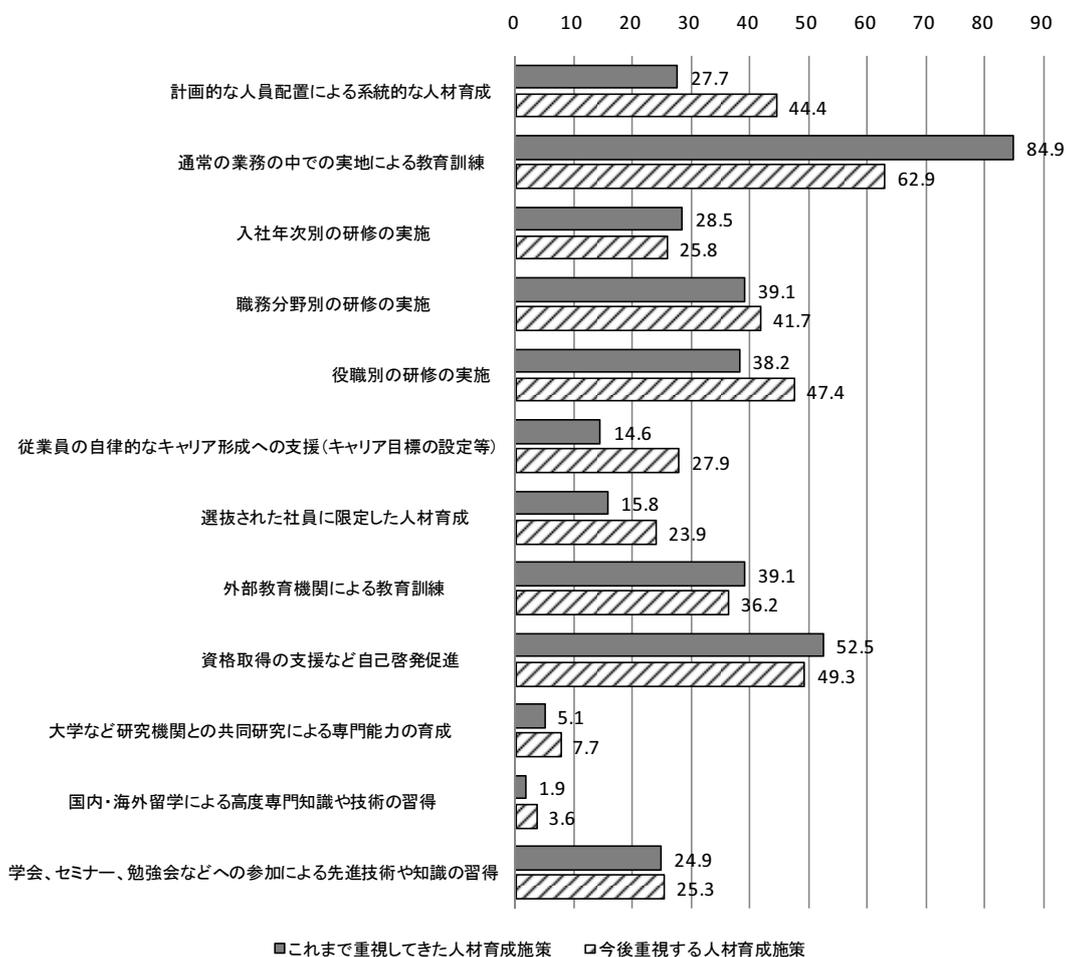
(2) 重視する人材育成施策の内容

これまでどのような人材育成施策を重視してきたかについては、「通常の業務の中での実地による教育訓練」を指摘する企業が84.9%ともっとも多く、続いて「資格取得の支援など自己啓発促進」(52.5%)、「外部教育機関による教育訓練」(39.1%)、「職務分野別の研修の実施」(39.1%)となり、OJTをもっとも重視しつつ、自己啓発に次いでOFF-JTを重視している。以下、「役職別の研修の実施」(38.2%)、「入社年次別の研修の実施」(28.5%)といった階層別研修が続いている。

今後の事業展開にあたり、どのような人材育成施策を重視していく予定かについては、これまでと同じく、「通常の業務の中での実地による教育訓練」をあげる企業が62.9%ともっとも多いが、その割合は低下している。次いで、これまでと同様に自己啓発(資格取得の支援など自己啓発促進)を重視する企業が49.3%、さらに「役職別の研修の実施」といった階層別研修も重視している。一方、これに続くものとして、「計画的な人員配置による系統的な人材育成」(44.4%)を重視するウェートが高まっている(図表13)。

図表 13 人材育成にあたって、これまで重視してきた内容と今後重視する内容

(n=3025、複数回答)(%)



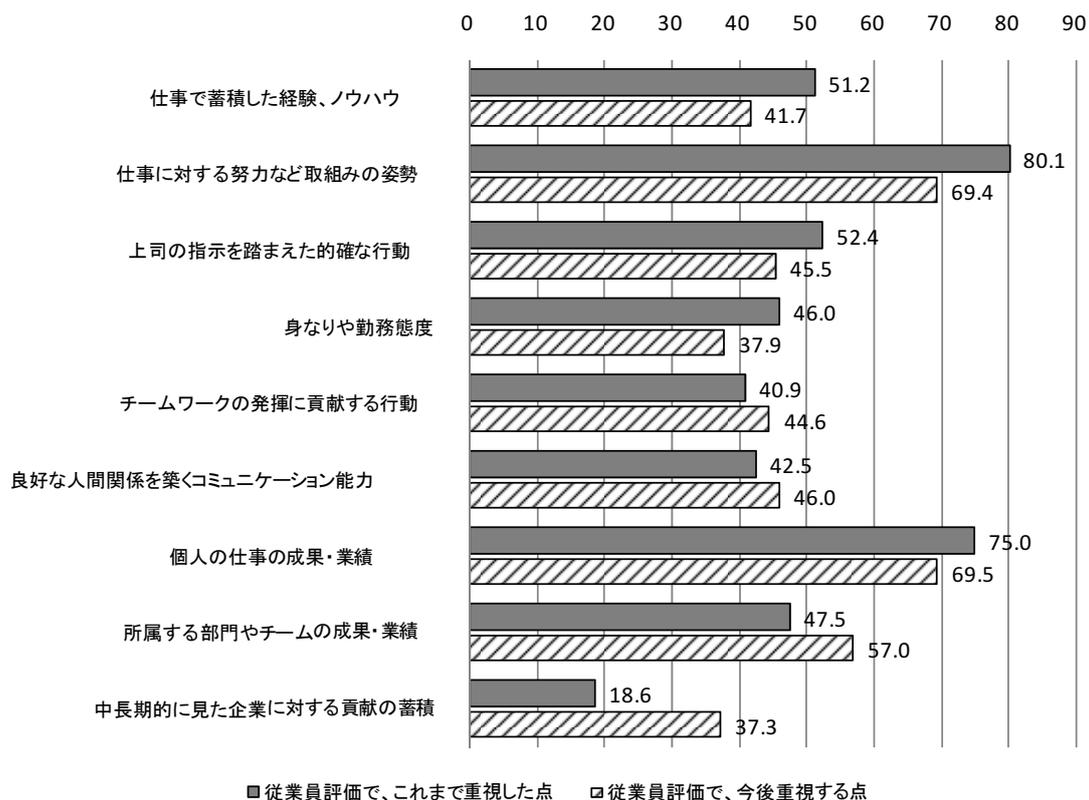
2. 従業員の評価と賃金制度

(1) 人材評価の視点

従業員を評価するうえで、これまでどのような点を重視してきたかについては、「仕事に対する努力など取組みの姿勢」をあげる企業が80.1%と最も多く、「個人の仕事の成果・業績」(75.0%)が続く。また、5割前後の企業が、「上司の指示を踏まえた的確な行動」(52.4%)、「仕事で蓄積した経験、ノウハウ」(51.2%)、「所属する部門やチームの成果・業績」(47.5%)、「身なりや勤務態度」(46.0%)などを指摘している。

今後については、「個人の仕事の成果・業績」(69.5%)、「仕事に対する努力など取組みの姿勢」(69.4%)の割合が高い。「所属する部門やチームの成果・業績」(57.0%)、「良好な人間関係を築くコミュニケーション能力」(46.0%)、「チームワークの発揮に貢献する行動」(44.6%)をあげる企業の割合が増えているが、「上司の指示を踏まえた的確な行動」(45.5%)や「仕事で蓄積した経験、ノウハウ」(41.7%)をあげる企業の割合は低下している(図表14)。

図表 14 従業員評価で、これまで重視してきた点と今後重視する点(n=3025、複数回答)(%)



(2) 雇用が増加するとみる上位5業種における、人材評価にあたって今後重視する視点次に、「Ⅱ 1. (2) 業種別にみた雇用の増減」で、今後雇用の増加を見込む割合が高い業種のうち、上位5業種における人材評価にあたって今後重視する方針をみる。

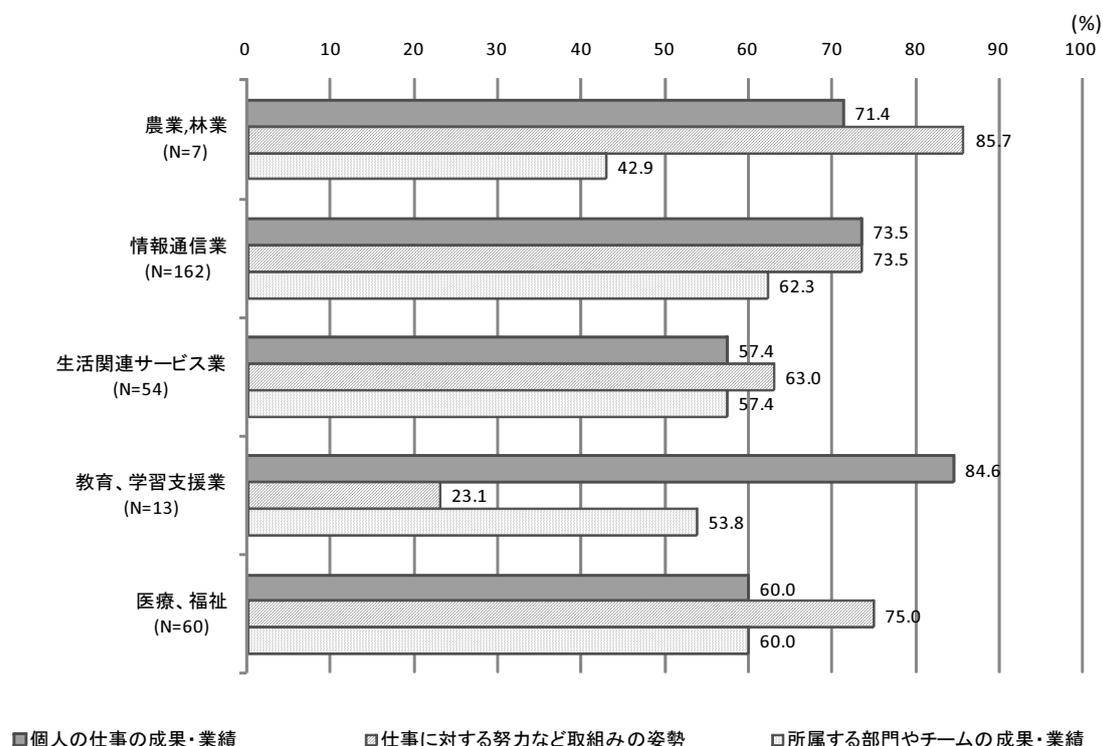
重視する方針については、回答の割合が高かった「個人の仕事の成果・業績」、「仕事に対する努力など取組みの姿勢」、「所属する部門やチームの成果・業績」の3項目に絞った。

全業種の平均と比較すると、「教育、学習支援業」では「個人の仕事の成果・業績」をあげる割合が最も高く、体平均を15.1ポイント上回る84.6%に達している。

また、「仕事に対する努力など取組みの姿勢」の重要性については、「農業、林業」が85.7%と高い割合を示しており、「医療、福祉」が75.0%で続いている。また「所属する部門やチームの成果・業績」については、「情報通信業」と「医療、福祉」での回答割合が6割以上と高くなっている。

このように、従業員評価で今後重視する点は業種によって異なることが分かる(図表15)。

図表 15 雇用が増加するとみる上位5業種における、人材評価にあたって今後重視する視点
(n=296、ただし無回答含む。回答形式は複数回答)(%)

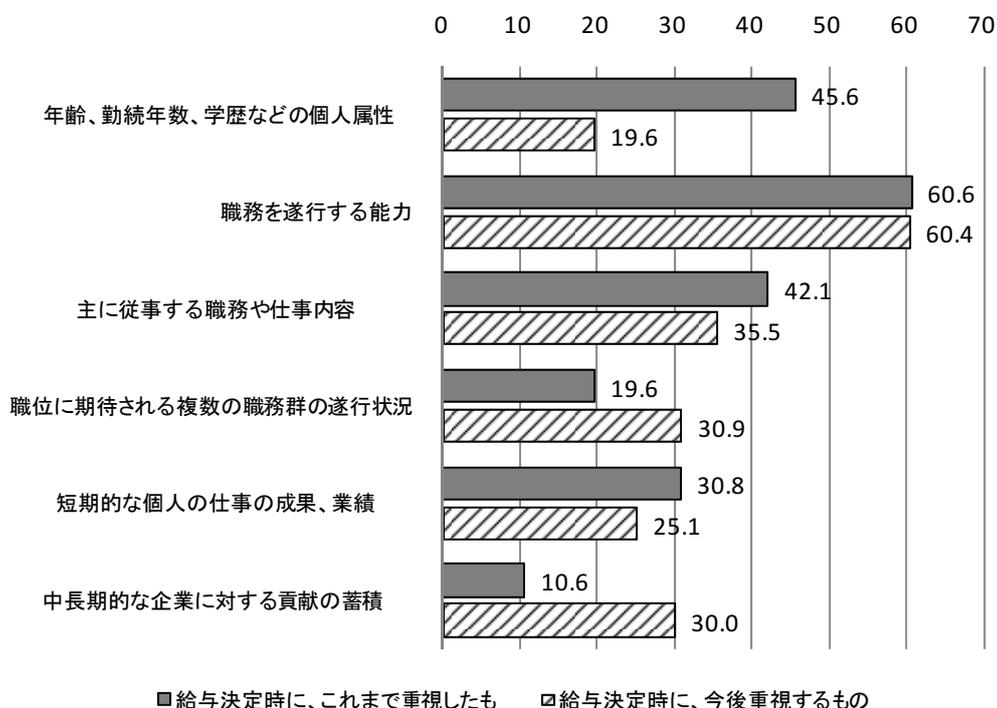


(3) 賃金の決定要素

給与を決めるにあたって、これまで重視してきた項目については、「職務を遂行する能力」(60.6%)がトップである。次に「年齢、勤続年数、学歴などの個人属性」(45.6%)が続いており、年功や仕事で蓄積された能力を重視する職能資格的な項目が上位を占めた。以下、「主に従事する職務や仕事内容」(42.1%)、「短期的な個人の仕事の成果、業績」(30.8%)が続き、職務や仕事に着目し、その成果・業績を重視する項目が続いている。

また、今後の事業展開にあたり、どのような要素を重視する必要があると考えているかについては、これまでと同様に「職務を遂行する能力」(60.4%)がトップ。次に「主に従事する職務や仕事内容」(35.5%)や「職位に期待される複数の職務群の遂行状況」(30.9%)が続く。一方、「年齢、勤続年数、学歴などの個人属性」(19.6%)がこれまで重視してきたと指摘した割合より25ポイントの大幅低下となり、年功的な要素を重視する考え方が大きく後退している。逆に、「中長期的な企業に対する貢献の蓄積」が、これまで重視してきた割合を約20ポイント上回る30.0%の企業が今後重視するとしている(図表16)。

図表 16 給与決定時にこれまで重視してきたものと、今後重視するもの
(n=3025、複数回答)(%)



IV 事業の展開と働き方の変化

1. 人事労務施策の考え方

(1) 採用についての考え方

これまで採用、配置、育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考え方をとってきたかに加え、今後の事業展開でどのような考え方を取ると見込まれるかを聞いた。その結果、採用にあたっては、これまで「(A) 即戦力を採用」と、「(B) 将来成長が期待できる人材採用」のいずれの考え方に近かったかを聞いたところ、Aの考え方に「近い」と「どちらかといえば近い」の合計が、53.5%と過半数を占めていが、今後については、37.8%に低下している。一方、Bの考え方に「近い」と「どちらかといえば近い」の合計が、約10ポイント増加の38.5%となり、即戦力重視派を上回った(図表17)。

(2) 配置についての考え方

配置面では、(A) 従業員個々の成果が上がるように配置する考え方が、これまでは28% (近いとどちらかといえば近いの合計) だったが、今後については、19.7%に低下している。この一方、(B) 従業員の所属する組織・チームの成果が上がるように配置する考え方は、これまでの42.0% (近いとどちらかといえば近いの合計) だったが、今後は、53.2%まで上昇している。また、配置に当たって個々の専門性と職場との相性のどちらかとするかについては、これまでは(A) 従業員個々の専門性を見て配置するは、これまでは42.9% (近いとどちらかといえば近いの合計) だったが、今後は、36.3%まで低下している。一方、(B) 従業員と所属する組織・チームとの相性をみて配置するとの考え方について、これまでが、25.0% (近いとどちらかといえば近いの合計) から、今後は29.9%まで増加している(図表17)。

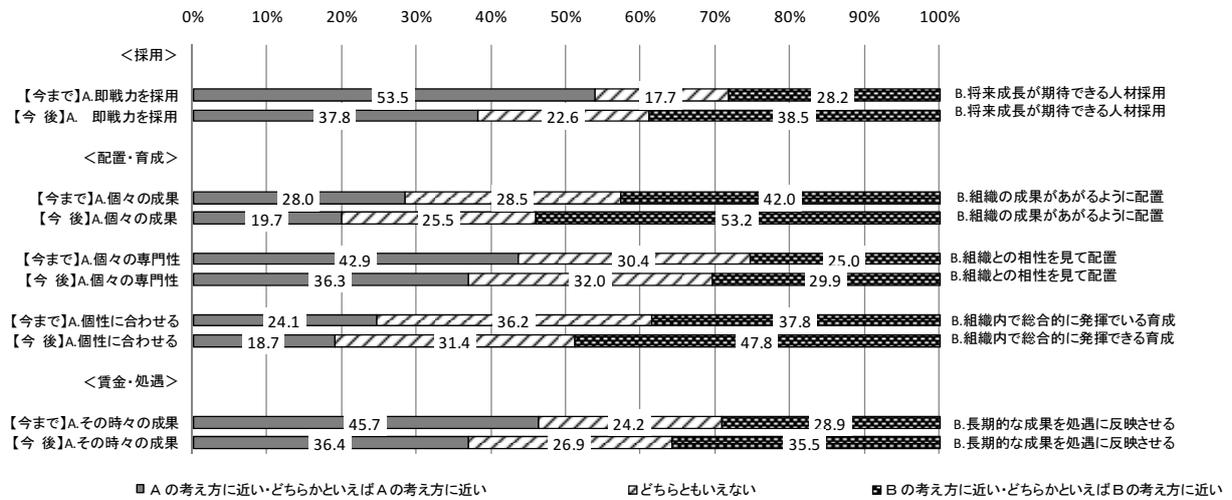
(3) 育成についての考え方

育成についても、(A) 従業員の個性に合わせ専門性を育てるとの考え方をする割合が、これまでは24.1% (近いとどちらかといえば近いの合計) だったが、今後は18.7%まで低下している。一方、(B) 組織・チームの中で総合的に力を発揮できるように育てるは、これまでが、37.8% (近いとどちらかといえば近いの合計) から、今後は47.8%に増加している(図表17)。

(4) 賃金・処遇についての考え方

賃金・処遇については、(A) その時々を実現した業績・成果を賃金・処遇に直結させるとの考え方をする割合 (近いとどちらかといえば近いの合計) が45.7%から、今後は、36.4%に後退する一方、(B) 業績・成果の積み上げを長期的に見て賃金・処遇に反映させるとの考え方をする割合 (近いとどちらかといえば近いの合計) は28.9%から、今後は35.5%に増加している(図表17)。

図表 17 今までと今後の人材育成策展開にあたっての考え(採用、配置、育成、処遇) (n=3025)

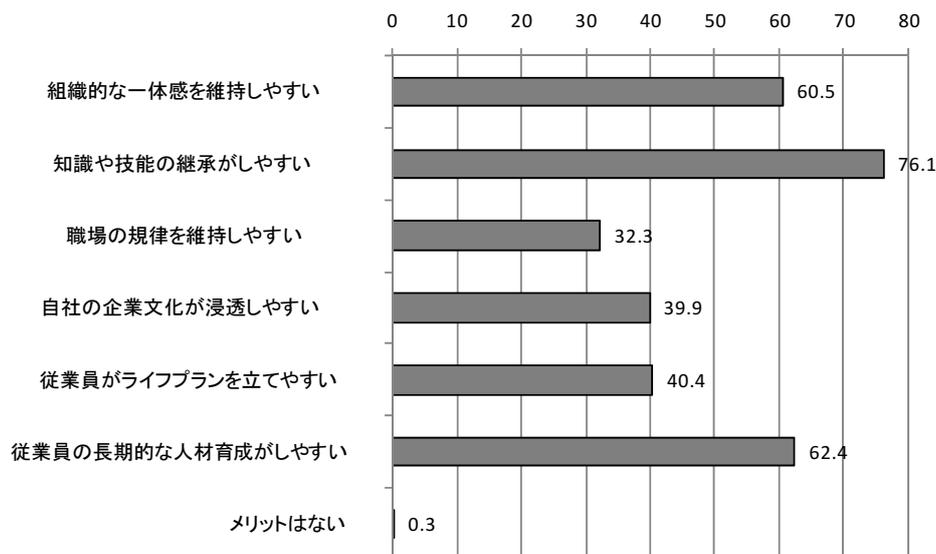


2. 長期安定雇用についての考え方

(1) 長期安定雇用することのメリット

従業員を長期安定雇用することについてのメリットをあげてもらったところ、「知識や技能の継承がしやすい」が76.1%でもっとも多く、以下、「従業員の長期的な人材育成がしやすい」(62.4%)、「組織的な一体感を維持しやすい」(60.5%)、「従業員がライフプランを立てやすい」(40.4%)、「自社の企業文化が浸透しやすい」(39.9%)、「職場の規律を維持しやすい」(32.3%)の順だった(図表18)。

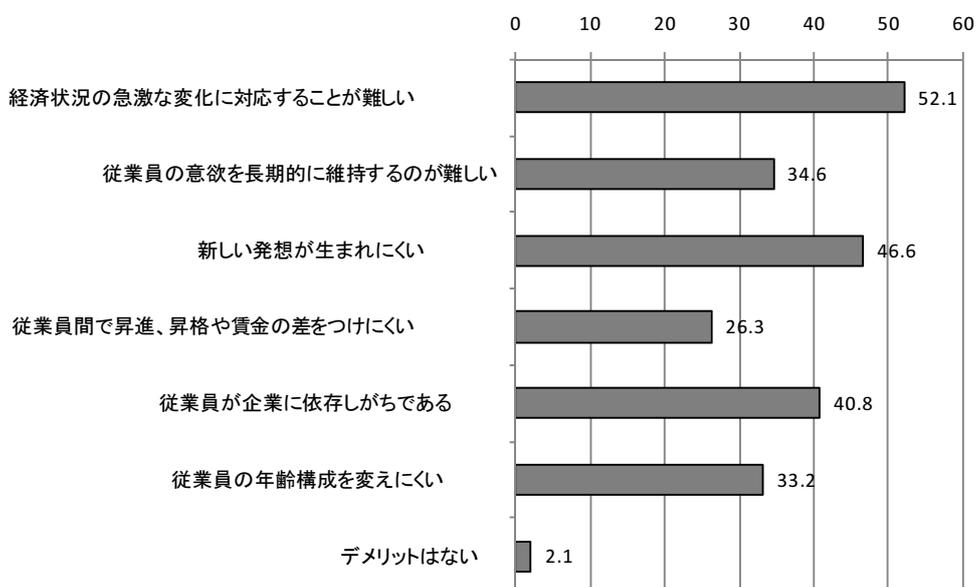
図表 18 長期安定雇用によるメリット (n=3025、複数回答) (%)



(2) 長期安定雇用のデメリット

デメリットについては、「経済状況の急激な変化に対応することが難しい」(52.1%)が過半数を占めてもっとも多く、続いて「新しい発想が生まれにくい」(46.6%)、「従業員が企業に依存しがちである」(40.8%)、「従業員の意欲を長期的に維持するのが難しい」(34.6%)、「従業員の年齢構成を変えにくい」(33.2%)、「従業員間で昇進、昇格や賃金の差をつけにくい」(26.3%)の順だった(図表19)。

図表 19 長期安定雇用によるデメリット (n=3025、複数回答) (%)



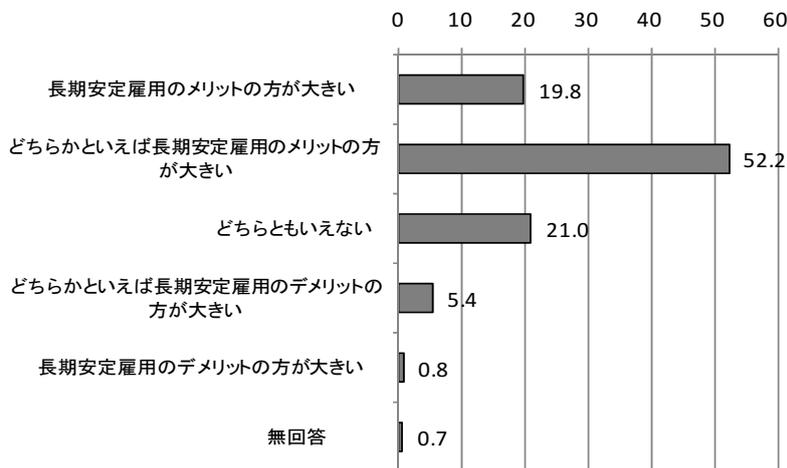
3. 長期安定雇用の見直し

(1) 今後における長期雇用の評価

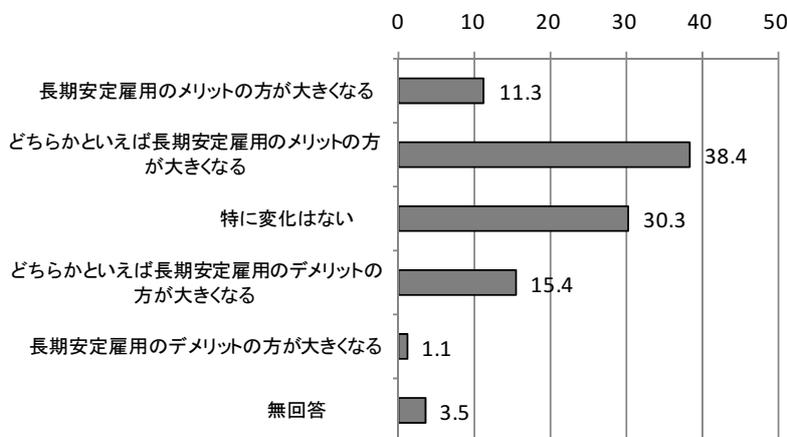
従業員を長期安定雇用することのメリットとデメリットをどのように考えていかについて、聞いたところ、現状では、「メリットの方が大きい」と「どちらかといえばメリットの方が大きい」の合計は72.0%で、「デメリットの方が大きい」と「どちらかといえばデメリットの方が大きい」の6.2%を大きく上回っている（どちらとも言えないが21.0%）（図表20）。

また、今後については「メリットの方が大きくなる」と「どちらかといえばメリットの方が大きくなる」の合計が、49.7%、「デメリットの方が大きくなる」と「どちらかといえばデメリットの方が大きくなる」の合計が16.5%となり、長期安定雇用のメリットが大きくなるとみている企業の割合の方が高い。（図表21）。

図表 20 現状についての長期安定雇用のメリットとデメリットの関係（n=3025）（%）



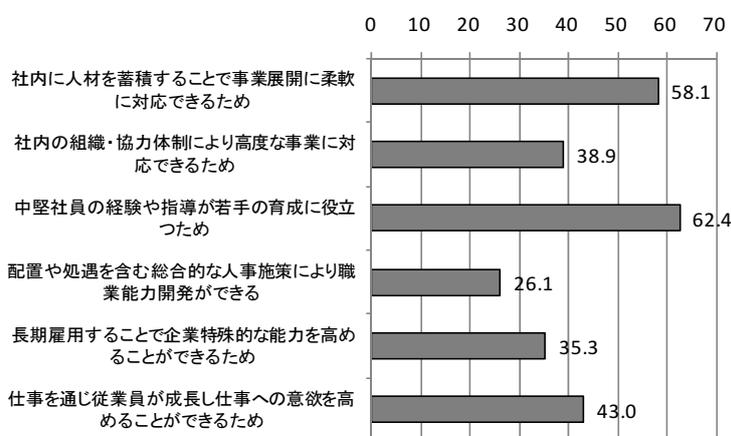
図表 21 今後についての長期安定雇用のメリットとデメリットの関係（n=3025）（%）



(2) 今後における長期安定雇用のメリットが大きくなる理由

今後長期安定雇用のメリットの方が大きくなると思う理由については、「中堅社員の経験や指導が若手の育成に役立つため」が62.4%でもっとも多く、僅差で「社内に人材を蓄積することで事業展開に柔軟に対応できるため」(58.1%)が続いている。以下、「仕事を通じて従業員が成長し、仕事に対する意欲を高めることができるため」(43.0%)、「社内の組織・協力体制により高度な事業に対応できるため」(38.9%)、「長期雇用することで企業特長的な能力を高めることができるため」(35.3%)の順が多かった(図表22)。

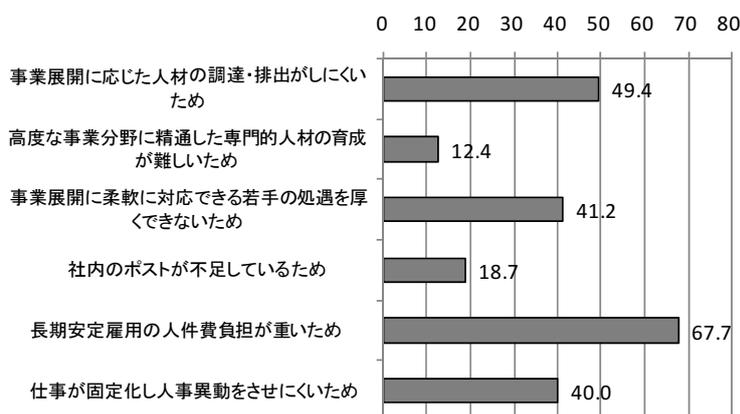
図表 22 今後、長期安定雇用のメリットが大きくなる理由 (n=1503、複数回答) (%)



(3) 今後における長期安定雇用のデメリットが大きくなる理由

一方、今後長期安定雇用のデメリットの方が大きくなると思う理由については、「長期安定雇用の人件費負担が重いため」が67.7%でもっとも多く、以下、「事業展開に応じた人材の調達・排出がしにくい」ため」(49.4%)、「事業展開に柔軟に対応できる若手の処遇を厚くできないため」(41.2%)、「仕事が固定化し人事異動をさせにくい」ため」(40.0%)、「社内のポストが不足しているため」(18.7%)の順となっている(図表23)。

図表 23 今後、長期安定雇用のデメリットが大きくなる理由 (n=498、複数回答) (%)

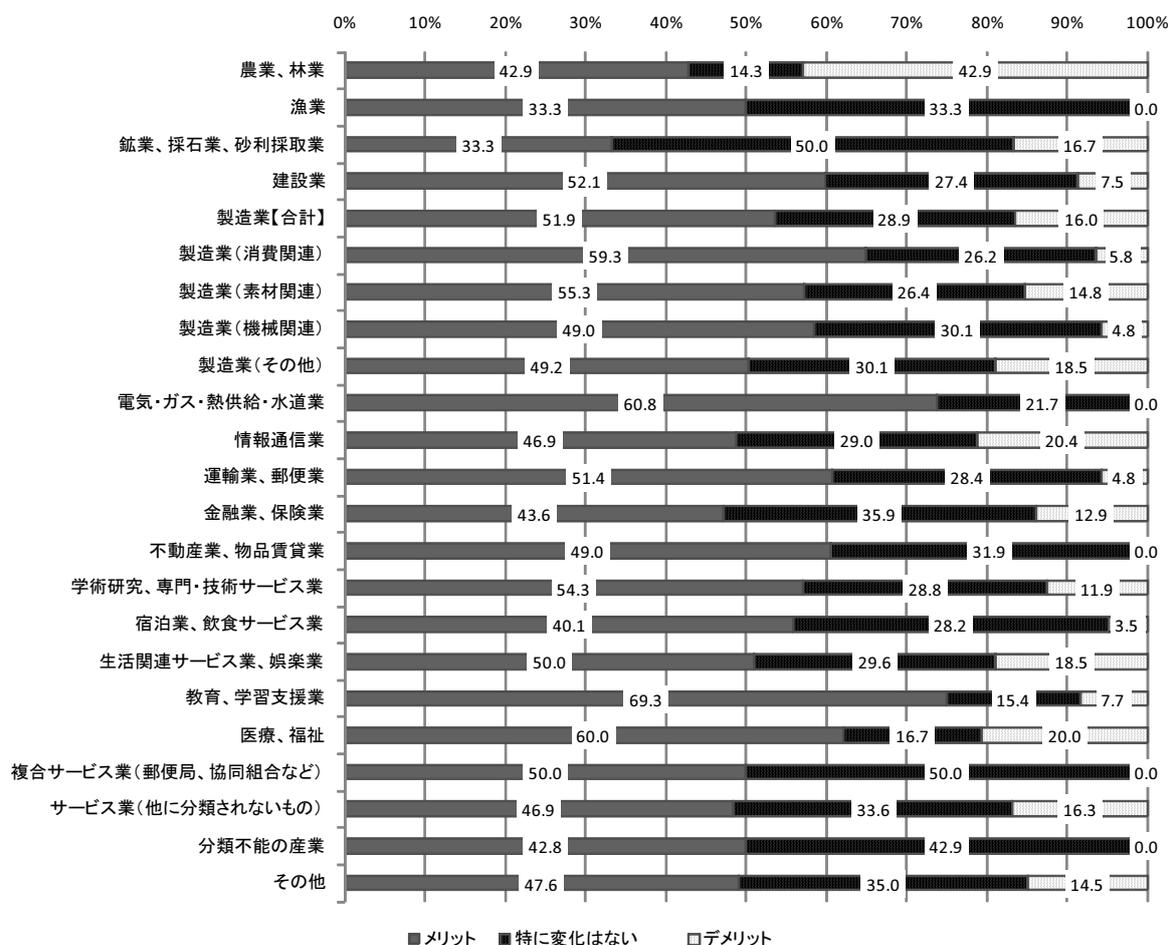


(4) 業種別にみた、今後における長期雇用の評価

次に、今後における長期雇用の評価について、業種別に見る。なお、以下の分析においては、「メリット」「特に変化はない」「デメリット」の3つに分類し直した。「メリット」とは、図表21の「長期安定雇用のメリットの方が大きくなる」または「どちらかといえば長期安定雇用のメリットの方が大きくなる」の回答を合わせたもので、「デメリット」とは図表21の「どちらかといえば長期安定雇用のデメリットの方が大きくなる」または「長期安定雇用のデメリットの方が大きくなる」の回答を合わせたものである。「特に変化はない」については、前項の結果をそのまま用いた。

その結果、今後、長期雇用にメリットと考えているのは、「教育、学習支援業」(69.3%)と「電気・ガス」(60.3%)で割合が高い。一方、長期雇用にデメリットと考えているのは、「農業・林業」(42.9%)、「情報通信業」(20.4%)、「医療、福祉」(20.0%)の順で多かった。ただし、「農業、林業」については集計対象数が極端に少ない点に留意が必要である(N=3)。(図表24)。

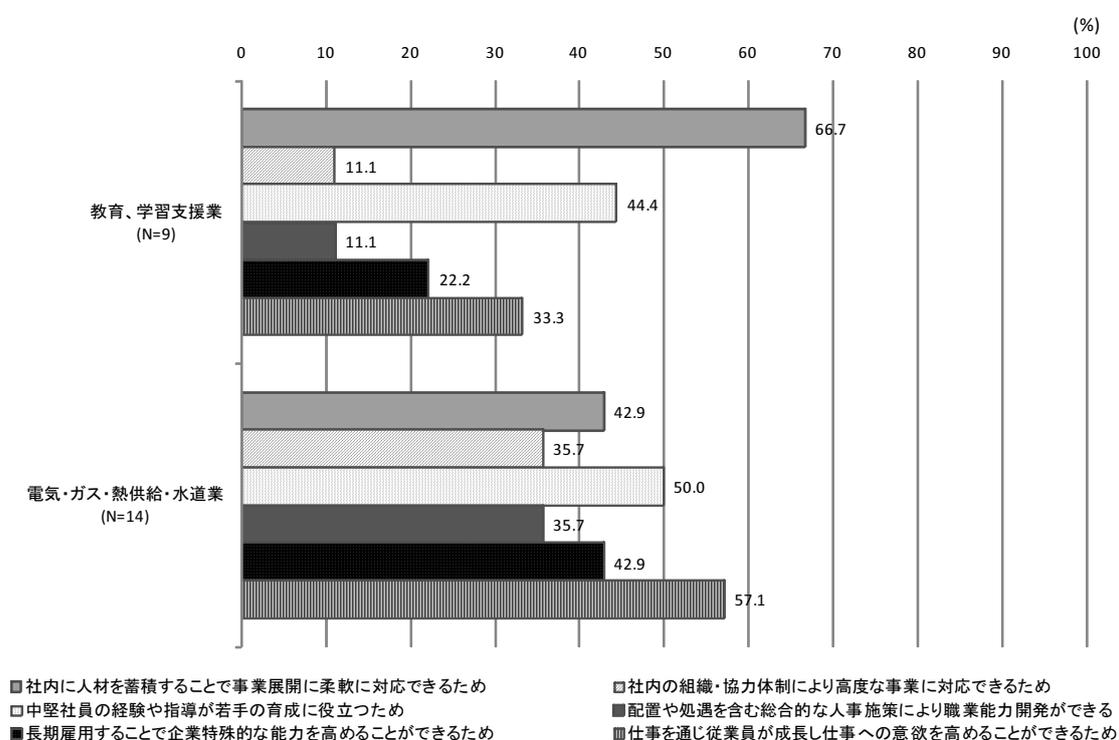
図表 24 業種別にみた、今後における長期雇用の評価(n=2963、無回答含む。複数回答)(%)



(5) 今後の長期雇用をメリットまたはデメリットと考える企業のうち上位2つとその理由
 さらに、今後の長期安定雇用をメリットと考える上位2業種である「教育、学習支援業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」について、その理由の内訳を分析した。

その結果、両業種とも「社内に人材を蓄積することで事業展開に柔軟に対応できるため」、「中堅社員の経験や指導が若手の育成に役立つため」、「仕事を通じ従業員が成長し仕事への意欲を高めることができるため」の3点をとくに重要視している点で共通している(図表25)。

図表 25 今後の長期雇用をメリットと考える上位2社について、そのように考える理由
 (n=23、複数回答)(%)



一方、「デメリットが大きくなると考える理由」について分析した。

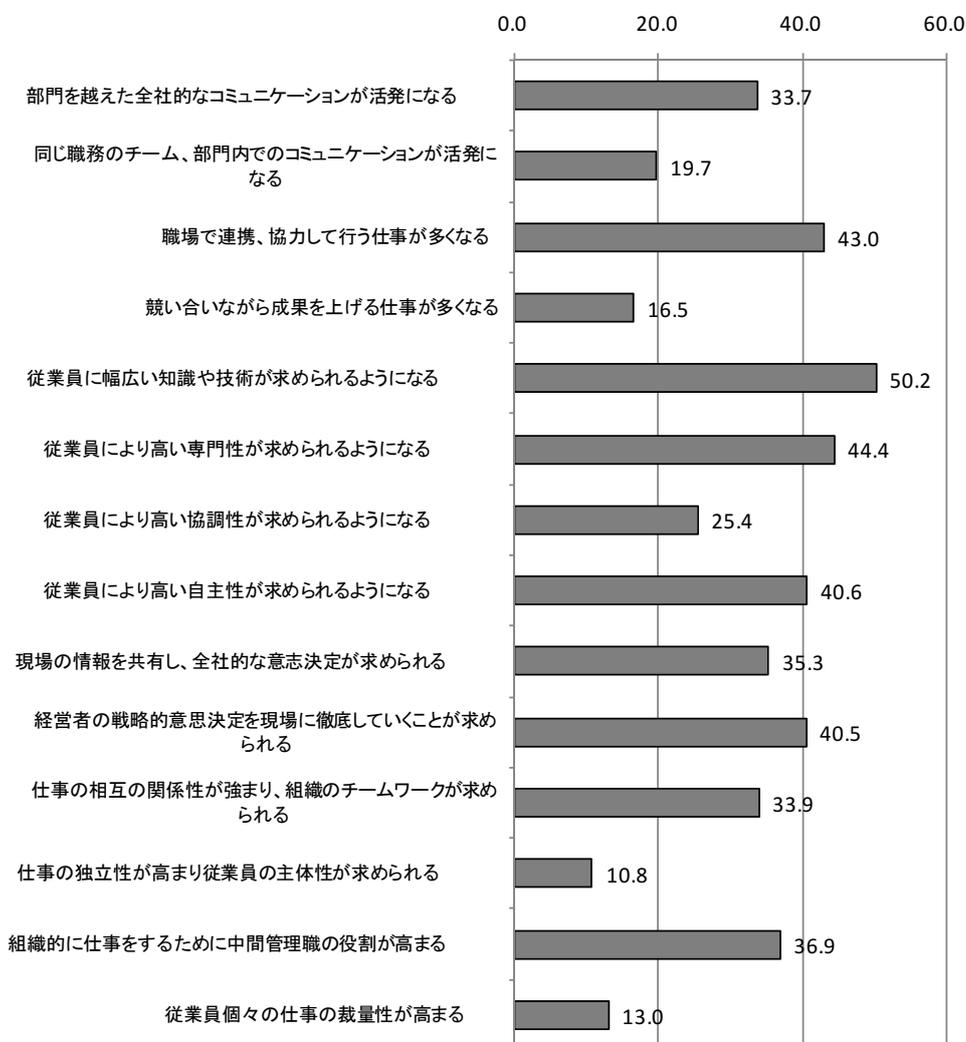
今後の長期安定雇用をデメリットと考える上位2業種は「農業、林業」と「情報通信業」だったが、「農業、林業」については集計対象数(N=3)が極端に少ないので、除外する。「情報通信業」で、長期安定雇用をデメリットと考える理由としては、「長期安定雇用の人件費負担が重いため」(72.7%)がもっとも多く、次いで「事業展開に応じた人材の調達・排出がしにくいため」(51.5%)があげられた。

4. 従業員の働き方と意識の変化

(1) 従業員の働き方の変化

自社の今後の事業展開にともなって、従業員の働き方はどのように変化すると思うかを聞いたところ、「従業員に幅広い知識や技術が求められるようになる」が50.2%と最も多く、以下、「従業員により高い専門性が求められるようになる」(44.4%)、「職場で連携、協力して行う仕事が多くなる」(43.0%)、「従業員により高い自主性が求められるようになる」(40.6%)、「経営者の戦略的意思決定を現場において徹底していくことが求められる」(40.5%)といった項目で、4割以上の企業が変化すると考えている(図表26)。

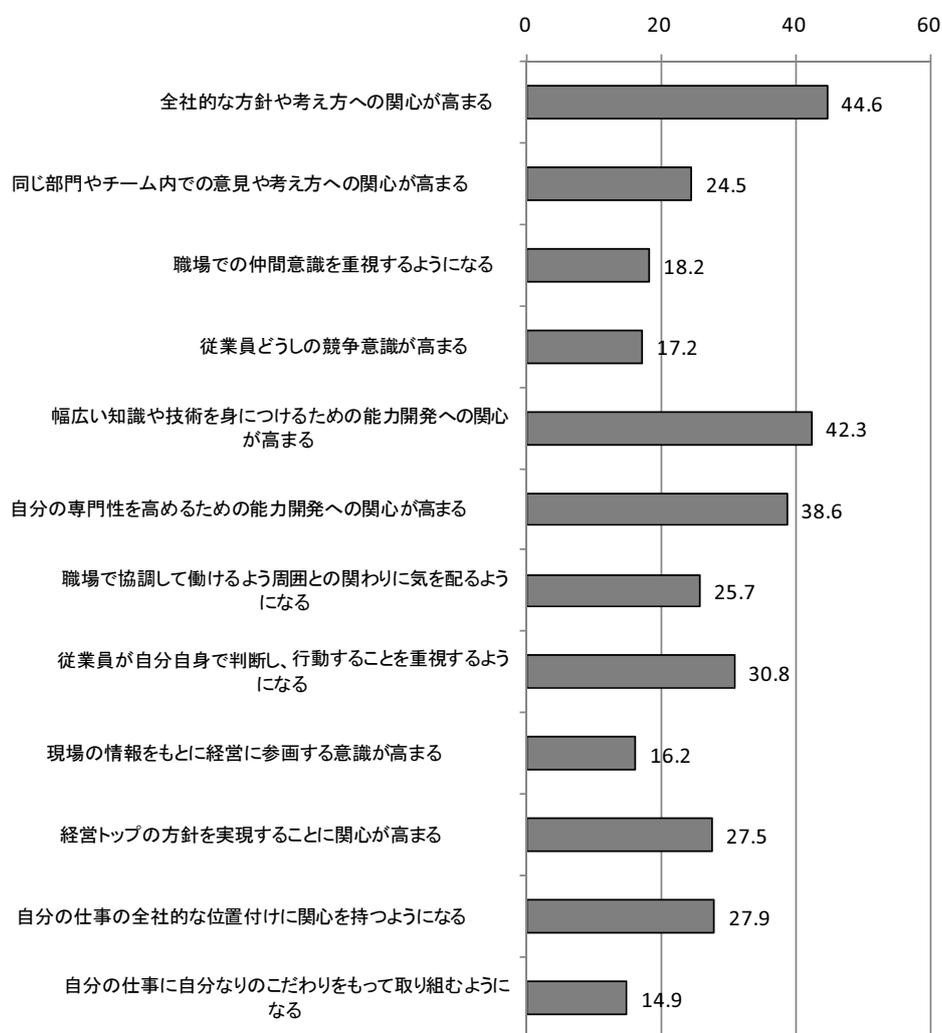
図表 26 今後の事業展開に伴う従業員の働き方の変化 (n=3025、複数回答) (%)



(2) 従業員の意識の変化

自社の今後の事業展開にともなって、従業員の意識がどのように変化すると思うかを聞いたところ、「全社的な方針や考え方への関心が高まる」が44.6%でもっとも多く、次いで「幅広い知識や技術を身につけるための能力開発への関心が高まる」(42.3%)、「自分の専門性を高めるための能力開発への関心が高まる」(38.6%)が続いている。以下は、「従業員が自分自身で判断し、行動することを重視するようになる」(30.8%)、「自分の仕事の全社的な位置付けに関心を持つようになる」(27.9%)、「経営トップの方針を実現することに関心が高まる」(27.5%)、「職場で協調して働けるよう周囲との関わりに気を配るようになる」(25.7%)の順となっている(図表27)。

図表 27 今後の事業展開に伴う従業員の意識の変化 (n=3025、複数回答) (%)

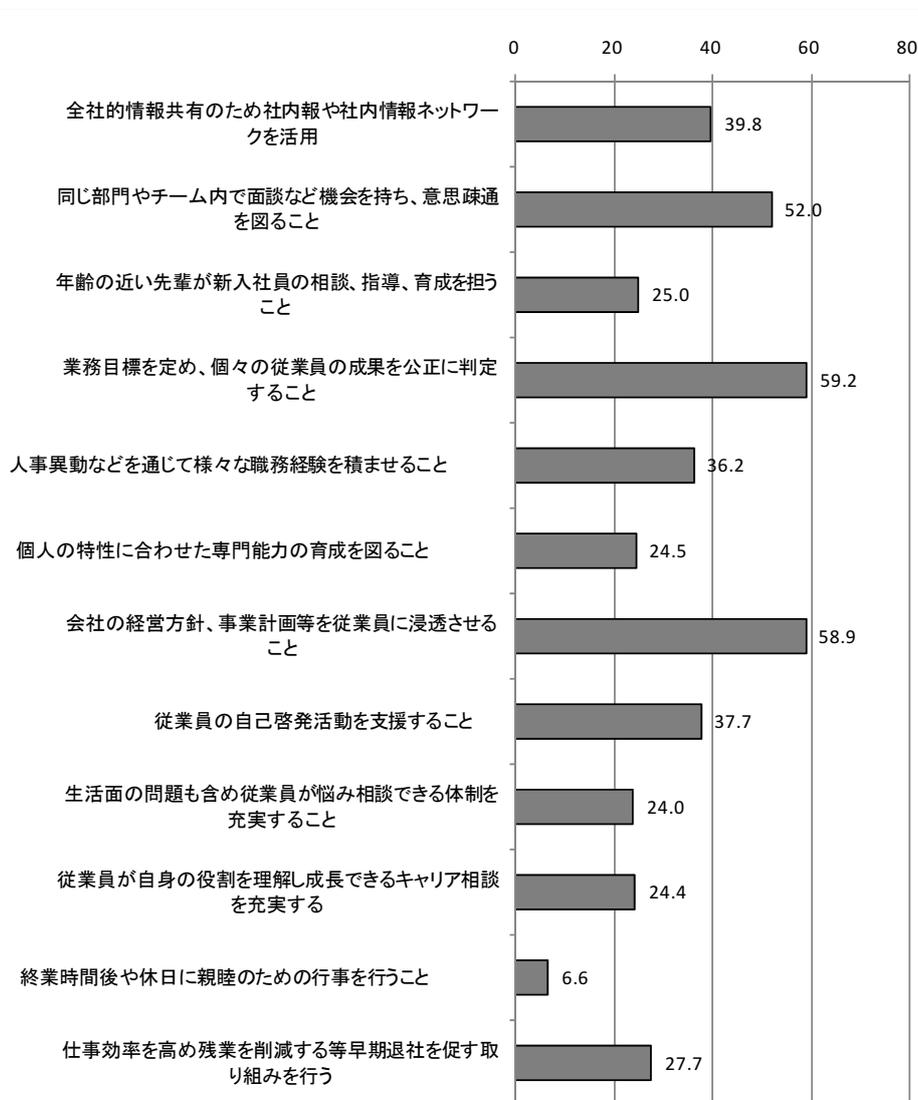


(3) 従業員の意欲を高めるために必要な対応

今後の事業展開にあたって、従業員の意欲を高めるためにどのような対応が必要であると思うかを聞いたところ、「業務目標を定め、個々の従業員の成果を公正に判定すること」が59.2%でもっとも多く、「会社の経営方針、事業計画等を従業員に浸透させること」(58.9%)、「同じ部門やチームの中で、面談や話し合いの機会を持ち、意思疎通を図ること」(52.0%)も5割以上の企業が指摘している。以下は、「全社的な情報共有のため社内報や社内情報ネットワークを活用」(39.8%)、「従業員の自己啓発活動を支援すること」(37.3%)、「人事異動などを通じて様々な職務経験を積ませること」(36.2%)などが続いている(図表28)。

図表 28 今後の事業展開に当たっての従業員意識を高めるために必要な対応

(n=3025、複数回答) (%)



資料

参考資料

参考1. 回答企業の属性

<業種と規模>

		(単位:社、%)	
	合計	3025	100.0
業種	農業、林業	7	0.2
	漁業	3	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.2
	建設業	186	6.1
	製造業	894	29.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.8
	情報通信業	162	5.4
	運輸業、郵便業	292	9.7
	金融業、保険業	39	1.3
	不動産業、物品賃貸業	47	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	59	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	117	3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	54	1.8
	教育、学習支援業	13	0.4
	医療、福祉	60	2.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	565	18.7
	その他	420	13.9
	分類不能の産業	14	0.5
無回答	62	2.0	
規模	100人未満	172	5.7
	100～300人未満	1551	51.3
	300～500人未満	548	18.1
	500～1000人未満	428	14.1
	1000人以上	326	10.8
正社員比率	10%未満	51	1.7
	10%～30%未満	214	7.1
	30%～50%未満	237	7.8
	50%～80%未満	733	24.2
	80%以上	1481	49.0
無回答	309	10.2	
設立年	1900年以前	30	1.0
	1900年～1950年未満	486	16.1
	1950年～1960年未満	477	15.8
	1960年～1970年未満	513	17.0
	1970年～1980年未満	525	17.4
	1980年～1990年未満	414	13.7
	1990年～2000年未満	268	8.9
	2000年以降	270	8.9
無回答	42	1.4	
経常利益	－10億円以上	31	1.0
	－10億円～－5億円未満	30	1.0
	－5億円～－1億円未満	122	4.0
	－1億円～0円未満	191	6.3
	0円～1億円未満	878	29.0
	1億円～5億円未満	735	24.3
	5億円～10億円未満	203	6.7
	10億円～50億円未満	213	7.0
	50億円～100億円未満	29	1.0
	100億円以上	27	0.9
	無回答	566	18.7
	労働組合	ある	1027
ない		1908	63.1
無回答		90	3.0
労働使関協	ある	1758	58.1
	ない	1161	38.4
	無回答	106	3.5

参考 2. 産業分野の技術の例

分野	技術の例
① 医療・福祉関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・健康：医療や健康に関わる技術。 ● 福祉・バリアフリー：高齢者、障がい者などが社会生活をおくる上での障壁を除くための技術。 ● 食品：食品と健康に関わる技術。 ● セキュリティー：花粉症やインフルエンザなど、緊急通信機器やシステムに関する技術。 ● 高齢者：加齢に伴う疾病などの研究、対策に関連する技術。
② 生活文化関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● e-ラーニング：コンピュータネットワークなどを利用した教育に関わる技術。 ● ファッション・生活用品関連技術：ファッションや生活用品の製造に用いられる技術。 ● 観光関連技術：観光情報の発信などに関連する技術。
③ 情報通信関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● エレクトロニクス：半導体、光通信、光ディスクなど（光）電子工学分野に関わる技術。 ● ワイヤレス技術：コンピュータ間を無線で通信する技術（衛星通信技術を含む）。 ● 情報通信技術：ブロードバンド技術などコンピュータと通信技術をあわせた情報通信技術。 ● セキュリティー：情報通信技術を用いた不正行為に対する防御に関わる技術。 ● 情報活用：電子自治体や各種情報サービスなど情報を活用するための技術。 ● ソフトウェア：コンピュータの動作手順を記述したプログラムに関する技術。 ● ユビキタス：場所や時間を問わずあらゆるものをネットワークで結ぶ技術。 ● コンテンツ：ネットワークで提供される情報の内容。
④ 新製造技術関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● ナノテクノロジー：新素材開発や加工技術、計測技術など、1/10億（ナノ）メートルの精度が要求される技術。 ● 機能素材：抗菌・防臭機能がある繊維など、化学的、物理的加工によって素材が本来持たない機能を持たせる技術。 ● 加工技術：ナノメートル水準の精度による加工技術。 ● 危機管理：ロボット関連の技術や情報通信関連の危機管理に関する技術。 ● センサー：酵素や抗体などが生体内で化学物質に反応することを応用したバイオセンサーなど、検出素子に関する技術。 ● 計測・分析：新素材・新技術を用いた加工、数値解析、シミュレーション分析などの技術。

⑤ バイオテクノロジー 関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命科学：生命現象に関する基礎および応用研究。 ● ゲノム：生物の染色体、遺伝子、遺伝情報に関する技術。 ● 解析・新技術：ゲノムの解析や細胞加工のための技術。 ● 生化学：生物における化学反応から代謝などについて研究する学問分野。 ● 食品：バイオテクノロジーを応用した食品（原材料を含む）生産の技術。
⑥ 流通・物流関連分野 の新技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通・物流情報関連技術：生産者情報の消費者への提供、製品の配送情報の把握と顧客への情報提供などに関する技術。 ● 流通・物流時間短縮関連技術：製品などの配送時間を短縮するための技術。
⑦ 環境関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全技術：大気・水質汚染や地球温暖化対策などのための技術。 ● 廃棄物対策技術：生産活動などで排出される廃棄物の回収、微生物による廃棄物の分解に関する技術。 ● 資源活用技術：ペットボトル再利用など、産業廃棄物や生活廃棄物を回収、再利用する技術。
⑧ 新エネルギー・省エ ネルギー関連分野の 技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 新エネルギー：太陽光発電、風力発電、燃料電池など、再生可能エネルギーに関する技術。 ● 省エネルギー：エネルギーの効率的利用のための技術（制御を含む）。
⑨ 住宅関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震強化・免震関連技術：家屋やマンションなどの耐震性・免震性を高めるための技術。 ● 住宅耐久性関連技術：家屋やマンションなどの耐久性を高めるための技術。 ● 住宅関連省エネルギー：住宅の断熱性を高めるなど省エネルギー関連の技術。
⑩ 都市環境整備関連分 野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市環境整備関連技術：ヒートアイランド対策、ライフライン設置・改修関連の技術。 ● 交通システム関連技術：都市間・都市内交通システム構築に関わる技術。 ● 災害対策関連技術：防災のための技術（シミュレーションを含む）。
⑪ 海洋関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖合人工島整備関連技術：人工島の建設のための技術。 ● 超大型浮体式海洋構造物関連技術：大規模な海洋浮体式構造物を建設に関連する技術。
⑫ 航空・宇宙（民需） 関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空機製造関連技術：航空機製造に関わる技術。 ● 宇宙（民需）関連分野：人工衛星およびその打ち上げロケットの製造、制御などに関わる技術。

調査票（企業調査）

今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査

企業調査票

ごあいさつ

2008年秋からの世界同時不況で経済は収縮し、雇用情勢も厳しさが増しています。しかし、こうした中であっても、環境問題への関心の高まりなど、新たな事業展開の芽も生まれているように見られます。この調査では今後の産業の動向について企業がどのような展望を持っているのか、それに伴ってどのような人材に対するニーズが生まれるのか、人材を確保するための施策、育成方法はどのように変わっていくのかといった点を明らかにし、今後の課題とその政策的対応を検討することを目的としています。

この調査は、厚生労働省所管の独立行政法人 労働政策研究・研修機構が調査実査を（株）サーベイリサーチセンターに委託して実施するものです。

ご回答いただいた内容はすべて数値化し、統計的に処理しますので、貴社の名前やご記入いただいた内容が特定化されることはありません。

ご多忙のことと存じますが、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

2010年1月

【アンケート調査票ご記入の際のお願い】

1. 調査内容は、原則として2010年1月5日現在の状況についてご記入ください。
2. 調査票は「企業調査票」1種類です。「企業調査票」は、人事総務担当課長職相当以上の方のご判断でご回答ください。
なお、他部門の事業にまたがり回答しにくい場合などは、関係する事業部門等にご回付くださいますようお願い申し上げます。
3. 「○は1つ」「○はいくつでも」など、調査票の設問文に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号を○で囲むか、数値をご記入ください。選択肢で「その他」を選ばれた場合は、できるだけ具体的な内容を（ ）内にお書きください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて 2010年1月29日（金曜日）までにご投函ください。
5. この調査の結果をとりまとめた報告書の送付をご希望の方は、同封の宛名シールに送付先・お名前をご記入の上、調査票と一緒にご返送ください。
6. 調査についてご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

【調査票の発送、実査、回収について】 （株）サーベイリサーチセンター

部課社会情報部 担当：川上、村木、水口
電話：0120-199-665 受付時間：10:00-17:00



【調査票の趣旨、内容について】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部（政策課題担当） 担当：才川、野村
電話：03-5903-6285

受付時間：9:30～12:00、13:00～17:30（土日、祝日を除く）

I 今後の産業動向についての見通しや考え方についてうかがいます。問1～3のご回答にあたっては、貴社の今後の採用計画に照らして人事総務ご担当でわかる範囲でお答えいただいで結構です。

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)
 ※①～⑯の分野の内容については調査票に同封した別紙をご覧ください。

	待 成 長 が 期 待 可 能	い わ か ら な い	い 待 成 長 は 期 待 可 能
①医療・福祉関連分野	1	2	3
②生活文化関連分野	1	2	3
③情報通信関連分野	1	2	3
④新製造技術関連分野	1	2	3
⑤バイオテクノロジー関連分野	1	2	3
⑥流通・物流関連分野	1	2	3
⑦環境関連分野	1	2	3
⑧新エネルギー・省エネルギー関連分野	1	2	3
⑨住宅関連分野	1	2	3
⑩都市環境整備関連分野	1	2	3
⑪海洋関連分野	1	2	3
⑫航空・宇宙（民需）関連分野	1	2	3
⑬ビジネス支援関連分野	1	2	3
⑭人材関連分野	1	2	3
⑮国際化関連分野	1	2	3
⑯その他の分野 (具体的に)	1	2	3

問2 貴社が既に事業として取り組んでいる産業分野や今後事業として取り組む予定の産業分野はどれですか。下にあげる①～⑯の分野について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「既に」「今後」それぞれ○はいくつでも）
※①～⑯の産業分野は問1と同じく別紙をご覧ください。

	既に事業として 取り組んでいる 産業分野	今後事業として 取り組む予定の 産業分野
①医療・福祉関連分野	1	1
②生活文化関連分野	2	2
③情報通信関連分野	3	3
④新製造技術関連分野	4	4
⑤バイオテクノロジー関連分野	5	5
⑥流通・物流関連分野	6	6
⑦環境関連分野	7	7
⑧新エネルギー・省エネルギー関連分野	8	8
⑨住宅関連分野	9	9
⑩都市環境整備関連分野	10	10
⑪海洋関連分野	11	11
⑫航空・宇宙（民需）関連分野	12	12
⑬ビジネス支援関連分野	13	13
⑭人材関連分野	14	14
⑮国際化関連分野	15	15
⑯その他の分野 （具体的に)	16	16

問3 貴社が既に事業として取り組んでいる産業分野でこれまで雇用が拡大したものはどれですか。また、今後、貴社の雇用が拡大すると期待される分野はどれですか。下にあげる①～⑯の分野について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

※①～⑯の産業分野は問1と同じく別紙をご覧ください。

	これまで雇用 が拡大した産 業分野	今後雇用が拡 大すると期待 される産業分 野
①医療・福祉関連分野	1	1
②生活文化関連分野	2	2
③情報通信関連分野	3	3
④新製造技術関連分野	4	4
⑤バイオテクノロジー関連分野	5	5
⑥流通・物流関連分野	6	6
⑦環境関連分野	7	7
⑧新エネルギー・省エネルギー関連分野	8	8
⑨住宅関連分野	9	9
⑩都市環境整備関連分野	10	10
⑪海洋関連分野	11	11
⑫航空・宇宙（民需）関連分野	12	12
⑬ビジネス支援関連分野	13	13
⑭人材関連分野	14	14
⑮国際化関連分野	15	15
⑯その他の分野 （具体的に)	16	16

II 今後の事業展開と雇用の見通しについてうかがいます。

問4 貴社の雇用は過去3年程度の間どのように変化してきましたか。また、今後の事業展開をふまえて貴社の雇用はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」、「今後」それぞれ○は1つ）

	こ れ ま だ の 雇 用 の 変 化 (○ は 1 つ)	今 後 の 雇 用 の 変 化 (○ は 1 つ)
企業全体として雇用が増加	1	1
一部の部門で雇用は増加するものの、企業全体としては雇用はほとんど不変	2	2
部門ごとに見ても企業全体として見ても雇用はほとんど不変	3	3
企業活動が部門間でシフトする中で企業全体として雇用は減少	4	4
すべての事業分野の規模が縮小し、雇用は減少	5	5
その他 (具体的に)	6	6

問5 貴社では過去3年間程度の間どのような仕事が増えましたか。また、今後どのような仕事が増えると思いますか。下にあげる仕事についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも

	これまで増えた仕事(○はいくつでも)	今後増える見込みの仕事(○はいくつでも)
調査研究や研究開発を行う仕事	1	1
専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事	2	2
専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事	3	3
技術・技能を活かして製品を製造する仕事	4	4
事業の運営方針や企画に関わる仕事	5	5
人を管理、監督する仕事	6	6
商業施設などで物を販売する仕事	7	7
接客、サービスを提供する仕事	8	8
人や物を運搬する仕事	9	9
単純な労務的作業を行う仕事	10	10
単純な事務的作業を行う仕事	11	11
その他の仕事 (具体的に)	12	12
増えた仕事(増える見込みの仕事)はない	13 (増えた仕事はない)	13 (増える見込みの仕事はない)

問6 貴社ではこれまで人材確保にあたって、どのような点を重視してきましたか。また、今後どのような点を重視していくお考えですか。下にあげる項目について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視してきたこと (○はいくつでも)	今後重視すること (○はいくつでも)
自社の社風になじむことができる人材の確保	1	1
職場でチームワークを尊重することのできる人材の確保	2	2
人の話を聞き理解して行動できる人材の確保	3	3
状況を的確に把握し、行動することのできる人材の確保	4	4
自社にない新しい発想を持った人材の確保	5	5
自社にない経験を有する人材の確保	6	6
専門的な知識を有する人材の確保	7	7
総額人件費抑制のため低コストの人材の確保	8	8
事業活動の変動に応じ調整しやすい人材の確保	9	9
その他 (具体的に)	10	10

問7 貴社ではこれまで人材確保にあたりどのような方法を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような方法を重視する予定ですか。下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」、「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視 してきた方法 (○はいくつ でも)	今後重視する 方法 (○はいくつ でも)
新規学卒者を定期採用し、育成する	1	1
専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用する	2	2
任期付き社員を採用する	3	3
結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用する	4	4
高齢層の再雇用・勤務延長を行う	5	5
基幹的な業務で非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣など）を活用する	6	6
周辺業務で非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣など）を活用する	7	7
その他 (具体的に)	8	8

Ⅲ 貴社の今後の事業展開と人材育成についてうかがいます。

問8 貴社ではこれまで人材の育成にあたってどのような能力を伸ばすことを重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような能力を重視していくお考えですか。下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視してきた能力 (○はいくつでも)	今後重視する能力(○はいくつでも)
特定事業分野に通じた高い専門的な能力	1	1
基礎研究を推進することのできる能力	2	2
組織や人を管理する能力	3	3
社会の中で自社の使命について考えることのできる能力	4	4
事業運営方針の策定や企画を行う能力	5	5
自社のあらゆる分野を知り統括することのできる能力	6	6
高度な技術分野を事業化することのできる能力	7	7
経験をもとに着実に仕事を推進する能力	8	8
組織の中でチームワークを生み出すことのできる能力	9	9
良好な人間関係を築くことのできるコミュニケーション能力	10	10
その他 (具体的に)	11	11

問9 貴社ではこれまでどのような人材育成施策を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような人材育成施策を重視していく予定ですか。下にあげる施策についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	も い く つ で 施 策 （○は 視 し て き た こ れ ま で 重	も は い く つ で る 施 策 （○ 今 後 重 視 す
計画的な人員配置による系統的な人材育成	1	1
通常の業務の中での実地による教育訓練	2	2
入社年次別の研修の実施	3	3
職務分野別の研修の実施	4	4
役職別の研修の実施	5	5
従業員の自律的なキャリア形成への支援（キャリア目標の設定など）	6	6
選抜された社員に限定した人材育成	7	7
外部教育機関による教育訓練	8	8
資格取得の支援など自己啓発促進	9	9
大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	10	10
国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	11	11
学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識の習得	12	12
その他の分野 (具体的に)	13	13

IV 貴社の今後の事業展開と賃金制度についてうかがいます。

問 10 貴社では従業員を評価するうえで、これまでどのような点を重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような点を重視する予定ですか。下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視したもの （○はいくつでも）	今後重視するもの （○はいくつでも）
仕事で蓄積した経験、ノウハウ	1	1
仕事に対する努力など取組みの姿勢	2	2
上司の指示を踏まえた的確な行動	3	3
身なりや勤務態度	4	4
チームワークの発揮に貢献する行動	5	5
良好な人間関係を築くコミュニケーション能力	6	6
個人の仕事の成果・業績	7	7
所属する部門やチームの成果・業績	8	8
中長期的に見た企業に対する貢献の蓄積	9	9
その他 (具体的に)	10	10

問 11 貴社ではこれまで従業員の給与をどのような項目で決めてきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような要素を重視していく必要があるとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」○はそれぞれ3つまで）

	これまで重視したもの (○は3つまで)	今後重視するもの (○は3つまで)
年齢、勤続年数、学歴などの個人属性	1	1
職務を遂行する能力	2	2
主に従事する職務や仕事内容	3	3
職位に期待される複数の職務群の遂行状況	4	4
短期的な個人の仕事の成果、業績	5	5
中長期的な企業に対する貢献の蓄積	6	6
その他 (具体的に)	7	7

V 貴社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化についてうかがいます。

問 12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていくと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。（「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ）

		Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	
(採用について)							
A 即戦力となる人材を採用する	今まで	1	2	3	4	5	B 将来成長が期待できる人材を採用する
	今後	1	2	3	4	5	
(配置・育成について)							
A 従業員個々の成果が上がるように配置する	今まで	1	2	3	4	5	B 従業員の所属する組織・チームの成果が上がるように配置する
	今後	1	2	3	4	5	
A 従業員個々の専門性を見て配置する	今まで	1	2	3	4	5	B 従業員と所属する組織・チームとの相性を見て配置する
	今後	1	2	3	4	5	
A 従業員の個性に合わせ専門性を育てる	今まで	1	2	3	4	5	B 組織・チームの中で総合的に力を発揮できるように育てる
	今後	1	2	3	4	5	
(賃金・処遇について)							
A その時々の実現した業績・成果を賃金・処遇に直結させる	今まで	1	2	3	4	5	B 業績・成果の積み上げを長期的に見て賃金・処遇に反映させる
	今後	1	2	3	4	5	

問13 貴社では従業員を長期安定雇用することにはどのようなメリットやデメリットがあると思いますか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。
(○はそれぞれいくつでも)

(1) メリット

- 1 組織的な一体感を維持しやすい
- 2 知識や技能の継承がしやすい
- 3 職場の規律を維持しやすい
- 4 自社の企業文化が浸透しやすい
- 5 従業員がライフプランを立てやすい
- 6 従業員の長期的な人材育成がしやすい
- 7 その他 (具体的に _____)
- 8 メリットはない

(2) デメリット

- 1 経済状況の急激な変化に対応することが難しい
- 2 従業員の意欲を長期的に維持するのが難しい
- 3 新しい発想が生まれにくい
- 4 従業員間で昇進、昇格や賃金の差をつけにくい
- 5 従業員が企業に依存しがちである
- 6 従業員の年齢構成を変えにくい
- 7 その他 (具体的に _____)
- 8 デメリットはない

問14 貴社では従業員を長期安定雇用することのメリットとデメリットをどのようにお考えですか。また、今後の事業展開に伴い、メリットとデメリットの関係はどのように変化していくと見込まれますか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

(1) 現状での長期安定雇用のメリットとデメリットの関係

- 1 長期安定雇用のメリットの方が大きい
- 2 どちらかといえば長期安定雇用のメリットの方が大きい
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば長期安定雇用のデメリットの方が大きい
- 5 長期安定雇用のデメリットの方が大きい

(2) 今後の長期安定雇用のメリットとデメリットの関係

- 1 長期安定雇用のメリットの方が大きくなる
 - 2 どちらかといえば長期安定雇用のメリットの方が大きくなる
 - 3 特に変化はない
 - 4 どちらかといえば長期安定雇用のデメリットの方が大きくなる
 - 5 長期安定雇用のデメリットの方が大きくなる
- 付問1に進んでください。
- 付問2に進んでください。

付問1 問14(2)で1または2に○をつけた方にうかがいます。長期安定雇用のメリットの方が大きくなると考える理由は何ですか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 社内に人材を蓄積することで事業展開に柔軟に対応できるため
- 2 社内の組織・協力体制により高度な事業に対応できるため
- 3 中堅社員の経験や指導が若手の育成に役立つため
- 4 配置や処遇を含む総合的な人事施策によって職業能力開発ができるため
- 5 従業員を長期雇用することで企業特長的な能力を高めることができるため
- 6 仕事を通じて従業員が成長し、仕事に対する意欲を高めることができるため
- 7 その他(具体的に)

付問2 問14(2)で4または5に○をつけた方にうかがいます。長期安定雇用のデメリットの方が大きくなると考える理由は何ですか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 事業展開に応じた人材の調達・排出がしにくいいため
- 2 高度な事業分野に精通した専門的人材の育成が難しいため
- 3 事業展開に柔軟に対応できる若手の処遇を厚くできないため
- 4 社内のポストが不足しているため
- 5 長期安定雇用の人件費負担が重いため
- 6 仕事が固定化し人事異動をさせにくいいため
- 7 その他(具体的に)

問15 今後の事業展開にともなって、貴社の従業員の働き方はどのように変化すると思いますか。下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 部門を越えた全社的なコミュニケーションが活発になる
- 2 同じ職務を行うチーム、部門内でのコミュニケーションが活発になる
- 3 職場で連携、協力して行う仕事が多くなる
- 4 競い合いながら成果を上げる仕事が多くなる
- 5 従業員に幅広い知識や技術が求められるようになる
- 6 従業員により高い専門性が求められるようになる
- 7 従業員により高い協調性が求められるようになる
- 8 従業員により高い自主性が求められるようになる
- 9 現場の情報を共有し、全社的な意思決定を形成していくことが求められる
- 10 経営者の戦略的意思決定を現場において徹底していくことが求められる
- 11 仕事の相互の関係性が強まり、組織のチームワークが求められる
- 12 仕事の独立性が高まり従業員の主体性が求められる
- 13 組織的に仕事をするために中間管理職の役割が高まる
- 14 従業員個々の仕事の裁量性が高まる
- 15 その他(具体的に)

問 16 今後の事業展開に伴って、貴社の従業員の意識はどのように変化すると思いますか。下の項目から当てはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 全社的な方針や考え方への関心が高まる
- 2 同じ部門やチーム内での意見や考え方への関心が高まる
- 3 職場での仲間意識を重視するようになる
- 4 従業員どうしの競争意識が高まる
- 5 幅広い知識や技術を身につけるための能力開発への関心が高まる
- 6 自分の専門性を高めるための能力開発への関心が高まる
- 7 職場で協調して働けるよう周囲との関わりに気を配るようになる
- 8 従業員が自分自身で判断し、行動することを重視するようになる
- 9 現場の情報をもとに経営に参画する意識が高まる
- 10 経営トップの方針を実現することに関心が高まる
- 11 自分の仕事の全社的な位置付けに関心を持つようになる
- 12 自分の仕事に自分なりのこだわりをもって取り組むようになる
- 13 その他 (具体的に)

問 17 貴社では今後の事業展開にあたり、従業員の意欲を高めるためにどのような対応が必要であると思いますか。下の項目から当てはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 全社的な情報共有のため社内報や社内情報ネットワークを活用すること
- 2 同じ部門やチームの中で、面談や話し合いの機会を持ち、意思疎通を図ること
- 3 年齢の近い先輩社員が、新入社員の相談、指導、育成を担うこと
- 4 業務目標を定め、個々の従業員の成果を公正に判定すること
- 5 人事異動などを通じて様々な職務経験を積ませること
- 6 個人の特性に合わせた専門能力の育成を図ること
- 7 会社の経営方針、事業計画等を従業員に浸透させること
- 8 従業員の自己啓発活動を支援すること
- 9 生活面での問題も含め従業員が仕事上の悩みを相談できる体制を充実すること
- 10 従業員が社内での自身の役割を理解し、成長できるようなキャリア相談を充実すること
- 11 終業時間後や休日に親睦のための行事を行うこと
- 12 仕事の効率を高め残業を削減するなど早期退社を促す取り組みを行うこと
- 13 その他 (具体的に)

F 貴社の概略についてうかがいます。

F 1 主たる業種は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1 農業、林業 | 13 不動産業、物品賃貸業 |
| 2 漁業 | 14 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 3 鉱業、採石業、砂利採取業 | 15 宿泊業、飲食サービス業 |
| 4 建設業 | 16 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 5 製造業 (消費関連) | 17 教育、学習支援業 |
| 6 製造業 (素材関連) | 18 医療、福祉 |
| 7 製造業 (機械関連) | 19 複合サービス業 (郵便局、協同組合など) |
| 8 製造業 (その他) | 20 サービス業 (他に分類されないもの) |
| 9 電気・ガス・熱供給・水道業 | 21 分類不能の産業 |
| 10 情報通信業 | 22 その他 |
| 11 運輸業、郵便業 | (具体的に) |
| 12 金融業、保険業 | |

F 2 貴社の設立年をご記入ください。

西暦

--	--	--	--	--	--	--	--

年

F 3 貴社の従業員について

(1) 貴社の従業員数 (2010年1月5日現在、本社、支社、営業所の合計人数) について正社員 (男性、女性)、非正社員 (パートタイマー、アルバイト、派遣労働者など) の別にご記入ください。非正社員の人数は概数でも構いません。

		人 数					
正社員	男 性						人
	女 性						人
非正社員 (パートタイマー、アルバイト、派遣労働者等)							人

(2) 正社員の年齢階層別構成比をご記入ください。(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

	男 性	女 性
20 歳代以下		
30 歳代		
40 歳代		
50 歳代		
60 歳代以上		
合 計	100	100

(3) 貴社の正社員、非正社員の人数は3年前に比べてどのように変化しましたか。
 あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

	大幅増加 (10%以上の 増加)	増加(概ね5%以上 10%未満の増加)	横ばい(概ね5%未満の 増減)	減少(概ね5%以上 10%未満の減少)	大幅減少(10%以上の 減少)	わからない
正社員の人数	1	2	3	4	5	6
非正社員の人数(パートタイマー、アルバイト、派遣労働者等)	1	2	3	4	5	6

F4 貴社の経営について

(1) 貴社の直近の決算時の年間売上高と経常利益をご記入ください。

	金額(百万円)						
年間売上高							百万円
経常利益							百万円

(2) 3年前と比べて売上高と経常利益はどのように推移していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

	大幅増加(年率20% 以上の増加)	増加(年率5%以上 20%未満の増加)	横ばい(年率5%未満 の増減)	減少(年率5%以上 20%未満の減少)	大幅減少(年率20% 以上の減少)	年次によって 変動が大きい
売上高	1	2	3	4	5	6
経常利益	1	2	3	4	5	6

- F 5 今後の技術分野の発展についてどのような見通しをお持ちですか。次にあげる分野のうち、
 (1) 今後発展すると思われる技術の分野 (〇はいくつでも)、
 (2) 貴社が既に事業として取り組んでいる技術の分野 (〇はいくつでも)、
 をそれぞれ選んで、記号を欄にご記入ください。
 ※①～⑪の分野に含まれる技術の例は 20～21 ページの表をご覧ください。

	(1) 今後発展すると思われる技術分野 (〇はいくつでも)	(2) 貴社が既に事業として取り組んでいる技術分野 (〇はいくつでも)
①医療・福祉関連分野の新技术	1	1
②生活文化関連分野の新技术	2	2
③情報通信関連分野の新技术	3	3
④新製造技術関連分野の新技术	4	4
⑤バイオテクノロジー関連分野の新技术	5	5
⑥流通・物流関連分野の新技术	6	6
⑦環境関連分野の新技术	7	7
⑧新エネルギー・省エネルギー関連分野の新技术	8	8
⑨住宅関連分野の新技术	9	9
⑩都市環境整備関連分野の新技术	10	10
⑪海洋関連分野の新技术	11	11
⑫航空・宇宙 (民需) 関連分野の新技术	12	12
⑬その他の分野 (具体的に)	13	13

※F5 ①～⑫の分野の技術の例は下のようになります。

分野	技術の例
①医療・福祉関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・健康：医療や健康に関わる技術。 ● 福祉・バリアフリー：高齢者、障がい者などが社会生活をおくる上での障壁を除くための技術。 ● 食品：食品と健康に関わる技術。 ● セキュリティー：花粉症やインフルエンザなど、緊急通信機器やシステムに関する技術。 ● 高齢者：加齢に伴う疾病などの研究、対策に関連する技術。
②生活文化関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● e-ラーニング：コンピュータネットワークなどを利用した教育に関わる技術。 ● ファッション・生活用品関連技術：ファッションや生活用品の製造に用いられる技術。 ● 観光関連技術：観光情報の発信などに関連する技術。
③情報通信関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● エレクトロニクス：半導体、光通信、光ディスクなど（光）電子工学分野に関わる技術。 ● ワイヤレス技術：コンピュータ間を無線で通信する技術（衛星通信技術を含む）。 ● 情報通信技術：ブロードバンド技術などコンピュータと通信技術をあわせた情報通信技術。 ● セキュリティー：情報通信技術を用いた不正行為に対する防御に関わる技術。 ● 情報活用：電子自治体や各種情報サービスなど情報を活用するための技術。 ● ソフトウェア：コンピュータの動作手順を記述したプログラムに関する技術。 ● ユビキタス：場所や時間を問わずあらゆるものをネットワークで結ぶ技術。 ● コンテンツ：ネットワークで提供される情報の内容。
④新製造技術関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ● ナノテクノロジー：新素材開発や加工技術、計測技術など、1/10 億（ナノ）メートルの精度が要求される技術。 ● 機能素材：抗菌・防臭機能がある繊維など、化学的、物理的加工によって素材が本来持たない機能を持たせる技術。 ● 加工技術：ナノメートル水準の精度による加工技術。 ● 危機管理：ロボット関連の技術や情報通信関連の危機管理に関する技術。 ● センサー：酵素や抗体などが生体内で化学物質に反応することを応用したバイオセンサーなど、検出素子に関する技術。 ● 計測・分析：新素材・新技術を用いた加工、数値解析、シミュレーション分析などの技術。

※次ページに続く。

分野	技術の例
⑤バイオテクノロジー 関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ●生命科学：生命現象に関する基礎および応用研究。 ●ゲノム：生物の染色体、遺伝子、遺伝情報に関する技術。 ●解析・新技術：ゲノムの解析や細胞加工のための技術。 ●生化学：生物における化学反応から代謝などについて研究する学問分野。 ●食品：バイオテクノロジーを応用した食品（原材料を含む）生産の技術。
⑥流通・物流関連分野 の新技术	<ul style="list-style-type: none"> ●流通・物流情報関連技術：生産者情報の消費者への提供、製品の配送情報の把握と顧客への情報提供などに関する技術。 ●流通・物流時間短縮関連技術：製品などの配送時間を短縮するための技術。
⑦環境関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全技術：大気・水質汚染や地球温暖化対策などのための技術。 ●廃棄物対策技術：生産活動などで排出される廃棄物の回収、微生物による廃棄物の分解に関する技術。 ●資源活用技術：ペットボトル再利用など、産業廃棄物や生活廃棄物を回収、再利用する技術。
⑧新エネルギー・省エ ネルギー関連分野の 技術	<ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギー：太陽光発電、風力発電、燃料電池など、再生可能エネルギーに関する技術。 ●省エネルギー：エネルギーの効率的利用のための技術（制御を含む）。
⑨住宅関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ●耐震強化・免震関連技術：家屋やマンションなどの耐震性・免震性を高めるための技術。 ●住宅耐久性関連技術：家屋やマンションなどの耐久性を高めるための技術。 ●住宅関連省エネルギー：住宅の断熱性を高めるなど省エネルギー関連の技術。
⑩都市環境整備関連分 野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ●都市環境整備関連技術：ヒートアイランド対策、ライフライン設置・改修関連の技術。 ●交通システム関連技術：都市間・都市内交通システム構築に関わる技術。 ●災害対策関連技術：防災のための技術（シミュレーションを含む）。
⑪海洋関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ●沖合人工島整備関連技術：人工島の建設のための技術。 ●超大型浮体式海洋構造物関連技術：大規模な海洋浮体式構造物を建設に関連する技術。
⑫航空・宇宙（民需） 関連分野の技術	<ul style="list-style-type: none"> ●航空機製造関連技術：航空機製造に関わる技術。 ●宇宙（民需）関連分野：人工衛星およびその打ち上げロケットの製造、制御などに関わる技術。

F 6 貴社には労働組合はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。
(○は1つ)

1 ある

2 ない

F 7 貴社には常設的な労使協議機関はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ) なお、労働組合がなくても、経営側と従業員代表との間で定期的に協議が行われている場合は「ある」とご回答ください。

1 ある

2 ない

付属統計表（企業調査）

「今後の産業動向と 雇用のあり方に関する調査」

基礎統計表

調査実施：平成22年1月

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

①医療・福祉関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	77.0	15.2	3.9	3.9
業種						
農業、林業	7	100.0	57.1	28.6	14.3	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0
建設業	186	100.0	72.6	19.4	4.3	3.8
製造業【合計】	894	100.0	78.3	15.7	2.6	3.5
製造業(消費関連)	172	100.0	78.5	15.7	4.1	1.7
製造業(素材関連)	121	100.0	82.6	12.4	1.7	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	77.7	16.1	2.4	3.8
製造業(その他)	309	100.0	77.0	16.5	2.3	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	82.6	13.0	4.3	0.0
情報通信業	162	100.0	79.6	8.6	8.0	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	78.1	15.4	2.7	3.8
金融業、保険業	39	100.0	82.1	15.4	2.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	78.7	17.0	0.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	79.7	8.5	5.1	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	82.9	13.7	0.9	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	70.4	14.8	5.6	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	61.5	30.8	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	81.7	11.7	5.0	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	74.3	15.2	5.3	5.1
分類不能の産業	14	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0
その他	420	100.0	76.7	15.7	4.5	3.1
全従業員数						
100人未満	172	100.0	72.7	14.5	7.6	5.2
100～300人未満	1551	100.0	76.9	15.3	3.7	4.1
300人以上	1302	100.0	77.8	15.2	3.6	3.4
正社員数						
100人未満	420	100.0	73.3	15.5	5.5	5.7
100～300人未満	1728	100.0	77.4	14.8	3.9	3.9
300人以上	877	100.0	78.1	16.0	3.0	3.0
正社員比率						
10%未満	51	100.0	76.5	17.6	0.0	5.9
10～30%未満	214	100.0	75.7	15.0	4.2	5.1
30～50%未満	237	100.0	78.5	14.8	3.4	3.4
50～80%未満	733	100.0	76.8	16.0	3.7	3.5
80%以上	1481	100.0	78.4	14.7	3.6	3.3
正社員比率不明	309	100.0	70.9	16.5	6.1	6.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	80.0	13.3	0.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	79.8	12.6	3.9	3.7
1950～1960年未満	477	100.0	78.0	16.6	2.5	2.9
1960～1970年未満	513	100.0	76.2	16.8	3.9	3.1
1970～1980年未満	525	100.0	75.8	15.2	3.4	5.5
1980～1990年未満	414	100.0	73.2	16.4	5.6	4.8
1990～2000年未満	268	100.0	78.4	12.3	5.2	4.1
2000年以降	270	100.0	80.0	14.8	3.3	1.9
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	78.3	14.8	3.1	3.8
ない	1908	100.0	76.6	15.4	4.4	3.7

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

②生活文化関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	32.4	52.4	10.4	4.7
業種						
農業、林業	7	100.0	42.9	14.3	42.9	0.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0
建設業	186	100.0	31.2	51.6	13.4	3.8
製造業【合計】	894	100.0	29.3	55.9	10.4	4.4
製造業(消費関連)	172	100.0	37.2	51.7	7.0	4.1
製造業(素材関連)	121	100.0	27.3	57.0	10.7	5.0
製造業(機械関連)	292	100.0	27.4	56.5	12.0	4.1
製造業(その他)	309	100.0	27.5	57.3	10.7	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	34.8	56.5	4.3	4.3
情報通信業	162	100.0	36.4	52.5	6.2	4.9
運輸業、郵便業	292	100.0	30.5	53.4	11.0	5.1
金融業、保険業	39	100.0	28.2	56.4	15.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	44.7	42.6	8.5	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	27.1	49.2	16.9	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	46.2	45.3	6.0	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	46.3	27.8	16.7	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	46.2	15.4	7.7
医療、福祉	60	100.0	36.7	48.3	11.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	31.2	50.8	11.7	6.4
分類不能の産業	14	100.0	42.9	42.9	7.1	7.1
その他	420	100.0	33.8	54.5	8.3	3.3
全従業員数						
100人未満	172	100.0	27.9	54.7	9.9	7.6
100～300人未満	1551	100.0	32.9	51.8	10.4	4.8
300人以上	1302	100.0	32.4	52.9	10.5	4.1
正社員数						
100人未満	420	100.0	32.9	49.8	10.5	6.9
100～300人未満	1728	100.0	33.2	52.0	10.2	4.7
300人以上	877	100.0	30.8	54.6	10.9	3.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	37.3	47.1	7.8	7.8
10～30%未満	214	100.0	33.2	50.5	10.3	6.1
30～50%未満	237	100.0	30.8	54.0	12.2	3.0
50～80%未満	733	100.0	35.6	47.7	11.6	5.0
80%以上	1481	100.0	32.2	54.7	9.3	3.8
正社員比率不明	309	100.0	25.9	53.7	12.3	8.1
設立年						
1900年以前	30	100.0	36.7	46.7	10.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	31.3	53.1	11.5	4.1
1950～1960年未満	477	100.0	31.4	56.0	8.6	4.0
1960～1970年未満	513	100.0	34.3	49.5	12.3	3.9
1970～1980年未満	525	100.0	31.6	51.6	11.0	5.7
1980～1990年未満	414	100.0	31.6	53.9	8.2	6.3
1990～2000年未満	268	100.0	33.6	52.6	9.3	4.5
2000年以降	270	100.0	34.1	51.1	11.1	3.7
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	31.4	53.8	10.3	4.5
ない	1908	100.0	33.3	51.5	10.6	4.6

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

③情報通信関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	56.3	34.1	5.3	4.3
業種						
農業、林業	7	100.0	57.1	28.6	14.3	0.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	58.1	32.3	7.0	2.7
製造業【合計】	894	100.0	58.2	33.6	4.7	3.6
製造業(消費関連)	172	100.0	58.1	34.3	4.1	3.5
製造業(素材関連)	121	100.0	65.3	27.3	5.0	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	57.2	35.3	4.5	3.1
製造業(その他)	309	100.0	56.3	34.0	5.2	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	65.2	26.1	4.3	4.3
情報通信業	162	100.0	74.7	17.9	3.7	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	56.5	35.6	3.4	4.5
金融業、保険業	39	100.0	53.8	35.9	7.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	70.2	23.4	2.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	54.2	32.2	8.5	5.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	53.8	41.0	1.7	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	46.3	35.2	9.3	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	53.8	38.5	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	43.3	45.0	6.7	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	51.0	36.1	6.5	6.4
分類不能の産業	14	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0
その他	420	100.0	54.8	35.7	6.2	3.3
全従業員数						
100人未満	172	100.0	54.1	35.5	4.7	5.8
100～300人未満	1551	100.0	55.1	35.1	5.1	4.8
300人以上	1302	100.0	58.1	32.7	5.7	3.5
正社員数						
100人未満	420	100.0	54.3	35.5	4.0	6.2
100～300人未満	1728	100.0	55.0	34.8	5.6	4.6
300人以上	877	100.0	59.9	31.9	5.4	2.9
正社員比率						
10%未満	51	100.0	49.0	39.2	3.9	7.8
10～30%未満	214	100.0	53.3	36.4	4.2	6.1
30～50%未満	237	100.0	51.9	38.8	5.9	3.4
50～80%未満	733	100.0	55.9	33.8	5.5	4.8
80%以上	1481	100.0	58.3	33.2	5.1	3.4
正社員比率不明	309	100.0	54.0	33.0	6.5	6.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	53.3	40.0	0.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	55.1	35.2	5.6	4.1
1950～1960年未満	477	100.0	56.8	36.7	3.6	2.9
1960～1970年未満	513	100.0	53.8	36.3	6.2	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	55.6	33.5	5.3	5.5
1980～1990年未満	414	100.0	60.9	29.5	4.8	4.8
1990～2000年未満	268	100.0	60.4	29.9	5.6	4.1
2000年以降	270	100.0	55.9	32.2	7.4	4.4
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	57.7	34.4	3.9	4.0
ない	1908	100.0	56.2	33.4	6.2	4.2

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

④新製造技術関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	46.6	44.6	4.2	4.6
業種						
農業、林業	7	100.0	85.7	0.0	14.3	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	44.1	47.3	4.3	4.3
製造業【合計】	894	100.0	57.4	36.2	2.9	3.5
製造業(消費関連)	172	100.0	53.5	40.1	2.9	3.5
製造業(素材関連)	121	100.0	63.6	32.2	2.5	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	62.0	31.2	3.8	3.1
製造業(その他)	309	100.0	52.8	40.5	2.3	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	39.1	56.5	0.0	4.3
情報通信業	162	100.0	45.7	44.4	5.6	4.3
運輸業、郵便業	292	100.0	40.1	51.7	3.1	5.1
金融業、保険業	39	100.0	25.6	66.7	7.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	34.0	59.6	2.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	54.2	33.9	6.8	5.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	41.0	48.7	6.0	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	37.0	46.3	7.4	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	46.2	38.5	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	46.7	46.7	3.3	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	38.8	48.7	6.0	6.5
分類不能の産業	14	100.0	35.7	57.1	0.0	7.1
その他	420	100.0	45.0	47.6	3.8	3.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	41.3	47.1	5.2	6.4
100～300人未満	1551	100.0	47.8	43.6	3.6	4.9
300人以上	1302	100.0	45.9	45.3	4.8	3.9
正社員数						
100人未満	420	100.0	44.3	43.6	5.7	6.4
100～300人未満	1728	100.0	47.3	43.9	4.0	4.7
300人以上	877	100.0	46.4	46.3	4.0	3.3
正社員比率						
10%未満	51	100.0	39.2	41.2	11.8	7.8
10～30%未満	214	100.0	45.3	43.5	5.6	5.6
30～50%未満	237	100.0	42.6	47.7	6.3	3.4
50～80%未満	733	100.0	45.7	44.6	4.2	5.5
80%以上	1481	100.0	49.4	43.5	3.4	3.6
正社員比率不明	309	100.0	40.8	48.5	4.2	6.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	43.3	50.0	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	50.2	42.0	3.7	4.1
1950～1960年未満	477	100.0	48.4	45.7	2.5	3.4
1960～1970年未満	513	100.0	46.6	46.4	3.3	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	47.6	42.1	3.8	6.5
1980～1990年未満	414	100.0	46.1	42.0	6.3	5.6
1990～2000年未満	268	100.0	41.4	46.6	7.5	4.5
2000年以降	270	100.0	43.7	47.4	5.2	3.7
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	44.8	47.9	3.2	4.1
ない	1908	100.0	47.5	43.1	4.8	4.6

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑤ バイオテクノロジー関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	62.2	30.3	3.1	4.4
業種						
農業、林業	7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	66.7	25.3	4.3	3.8
製造業【合計】	894	100.0	62.8	30.5	3.0	3.7
製造業(消費関連)	172	100.0	66.3	27.9	2.3	3.5
製造業(素材関連)	121	100.0	64.5	30.6	1.7	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	63.4	29.5	3.8	3.4
製造業(その他)	309	100.0	59.5	33.0	3.2	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	52.2	43.5	4.3	0.0
情報通信業	162	100.0	59.9	30.9	4.3	4.9
運輸業、郵便業	292	100.0	59.6	34.6	2.1	3.8
金融業、保険業	39	100.0	76.9	20.5	2.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	63.8	29.8	4.3	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	59	100.0	57.6	32.2	3.4	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	61.5	34.2	0.9	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	55.6	29.6	5.6	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	61.5	23.1	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	73.3	21.7	1.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	59.1	31.0	3.4	6.5
分類不能の産業	14	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0
その他	420	100.0	64.5	29.3	2.9	3.3
全従業員数						
100人未満	172	100.0	54.7	34.9	4.7	5.8
100～300人未満	1551	100.0	62.2	30.4	2.9	4.6
300人以上	1302	100.0	63.2	29.6	3.1	4.0
正社員数						
100人未満	420	100.0	56.2	34.0	3.6	6.2
100～300人未満	1728	100.0	63.1	29.3	3.0	4.6
300人以上	877	100.0	63.2	30.4	3.2	3.2
正社員比率						
10%未満	51	100.0	52.9	35.3	3.9	7.8
10～30%未満	214	100.0	61.2	29.4	3.3	6.1
30～50%未満	237	100.0	63.7	30.4	2.1	3.8
50～80%未満	733	100.0	61.9	29.5	4.0	4.6
80%以上	1481	100.0	64.1	29.7	2.6	3.5
正社員比率不明	309	100.0	54.4	35.0	3.9	6.8
設立年						
1900年以前	30	100.0	56.7	36.7	0.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	63.0	29.4	3.3	4.3
1950～1960年未満	477	100.0	63.5	32.1	1.7	2.7
1960～1970年未満	513	100.0	61.6	30.8	4.1	3.5
1970～1980年未満	525	100.0	63.2	28.6	2.5	5.7
1980～1990年未満	414	100.0	58.9	30.4	4.8	5.8
1990～2000年未満	268	100.0	63.4	28.7	3.7	4.1
2000年以降	270	100.0	63.3	31.1	1.5	4.1
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	61.9	31.3	2.9	3.9
ない	1908	100.0	62.4	29.9	3.2	4.5

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑥流通・物流関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	23.1	49.0	23.2	4.7
業種						
農業、林業	7	100.0	28.6	42.9	28.6	0.0
漁業	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0
建設業	186	100.0	23.7	50.5	21.0	4.8
製造業【合計】	894	100.0	21.0	52.6	22.0	4.4
製造業(消費関連)	172	100.0	24.4	46.5	25.6	3.5
製造業(素材関連)	121	100.0	17.4	61.2	17.4	4.1
製造業(機械関連)	292	100.0	21.2	52.4	22.3	4.1
製造業(その他)	309	100.0	20.4	52.8	21.7	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	56.5	26.1	8.7
情報通信業	162	100.0	25.3	50.0	20.4	4.3
運輸業、郵便業	292	100.0	27.7	38.0	31.5	2.7
金融業、保険業	39	100.0	17.9	56.4	25.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	31.9	51.1	12.8	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	30.5	40.7	22.0	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	16.2	56.4	21.4	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	24.1	37.0	27.8	11.1
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	69.2	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	28.3	50.0	18.3	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	21.4	46.5	25.7	6.4
分類不能の産業	14	100.0	35.7	42.9	21.4	0.0
その他	420	100.0	26.0	49.5	21.2	3.3
全従業員数						
100人未満	172	100.0	19.2	52.3	20.9	7.6
100～300人未満	1551	100.0	24.3	48.4	22.4	5.0
300人以上	1302	100.0	22.3	49.2	24.5	4.0
正社員数						
100人未満	420	100.0	23.3	48.6	21.7	6.4
100～300人未満	1728	100.0	24.0	47.8	23.3	4.9
300人以上	877	100.0	21.3	51.4	23.8	3.4
正社員比率						
10%未満	51	100.0	23.5	41.2	27.5	7.8
10～30%未満	214	100.0	27.6	43.5	22.9	6.1
30～50%未満	237	100.0	26.6	46.0	24.9	2.5
50～80%未満	733	100.0	21.6	49.4	23.7	5.3
80%以上	1481	100.0	23.6	49.5	23.0	3.9
正社員比率不明	309	100.0	19.1	52.8	21.0	7.1
設立年						
1900年以前	30	100.0	23.3	56.7	13.3	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	23.3	49.0	23.7	4.1
1950～1960年未満	477	100.0	19.1	50.5	27.3	3.1
1960～1970年未満	513	100.0	21.1	50.5	24.0	4.5
1970～1980年未満	525	100.0	27.4	48.6	18.5	5.5
1980～1990年未満	414	100.0	24.6	49.5	19.8	6.0
1990～2000年未満	268	100.0	23.1	47.0	25.4	4.5
2000年以降	270	100.0	24.1	44.4	27.0	4.4
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	22.6	48.2	24.8	4.4
ない	1908	100.0	23.7	49.3	22.3	4.6

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑦環境関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	72.9	20.0	3.3	3.8
業種						
農業、林業	7	100.0	42.9	28.6	28.6	0.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	69.9	22.0	4.8	3.2
製造業【合計】	894	100.0	77.7	17.1	2.1	3.0
製造業(消費関連)	172	100.0	75.6	19.8	2.3	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	86.0	11.6	0.0	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	77.4	16.4	3.1	3.1
製造業(その他)	309	100.0	76.1	18.4	1.9	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	73.9	21.7	0.0	4.3
情報通信業	162	100.0	71.0	22.2	3.1	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	70.5	22.6	2.7	4.1
金融業、保険業	39	100.0	71.8	28.2	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	74.5	21.3	0.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	79.7	10.2	5.1	5.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	70.1	25.6	0.9	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	74.1	7.4	11.1	7.4
教育、学習支援業	13	100.0	69.2	23.1	7.7	0.0
医療、福祉	60	100.0	66.7	21.7	8.3	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	65.7	24.2	4.4	5.7
分類不能の産業	14	100.0	78.6	21.4	0.0	0.0
その他	420	100.0	76.7	18.1	2.6	2.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	71.5	19.8	4.7	4.1
100～300人未満	1551	100.0	72.2	20.8	3.0	4.0
300人以上	1302	100.0	74.0	19.1	3.5	3.5
正社員数						
100人未満	420	100.0	70.2	20.7	4.3	4.8
100～300人未満	1728	100.0	72.6	20.4	3.0	3.9
300人以上	877	100.0	74.8	18.9	3.3	3.0
正社員比率						
10%未満	51	100.0	72.5	15.7	5.9	5.9
10～30%未満	214	100.0	68.2	22.9	4.2	4.7
30～50%未満	237	100.0	71.3	21.9	3.8	3.0
50～80%未満	733	100.0	72.9	20.1	3.1	4.0
80%以上	1481	100.0	74.4	19.4	2.9	3.2
正社員比率不明	309	100.0	70.6	20.1	3.9	5.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	73.3	20.0	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	75.3	18.7	2.9	3.1
1950～1960年未満	477	100.0	73.8	21.0	2.5	2.7
1960～1970年未満	513	100.0	73.1	20.9	3.3	2.7
1970～1980年未満	525	100.0	71.4	21.3	2.3	5.0
1980～1990年未満	414	100.0	70.0	20.5	4.6	4.8
1990～2000年未満	268	100.0	74.3	16.8	4.5	4.5
2000年以降	270	100.0	76.3	15.9	4.1	3.7
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	75.2	18.8	2.6	3.4
ない	1908	100.0	71.8	20.8	3.8	3.7

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑧新エネルギー・省エネルギー関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	82.4	12.3	1.8	3.5
業種						
農業、林業	7	100.0	57.1	28.6	14.3	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	82.3	14.0	0.5	3.2
製造業【合計】	894	100.0	87.1	8.9	1.2	2.7
製造業(消費関連)	172	100.0	88.4	7.6	1.7	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	88.4	9.1	0.8	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	86.6	8.9	1.7	2.7
製造業(その他)	309	100.0	86.4	9.7	0.6	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	91.3	8.7	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	77.2	16.0	3.1	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	83.6	12.3	1.0	3.1
金融業、保険業	39	100.0	87.2	12.8	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	80.9	14.9	0.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	91.5	5.1	1.7	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	82.9	14.5	0.0	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	70.4	16.7	3.7	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	84.6	15.4	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	80.0	15.0	1.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	74.9	16.1	2.8	6.2
分類不能の産業	14	100.0	78.6	21.4	0.0	0.0
その他	420	100.0	84.5	10.5	2.4	2.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	76.2	15.1	4.1	4.7
100～300人未満	1551	100.0	82.7	12.3	1.4	3.7
300人以上	1302	100.0	83.0	11.9	1.9	3.1
正社員数						
100人未満	420	100.0	76.9	14.5	3.1	5.5
100～300人未満	1728	100.0	82.8	12.2	1.5	3.5
300人以上	877	100.0	84.4	11.4	1.6	2.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	76.5	11.8	3.9	7.8
10～30%未満	214	100.0	76.6	15.4	2.3	5.6
30～50%未満	237	100.0	81.0	13.9	2.5	2.5
50～80%未満	733	100.0	83.2	10.9	2.0	3.8
80%以上	1481	100.0	84.7	11.3	1.2	2.8
正社員比率不明	309	100.0	76.1	16.8	2.3	4.9
設立年						
1900年以前	30	100.0	86.7	10.0	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	85.8	10.1	1.0	3.1
1950～1960年未満	477	100.0	84.7	12.4	0.6	2.3
1960～1970年未満	513	100.0	82.5	12.5	2.3	2.7
1970～1980年未満	525	100.0	78.7	14.7	1.7	5.0
1980～1990年未満	414	100.0	80.2	12.8	2.9	4.1
1990～2000年未満	268	100.0	82.8	10.8	2.6	3.7
2000年以降	270	100.0	85.6	9.3	1.5	3.7
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	84.8	10.2	1.8	3.2
ない	1908	100.0	81.7	13.0	1.8	3.5

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑨住宅関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	9.6	46.8	39.1	4.6
業種						
農業、林業	7	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
漁業	3	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	13.4	43.0	40.3	3.2
製造業【合計】	894	100.0	8.5	46.8	40.8	3.9
製造業(消費関連)	172	100.0	9.9	39.5	45.3	5.2
製造業(素材関連)	121	100.0	9.1	43.8	43.0	4.1
製造業(機械関連)	292	100.0	6.8	53.4	36.6	3.1
製造業(その他)	309	100.0	9.1	45.6	41.4	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	56.5	34.8	4.3
情報通信業	162	100.0	13.0	49.4	33.3	4.3
運輸業、郵便業	292	100.0	7.2	43.5	44.9	4.5
金融業、保険業	39	100.0	10.3	48.7	41.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	27.7	44.7	25.5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	10.2	49.2	33.9	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	6.0	47.0	41.9	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	11.1	33.3	46.3	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	23.1	46.2	7.7
医療、福祉	60	100.0	10.0	48.3	38.3	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	10.6	45.3	37.5	6.5
分類不能の産業	14	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他	420	100.0	8.6	52.1	35.5	3.8
全従業員数						
100人未満	172	100.0	11.6	46.5	35.5	6.4
100～300人未満	1551	100.0	10.1	46.7	38.5	4.7
300人以上	1302	100.0	8.7	46.9	40.2	4.1
正社員数						
100人未満	420	100.0	11.9	46.4	35.2	6.4
100～300人未満	1728	100.0	9.5	45.5	40.5	4.6
300人以上	877	100.0	8.6	49.6	38.2	3.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	5.9	51.0	35.3	7.8
10～30%未満	214	100.0	9.8	46.3	37.4	6.5
30～50%未満	237	100.0	9.7	43.5	43.5	3.4
50～80%未満	733	100.0	9.5	45.2	40.4	4.9
80%以上	1481	100.0	9.8	47.4	39.0	3.8
正社員比率不明	309	100.0	8.7	50.2	34.6	6.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	10.0	50.0	36.7	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	9.3	45.7	39.9	5.1
1950～1960年未満	477	100.0	9.0	47.6	40.5	2.9
1960～1970年未満	513	100.0	9.2	45.8	41.9	3.1
1970～1980年未満	525	100.0	9.7	48.2	36.2	5.9
1980～1990年未満	414	100.0	9.9	47.8	36.7	5.6
1990～2000年未満	268	100.0	12.7	45.5	37.7	4.1
2000年以降	270	100.0	8.5	47.0	39.6	4.8
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	8.2	47.7	39.9	4.2
ない	1908	100.0	10.5	46.4	38.6	4.6

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑩の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑩都市環境整備関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	12.7	58.4	24.2	4.8
業種						
農業、林業	7	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	14.0	52.7	29.0	4.3
製造業【合計】	894	100.0	10.7	61.5	23.4	4.4
製造業(消費関連)	172	100.0	14.0	56.4	25.0	4.7
製造業(素材関連)	121	100.0	9.1	64.5	22.3	4.1
製造業(機械関連)	292	100.0	10.6	63.7	21.9	3.8
製造業(その他)	309	100.0	9.7	61.2	24.3	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	30.4	43.5	21.7	4.3
情報通信業	162	100.0	16.7	61.1	17.9	4.3
運輸業、郵便業	292	100.0	12.0	57.5	26.0	4.5
金融業、保険業	39	100.0	10.3	59.0	30.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	25.5	53.2	17.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	23.7	44.1	25.4	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	10.3	61.5	23.9	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	16.7	42.6	31.5	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	53.8	23.1	7.7
医療、福祉	60	100.0	11.7	68.3	16.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	11.2	56.5	25.8	6.5
分類不能の産業	14	100.0	14.3	42.9	42.9	0.0
その他	420	100.0	13.8	60.7	21.9	3.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	16.9	51.7	24.4	7.0
100～300人未満	1551	100.0	12.8	57.8	24.4	5.0
300人以上	1302	100.0	12.0	60.0	23.8	4.2
正社員数						
100人未満	420	100.0	13.8	57.1	22.4	6.7
100～300人未満	1728	100.0	12.3	57.7	25.1	4.9
300人以上	877	100.0	12.9	60.3	23.1	3.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	9.8	54.9	27.5	7.8
10～30%未満	214	100.0	8.9	63.1	22.0	6.1
30～50%未満	237	100.0	13.1	56.5	26.6	3.8
50～80%未満	733	100.0	13.1	56.2	25.5	5.2
80%以上	1481	100.0	12.8	59.3	23.9	4.0
正社員比率不明	309	100.0	13.9	57.9	21.4	6.8
設立年						
1900年以前	30	100.0	6.7	66.7	20.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	12.8	59.7	22.6	4.9
1950～1960年未満	477	100.0	13.8	58.9	23.9	3.4
1960～1970年未満	513	100.0	12.9	59.5	24.2	3.5
1970～1980年未満	525	100.0	11.2	59.0	23.2	6.5
1980～1990年未満	414	100.0	14.0	54.3	25.8	5.8
1990～2000年未満	268	100.0	14.9	54.9	25.7	4.5
2000年以降	270	100.0	9.6	61.1	25.2	4.1
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	12.0	59.7	23.9	4.5
ない	1908	100.0	12.9	58.1	24.4	4.7

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑯海洋関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	18.1	61.6	15.8	4.5
業種						
農業、林業	7	100.0	42.9	0.0	57.1	0.0
漁業	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0
建設業	186	100.0	18.8	56.5	21.0	3.8
製造業【合計】	894	100.0	18.3	63.1	14.5	4.0
製造業(消費関連)	172	100.0	18.6	60.5	16.9	4.1
製造業(素材関連)	121	100.0	24.0	62.0	10.7	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	18.2	62.0	16.1	3.8
製造業(その他)	309	100.0	16.2	66.0	13.3	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	21.7	56.5	17.4	4.3
情報通信業	162	100.0	13.6	66.7	14.8	4.9
運輸業、郵便業	292	100.0	18.8	60.3	16.8	4.1
金融業、保険業	39	100.0	15.4	71.8	12.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	21.3	63.8	12.8	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	22.0	61.0	11.9	5.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	16.2	65.0	15.4	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	22.2	55.6	13.0	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	61.5	15.4	7.7
医療、福祉	60	100.0	15.0	65.0	16.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	16.1	60.7	16.6	6.5
分類不能の産業	14	100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
その他	420	100.0	21.0	60.2	15.2	3.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	18.0	62.2	13.4	6.4
100～300人未満	1551	100.0	19.5	60.1	15.5	4.8
300人以上	1302	100.0	16.5	63.2	16.4	3.8
正社員数						
100人未満	420	100.0	18.1	61.4	14.0	6.4
100～300人未満	1728	100.0	19.7	59.9	15.9	4.5
300人以上	877	100.0	15.1	64.9	16.4	3.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	9.8	68.6	13.7	7.8
10～30%未満	214	100.0	17.3	61.2	15.9	5.6
30～50%未満	237	100.0	19.0	58.2	19.4	3.4
50～80%未満	733	100.0	17.5	61.7	16.4	4.5
80%以上	1481	100.0	18.6	62.1	15.4	3.9
正社員比率不明	309	100.0	19.1	60.2	13.9	6.8
設立年						
1900年以前	30	100.0	13.3	66.7	13.3	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	19.8	59.7	16.5	4.1
1950～1960年未満	477	100.0	19.5	61.8	15.3	3.4
1960～1970年未満	513	100.0	17.9	61.4	17.0	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	15.6	63.0	15.4	5.9
1980～1990年未満	414	100.0	19.3	59.7	15.7	5.3
1990～2000年未満	268	100.0	14.9	66.0	14.6	4.5
2000年以降	270	100.0	20.7	60.4	14.8	4.1
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	16.1	63.8	16.0	4.2
ない	1908	100.0	19.0	60.6	15.9	4.5

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑫航空・宇宙(民需)関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	19.9	57.7	17.7	4.7
業種						
農業、林業	7	100.0	42.9	14.3	42.9	0.0
漁業	3	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	22.0	51.6	22.0	4.3
製造業【合計】	894	100.0	21.6	59.7	14.7	4.0
製造業(消費関連)	172	100.0	21.5	54.1	19.8	4.7
製造業(素材関連)	121	100.0	24.0	60.3	12.4	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	26.7	57.9	12.0	3.4
製造業(その他)	309	100.0	15.9	64.4	15.2	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	21.7	52.2	21.7	4.3
情報通信業	162	100.0	17.3	61.1	17.9	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	20.2	56.8	18.2	4.8
金融業、保険業	39	100.0	10.3	66.7	23.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	23.4	53.2	17.0	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	32.2	47.5	13.6	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	17.9	59.0	18.8	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	13.0	55.6	20.4	11.1
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	69.2	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	20.0	60.0	16.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	18.9	54.9	19.8	6.4
分類不能の産業	14	100.0	7.1	64.3	28.6	0.0
その他	420	100.0	18.6	59.8	18.1	3.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	19.2	55.2	18.6	7.0
100～300人未満	1551	100.0	20.3	57.6	17.2	4.8
300人以上	1302	100.0	19.5	58.1	18.0	4.3
正社員数						
100人未満	420	100.0	20.5	56.0	16.4	7.1
100～300人未満	1728	100.0	19.7	57.6	18.1	4.7
300人以上	877	100.0	20.1	58.8	17.4	3.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	17.6	62.7	9.8	9.8
10～30%未満	214	100.0	17.8	57.0	19.2	6.1
30～50%未満	237	100.0	16.5	57.4	22.4	3.8
50～80%未満	733	100.0	18.6	58.4	17.7	5.3
80%以上	1481	100.0	21.5	57.9	16.7	3.8
正社員比率不明	309	100.0	20.1	55.0	18.4	6.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	6.7	66.7	20.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	21.4	58.0	16.0	4.5
1950～1960年未満	477	100.0	19.9	58.5	18.2	3.4
1960～1970年未満	513	100.0	21.8	56.9	17.7	3.5
1970～1980年未満	525	100.0	16.4	59.8	17.9	5.9
1980～1990年未満	414	100.0	22.9	54.1	17.1	5.8
1990～2000年未満	268	100.0	18.7	58.6	17.9	4.9
2000年以降	270	100.0	18.1	57.8	19.3	4.8
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	18.9	58.6	18.1	4.4
ない	1908	100.0	20.5	57.2	17.6	4.7

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑬ビジネス支援関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	13.6	59.0	22.7	4.7
業種						
農業、林業	7	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0
漁業	3	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	9.7	58.6	27.4	4.3
製造業【合計】	894	100.0	11.3	60.1	24.4	4.3
製造業(消費関連)	172	100.0	12.2	58.7	25.0	4.1
製造業(素材関連)	121	100.0	14.0	62.0	20.7	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	13.0	57.9	25.0	4.1
製造業(その他)	309	100.0	8.1	62.1	24.9	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	52.2	34.8	4.3
情報通信業	162	100.0	24.1	58.6	13.0	4.3
運輸業、郵便業	292	100.0	13.4	58.6	24.0	4.1
金融業、保険業	39	100.0	20.5	61.5	17.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	21.3	55.3	19.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	11.9	61.0	18.6	8.5
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	7.7	63.2	24.8	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	24.1	42.6	24.1	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	38.5	30.8	7.7
医療、福祉	60	100.0	13.3	65.0	18.3	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	15.0	56.6	21.8	6.5
分類不能の産業	14	100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
その他	420	100.0	14.3	61.7	20.5	3.6
全従業員数						
100人未満	172	100.0	11.6	59.9	21.5	7.0
100～300人未満	1551	100.0	13.2	60.2	21.5	5.1
300人以上	1302	100.0	14.3	57.5	24.2	4.0
正社員数						
100人未満	420	100.0	13.8	59.0	20.5	6.7
100～300人未満	1728	100.0	13.3	58.8	22.9	5.0
300人以上	877	100.0	14.0	59.4	23.3	3.3
正社員比率						
10%未満	51	100.0	13.7	54.9	23.5	7.8
10～30%未満	214	100.0	16.4	52.3	25.2	6.1
30～50%未満	237	100.0	15.2	58.6	22.8	3.4
50～80%未満	733	100.0	15.1	57.2	22.2	5.5
80%以上	1481	100.0	12.9	61.1	22.3	3.7
正社員比率不明	309	100.0	10.0	58.9	23.6	7.4
設立年						
1900年以前	30	100.0	16.7	70.0	6.7	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	11.7	57.4	26.1	4.7
1950～1960年未満	477	100.0	11.5	60.8	24.3	3.4
1960～1970年未満	513	100.0	13.1	57.7	25.5	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	17.1	58.9	17.9	6.1
1980～1990年未満	414	100.0	14.7	59.7	19.8	5.8
1990～2000年未満	268	100.0	16.4	56.7	22.4	4.5
2000年以降	270	100.0	10.7	60.4	24.4	4.4
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	12.9	59.8	23.3	4.1
ない	1908	100.0	13.8	58.7	22.6	4.8

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑭人材関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	11.5	50.5	33.6	4.4
業種						
農業、林業	7	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0
漁業	3	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	7.5	51.6	36.0	4.8
製造業【合計】	894	100.0	11.3	50.1	34.6	4.0
製造業(消費関連)	172	100.0	13.4	45.3	37.8	3.5
製造業(素材関連)	121	100.0	12.4	53.7	30.6	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	11.3	52.7	31.8	4.1
製造業(その他)	309	100.0	9.7	48.9	36.9	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	47.8	39.1	4.3
情報通信業	162	100.0	16.0	53.1	26.5	4.3
運輸業、郵便業	292	100.0	11.3	46.6	37.7	4.5
金融業、保険業	39	100.0	12.8	56.4	30.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	14.9	48.9	31.9	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	16.9	45.8	32.2	5.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	10.3	56.4	29.9	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	14.8	38.9	38.9	7.4
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	46.2	23.1	7.7
医療、福祉	60	100.0	15.0	56.7	25.0	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	11.5	51.5	31.2	5.8
分類不能の産業	14	100.0	7.1	42.9	50.0	0.0
その他	420	100.0	10.7	50.2	35.7	3.3
全従業員数						
100人未満	172	100.0	8.7	52.3	33.1	5.8
100～300人未満	1551	100.0	11.0	50.9	33.5	4.6
300人以上	1302	100.0	12.4	49.8	33.7	4.1
正社員数						
100人未満	420	100.0	12.4	48.6	33.6	5.5
100～300人未満	1728	100.0	10.6	50.2	34.6	4.6
300人以上	877	100.0	12.7	52.1	31.6	3.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	13.7	47.1	31.4	7.8
10～30%未満	214	100.0	16.4	40.7	37.4	5.6
30～50%未満	237	100.0	8.9	49.4	38.4	3.4
50～80%未満	733	100.0	11.5	49.0	34.8	4.8
80%以上	1481	100.0	11.0	52.9	32.4	3.7
正社員比率不明	309	100.0	12.0	51.1	30.4	6.5
設立年						
1900年以前	30	100.0	16.7	63.3	13.3	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	8.6	51.4	35.0	4.9
1950～1960年未満	477	100.0	10.7	52.2	34.4	2.7
1960～1970年未満	513	100.0	13.6	47.2	35.3	3.9
1970～1980年未満	525	100.0	12.6	49.5	32.2	5.7
1980～1990年未満	414	100.0	11.1	51.2	32.4	5.3
1990～2000年未満	268	100.0	11.9	49.6	34.3	4.1
2000年以降	270	100.0	11.5	52.2	33.0	3.3
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	11.2	51.7	33.1	4.0
ない	1908	100.0	11.4	49.8	34.4	4.4

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑯国際化関連分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	16.4	63.0	15.1	5.5
業種						
農業、林業	7	100.0	14.3	28.6	57.1	0.0
漁業	3	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0
建設業	186	100.0	12.4	61.3	19.4	7.0
製造業【合計】	894	100.0	18.0	64.8	12.9	4.4
製造業(消費関連)	172	100.0	18.0	61.0	16.3	4.7
製造業(素材関連)	121	100.0	19.8	68.6	8.3	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	17.5	66.4	12.0	4.1
製造業(その他)	309	100.0	17.8	63.8	13.6	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	13.0	65.2	13.0	8.7
情報通信業	162	100.0	17.3	62.3	14.8	5.6
運輸業、郵便業	292	100.0	16.8	63.0	15.8	4.5
金融業、保険業	39	100.0	15.4	64.1	20.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	14.9	68.1	12.8	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	22.0	55.9	13.6	8.5
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	21.4	65.8	7.7	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	61.1	18.5	11.1
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	69.2	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	11.7	65.0	18.3	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	16.6	59.5	16.1	7.8
分類不能の産業	14	100.0	14.3	85.7	0.0	0.0
その他	420	100.0	14.8	63.8	17.4	4.0
全従業員数						
100人未満	172	100.0	18.6	58.7	15.1	7.6
100～300人未満	1551	100.0	14.9	64.6	15.0	5.5
300人以上	1302	100.0	17.9	61.6	15.4	5.1
正社員数						
100人未満	420	100.0	17.6	59.5	16.0	6.9
100～300人未満	1728	100.0	14.6	65.0	14.8	5.6
300人以上	877	100.0	19.3	60.7	15.5	4.6
正社員比率						
10%未満	51	100.0	15.7	64.7	11.8	7.8
10～30%未満	214	100.0	16.4	59.3	16.8	7.5
30～50%未満	237	100.0	16.0	62.4	16.9	4.6
50～80%未満	733	100.0	16.6	59.8	17.7	5.9
80%以上	1481	100.0	16.9	64.8	13.9	4.4
正社員比率不明	309	100.0	13.9	64.4	12.9	8.7
設立年						
1900年以前	30	100.0	16.7	66.7	13.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	16.3	63.2	14.8	5.8
1950～1960年未満	477	100.0	18.9	62.9	14.9	3.4
1960～1970年未満	513	100.0	15.2	64.1	16.4	4.3
1970～1980年未満	525	100.0	15.8	63.4	13.5	7.2
1980～1990年未満	414	100.0	15.9	62.8	14.3	7.0
1990～2000年未満	268	100.0	17.5	64.2	13.1	5.2
2000年以降	270	100.0	15.6	60.4	18.9	5.2
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	17.8	63.6	14.2	4.4
ない	1908	100.0	15.8	62.5	15.9	5.8

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問1 今後どのような産業分野で成長が期待できるとお考えですか。下にあげる①～⑯の分野について、それぞれあてはまる場所を選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑯その他の分野

	N	計	成長が期待できる	わからない	成長は期待できない	無回答
全体	3025	100.0	0.9	27.2	1.9	70.0
業種						
農業、林業	7	100.0	0.0	42.9	0.0	57.1
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3
建設業	186	100.0	1.6	26.3	1.1	71.0
製造業【合計】	894	100.0	0.4	28.5	2.0	69.0
製造業(消費関連)	172	100.0	0.6	27.9	1.2	70.3
製造業(素材関連)	121	100.0	0.0	28.9	0.0	71.1
製造業(機械関連)	292	100.0	0.0	28.1	3.8	68.2
製造業(その他)	309	100.0	1.0	29.1	1.6	68.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	34.8	0.0	65.2
情報通信業	162	100.0	1.9	29.6	2.5	66.0
運輸業、郵便業	292	100.0	0.3	28.4	2.1	69.2
金融業、保険業	39	100.0	0.0	15.4	0.0	84.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	17.0	0.0	80.9
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	0.0	23.7	0.0	76.3
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	0.9	17.1	3.4	78.6
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	1.9	27.8	0.0	70.4
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	15.4	0.0	84.6
医療、福祉	60	100.0	1.7	28.3	1.7	68.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	0.9	28.1	1.8	69.2
分類不能の産業	14	100.0	7.1	21.4	0.0	71.4
その他	420	100.0	1.4	26.4	2.4	69.8
全従業員数						
100人未満	172	100.0	0.6	34.9	4.1	60.5
100～300人未満	1551	100.0	1.0	28.3	1.9	68.8
300人以上	1302	100.0	0.9	24.9	1.5	72.7
正社員数						
100人未満	420	100.0	0.7	31.0	3.1	65.2
100～300人未満	1728	100.0	1.0	27.4	1.9	69.6
300人以上	877	100.0	0.8	25.0	1.3	73.0
正社員比率						
10%未満	51	100.0	0.0	23.5	0.0	76.5
10～30%未満	214	100.0	1.4	25.2	0.9	72.4
30～50%未満	237	100.0	0.8	24.9	3.0	71.3
50～80%未満	733	100.0	0.8	27.3	1.9	70.0
80%以上	1481	100.0	1.1	26.6	2.0	70.4
正社員比率不明	309	100.0	0.3	33.7	1.6	64.4
設立年						
1900年以前	30	100.0	0.0	16.7	3.3	80.0
1900～1950年未満	486	100.0	1.4	24.9	1.2	72.4
1950～1960年未満	477	100.0	1.0	25.4	1.0	72.5
1960～1970年未満	513	100.0	1.2	27.9	2.1	68.8
1970～1980年未満	525	100.0	0.8	27.8	1.9	69.5
1980～1990年未満	414	100.0	0.5	29.5	2.2	67.9
1990～2000年未満	268	100.0	0.7	27.2	2.6	69.4
2000年以降	270	100.0	0.7	26.3	2.2	70.7
労働組合の有無						
ある	1027	100.0	0.8	26.1	1.8	71.4
ない	1908	100.0	1.0	27.6	2.0	69.3

Ⅰ. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問2 貴社が既に事業として取り組んでいる産業分野や今後事業として取り組む予定の産業分野はどれですか。

下にあげる①～⑯の分野について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。

(「既に」「今後」それぞれ○はいくつでも)

既に事業として取り組んでいる産業分野

	N	計	医療・福祉関連分野	生活文化関連分野	情報通信関連分野	新製造技術関連分野	バイオテクノロジー関連分野	流通・物流関連分野	環境関連分野	新エネルギー・省エネルギー関連分野	住宅関連分野	都市環境整備関連分野	海洋関連分野	航空・宇宙(民需)関連分野	ビジネス支援関連分野	人材関連分野	国際化関連分野	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	12.5	8.2	15.0	10.7	2.6	17.6	16.2	11.6	10.9	4.5	1.3	2.6	7.5	9.5	1.7	4.0	29.1
業種																			
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
建設業	186	100.0	3.2	1.1	9.7	5.4	2.7	1.6	27.4	24.7	39.2	14.0	2.2	0.5	2.2	3.8	0.5	4.3	25.8
製造業【合計】	894	100.0	12.4	6.3	11.2	25.5	4.8	9.1	18.0	15.7	9.2	3.5	2.2	4.6	2.2	3.7	1.6	2.9	32.8
製造業(消費関連)	172	100.0	18.6	12.8	5.2	12.2	8.1	18.0	12.2	5.8	3.5	1.7	1.7	1.2	1.7	4.7	3.5	2.9	41.3
製造業(素材関連)	121	100.0	8.3	5.8	7.4	38.0	5.8	9.1	27.3	19.8	19.0	3.3	0.8	5.8	2.5	5.8	1.7	2.5	28.9
製造業(機械関連)	292	100.0	11.3	3.1	16.8	33.9	3.1	4.8	18.5	22.6	6.8	4.8	4.1	6.2	2.1	3.1	1.4	3.1	28.8
製造業(その他)	309	100.0	11.7	5.8	10.7	20.1	4.2	8.1	17.2	12.9	10.7	3.2	1.3	4.5	2.6	2.9	0.6	2.9	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	39.1	47.8	26.1	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	30.4
情報通信業	162	100.0	9.9	4.3	91.4	6.8	1.2	16.0	6.2	2.5	6.2	3.1	0.6	5.6	26.5	15.4	2.5	1.9	5.6
運輸業、郵便業	292	100.0	8.2	9.6	3.4	0.3	0.3	54.8	8.6	0.7	1.7	0.7	0.3	0.3	2.7	10.3	1.4	2.1	28.1
金融業、保険業	39	100.0	2.6	0.0	7.7	0.0	0.0	5.1	2.6	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0	12.8	2.6	15.4	15.4	56.4
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	6.4	14.9	6.4	2.1	2.1	12.8	6.4	8.5	42.6	14.9	0.0	0.0	8.5	10.6	0.0	2.1	40.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	16.9	1.7	35.6	20.3	8.5	8.5	39.0	28.8	10.2	18.6	6.8	13.6	22.0	28.8	6.8	5.1	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	11.1	30.8	3.4	0.0	0.9	8.5	4.3	3.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	2.6	0.0	6.0	48.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	24.1	1.9	0.0	0.0	13.0	18.5	5.6	7.4	0.0	0.0	0.0	1.9	9.3	0.0	5.6	38.9
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	38.5	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	38.5
医療、福祉	60	100.0	96.7	1.7	3.3	1.7	5.0	5.0	1.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	1.7	8.3	1.7	0.0	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	11.7	8.8	14.0	4.6	1.4	17.5	16.6	9.2	11.5	5.7	0.7	2.3	17.0	19.6	2.3	4.2	28.3
分類不能の産業	14	100.0	0.0	7.1	28.6	7.1	0.0	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	35.7
その他	420	100.0	12.6	8.8	11.2	6.0	2.4	26.7	20.0	13.6	11.9	4.0	0.0	1.2	6.2	8.8	1.0	7.1	27.9
全従業員数																			
100人未満	172	100.0	8.1	5.8	18.6	11.6	1.2	9.9	12.8	4.7	5.2	3.5	0.0	2.3	8.1	12.2	3.5	3.5	33.1
100～300人未満	1551	100.0	10.7	6.6	13.0	10.0	2.5	16.1	15.8	11.2	11.6	3.9	1.2	2.3	6.1	7.5	1.1	3.8	31.9
300人以上	1302	100.0	15.2	10.3	17.0	11.4	3.1	20.4	17.1	13.0	10.8	5.2	1.6	3.1	9.1	11.4	2.2	4.4	25.2
正社員数																			
100人未満	420	100.0	8.1	8.6	12.6	8.1	1.0	14.8	12.9	4.0	9.0	2.9	0.2	1.4	8.8	13.6	1.7	4.3	34.3
100～300人未満	1728	100.0	11.9	6.9	12.7	9.1	2.5	17.4	14.9	11.1	10.8	3.8	1.2	2.3	6.2	7.5	1.1	4.1	31.4
300人以上	877	100.0	15.7	10.5	20.9	15.1	3.8	19.3	20.3	16.2	12.0	6.6	2.2	3.9	9.6	11.3	3.0	3.8	22.0
正社員比率																			
10%未満	51	100.0	9.8	7.8	5.9	7.8	0.0	13.7	13.7	5.9	3.9	3.9	0.0	0.0	11.8	29.4	0.0	9.8	29.4
10～30%未満	214	100.0	15.9	12.1	4.7	1.4	0.5	24.8	11.7	6.5	8.4	0.9	0.0	0.0	12.6	13.6	1.4	5.1	29.9
30～50%未満	237	100.0	16.5	11.0	8.4	2.1	0.4	27.0	10.1	7.2	8.0	3.8	0.8	0.4	15.2	16.9	0.8	4.2	28.3
50～80%未満	733	100.0	14.9	10.2	11.7	9.1	2.9	19.5	12.7	8.5	10.5	3.7	0.7	1.9	7.2	8.7	1.4	3.4	32.1
80%以上	1481	100.0	11.1	6.8	17.9	13.6	3.5	15.1	20.1	15.2	12.6	5.9	2.0	3.4	5.7	7.2	2.0	4.0	27.1
正社員比率不明	309	100.0	8.4	5.2	23.0	13.6	1.6	12.9	13.9	9.7	8.7	2.3	1.3	4.5	7.1	10.0	2.3	3.9	31.4
設立年																			
1900年以前	30	100.0	10.0	3.3	10.0	6.7	3.3	16.7	30.0	13.3	20.0	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	33.3
1900～1950年未満	486	100.0	14.0	7.6	9.3	14.0	6.0	19.1	23.5	17.1	14.8	7.0	2.3	2.3	1.6	3.9	1.9	3.9	28.8
1950～1960年未満	477	100.0	13.6	10.1	9.0	10.9	3.6	19.7	15.1	13.2	12.2	4.6	1.9	3.1	2.7	4.0	2.7	2.9	31.4
1960～1970年未満	513	100.0	12.9	7.0	13.8	11.1	1.2	18.1	17.5	9.9	10.7	6.0	1.0	2.1	5.1	7.6	0.8	4.1	33.1
1970～1980年未満	525	100.0	11.6	9.5	15.6	10.1	2.5	16.0	17.9	11.6	10.9	3.4	1.1	3.2	9.3	12.0	0.6	4.6	28.4
1980～1990年未満	414	100.0	10.4	7.5	24.6	8.9	1.2	17.1	11.8	6.8	7.7	3.4	0.2	3.1	14.0	13.3	2.2	5.6	25.8
1990～2000年未満	268	100.0	14.9	7.5	22.4	6.3	1.1	15.3	9.3	8.2	7.8	2.2	0.7	2.6	17.2	21.6	3.4	3.7	25.0
2000年以降	270	100.0	10.7	6.7	16.3	11.5	1.9	15.9	11.9	13.7	7.8	3.0	1.1	1.9	9.3	11.5	1.5	3.7	26.7
労働組合の有無																			
ある	1027	100.0	11.7	7.8	13.7	12.5	3.6	19.3	16.9	14.6	9.9	5.0	2.0	2.8	4.8	6.0	1.6	4.3	31.7
ない	1908	100.0	13.1	8.4	15.8	9.9	2.2	16.4	15.6	10.0	11.5	4.2	0.9	2.6	9.2	11.6	1.8	4.0	27.4

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問2 貴社が既に事業として取り組んでいる産業分野や今後事業として取り組む予定の産業分野はどれですか。

下にあげる①～⑯の分野について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。

(「既に」「今後」それぞれ○はいくつでも)

今後事業として取り組む予定の産業分野

	N	計	医療・福祉関連分野	生活文化関連分野	情報通信関連分野	新製造技術関連分野	バイオテクノロジー関連分野	流通・物流関連分野	環境関連分野	新エネルギー・省エネルギー関連分野	住宅関連分野	都市環境整備関連分野	海洋関連分野	航空・宇宙(民需)関連分野	ビジネス支援関連分野	人材関連分野	国際化関連分野	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	5.3	4.7	4.3	6.7	3.2	6.4	8.1	8.3	3.3	2.9	1.8	2.1	3.6	4.3	2.4	1.7	66.1
業種																			
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
建設業	186	100.0	2.7	1.6	1.1	4.8	1.6	1.6	8.6	14.5	5.9	5.9	1.1	1.1	2.2	2.7	0.5	1.1	68.3
製造業【合計】	894	100.0	6.5	3.7	4.1	15.8	4.6	5.8	10.3	11.9	3.9	3.1	1.7	2.9	1.3	3.0	1.9	1.7	59.1
製造業(消費関連)	172	100.0	10.5	5.8	4.7	12.2	6.4	7.6	6.4	4.7	2.9	2.3	1.2	1.7	1.2	4.1	1.7	1.7	61.6
製造業(素材関連)	121	100.0	8.3	3.3	2.5	17.4	8.3	9.9	16.5	11.6	6.6	4.1	3.3	3.3	2.5	3.3	2.5	0.8	50.4
製造業(機械関連)	292	100.0	5.5	2.1	5.5	16.8	2.4	2.1	9.6	16.8	2.7	3.1	1.4	4.5	0.7	2.1	1.7	1.7	57.9
製造業(その他)	309	100.0	4.5	4.2	4.9	16.2	4.2	6.8	10.7	11.3	4.5	3.2	1.6	1.9	1.6	3.2	1.9	1.9	62.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.6
情報通信業	162	100.0	6.8	4.9	13.0	3.7	4.3	5.6	5.6	7.4	1.9	3.1	1.9	3.7	7.4	6.8	4.3	1.9	63.6
運輸業、郵便業	292	100.0	3.8	4.5	3.4	2.4	2.1	11.6	6.8	5.8	2.1	1.7	1.4	1.7	4.5	5.5	2.4	0.7	69.9
金融業、保険業	39	100.0	5.1	5.1	5.1	7.7	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	2.6	5.1	5.1	7.7	84.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	6.4	4.3	2.1	0.0	2.1	2.1	12.8	6.4	6.4	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	72.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	5.1	8.5	5.1	6.8	13.6	10.2	11.9	15.3	6.8	8.5	6.8	5.1	3.4	5.1	5.1	1.7	52.5
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	4.3	11.1	2.6	0.0	0.9	6.8	8.5	1.7	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	4.3	1.7	1.7	68.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	9.3	5.6	5.6	5.6	3.7	9.3	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6	5.6	3.7	70.4
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	69.2
医療、福祉	60	100.0	6.7	5.0	3.3	1.7	1.7	1.7	3.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	5.0	5.0	1.7	0.0	80.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	5.7	5.8	4.2	1.9	2.3	5.7	7.1	5.7	2.8	2.1	1.8	1.6	6.7	5.8	2.7	1.8	69.6
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6
その他	420	100.0	3.6	3.3	4.0	3.6	2.6	9.0	6.7	6.2	2.4	2.9	1.9	1.2	3.3	3.6	3.3	2.4	68.1
全従業員数																			
100人未満	172	100.0	7.0	6.4	3.5	5.8	2.9	4.7	4.1	5.8	4.7	2.3	2.9	4.7	5.8	7.6	2.9	2.9	68.0
100～300人未満	1551	100.0	5.2	4.6	4.4	7.6	2.9	7.2	8.8	9.1	3.2	3.0	1.7	2.3	2.8	3.9	2.2	1.5	63.8
300人以上	1302	100.0	5.1	4.5	4.4	5.8	3.7	5.8	7.8	7.8	3.3	3.0	1.7	1.6	4.2	4.3	2.6	1.7	68.6
正社員数																			
100人未満	420	100.0	5.2	6.4	3.6	5.7	2.9	6.7	4.8	7.1	4.8	2.9	2.4	3.1	5.7	5.5	2.9	1.9	67.4
100～300人未満	1728	100.0	5.6	4.6	4.2	6.9	2.9	6.9	9.0	8.2	3.1	2.7	1.7	2.1	2.9	4.1	2.1	1.6	64.7
300人以上	877	100.0	4.6	3.9	4.9	6.7	4.1	5.4	7.9	9.2	3.1	3.4	1.7	1.6	3.9	4.0	2.9	1.7	68.3
正社員比率																			
10%未満	51	100.0	5.9	5.9	2.0	2.0	2.0	5.9	3.9	2.0	5.9	5.9	2.0	2.0	11.8	5.9	3.9	2.0	72.5
10～30%未満	214	100.0	4.2	6.5	4.2	2.3	1.4	7.0	5.6	2.3	4.2	1.4	0.9	0.9	4.7	6.5	1.4	0.9	71.0
30～50%未満	237	100.0	4.6	5.5	3.0	2.5	3.0	7.2	5.5	4.2	1.7	0.4	1.3	1.3	2.5	3.4	2.5	1.7	71.7
50～80%未満	733	100.0	5.2	5.5	4.6	6.7	3.7	7.1	7.6	7.4	3.5	2.2	1.4	1.6	3.8	4.4	2.3	1.6	64.7
80%以上	1481	100.0	5.1	3.6	4.5	8.4	3.0	5.8	9.1	9.9	3.2	3.6	2.0	2.3	3.0	4.0	2.4	1.4	65.1
正社員比率不明	309	100.0	7.1	5.5	4.5	5.8	5.2	6.8	8.7	11.3	3.9	4.2	2.9	3.9	4.2	4.2	3.2	3.6	65.7
設立年																			
1900年以前	30	100.0	10.0	6.7	13.3	16.7	13.3	13.3	13.3	10.0	3.3	6.7	3.3	3.3	6.7	10.0	6.7	3.3	46.7
1900～1950年未満	486	100.0	4.5	5.1	3.5	10.1	3.9	7.4	11.1	10.1	4.3	4.1	2.3	2.7	2.9	2.5	2.3	2.3	63.6
1950～1960年未満	477	100.0	4.4	3.8	3.8	6.9	2.9	8.0	7.3	9.0	3.1	2.7	1.9	2.1	2.3	4.2	2.3	1.3	65.4
1960～1970年未満	513	100.0	5.3	2.9	2.7	6.8	2.7	4.7	9.0	7.8	3.5	2.1	1.4	2.9	3.3	3.7	1.9	1.4	69.4
1970～1980年未満	525	100.0	5.7	5.0	3.8	5.7	2.9	5.3	7.6	8.0	2.7	2.7	1.3	1.0	3.2	3.8	1.5	1.0	66.1
1980～1990年未満	414	100.0	5.6	4.1	6.8	5.6	3.4	6.3	6.8	8.9	3.9	2.7	1.9	1.9	3.9	5.3	2.7	2.9	67.4
1990～2000年未満	268	100.0	4.5	6.3	6.0	3.4	2.6	7.1	4.9	5.2	1.9	2.2	1.1	1.9	4.9	3.7	3.7	1.9	66.8
2000年以降	270	100.0	5.2	5.2	3.3	4.4	3.0	5.2	7.4	6.7	3.0	2.6	1.5	1.1	4.4	5.9	2.2	0.4	66.7
労働組合の有無																			
ある	1027	100.0	4.8	4.2	4.2	7.8	3.8	7.2	7.5	8.7	2.6	3.0	2.0	2.1	3.2	3.8	2.0	1.9	68.2
ない	1908	100.0	5.7	4.9	4.4	6.2	2.8	6.0	8.6	8.2	3.8	2.9	1.6	2.0	3.8	4.4	2.6	1.6	64.7

I. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問3 貴社が既に事業として取り組んでいる産業分野でこれまで雇用が拡大したものはどれですか。また、今後、貴社の雇用が拡大すると期待される分野はどれですか。

下にあげる①～⑯の分野について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも

これまで雇用が拡大した産業分野

	N	計	医療・福祉関連分野	生活文化関連分野	情報通信関連分野	新製造技術関連分野	バイオテクノロジー関連分野	流通・物流関連分野	環境関連分野	新エネルギー・省エネルギー関連分野	住宅関連分野	都市環境整備関連分野	海洋関連分野	航空・宇宙（民需）関連分野	ビジネス支援関連分野	人材関連分野	国際化関連分野	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	8.0	4.2	10.0	5.6	1.3	9.6	7.0	5.3	5.2	2.2	0.9	1.4	4.6	5.9	1.4	2.9	51.6
業種																			
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
建設業	186	100.0	3.8	0.0	7.0	1.6	1.1	0.5	10.2	9.7	17.7	4.8	0.5	0.5	0.5	1.6	0.0	2.2	61.3
製造業【合計】	894	100.0	6.7	3.6	7.3	14.0	2.1	4.8	7.8	7.6	4.5	2.3	1.3	2.5	2.1	2.8	1.5	2.3	56.4
製造業（消費関連）	172	100.0	10.5	7.6	3.5	6.4	3.5	9.3	4.1	3.5	2.9	1.7	0.6	0.0	1.7	4.1	2.3	2.3	62.2
製造業（素材関連）	121	100.0	4.1	2.5	3.3	19.0	1.7	5.0	14.9	9.9	5.8	4.1	1.7	1.7	1.7	3.3	1.7	1.7	57.0
製造業（機械関連）	292	100.0	4.8	2.1	10.6	20.5	1.0	2.4	7.2	8.9	3.4	3.1	2.4	3.1	2.4	3.1	1.4	2.7	51.4
製造業（その他）	309	100.0	7.4	3.2	7.8	10.0	2.6	4.5	7.8	7.8	5.8	1.3	0.6	3.6	2.3	1.6	1.0	2.3	57.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	13.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.9
情報通信業	162	100.0	6.2	1.9	74.1	1.9	1.2	6.2	1.9	1.9	2.5	1.9	0.0	2.5	17.9	8.0	1.2	1.9	17.9
運輸業、郵便業	292	100.0	5.1	3.4	1.7	0.7	0.7	33.2	4.1	0.7	2.4	1.0	1.0	1.4	1.7	5.1	1.7	2.7	52.7
金融業、保険業	39	100.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	10.3	15.4	66.7
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	6.4	2.1	4.3	25.5	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	2.1	61.7
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	8.5	1.7	18.6	10.2	3.4	1.7	22.0	20.3	5.1	6.8	5.1	5.1	13.6	13.6	3.4	3.4	25.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	9.4	18.8	0.0	0.0	0.9	3.4	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	4.3	67.5
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	5.6	20.4	0.0	0.0	0.0	5.6	9.3	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	7.4	0.0	3.7	55.6
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	38.5
医療、福祉	60	100.0	91.7	0.0	3.3	0.0	3.3	5.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	8.3
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	565	100.0	7.3	4.2	8.1	2.5	0.7	8.7	7.8	3.7	5.5	3.0	0.7	1.2	10.3	13.8	1.9	3.0	49.6
分類不能の産業	14	100.0	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	64.3
その他	420	100.0	6.4	4.0	6.9	3.3	1.4	15.5	7.4	5.7	5.7	1.2	0.2	0.2	2.9	4.8	1.2	4.0	52.6
全従業員数																			
100人未満	172	100.0	4.7	4.1	11.6	6.4	0.0	4.1	7.0	1.2	5.8	1.2	0.6	1.2	4.1	7.0	2.3	0.6	59.3
100～300人未満	1551	100.0	7.2	3.6	9.3	4.6	1.3	8.7	6.8	5.0	5.8	2.1	1.0	1.3	3.5	5.0	1.2	2.8	54.5
300人以上	1302	100.0	9.4	5.0	10.6	6.6	1.5	11.4	7.2	6.1	4.4	2.5	0.8	1.6	6.1	6.8	1.5	3.3	47.1
正社員数																			
100人未満	420	100.0	4.8	4.8	7.6	4.3	0.5	7.6	5.7	1.2	5.2	1.4	0.7	1.0	4.8	7.9	1.4	2.1	57.9
100～300人未満	1728	100.0	8.1	3.8	8.9	4.5	1.2	9.5	6.8	5.0	5.5	2.0	0.9	1.2	3.8	5.0	1.1	3.2	53.4
300人以上	877	100.0	9.2	4.8	13.5	8.4	1.9	10.8	8.0	7.6	4.6	3.1	1.0	2.2	6.2	6.7	2.1	2.6	45.0
正社員比率																			
10%未満	51	100.0	7.8	3.9	5.9	3.9	0.0	9.8	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	9.8	19.6	0.0	3.9	49.0
10～30%未満	214	100.0	11.7	7.9	1.4	0.9	0.5	13.1	5.1	3.3	2.8	0.5	0.5	0.0	6.1	9.3	1.4	4.2	48.6
30～50%未満	237	100.0	10.1	7.6	4.2	2.5	0.4	17.7	4.6	2.1	3.8	2.5	0.4	0.8	9.7	10.1	0.8	3.0	47.3
50～80%未満	733	100.0	9.1	5.3	8.6	4.6	1.9	9.8	4.9	3.1	4.4	1.2	0.7	0.8	4.6	6.0	1.1	2.7	54.4
80%以上	1481	100.0	7.0	3.0	11.4	7.1	1.3	8.4	8.8	7.4	6.6	3.1	1.1	2.0	3.4	4.0	1.6	2.9	50.7
正社員比率不明	309	100.0	5.8	2.6	17.8	6.5	1.6	6.1	6.8	4.2	3.6	1.3	1.0	1.6	4.9	6.8	2.3	1.9	55.0
設立年																			
1900年以前	30	100.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	3.3	6.7	3.3	3.3	0.0	3.3	3.3	3.3	3.3	63.3
1900～1950年未満	486	100.0	8.8	3.7	6.8	5.8	2.7	8.4	10.1	7.6	6.4	3.5	1.2	1.9	0.6	2.1	1.2	2.1	60.1
1950～1960年未満	477	100.0	7.8	5.2	4.6	5.0	1.7	10.9	6.5	4.6	4.4	2.5	0.8	1.3	2.5	2.9	2.3	2.1	60.0
1960～1970年未満	513	100.0	7.6	3.5	8.4	5.7	0.6	10.5	7.6	4.7	5.1	2.3	0.8	1.0	3.1	4.5	0.8	2.9	54.4
1970～1980年未満	525	100.0	6.3	4.8	9.7	6.7	1.1	9.1	7.2	5.3	5.9	0.8	1.0	1.9	5.1	6.7	1.1	3.4	48.4
1980～1990年未満	414	100.0	6.5	4.6	19.3	5.8	0.7	10.6	5.6	4.1	5.3	1.9	0.2	1.4	8.2	8.9	0.7	3.9	41.3
1990～2000年未満	268	100.0	11.6	3.4	16.8	4.1	0.7	10.4	4.9	4.1	4.5	2.6	1.1	1.5	10.4	12.7	2.6	3.4	37.7
2000年以降	270	100.0	10.0	3.3	9.6	5.9	1.9	6.3	5.2	6.7	1.9	2.2	0.7	0.7	5.6	8.5	1.9	3.0	50.0
労働組合の有無																			
ある	1027	100.0	6.6	3.4	8.4	6.7	1.7	10.1	7.0	6.4	4.1	2.9	1.1	1.7	2.8	3.2	1.4	2.8	57.4
ない	1998	100.0	8.8	4.8	10.8	5.1	1.2	9.4	7.0	4.7	5.8	1.9	0.7	1.4	5.7	7.3	1.3	3.0	48.1

Ⅰ. 今後の産業動向についての見通しや考え方について

問3 貴社が既に事業として取り組んでいる産業分野でこれまで雇用が拡大したものはどれですか。また、今後、貴社の雇用が拡大すると期待される分野はどれですか。

下にあげる①～⑯の分野について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも

今後雇用が拡大すると期待される産業分野

	N	計	医療・福祉関連分野	生活文化関連分野	情報通信関連分野	新製造技術関連分野	バイオテクノロジー関連分野	流通・物流関連分野	環境関連分野	新エネルギー・省エネ関連分野	住宅関連分野	都市環境整備関連分野	海洋関連分野	航空・宇宙（民需）関連分野	ビジネス支援関連分野	人材関連分野	国際化関連分野	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	8.3	3.5	5.7	6.3	3.3	4.6	9.9	10.5	2.4	2.1	1.2	1.8	3.5	2.9	1.8	1.7	64.2
業種																			
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
建設業	186	100.0	4.8	2.2	2.7	5.4	3.2	2.7	14.5	20.4	5.9	2.2	1.6	1.1	2.2	3.2	1.6	1.1	58.6
製造業【合計】	894	100.0	8.3	2.5	5.5	14.1	3.7	3.6	12.3	14.3	1.6	2.5	1.1	1.8	0.9	1.6	1.3	1.3	62.0
製造業(消費関連)	172	100.0	12.2	6.4	4.1	10.5	5.8	7.6	7.6	7.6	1.7	2.3	1.7	2.3	1.2	2.9	2.9	1.7	67.4
製造業(素材関連)	121	100.0	7.4	0.0	2.5	19.0	5.0	4.1	12.4	15.7	0.8	0.8	0.0	1.7	1.7	1.7	0.8	1.7	61.2
製造業(機械関連)	292	100.0	7.2	1.4	8.9	16.4	3.4	1.7	14.4	18.8	1.7	3.8	2.1	2.7	0.3	1.0	1.7	1.0	56.8
製造業(その他)	309	100.0	7.4	2.3	4.2	12.0	2.3	2.9	12.9	13.3	1.6	1.9	0.3	0.6	1.0	1.3	0.3	1.3	64.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.3
情報通信業	162	100.0	10.5	1.9	27.2	4.3	3.7	1.2	6.8	4.9	1.9	1.9	0.6	0.6	12.3	0.6	2.5	1.9	54.9
運輸業、郵便業	292	100.0	8.9	4.8	3.1	2.1	2.7	12.3	7.2	7.5	0.7	1.4	1.4	1.4	2.7	4.1	2.1	1.0	68.2
金融業、保険業	39	100.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	7.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	7.7	10.3	74.4
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	4.3	4.3	0.0	0.0	2.1	2.1	8.5	4.3	8.5	4.3	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	2.1	70.2
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	8.5	1.7	13.6	10.2	11.9	3.4	13.6	20.3	3.4	1.7	5.1	10.2	1.7	3.4	1.7	1.7	44.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	8.5	8.5	4.3	1.7	2.6	5.1	5.1	3.4	0.9	0.9	1.7	1.7	1.7	4.3	1.7	1.7	71.8
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	13.0	11.1	5.6	3.7	3.7	5.6	9.3	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7	9.3	3.7	3.7	3.7	66.7
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	76.9
医療、福祉	60	100.0	23.3	0.0	3.3	0.0	1.7	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	1.7	1.7	0.0	68.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	9.4	4.2	5.5	2.5	3.7	5.0	10.3	8.7	2.8	3.2	1.4	2.3	6.7	4.6	2.3	2.1	63.2
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	71.4
その他	420	100.0	5.5	3.6	2.9	2.9	2.1	5.0	8.1	8.1	3.1	1.4	0.5	1.2	2.9	2.4	1.4	1.7	69.0
全従業員数																			
100人未満	172	100.0	9.9	3.5	6.4	4.1	4.7	2.9	6.4	8.1	1.7	1.2	2.3	4.1	5.2	4.1	2.9	1.7	68.0
100～300人未満	1551	100.0	7.7	3.0	5.5	6.4	3.0	4.5	9.9	11.0	2.8	1.9	1.0	1.5	2.5	2.3	1.4	1.6	64.9
300人以上	1302	100.0	8.8	4.1	5.8	6.5	3.4	4.9	10.3	10.4	2.1	2.5	1.4	1.8	4.5	3.5	2.2	1.7	62.8
正社員数																			
100人未満	420	100.0	10.2	5.2	5.2	5.2	3.8	5.2	8.8	8.8	2.1	1.4	1.7	2.4	5.2	3.6	2.1	1.4	65.0
100～300人未満	1728	100.0	8.2	3.4	5.6	6.0	3.1	4.5	9.4	10.3	2.6	1.9	1.2	1.5	2.8	2.7	1.6	1.7	65.2
300人以上	877	100.0	7.6	3.0	6.3	7.5	3.3	4.4	11.3	11.9	2.2	3.0	1.0	1.9	4.0	2.9	2.2	1.6	61.8
正社員比率																			
10%未満	51	100.0	13.7	3.9	2.0	2.0	2.0	0.0	5.9	3.9	0.0	3.9	2.0	2.0	5.9	2.0	2.0	2.0	76.5
10～30%未満	214	100.0	13.1	7.5	5.1	1.9	3.3	7.5	8.4	7.9	3.3	0.9	0.9	1.4	6.1	4.7	1.9	0.9	60.3
30～50%未満	237	100.0	10.5	4.2	3.8	2.1	3.4	6.8	6.8	6.3	1.3	0.8	0.4	1.3	3.8	3.4	0.8	1.3	67.5
50～80%未満	733	100.0	7.5	3.7	4.0	5.7	2.6	4.6	8.3	8.3	2.3	2.0	0.5	0.8	2.9	3.0	1.6	1.8	67.4
80%以上	1481	100.0	7.4	2.7	5.9	7.9	3.6	4.3	11.9	13.0	2.6	2.4	1.4	2.1	3.0	2.3	2.0	1.7	62.5
正社員比率不明	309	100.0	8.7	3.6	11.3	7.1	3.2	3.2	8.1	10.0	2.3	2.6	2.6	2.9	4.9	3.9	1.9	1.9	62.5
設立年																			
1900年以前	30	100.0	10.0	0.0	6.7	10.0	3.3	13.3	26.7	16.7	3.3	0.0	6.7	0.0	3.3	0.0	3.3	3.3	53.3
1900～1950年未満	486	100.0	5.6	2.1	2.7	8.0	2.7	4.9	10.9	10.7	1.2	1.6	0.8	1.0	1.4	1.2	1.0	1.4	65.8
1950～1960年未満	477	100.0	8.8	4.0	3.4	7.5	3.1	4.4	10.9	12.4	2.5	2.9	1.0	2.1	2.1	3.4	2.3	1.0	66.0
1960～1970年未満	513	100.0	7.4	2.9	5.8	6.4	2.3	5.1	9.4	9.7	2.1	2.1	1.0	1.9	2.5	2.5	0.6	1.6	67.6
1970～1980年未満	525	100.0	9.7	3.6	6.7	5.7	3.8	3.8	11.2	11.0	2.7	1.9	1.3	1.5	3.0	3.0	1.1	1.1	64.0
1980～1990年未満	414	100.0	8.0	3.9	9.2	6.3	3.4	4.6	8.5	9.4	4.3	2.4	1.7	1.7	6.3	4.1	3.4	2.7	58.5
1990～2000年未満	268	100.0	10.4	4.5	9.3	1.9	4.1	5.2	6.0	8.2	2.6	1.5	0.4	2.2	6.3	2.6	3.4	1.1	59.7
2000年以降	270	100.0	7.8	4.1	3.7	4.4	3.3	3.0	7.4	10.0	0.7	1.5	1.1	1.5	4.1	3.0	0.7	2.2	65.6
労働組合の有無																			
ある	1027	100.0	7.4	2.5	4.3	6.6	3.4	4.9	10.0	11.1	1.5	2.0	1.5	1.6	2.5	2.1	1.5	1.5	67.6
ない	1908	100.0	9.0	3.9	6.5	6.2	3.2	4.4	9.9	10.3	2.9	2.3	1.1	1.8	4.1	3.2	2.0	1.7	62.1

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問4 貴社の雇用は過去3年程度の間どのように変化してきましたか。また、今後の事業展開をふまえて貴社の雇用はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(「これまで」、「今後」それぞれ○は1つ)

これまでの雇用の変化

	N	計	加企業全体として雇用が増	ほとんどの企業は雇用は	一部増加するものの、	ほとんど変化	部門ごとに見ても企業は	企業活動が部門間でシフトする中で企業全体として雇用は減少	がすべての事業分野の規模が縮小し、雇用は減少	その他	無回答
全体	3025	100.0	32.8	17.4	16.5	18.4	10.0	0.6	4.2		
業種											
農業、林業	7	100.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
漁業	3	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0		
建設業	186	100.0	27.4	22.6	18.3	15.1	12.4	0.0	4.3		
製造業【合計】	894	100.0	28.6	18.2	14.4	20.8	13.0	0.8	4.1		
製造業(消費関連)	172	100.0	28.5	20.9	16.3	20.3	8.1	0.6	5.2		
製造業(素材関連)	121	100.0	20.7	14.9	20.7	22.3	15.7	1.7	4.1		
製造業(機械関連)	292	100.0	31.2	16.4	10.3	21.6	16.4	0.7	3.4		
製造業(その他)	309	100.0	29.4	19.7	14.9	19.7	11.3	0.6	4.2		
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	26.1	21.7	43.5	8.7	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	162	100.0	45.1	14.2	14.8	15.4	8.0	0.0	2.5		
運輸業、郵便業	292	100.0	26.4	20.5	18.2	20.5	8.2	0.7	5.5		
金融業、保険業	39	100.0	51.3	23.1	7.7	5.1	12.8	0.0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	36.2	31.9	6.4	19.1	4.3	0.0	2.1		
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	47.5	15.3	10.2	11.9	10.2	3.4	1.7		
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	25.6	14.5	17.9	29.9	5.1	1.7	5.1		
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	38.9	16.7	11.1	24.1	7.4	0.0	1.9		
教育、学習支援業	13	100.0	61.5	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0		
医療、福祉	60	100.0	78.3	10.0	6.7	5.0	0.0	0.0	0.0		
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0		
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	36.5	14.2	16.6	15.8	10.6	0.5	5.8		
分類不能の産業	14	100.0	14.3	7.1	35.7	35.7	0.0	0.0	7.1		
その他	420	100.0	29.8	16.4	21.7	19.8	8.8	0.2	3.3		
全従業員数											
100人未満	172	100.0	24.4	12.2	19.8	16.3	18.6	0.0	8.7		
100～300人未満	1551	100.0	30.9	16.9	18.3	18.4	11.2	0.5	3.9		
300人以上	1302	100.0	36.3	18.7	13.9	18.7	7.5	0.8	4.0		
正社員数											
100人未満	420	100.0	24.5	16.0	19.3	18.3	14.8	0.0	7.1		
100～300人未満	1728	100.0	33.6	17.4	16.8	18.1	10.0	0.6	3.6		
300人以上	877	100.0	35.2	18.2	14.5	19.2	8.0	0.9	4.0		
正社員比率											
10%未満	51	100.0	23.5	17.6	17.6	21.6	11.8	0.0	7.8		
10～30%未満	214	100.0	43.9	16.4	9.3	15.9	9.3	0.0	5.1		
30～50%未満	237	100.0	42.6	15.2	16.0	13.1	8.0	0.4	4.6		
50～80%未満	733	100.0	31.9	18.8	16.2	19.8	8.9	0.8	3.5		
80%以上	1481	100.0	30.9	17.6	17.2	19.7	10.6	0.5	3.4		
正社員比率不明	309	100.0	30.4	15.5	19.1	14.2	12.0	1.0	7.8		
設立年											
1900年以前	30	100.0	23.3	20.0	10.0	26.7	13.3	0.0	6.7		
1900～1950年未満	486	100.0	23.0	18.9	19.5	23.5	11.1	1.0	2.9		
1950～1960年未満	477	100.0	25.6	18.0	22.9	20.1	9.6	0.2	3.6		
1960～1970年未満	513	100.0	29.2	19.5	17.9	17.5	9.9	0.4	5.5		
1970～1980年未満	525	100.0	34.5	20.8	13.1	19.4	9.1	0.2	2.9		
1980～1990年未満	414	100.0	44.4	15.2	12.1	14.5	8.7	0.5	4.6		
1990～2000年未満	268	100.0	42.9	12.3	12.7	13.1	13.4	0.7	4.9		
2000年以降	270	100.0	41.5	11.1	14.8	17.4	10.0	1.1	4.1		
労働組合の有無											
ある	1027	100.0	25.2	17.7	18.5	21.4	12.1	0.6	4.5		
ない	1908	100.0	37.3	17.0	15.3	16.9	8.9	0.6	4.0		

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問4 貴社の雇用は過去3年程度の間にもどのように変化してきましたか。また、今後の事業展開をふまえて貴社の雇用はどのように変化するとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(「これまで」、「今後」それぞれ○は1つ)

今後の雇用の変化

	N	計	加 企 業 全 体 と し て 雇 用 が 増	ほ と ん ど 不 変	企 業 全 体 と し て 雇 用 は 、	一 部 で 増 加 す る も の は 、	と ん ど 不 変	部 門 ご と に 見 て も 雇 用 は 全 体 と し て	て ト 雇 用 は 中 で 減 少	企 業 活 動 が 中 部 門 全 体 と し て	が す べ て の 事 業 分 野 の 規 模	そ の 他	無 回 答
全 体	3025	100.0	13.2	23.4	18.9	24.3	10.8	0.8	8.6				
業種													
農業、林業	7	100.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0				
漁業	3	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0				
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0				
建設業	186	100.0	11.3	21.5	17.2	28.0	12.4	0.5	9.1				
製造業【合計】	894	100.0	9.2	26.3	19.5	25.3	11.6	1.0	7.2				
製造業(消費関連)	172	100.0	10.5	32.6	19.8	19.8	11.0	0.0	6.4				
製造業(素材関連)	121	100.0	5.8	24.8	21.5	29.8	10.7	0.8	6.6				
製造業(機械関連)	292	100.0	7.9	27.7	16.1	28.1	11.3	1.7	7.2				
製造業(その他)	309	100.0	11.0	22.0	21.7	23.9	12.6	1.0	7.8				
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	17.4	21.7	47.8	4.3	0.0	0.0	8.7				
情報通信業	162	100.0	21.0	25.3	19.1	22.8	3.7	0.0	8.0				
運輸業、郵便業	292	100.0	8.6	27.1	19.5	22.6	11.0	0.7	10.6				
金融業、保険業	39	100.0	17.9	20.5	25.6	23.1	12.8	0.0	0.0				
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	19.1	19.1	19.1	27.7	2.1	0.0	12.8				
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	18.6	32.2	16.9	23.7	5.1	0.0	3.4				
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	16.2	16.2	16.2	30.8	12.8	0.9	6.8				
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	31.5	11.1	18.5	22.2	3.7	1.9	11.1				
教育、学習支援業	13	100.0	53.8	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	7.7				
医療、福祉	60	100.0	48.3	15.0	11.7	11.7	0.0	0.0	13.3				
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0				
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	13.5	23.2	16.3	22.1	13.1	1.1	10.8				
分類不能の産業	14	100.0	0.0	35.7	14.3	28.6	14.3	0.0	7.1				
その他	420	100.0	11.4	20.0	20.5	27.6	12.6	0.5	7.4				
全従業員数													
100人未満	172	100.0	9.9	23.8	19.8	20.3	15.7	0.0	10.5				
100～300人未満	1551	100.0	12.5	22.6	19.7	23.7	11.5	0.7	9.2				
300人以上	1302	100.0	14.4	24.2	17.8	25.6	9.4	0.9	7.7				
正社員数													
100人未満	420	100.0	10.7	21.0	20.0	25.0	12.6	0.0	10.7				
100～300人未満	1728	100.0	14.1	22.9	19.2	22.7	11.5	0.8	8.8				
300人以上	877	100.0	12.5	25.5	17.7	27.1	8.7	1.1	7.3				
正社員比率													
10%未満	51	100.0	23.5	11.8	11.8	19.6	15.7	0.0	17.6				
10～30%未満	214	100.0	20.1	25.2	15.0	19.2	9.8	0.5	10.3				
30～50%未満	237	100.0	16.9	19.4	16.5	24.5	12.2	1.3	9.3				
50～80%未満	733	100.0	11.2	24.4	17.1	27.4	10.2	1.0	8.7				
80%以上	1481	100.0	12.3	23.5	20.3	24.6	11.0	0.7	7.6				
正社員比率不明	309	100.0	12.9	23.9	22.0	19.7	10.4	0.6	10.4				
設立年													
1900年以前	30	100.0	0.0	36.7	10.0	40.0	3.3	0.0	10.0				
1900～1950年未満	486	100.0	7.4	24.5	18.7	29.8	12.3	1.2	6.0				
1950～1960年未満	477	100.0	7.1	23.3	21.0	27.3	13.4	0.2	7.8				
1960～1970年未満	513	100.0	11.1	26.9	19.3	23.6	10.3	0.6	8.2				
1970～1980年未満	525	100.0	16.4	21.9	18.1	23.8	10.3	1.3	8.2				
1980～1990年未満	414	100.0	18.6	23.9	19.1	17.4	9.4	0.2	11.4				
1990～2000年未満	268	100.0	19.8	22.8	18.3	19.4	8.6	1.1	10.1				
2000年以降	270	100.0	18.5	17.8	18.9	25.6	11.5	0.0	7.8				
労働組合の有無													
ある	1027	100.0	8.6	23.1	20.1	28.4	12.2	1.1	6.6				
ない	1908	100.0	16.0	23.7	18.0	22.1	10.0	0.6	9.6				

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問5 貴社では過去3年間程度の間どのような仕事が増えましたか。また、今後どのような仕事が増えると思いますか。

下にあげる仕事についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも

これまで増えた仕事

	N	計	調査研究や研究開発を行う仕事	専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事	専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事	技術・技能を活かして製品を製造する仕事	事業の運営方針や企画に関わる仕事	人を管理、監督する仕事	商業施設などで物を販売する仕事	接客、サービスを提供する仕事	人や物を運搬する仕事	単純な事務的作業を行う仕事	単純な事務的作業を行う仕事	その他の仕事	増えた仕事（増える見込みの仕事）はない	無回答
全体	3025	100.0	11.0	11.2	15.4	21.7	10.4	14.4	5.4	18.9	7.4	13.4	7.0	2.6	21.9	5.4
業種																
農業、林業	7	100.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	28.6	14.3
漁業	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	9.7	8.1	9.1	24.7	6.5	14.0	1.6	4.8	2.7	6.5	4.8	2.7	30.1	11.3
製造業【合計】	894	100.0	21.5	8.6	9.8	48.3	7.3	10.6	3.1	5.3	2.3	17.6	5.1	1.2	20.1	4.4
製造業(消費関連)	172	100.0	24.4	10.5	8.7	41.9	7.6	10.5	8.1	11.6	2.3	26.2	2.9	2.3	12.2	5.8
製造業(素材関連)	121	100.0	21.5	12.4	8.3	47.9	9.1	9.9	2.5	1.7	3.3	17.4	5.0	0.8	28.9	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	21.9	7.5	11.6	54.5	6.8	8.9	0.7	3.8	1.0	13.4	4.5	0.3	19.2	3.8
製造業(その他)	309	100.0	19.4	7.1	9.4	46.3	6.8	12.6	2.9	4.5	3.2	16.8	7.1	1.6	22.0	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	4.3	17.4	8.7	13.0	0.0	8.7	17.4	0.0	0.0	0.0	17.4	30.4	0.0
情報通信業	162	100.0	6.8	12.3	72.8	19.8	9.9	12.3	3.1	10.5	0.6	0.6	5.6	0.6	8.0	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	1.0	4.1	3.8	2.1	9.2	15.1	0.7	12.0	37.7	16.8	6.8	2.1	30.5	8.6
金融業、保険業	39	100.0	5.1	30.8	20.5	0.0	15.4	12.8	5.1	30.8	2.6	0.0	15.4	2.6	28.2	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	10.6	8.5	2.1	12.8	12.8	2.1	38.3	6.4	0.0	8.5	8.5	21.3	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	30.5	25.4	27.1	15.3	11.9	10.2	0.0	11.9	0.0	3.4	3.4	8.5	20.3	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	2.6	11.1	9.4	9.4	15.4	16.2	13.7	54.7	2.6	5.1	4.3	0.9	17.9	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	5.6	16.7	5.6	3.7	18.5	27.8	14.8	59.3	1.9	13.0	7.4	0.0	20.4	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	61.5	30.8	0.0	15.4	7.7	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	6.7	35.0	8.3	10.0	13.3	28.3	0.0	48.3	5.0	11.7	11.7	3.3	8.3	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	7.6	13.1	17.0	8.7	11.2	17.0	8.3	35.2	5.8	16.6	10.6	3.9	18.9	4.6
分類不能の産業	14	100.0	7.1	21.4	42.9	28.6	35.7	21.4	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	21.4	0.0
その他	420	100.0	6.0	10.0	15.2	10.0	15.0	16.7	9.8	18.1	8.1	11.7	7.9	3.8	27.9	6.2
全従業員数																
100人未満	172	100.0	9.9	10.5	12.8	22.7	9.3	14.0	5.8	13.4	2.9	10.5	5.8	0.0	26.7	12.8
100～300人未満	1551	100.0	9.9	9.5	14.6	22.1	9.4	12.6	4.1	15.4	7.9	12.5	6.6	3.1	23.1	5.7
300人以上	1302	100.0	12.6	13.4	16.6	21.1	11.8	16.6	6.9	23.8	7.5	14.7	7.7	2.4	19.7	4.0
正社員数																
100人未満	420	100.0	6.7	9.0	9.5	18.1	8.6	13.3	6.0	18.6	6.2	16.0	6.4	1.4	27.4	8.3
100～300人未満	1728	100.0	9.8	10.1	14.5	21.4	9.8	14.2	5.4	19.5	7.6	13.1	7.0	3.0	21.9	5.1
300人以上	877	100.0	15.5	14.6	19.8	24.2	12.7	15.3	5.1	17.9	7.6	12.7	7.3	2.4	19.2	4.6
正社員比率																
10%未満	51	100.0	2.0	11.8	5.9	7.8	2.0	23.5	9.8	29.4	3.9	23.5	7.8	0.0	25.5	7.8
10～30%未満	214	100.0	4.7	15.4	12.1	10.7	11.7	22.9	17.8	44.9	8.9	21.0	6.1	1.4	17.3	3.7
30～50%未満	237	100.0	3.4	10.5	12.7	11.4	12.2	16.5	9.3	34.2	9.3	21.1	10.1	1.7	20.3	3.0
50～80%未満	733	100.0	11.3	11.6	15.0	21.4	11.5	14.9	4.6	21.6	9.8	18.0	8.6	2.3	20.3	4.5
80%以上	1481	100.0	13.4	10.8	16.1	25.0	9.8	12.7	3.7	13.0	6.3	9.4	6.4	3.2	23.1	5.4
正社員比率不明	309	100.0	11.0	10.0	18.4	24.6	10.4	12.3	2.9	9.4	4.9	8.4	4.2	2.3	23.3	10.0
設立年																
1900年以前	30	100.0	13.3	10.0	6.7	33.3	20.0	23.3	3.3	10.0	6.7	16.7	3.3	3.3	20.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	14.4	11.1	10.7	24.9	10.9	9.7	3.5	10.7	4.1	10.7	5.1	3.3	29.2	4.3
1950～1960年未満	477	100.0	13.0	8.4	10.5	22.9	6.3	13.0	4.6	15.5	6.9	10.3	3.6	1.5	27.9	5.0
1960～1970年未満	513	100.0	12.5	10.9	13.6	20.5	10.3	15.2	5.5	17.5	8.8	12.1	4.9	2.9	21.8	7.2
1970～1980年未満	525	100.0	8.6	8.8	14.7	23.2	9.7	15.2	6.1	25.1	8.0	16.0	6.5	2.5	17.1	4.6
1980～1990年未満	414	100.0	9.2	15.5	24.6	20.3	13.3	15.0	6.3	20.5	9.2	16.4	10.4	2.4	16.2	4.6
1990～2000年未満	268	100.0	7.1	14.2	22.8	14.6	13.1	16.0	7.5	23.9	6.7	14.9	14.6	3.0	20.1	6.0
2000年以降	270	100.0	10.0	13.3	17.4	22.6	11.1	18.5	4.8	21.9	6.7	14.9	9.3	3.0	17.8	5.6
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	12.8	10.6	11.9	21.6	10.0	12.3	4.8	13.6	8.2	9.8	5.3	2.4	26.5	5.9
ない	1908	100.0	10.3	11.9	17.2	21.9	10.8	15.5	5.6	21.9	7.0	15.3	8.1	2.8	19.2	5.0

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問5 貴社では過去3年間程度の間どのような仕事が増えましたか。また、今後どのような仕事が増えると思いますか。

下にあげる仕事についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも

今後増える見込みの仕事

	N	計	調査研究や研究開発を行う仕事	専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事	専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事	技術・技能を活かして製品を製造する仕事	事業の運営方針や企画に関わる仕事	人を管理、監督する仕事	商業施設などで物を販売する仕事	接客、サービスを提供する仕事	人や物を運搬する仕事	単純な労務的作業を行う仕事	単純な事務的作業を行う仕事	その他の仕事	増える見込みの仕事はない	無回答
全体	3025	100.0	11.4	15.0	13.9	17.3	11.3	11.8	3.9	13.3	3.6	6.5	2.7	2.6	25.8	12.0
業種																
農業、林業	7	100.0	0.0	42.9	0.0	42.9	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	9.1	14.0	8.1	19.4	9.1	12.9	1.1	4.8	0.0	3.2	1.6	3.8	30.6	19.9
製造業【合計】	894	100.0	21.7	11.5	11.7	38.1	9.8	9.8	2.3	4.6	1.2	6.7	1.7	1.8	23.6	9.4
製造業(消費関連)	172	100.0	24.4	10.5	11.6	32.6	15.1	16.3	7.0	9.9	1.2	13.4	1.7	3.5	16.3	8.7
製造業(素材関連)	121	100.0	26.4	12.4	9.1	45.5	9.1	7.4	1.7	5.0	2.5	7.4	1.7	1.7	21.5	7.4
製造業(機械関連)	292	100.0	20.9	12.3	12.7	38.0	8.9	7.5	1.0	1.7	0.3	3.4	1.0	1.4	24.3	11.6
製造業(その他)	309	100.0	19.1	11.0	12.0	38.5	8.1	9.4	1.3	4.2	1.6	5.8	2.3	1.3	27.8	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	17.4	13.0	8.7	13.0	13.0	4.3	21.7	0.0	0.0	0.0	17.4	34.8	4.3
情報通信業	162	100.0	12.3	25.3	42.6	15.4	13.0	13.0	1.2	9.9	0.6	1.9	2.5	0.6	12.3	13.6
運輸業、郵便業	292	100.0	2.4	9.9	7.5	1.7	9.6	12.0	1.0	10.3	19.5	12.3	4.1	3.1	30.1	16.4
金融業、保険業	39	100.0	7.7	28.2	17.9	5.1	7.7	12.8	2.6	23.1	0.0	0.0	2.6	0.0	33.3	7.7
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	6.4	8.5	0.0	17.0	17.0	2.1	21.3	0.0	2.1	4.3	6.4	25.5	21.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	30.5	16.9	20.3	15.3	8.5	5.1	0.0	5.1	1.7	1.7	0.0	1.7	22.0	15.3
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	1.7	16.2	8.5	8.5	13.7	17.1	5.1	40.2	0.0	2.6	0.9	0.9	21.4	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	1.9	22.2	9.3	1.9	5.6	22.2	7.4	35.2	1.9	7.4	1.9	0.0	22.2	13.0
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	61.5	30.8	0.0	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
医療、福祉	60	100.0	8.3	30.0	16.7	8.3	18.3	28.3	5.0	28.3	1.7	5.0	6.7	3.3	13.3	13.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	7.1	16.1	14.5	7.6	12.2	12.0	5.7	23.5	2.7	8.5	4.1	2.8	25.8	10.1
分類不能の産業	14	100.0	7.1	21.4	35.7	21.4	21.4	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	14.3	28.6	0.0
その他	420	100.0	6.4	15.0	14.0	7.4	12.6	9.5	8.1	12.1	4.5	6.4	3.6	3.8	33.6	11.2
全従業員数																
100人未満	172	100.0	12.8	12.2	18.0	15.7	9.9	9.3	2.9	8.7	1.7	4.7	5.2	1.7	28.5	17.4
100～300人未満	1551	100.0	11.0	12.6	12.6	18.2	10.7	11.0	2.9	11.7	3.7	6.5	2.3	2.5	27.4	11.6
300人以上	1302	100.0	11.8	18.3	14.8	16.4	12.2	13.1	5.1	15.8	3.8	6.8	2.8	2.8	23.6	11.8
正社員数																
100人未満	420	100.0	8.8	11.0	12.9	15.5	7.9	11.0	4.0	13.3	3.8	8.8	4.3	1.9	28.1	15.2
100～300人未満	1728	100.0	10.2	14.1	12.8	17.1	11.3	12.0	3.6	13.8	3.4	6.0	2.3	2.7	26.4	11.2
300人以上	877	100.0	15.1	18.8	16.4	18.6	13.0	11.9	4.3	12.3	4.0	6.5	2.7	2.7	23.5	12.0
正社員比率																
10%未満	51	100.0	2.0	21.6	13.7	9.8	3.9	7.8	5.9	7.8	5.9	19.6	3.9	0.0	25.5	19.6
10～30%未満	214	100.0	2.3	19.6	10.3	10.3	12.1	18.2	10.7	35.0	5.1	10.3	4.2	2.3	18.7	8.9
30～50%未満	237	100.0	3.8	11.8	12.2	7.2	9.3	10.1	4.2	23.2	3.8	9.3	3.4	1.7	27.4	13.5
50～80%未満	733	100.0	12.0	13.4	12.8	16.8	13.0	13.1	3.7	14.2	4.2	8.5	2.9	2.5	23.9	11.5
80%以上	1481	100.0	13.6	15.7	14.4	20.3	11.7	11.3	3.1	9.5	3.2	4.7	2.4	3.1	26.6	11.5
正社員比率不明	309	100.0	13.6	13.9	17.2	18.1	7.8	8.7	2.6	8.1	2.6	3.9	1.9	1.6	30.4	15.2
設立年																
1900年以前	30	100.0	20.0	16.7	10.0	30.0	20.0	6.7	3.3	10.0	3.3	10.0	10.0	0.0	20.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	15.4	14.6	10.5	22.6	11.9	11.1	2.9	7.8	2.3	5.8	1.9	4.1	28.0	12.6
1950～1960年未満	477	100.0	11.5	11.3	13.0	16.4	8.8	8.6	2.9	12.2	2.9	4.2	2.1	2.1	30.6	10.7
1960～1970年未満	513	100.0	12.9	17.2	14.6	17.9	13.3	12.1	5.1	14.6	5.8	7.0	1.6	2.5	23.4	9.7
1970～1980年未満	525	100.0	8.2	13.7	13.0	15.8	10.5	13.1	5.0	15.2	3.2	6.5	2.1	1.7	25.7	13.7
1980～1990年未満	414	100.0	10.9	17.1	18.4	16.7	11.8	15.5	5.1	14.5	3.6	8.7	3.9	2.4	22.7	12.6
1990～2000年未満	268	100.0	8.6	19.0	17.2	13.1	9.3	14.2	3.0	17.5	2.6	6.7	4.9	3.0	23.1	11.2
2000年以降	270	100.0	10.4	13.3	12.2	15.6	12.6	9.3	2.2	13.7	4.1	7.0	3.3	3.0	26.7	13.0
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	12.6	14.4	12.1	18.1	10.2	9.6	3.4	10.5	4.0	4.9	2.8	2.2	28.8	12.4
ない	1908	100.0	11.1	15.5	14.8	17.2	11.9	13.1	4.1	14.7	3.5	7.5	2.7	2.8	24.0	11.5

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問6 貴社ではこれまで人材確保にあたって、どのような点を重視してきましたか。また、今後どのような点を重視していくお考えですか。下にあげる項目について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。
 (「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも)

これまで重視してきたこと

	N	計	自社の社風になじむことがで	職場でチームワークを尊重する	職人としてのスキルを重視する	職場での経験を重視する	職人の話を聞き理解して行動で	状況の把握に即して、行動する	人材に新しい発想を持つ	人材に新しい経験を有する人材の確保	専門的な知識を有する人材の確保	総額人件費抑制のため低コストの人材の確保	事業活動の変動に即して調整し	その他	無回答
全体	3025	100.0	52.8	66.1	54.0	59.6	15.5	11.5	44.2	19.2	16.2	1.0	0.9		
業種															
農業、林業	7	100.0	42.9	57.1	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0		
漁業	3	100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	66.7	66.7	83.3	33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0		
建設業	186	100.0	53.2	58.1	46.2	62.9	14.0	11.3	58.1	7.5	9.1	1.6	0.0		
製造業【合計】	894	100.0	48.1	63.4	49.2	55.8	17.7	13.3	48.8	23.2	22.3	0.9	0.8		
製造業(消費関連)	172	100.0	52.9	65.1	48.8	56.4	20.3	11.0	35.5	26.2	19.8	0.6	2.3		
製造業(素材関連)	121	100.0	49.6	67.8	52.1	55.4	20.7	16.5	55.4	24.0	22.3	1.7	0.8		
製造業(機械関連)	292	100.0	46.2	57.2	47.3	54.1	17.1	16.1	55.8	24.0	24.7	0.3	0.7		
製造業(その他)	309	100.0	46.6	66.7	50.2	57.3	15.5	10.7	46.9	20.4	21.4	1.3	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	52.2	87.0	43.5	60.9	17.4	0.0	52.2	0.0	4.3	0.0	0.0		
情報通信業	162	100.0	53.7	74.1	67.9	72.2	16.0	13.6	52.5	8.6	9.3	0.6	0.6		
運輸業、郵便業	292	100.0	56.8	60.6	47.6	54.1	8.6	8.9	22.6	21.6	16.4	2.1	2.4		
金融業、保険業	39	100.0	64.1	59.0	59.0	69.2	12.8	17.9	61.5	10.3	2.6	0.0	2.6		
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	61.7	66.0	51.1	68.1	12.8	10.6	42.6	8.5	2.1	0.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	49.2	69.5	62.7	59.3	22.0	11.9	72.9	5.1	8.5	1.7	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	58.1	72.6	50.4	59.8	19.7	10.3	35.0	22.2	17.1	1.7	1.7		
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	51.9	64.8	59.3	53.7	16.7	9.3	20.4	24.1	13.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	13	100.0	46.2	53.8	30.8	61.5	23.1	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	7.7		
医療、福祉	60	100.0	63.3	70.0	56.7	55.0	3.3	6.7	65.0	20.0	13.3	3.3	0.0		
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	53.5	70.8	57.7	61.1	15.8	12.7	44.4	22.8	17.9	0.7	0.4		
分類不能の産業	14	100.0	42.9	35.7	50.0	42.9	21.4	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0		
その他	420	100.0	57.6	68.6	62.6	63.6	15.2	8.8	37.4	17.1	12.4	1.0	0.7		
全従業員数															
100人未満	172	100.0	52.3	63.4	55.8	54.1	15.7	12.2	50.0	18.0	13.4	0.0	2.9		
100～300人未満	1551	100.0	50.5	62.8	51.7	56.9	14.8	11.4	44.8	18.5	14.7	0.9	0.6		
300人以上	1302	100.0	55.5	70.4	56.5	63.5	16.3	11.5	42.6	20.1	18.4	1.3	0.9		
正社員数															
100人未満	420	100.0	45.0	60.7	50.7	49.8	14.8	11.7	45.5	24.8	18.3	0.7	1.9		
100～300人未満	1728	100.0	52.5	64.5	52.4	58.3	14.9	11.4	42.7	18.4	15.3	1.0	0.8		
300人以上	877	100.0	57.0	71.7	58.6	66.9	16.9	11.6	46.5	18.0	17.1	1.3	0.7		
正社員比率															
10%未満	51	100.0	52.9	62.7	51.0	58.8	23.5	15.7	35.3	19.6	19.6	2.0	3.9		
10～30%未満	214	100.0	55.1	67.8	54.7	57.9	17.3	13.1	36.9	33.6	27.1	1.4	1.4		
30～50%未満	237	100.0	44.7	64.6	52.3	59.5	15.6	11.4	37.1	28.3	19.8	1.3	2.1		
50～80%未満	733	100.0	52.9	66.0	52.1	59.2	13.2	11.1	40.5	25.6	22.2	0.8	0.1		
80%以上	1481	100.0	53.1	66.2	55.4	60.0	15.7	11.3	47.9	13.7	12.2	1.0	0.4		
正社員比率不明	309	100.0	55.3	66.0	53.1	60.2	16.8	11.7	46.9	12.9	10.4	1.0	3.2		
設立年															
1900年以前	30	100.0	60.0	63.3	70.0	76.7	20.0	16.7	43.3	13.3	20.0	0.0	3.3		
1900～1950年未満	486	100.0	55.1	69.3	55.8	63.6	17.9	13.6	42.0	16.3	13.8	1.4	0.2		
1950～1960年未満	477	100.0	51.8	63.3	51.2	58.1	15.5	10.3	39.4	18.4	13.0	0.8	1.0		
1960～1970年未満	513	100.0	55.0	67.1	54.6	55.4	15.8	10.9	42.9	20.9	17.5	0.6	0.6		
1970～1980年未満	525	100.0	49.3	64.4	52.6	60.8	12.6	10.5	38.9	19.2	17.0	1.3	1.1		
1980～1990年未満	414	100.0	51.2	66.4	51.9	59.7	14.7	12.6	49.3	18.6	16.9	0.5	0.5		
1990～2000年未満	268	100.0	51.9	66.4	57.8	57.5	13.8	10.8	57.1	17.9	16.0	1.5	1.9		
2000年以降	270	100.0	56.3	66.3	55.9	61.9	17.4	10.7	50.0	24.8	21.5	1.5	0.7		
労働組合の有無															
ある	1027	100.0	49.4	66.0	51.7	60.0	16.9	11.0	43.0	19.7	18.0	1.3	1.2		
ない	1908	100.0	54.8	66.6	55.5	59.7	15.1	11.8	45.2	19.2	15.5	0.9	0.6		

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問6 貴社ではこれまで人材確保にあたって、どのような点を重視してきましたか。また、今後どのような点を重視していくお考えですか。下にあげる項目について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。
 (「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも)

今後重視すること

	N	計	自社の社風になじむことがで	職場でチームワークを尊重する	人の話を聞き理解して行動で	状況の的確に把握し、行動する	人材に新しい発想を持つ	自社にない経験の有する人材の確保	専門的な知識を有する人材の確保	総額人件費抑制のため低コストの確保	事業活動の変動にに応じ調整しやすい人材の確保	その他	無回答
全体	3025	100.0	37.0	51.6	45.7	62.2	38.5	23.2	48.5	21.8	21.6	1.2	3.5
業種													
農業、林業	7	100.0	0.0	28.6	28.6	71.4	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
建設業	186	100.0	37.6	47.3	39.2	67.2	33.3	21.0	57.5	12.4	13.4	2.2	3.2
製造業【合計】	894	100.0	32.2	47.8	40.6	61.2	44.4	26.1	54.5	21.9	23.5	1.0	2.3
製造業(消費関連)	172	100.0	36.6	45.9	41.9	61.6	40.7	25.6	48.3	26.7	22.1	1.2	2.9
製造業(素材関連)	121	100.0	29.8	50.4	42.1	58.7	41.3	27.3	57.0	23.1	21.5	1.7	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	29.8	46.2	40.1	60.6	45.9	27.1	55.1	20.2	25.3	0.3	2.7
製造業(その他)	309	100.0	33.0	49.2	39.8	62.5	46.3	24.9	56.3	20.4	23.3	1.3	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	47.8	87.0	52.2	65.2	43.5	17.4	52.2	0.0	13.0	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	42.6	60.5	61.7	71.0	43.8	26.5	55.6	14.8	16.0	2.5	4.9
運輸業、郵便業	292	100.0	36.6	44.9	38.0	55.5	31.5	18.8	31.2	23.3	24.3	1.4	5.5
金融業、保険業	39	100.0	43.6	48.7	46.2	59.0	25.6	17.9	59.0	15.4	10.3	0.0	5.1
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	44.7	55.3	55.3	74.5	29.8	21.3	40.4	12.8	17.0	0.0	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	40.7	54.2	59.3	61.0	40.7	27.1	76.3	8.5	20.3	0.0	3.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	43.6	57.3	42.7	66.7	41.0	13.7	37.6	34.2	30.8	1.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	33.3	44.4	46.3	59.3	31.5	13.0	24.1	31.5	20.4	0.0	5.6
教育、学習支援業	13	100.0	38.5	46.2	15.4	53.8	30.8	15.4	23.1	7.7	7.7	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	43.3	63.3	40.0	55.0	28.3	26.7	61.7	30.0	15.0	3.3	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	38.2	54.7	49.2	61.8	36.6	25.0	47.3	28.8	26.7	1.2	4.1
分類不能の産業	14	100.0	28.6	21.4	50.0	57.1	35.7	21.4	50.0	7.1	21.4	0.0	0.0
その他	420	100.0	41.0	55.0	53.6	64.3	38.3	21.2	43.6	18.6	16.9	1.0	3.1
全従業員数													
100人未満	172	100.0	37.8	50.0	41.9	55.8	41.9	27.3	48.3	25.0	15.7	1.2	8.1
100～300人未満	1551	100.0	34.6	48.7	44.6	60.7	37.6	22.5	50.3	19.8	20.1	0.8	4.0
300人以上	1302	100.0	39.9	55.3	47.5	64.9	39.1	23.6	46.4	23.7	24.0	1.6	2.4
正社員数													
100人未満	420	100.0	33.3	48.6	41.2	54.8	37.1	23.1	44.8	26.2	22.9	1.0	6.0
100～300人未満	1728	100.0	35.6	49.5	44.7	61.5	37.7	22.7	48.7	20.5	20.3	1.0	3.9
300人以上	877	100.0	41.5	57.2	49.9	67.2	40.7	24.4	49.8	22.2	23.4	1.7	1.7
正社員比率													
10%未満	51	100.0	27.5	39.2	31.4	58.8	43.1	25.5	37.3	27.5	23.5	0.0	9.8
10～30%未満	214	100.0	42.5	55.6	47.2	62.6	39.3	23.4	43.0	37.9	30.8	1.4	3.3
30～50%未満	237	100.0	35.0	51.9	44.7	59.9	31.6	17.3	38.8	30.4	27.8	1.3	3.4
50～80%未満	733	100.0	35.2	50.5	43.5	61.8	37.2	22.5	44.5	25.8	26.2	1.1	2.0
80%以上	1481	100.0	36.3	52.0	47.2	63.5	40.6	24.5	52.4	16.5	17.6	1.1	3.6
正社員比率不明	309	100.0	44.0	51.8	46.0	59.2	35.3	23.0	52.4	18.8	18.1	1.9	5.8
設立年													
1900年以前	30	100.0	46.7	46.7	40.0	53.3	43.3	23.3	46.7	16.7	30.0	0.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	39.9	52.7	48.4	67.7	44.7	24.5	49.0	18.5	19.8	1.4	1.6
1950～1960年未満	477	100.0	33.3	48.4	41.9	59.3	40.0	21.6	47.2	20.3	16.8	0.8	3.8
1960～1970年未満	513	100.0	34.7	48.3	45.4	61.6	41.9	24.0	46.6	25.3	23.8	0.8	2.7
1970～1980年未満	525	100.0	35.8	54.1	45.9	63.0	33.5	20.8	47.0	23.2	21.1	1.3	4.8
1980～1990年未満	414	100.0	38.6	52.9	45.9	64.0	36.2	26.8	51.0	20.8	22.0	1.2	4.1
1990～2000年未満	268	100.0	39.6	56.0	50.7	58.6	34.0	22.4	53.0	22.8	22.0	1.9	4.1
2000年以降	270	100.0	40.7	54.4	45.6	61.9	35.2	21.1	50.7	21.1	27.8	1.1	2.6
労働組合の有無													
ある	1027	100.0	34.4	53.5	44.0	63.7	38.1	21.0	48.9	22.6	20.9	1.4	2.6
ない	1908	100.0	38.7	50.9	47.1	61.5	39.2	24.6	48.7	21.6	22.0	1.2	3.8

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問7 貴社ではこれまで人材確保にあたりどのような方法を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような方法を重視する予定ですか。

下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(「これまで」、「今後」それぞれ○はいくつでも)

これまで重視してきた方法

	N	計	育新 成規 する 卒者 を定 期採 用し、	持専 った た人 を中 途採 用す る	任期 付き 社員 を採 用す る	す結 め婚 るに 退職 した 女性 を再 雇用 した	高 齢層 の再 雇用 ・勤 務延 長	を(基 活パ 用ト する 、ア ルバ イト 等)を 活用 する	す周 る辺 、ア ルバ イト 等)を 活用 する	そ の他	無 回 答
全 体	3025	100.0	65.7	59.1	7.2	4.0	44.6	22.3	33.3	1.2	1.4
業種											
農業、林業	7	100.0	42.9	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0
漁業	3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	83.3	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	79.0	63.4	5.9	2.2	46.8	12.4	17.2	0.5	2.7
製造業【合計】	894	100.0	75.3	56.6	6.9	4.0	48.8	21.6	36.4	0.9	1.3
製造業(消費関連)	172	100.0	70.3	51.2	7.6	5.2	47.7	25.0	37.2	1.2	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	70.2	54.5	8.3	5.0	60.3	16.5	29.8	0.0	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	80.5	61.6	5.1	3.1	49.0	21.2	39.4	1.0	0.7
製造業(その他)	309	100.0	75.1	55.7	7.8	3.9	44.7	22.0	35.6	1.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	69.6	60.9	4.3	4.3	60.9	4.3	26.1	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	83.3	69.8	4.3	4.9	27.2	16.0	29.0	1.9	0.6
運輸業、郵便業	292	100.0	31.2	58.2	5.8	2.1	62.3	23.3	25.0	1.0	3.1
金融業、保険業	39	100.0	71.8	79.5	5.1	7.7	30.8	12.8	30.8	2.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	61.7	72.3	4.3	0.0	38.3	19.1	38.3	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	71.2	78.0	10.2	1.7	35.6	8.5	27.1	3.4	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	65.8	59.8	6.0	5.1	29.1	41.9	41.9	0.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	57.4	46.3	5.6	7.4	25.9	40.7	35.2	1.9	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	61.5	61.5	15.4	0.0	15.4	7.7	15.4	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	65.0	68.3	8.3	11.7	35.0	35.0	25.0	5.0	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	59.6	59.8	10.4	5.0	44.8	26.4	38.6	0.7	0.5
分類不能の産業	14	100.0	78.6	35.7	7.1	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	66.0	53.1	7.1	3.8	41.4	21.2	36.7	1.9	1.2
全従業員数											
100人未満	172	100.0	51.2	57.0	4.1	6.4	45.9	19.8	22.7	1.7	4.1
100～300人未満	1551	100.0	60.3	60.8	5.7	3.7	44.6	19.0	28.3	1.5	1.5
300人以上	1302	100.0	74.0	57.3	9.5	4.1	44.5	26.7	40.6	0.8	0.8
正社員数											
100人未満	420	100.0	41.4	56.9	6.9	5.0	44.0	31.0	31.7	1.4	2.1
100～300人未満	1728	100.0	63.0	60.5	6.4	3.8	44.2	20.7	31.5	1.6	1.4
300人以上	877	100.0	82.6	57.2	9.0	4.0	45.7	21.4	37.6	0.5	1.0
正社員比率											
10%未満	51	100.0	39.2	56.9	7.8	5.9	27.5	51.0	31.4	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	51.4	61.7	12.1	3.7	37.9	55.1	51.4	0.5	0.9
30～50%未満	237	100.0	43.0	57.0	11.8	4.6	48.1	40.5	48.9	2.1	0.4
50～80%未満	733	100.0	65.8	57.2	9.5	4.8	46.8	27.8	41.6	1.4	0.7
80%以上	1481	100.0	71.1	61.3	5.1	3.6	45.9	13.6	28.3	1.0	1.8
正社員比率不明	309	100.0	70.9	53.1	4.9	3.6	38.2	10.0	13.3	1.9	2.6
設立年											
1900年以前	30	100.0	83.3	43.3	0.0	10.0	46.7	6.7	30.0	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	78.0	49.2	7.0	4.5	55.3	16.5	33.3	0.6	1.2
1950～1960年未満	477	100.0	68.8	57.9	5.2	3.8	53.2	18.2	33.3	0.8	1.5
1960～1970年未満	513	100.0	67.1	54.6	5.5	4.5	47.8	24.4	33.1	1.2	0.8
1970～1980年未満	525	100.0	64.6	57.7	8.6	2.9	41.0	25.9	34.5	1.0	2.1
1980～1990年未満	414	100.0	61.1	69.3	8.7	4.3	35.0	25.4	35.5	1.0	0.7
1990～2000年未満	268	100.0	51.9	72.4	9.0	4.5	32.8	22.8	31.3	1.9	0.7
2000年以降	270	100.0	58.5	64.4	8.9	3.7	37.4	25.2	30.7	3.7	2.2
労働組合の有無											
ある	1027	100.0	72.5	55.1	7.7	3.3	51.6	23.9	37.2	0.8	1.1
ない	1908	100.0	61.8	61.6	7.0	4.5	40.9	22.2	31.4	1.5	1.5

II. 今後の事業展開と雇用の見通しについて

問7 貴社ではこれまで人材確保にあたりどのような方法を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような方法を重視する予定ですか。

下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(「これまで」、「今後」それぞれ○はいくつでも)

今後重視する方法

	N	計	育新 成規 する 卒者 を定 期採 用し、	持専 った た人 を中 途採 用す るウ ハウ を	任 期付 き社 員を 採用 する	す結 め婚 るに 退職 した 女 性 を再 雇 用す るた	を 行高 う齡 層の 再雇 用・ 勤務 延長	を 活(基 用パ する 幹的 する な業 務で 非正 社員 (パ ー アル バイ ト等)を 活用 する	す周 る辺 、業 務 で非 正社 員(パ ー アル バイ ト等)を 活用 する	そ の 他	無 回 答
全 体	3025	100.0	61.4	54.6	8.5	8.6	37.5	20.5	26.5	1.4	4.9
業種											
農業、林業	7	100.0	71.4	57.1	0.0	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	73.7	59.1	5.4	5.9	43.5	9.1	12.9	2.2	8.1
製造業【合計】	894	100.0	68.1	56.6	8.7	7.4	40.4	18.5	26.4	1.2	2.5
製造業(消費関連)	172	100.0	61.0	52.3	8.1	8.7	44.8	26.2	33.1	2.3	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	66.1	56.2	5.8	8.3	47.9	15.7	24.8	0.0	4.1
製造業(機械関連)	292	100.0	71.9	55.8	10.6	5.5	39.4	16.4	27.1	1.0	2.1
製造業(その他)	309	100.0	69.3	59.9	8.4	8.1	35.9	17.2	22.7	1.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	73.9	52.2	8.7	4.3	47.8	4.3	21.7	0.0	4.3
情報通信業	162	100.0	77.2	54.9	8.6	9.9	27.8	13.0	22.8	1.9	4.9
運輸業、郵便業	292	100.0	36.6	52.1	9.2	5.8	46.6	22.9	22.6	0.3	8.9
金融業、保険業	39	100.0	61.5	71.8	2.6	17.9	30.8	10.3	15.4	2.6	5.1
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	66.0	57.4	6.4	6.4	31.9	10.6	27.7	2.1	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	71.2	72.9	8.5	3.4	30.5	3.4	22.0	0.0	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	59.0	50.4	9.4	12.0	32.5	47.0	47.0	1.7	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	51.9	37.0	1.9	16.7	22.2	33.3	24.1	1.9	11.1
教育、学習支援業	13	100.0	46.2	69.2	7.7	7.7	7.7	15.4	30.8	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	76.7	51.7	8.3	23.3	31.7	31.7	25.0	3.3	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	52.0	53.6	11.9	8.8	37.7	27.6	31.2	1.2	6.0
分類不能の産業	14	100.0	71.4	57.1	7.1	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	62.9	49.5	6.7	10.2	34.3	19.0	29.5	2.1	3.3
全従業員数											
100人未満	172	100.0	49.4	54.1	6.4	11.6	35.5	20.3	21.5	2.9	8.7
100～300人未満	1551	100.0	58.0	57.2	6.8	7.2	35.8	17.7	24.1	1.4	5.3
300人以上	1302	100.0	66.9	51.6	10.8	9.9	39.9	23.7	30.0	1.2	3.8
正社員数											
100人未満	420	100.0	46.7	54.5	7.6	8.3	34.8	27.4	26.4	1.9	6.0
100～300人未満	1728	100.0	57.9	56.2	7.6	8.0	36.6	19.4	26.1	1.5	5.4
300人以上	877	100.0	75.1	51.5	10.6	9.8	40.6	19.3	27.3	0.9	3.3
正社員比率											
10%未満	51	100.0	39.2	49.0	7.8	13.7	25.5	51.0	25.5	0.0	9.8
10～30%未満	214	100.0	54.2	56.5	10.3	8.4	35.0	48.1	42.5	0.9	4.2
30～50%未満	237	100.0	47.7	48.1	12.7	9.7	40.9	37.6	36.7	1.7	4.2
50～80%未満	733	100.0	60.6	51.7	9.3	10.2	37.7	24.8	34.4	2.0	3.0
80%以上	1481	100.0	66.0	57.1	7.4	7.7	39.0	12.7	21.1	1.0	5.1
正社員比率不明	309	100.0	59.9	54.0	7.4	7.4	31.4	10.0	14.6	1.9	8.1
設立年											
1900年以前	30	100.0	66.7	66.7	6.7	16.7	43.3	10.0	26.7	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	70.2	52.3	6.8	9.5	45.1	13.2	26.1	0.6	4.5
1950～1960年未満	477	100.0	61.6	54.7	8.0	8.2	41.3	18.4	24.9	1.3	3.6
1960～1970年未満	513	100.0	59.5	50.3	9.6	7.0	37.6	23.6	27.9	1.2	5.1
1970～1980年未満	525	100.0	59.2	55.6	8.8	8.8	35.2	24.2	29.5	1.5	5.0
1980～1990年未満	414	100.0	61.6	59.2	9.2	8.5	30.9	22.2	25.8	1.2	5.8
1990～2000年未満	268	100.0	55.2	59.0	9.3	9.3	34.3	20.5	24.3	3.0	4.5
2000年以降	270	100.0	60.0	54.8	6.3	7.4	33.0	22.2	25.9	1.9	4.8
労働組合の有無											
ある	1027	100.0	64.4	53.5	8.8	7.5	43.1	20.4	26.6	1.1	4.4
ない	1908	100.0	59.7	55.6	8.5	9.2	34.7	20.9	26.7	1.6	4.8

Ⅲ. 自社の今後の事業展開と人材育成について

問8 貴社ではこれまで人材の育成にあたってどのような能力を伸ばすことを重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような能力を重視していくお考えですか。

下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも)

これまで重視してきた能力

	N	計	特定の事業分野に通じた高い専門的な能力	基礎研究を推進することのできる能力	組織や人を管理する能力	社会の中で自社の使命について考えることのできる能力	事業運営方針の策定や企画を行う能力	自社のあらゆる分野を知り統括することのできる能力	高度な技術分野を事業化することのできる能力	経験をもとに著実に仕事を推進する能力	組織の中でチームワークを生み出すことのできる能力	良好な人間関係を築くことのできるコミュニケーション能力	その他	無回答
全体	3025	100.0	42.2	9.1	43.6	18.6	16.2	12.0	7.4	63.3	52.0	55.9	0.6	2.1
業種														
農業、林業	7	100.0	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	57.1	42.9	57.1	14.3	0.0
漁業	3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	33.3	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	62.9	8.1	40.3	19.4	14.0	9.1	12.4	57.5	42.5	48.9	0.5	3.2
製造業【合計】	894	100.0	43.4	17.0	43.5	15.1	18.2	13.4	10.1	63.3	50.2	49.9	0.3	2.0
製造業(消費関連)	172	100.0	30.8	13.4	44.2	16.9	18.6	12.8	5.8	66.9	48.8	48.8	0.0	4.1
製造業(素材関連)	121	100.0	46.3	21.5	48.8	14.9	22.3	13.2	14.9	62.0	52.1	53.7	0.0	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	51.7	19.5	36.3	13.4	17.1	12.7	12.0	62.3	46.9	44.2	0.3	1.7
製造業(その他)	309	100.0	41.4	14.9	47.9	15.9	17.5	14.6	8.7	62.8	53.4	54.4	0.6	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	43.5	4.3	34.8	21.7	13.0	13.0	0.0	73.9	60.9	65.2	0.0	4.3
情報通信業	162	100.0	59.9	8.0	48.8	16.7	17.3	7.4	17.9	60.5	61.1	70.4	0.0	0.6
運輸業、郵便業	292	100.0	22.3	3.1	43.5	22.9	12.3	14.4	1.4	67.1	45.5	47.3	1.0	2.7
金融業、保険業	39	100.0	56.4	7.7	38.5	15.4	20.5	15.4	0.0	59.0	56.4	59.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	40.4	4.3	38.3	10.6	12.8	6.4	0.0	59.6	36.2	63.8	0.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	83.1	20.3	44.1	16.9	10.2	8.5	27.1	71.2	49.2	52.5	1.7	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	23.1	2.6	48.7	16.2	12.0	12.0	2.6	63.2	59.8	63.2	0.9	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	24.1	3.7	40.7	16.7	20.4	11.1	0.0	48.1	55.6	59.3	0.0	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	38.5	7.7	30.8	23.1	7.7	0.0	7.7	38.5	38.5	61.5	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	60.0	3.3	50.0	26.7	23.3	11.7	3.3	51.7	63.3	61.7	0.0	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	41.4	6.2	43.4	21.6	14.3	10.3	6.2	65.7	56.8	63.7	0.7	1.4
分類不能の産業	14	100.0	21.4	0.0	42.9	7.1	7.1	0.0	7.1	78.6	35.7	57.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	38.6	4.5	43.6	21.0	18.3	13.1	2.9	64.3	55.5	57.6	0.5	1.7
全従業員数														
100人未満	172	100.0	45.3	9.9	40.7	18.6	22.7	8.7	8.1	62.2	45.3	50.6	0.6	6.4
100～300人未満	1551	100.0	41.8	8.9	38.0	17.6	13.7	10.7	6.8	64.2	49.6	51.5	0.4	2.1
300人以上	1302	100.0	42.3	9.3	50.7	19.9	18.2	14.1	8.0	62.4	55.8	61.8	0.8	1.5
正社員数														
100人未満	420	100.0	36.9	7.1	36.9	19.0	16.4	8.6	5.5	60.7	47.4	49.5	0.5	4.0
100～300人未満	1728	100.0	41.7	8.9	42.0	17.4	14.3	11.7	6.4	64.5	50.5	53.5	0.5	1.9
300人以上	877	100.0	45.8	10.5	50.2	21.0	19.7	14.3	10.4	62.3	57.1	63.6	0.7	1.6
正社員比率														
10%未満	51	100.0	31.4	2.0	54.9	21.6	13.7	11.8	2.0	62.7	58.8	45.1	2.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	28.0	4.2	50.9	21.0	15.4	13.1	2.3	64.0	55.1	58.4	0.5	1.9
30～50%未満	237	100.0	32.1	3.8	39.2	16.0	14.8	13.1	3.0	62.4	53.2	58.2	0.8	3.0
50～80%未満	733	100.0	40.2	8.6	44.5	19.2	16.2	11.9	6.5	64.3	55.0	55.9	0.7	1.6
80%以上	1481	100.0	46.6	10.8	42.7	18.0	15.7	11.7	8.6	63.7	50.0	55.6	0.5	1.8
正社員比率不明	309	100.0	45.3	11.0	42.7	20.4	20.1	12.3	11.3	59.5	50.2	55.7	0.0	4.2
設立年														
1900年以前	30	100.0	30.0	6.7	43.3	23.3	20.0	20.0	3.3	63.3	70.0	70.0	0.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	39.3	10.7	45.5	18.3	18.9	10.7	6.4	62.1	50.6	56.4	0.0	2.1
1950～1960年未満	477	100.0	43.6	9.2	41.7	18.0	16.6	13.0	5.7	61.0	48.6	51.8	0.6	2.1
1960～1970年未満	513	100.0	41.5	9.7	45.4	17.9	15.8	13.8	8.8	66.9	50.1	53.6	0.6	1.4
1970～1980年未満	525	100.0	39.4	7.8	42.3	18.7	13.5	11.8	7.6	66.7	51.8	57.1	0.6	2.3
1980～1990年未満	414	100.0	45.4	9.2	44.2	18.6	14.0	10.9	7.5	63.5	53.9	58.2	0.7	1.9
1990～2000年未満	268	100.0	45.9	8.2	38.8	20.9	16.8	10.1	8.2	59.7	57.5	62.3	0.7	0.7
2000年以降	270	100.0	45.9	8.1	47.8	18.9	18.5	12.2	8.9	60.0	55.9	53.7	1.1	2.6
労働組合の有無														
ある	1027	100.0	41.7	12.1	47.0	20.4	18.3	12.8	8.9	62.5	52.9	56.0	0.4	1.9
ない	1908	100.0	42.9	7.5	42.2	17.7	15.1	11.6	6.7	63.8	51.5	56.0	0.7	2.0

Ⅲ. 自社の今後の事業展開と人材育成について

問8 貴社ではこれまで人材の育成にあたってどのような能力を伸ばすことを重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような能力を重視していくお考えですか。

下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも)

今後重視する能力

	N	計	特定の事業分野に通じた高い専門的な能力	基礎研究を推進することのできる能力	組織や人を管理する能力	社会の中で自社の使命について考えることのできる能力	事業運営方針の策定や企画を行う能力	自社のあらゆる分野を知り統括することのできる能力	高度な技術分野を事業化する能力	進捗をもちに著実に仕事を推進する能力	組織の中でチームワークを生み出すことのできる能力	良好な人間関係を築くことのできるコミュニケーション能力	その他	無回答
全体	3025	100.0	43.1	8.5	59.4	26.0	36.3	27.5	19.7	47.7	48.1	53.6	0.6	3.3
業種														
農業、林業	7	100.0	42.9	0.0	71.4	28.6	42.9	42.9	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7
建設業	186	100.0	61.3	7.0	58.6	24.2	30.1	26.9	27.4	48.4	41.9	50.0	1.6	2.2
製造業【合計】	894	100.0	46.3	15.4	57.7	21.4	39.5	29.3	29.4	44.7	45.9	47.5	0.3	2.7
製造業(消費関連)	172	100.0	39.0	12.2	55.8	22.7	41.3	28.5	27.9	50.6	41.9	44.2	0.0	4.7
製造業(素材関連)	121	100.0	49.6	19.0	62.0	20.7	34.7	28.1	31.4	46.3	51.2	47.9	0.8	4.1
製造業(機械関連)	292	100.0	49.7	17.1	53.4	21.6	35.6	28.1	34.2	40.8	40.1	46.2	0.0	2.4
製造業(その他)	309	100.0	46.0	14.2	61.2	20.7	44.0	31.4	24.9	44.7	51.5	50.5	0.6	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	47.8	4.3	73.9	17.4	34.8	21.7	4.3	69.6	65.2	69.6	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	57.4	9.3	66.7	35.2	51.2	27.8	38.9	50.0	56.8	66.7	0.6	3.1
運輸業、郵便業	292	100.0	25.0	1.7	55.8	29.1	29.1	31.2	7.5	53.1	42.1	46.2	1.0	5.8
金融業、保険業	39	100.0	51.3	5.1	56.4	17.9	30.8	15.4	2.6	43.6	61.5	64.1	0.0	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	36.2	4.3	61.7	25.5	36.2	27.7	6.4	48.9	46.8	55.3	0.0	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	79.7	16.9	57.6	23.7	33.9	23.7	44.1	50.8	45.8	52.5	1.7	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	23.9	5.1	65.0	28.2	37.6	31.6	11.1	43.6	56.4	59.0	0.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	18.5	3.7	66.7	22.2	27.8	25.9	5.6	27.8	50.0	57.4	0.0	7.4
教育、学習支援業	13	100.0	38.5	15.4	46.2	23.1	30.8	15.4	7.7	23.1	30.8	38.5	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	61.7	1.7	65.0	35.0	38.3	26.7	11.7	43.3	65.0	56.7	0.0	6.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	41.1	6.2	59.6	28.7	33.6	26.5	15.2	50.1	49.4	59.1	0.7	3.7
分類不能の産業	14	100.0	28.6	0.0	42.9	7.1	14.3	7.1	21.4	57.1	50.0	50.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	39.8	4.3	60.0	28.3	38.6	26.7	10.0	49.3	51.0	58.6	0.5	2.4
全従業員数														
100人未満	172	100.0	40.7	9.9	50.6	31.4	36.6	27.3	22.7	45.3	44.8	45.9	1.2	7.0
100～300人未満	1551	100.0	41.3	8.4	55.6	24.7	34.4	27.7	19.0	48.9	46.4	49.1	0.5	3.5
300人以上	1302	100.0	45.6	8.3	65.0	26.7	38.6	27.4	20.3	46.6	50.6	59.8	0.8	2.5
正社員数														
100人未満	420	100.0	34.0	8.1	52.9	29.3	33.1	28.3	15.7	44.3	45.0	46.7	0.7	5.7
100～300人未満	1728	100.0	41.9	8.2	58.8	24.2	34.5	28.1	17.9	49.0	46.6	51.0	0.5	3.3
300人以上	877	100.0	49.8	9.2	63.6	27.7	41.4	26.0	25.2	47.0	52.6	61.9	0.8	2.2
正社員比率														
10%未満	51	100.0	31.4	5.9	60.8	29.4	31.4	19.6	7.8	41.2	41.2	47.1	2.0	7.8
10～30%未満	214	100.0	31.3	4.7	67.3	25.7	35.0	28.0	9.3	41.6	48.6	54.2	0.5	5.6
30～50%未満	237	100.0	34.2	4.6	59.5	27.8	32.9	29.5	8.0	47.3	49.4	58.2	0.4	2.1
50～80%未満	733	100.0	39.3	8.3	59.9	25.5	37.7	30.7	18.4	47.1	48.4	52.0	0.5	2.5
80%以上	1481	100.0	47.6	9.1	59.1	25.5	36.9	26.5	23.1	49.3	48.7	54.2	0.7	2.9
正社員比率不明	309	100.0	47.6	11.7	53.4	27.2	35.0	24.6	24.9	47.6	44.3	51.1	0.6	5.8
設立年														
1900年以前	30	100.0	53.3	10.0	70.0	23.3	43.3	40.0	26.7	46.7	56.7	56.7	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	43.6	9.9	59.3	25.7	40.7	28.2	21.6	47.1	48.6	54.1	0.0	2.5
1950～1960年未満	477	100.0	44.4	7.8	56.0	24.1	32.9	24.9	18.0	44.7	45.9	53.5	1.0	3.1
1960～1970年未満	513	100.0	41.7	8.8	59.8	24.8	38.2	32.4	22.8	47.2	45.4	50.7	0.2	3.5
1970～1980年未満	525	100.0	39.0	7.4	57.7	23.8	30.7	23.0	16.8	49.3	47.6	52.4	0.8	4.4
1980～1990年未満	414	100.0	45.7	9.2	61.4	28.0	38.6	30.0	19.6	50.2	50.7	57.2	1.0	3.6
1990～2000年未満	268	100.0	44.8	7.8	60.8	29.1	35.1	27.2	20.1	50.7	53.4	61.9	0.7	2.2
2000年以降	270	100.0	46.3	6.3	65.6	30.0	39.6	25.6	18.5	46.3	49.6	49.3	0.7	1.9
労働組合の有無														
ある	1027	100.0	44.5	10.7	60.5	27.3	37.5	26.6	21.0	48.4	50.2	54.8	0.5	2.8
ない	1908	100.0	42.8	7.3	59.2	25.2	36.2	27.9	19.2	47.9	47.4	52.9	0.7	3.5

Ⅲ. 自社の今後の事業展開と人材育成について

問9 貴社ではこれまでどのような人材育成施策を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような人材育成施策を重視していく予定ですか。下にあげる施策についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも

これまで重視してきた人材育成施策

	N	計	計画的な人材育成	通常の業務の中での実地による教育訓練	入社年次別の研修の実施	職務分野別の研修の実施	役割別の研修の実施	従業員の自律的なキャリア形成への支援（キャリアア目標の設定等）	選抜された社員に限定した人材育成	外部教育機関による教育訓練	資格取得の支援など自己啓発促進	大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	学会・セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識の習得	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	27.7	84.9	28.5	39.1	38.2	14.6	15.8	39.1	52.5	5.1	1.9	24.9	0.3	1.0
業種																
農業、林業	7	100.0	14.3	100.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	83.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	83.3	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
建設業	186	100.0	25.8	87.1	32.3	39.2	33.9	15.1	7.5	40.9	78.5	5.4	0.5	27.4	0.5	1.6
製造業【合計】	894	100.0	29.3	86.8	26.0	36.1	41.2	15.9	18.8	47.0	51.7	12.0	2.6	29.6	0.2	1.1
製造業（消費関連）	172	100.0	29.1	86.0	25.6	32.0	36.0	13.4	17.4	35.5	42.4	7.6	1.7	28.5	0.0	2.9
製造業（素材関連）	121	100.0	38.0	86.8	29.8	32.2	46.3	14.0	24.0	49.6	58.7	19.8	6.6	37.2	0.0	0.0
製造業（機械関連）	292	100.0	25.7	88.7	27.1	41.1	41.8	16.1	18.2	47.6	54.8	14.0	2.7	28.1	0.3	0.7
製造業（その他）	309	100.0	29.4	85.4	23.6	35.3	41.4	17.8	18.1	51.8	51.1	9.4	1.3	28.8	0.3	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	39.1	82.6	30.4	56.5	39.1	8.7	21.7	60.9	82.6	4.3	0.0	26.1	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	24.7	85.2	45.7	43.2	53.7	29.6	21.0	42.0	74.1	3.7	3.7	34.6	0.0	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	22.6	80.8	16.1	29.8	27.4	7.9	16.4	36.3	48.3	0.0	1.0	18.2	0.3	1.4
金融業、保険業	39	100.0	41.0	82.1	35.9	48.7	48.7	17.9	5.1	25.6	84.6	2.6	5.1	23.1	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	27.7	83.0	34.0	40.4	31.9	10.6	8.5	34.0	68.1	0.0	0.0	17.0	2.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	27.1	91.5	37.3	27.1	49.2	28.8	18.6	30.5	74.6	6.8	5.1	40.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	19.7	88.9	26.5	38.5	29.1	11.1	12.0	29.1	26.5	0.9	2.6	16.2	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	22.2	85.2	31.5	27.8	38.9	14.8	11.1	27.8	25.9	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	69.2	23.1	46.2	23.1	7.7	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	35.0	78.3	31.7	45.0	38.3	11.7	13.3	33.3	45.0	5.0	0.0	43.3	0.0	1.7
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	565	100.0	28.7	84.2	29.4	41.6	38.2	15.6	13.6	34.9	51.0	2.5	1.1	22.1	0.4	1.2
分類不能の産業	14	100.0	14.3	50.0	28.6	28.6	21.4	0.0	7.1	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1
その他	420	100.0	28.6	86.7	32.6	46.9	40.2	10.7	18.3	38.3	43.6	1.2	1.4	20.5	0.7	0.5
全従業員数																
100人未満	172	100.0	26.7	74.4	24.4	37.8	32.6	12.8	16.3	35.5	45.9	5.8	1.7	21.5	0.0	4.7
100～300人未満	1551	100.0	26.0	84.7	21.5	37.1	29.6	12.8	13.7	39.8	51.8	4.6	0.7	24.8	0.4	0.9
300人以上	1302	100.0	30.0	86.6	37.4	41.6	49.2	17.1	18.2	38.8	54.2	5.5	3.3	25.6	0.3	0.7
正社員数																
100人未満	420	100.0	23.8	78.8	21.0	38.1	26.7	12.9	16.0	33.8	45.7	4.3	0.7	21.4	0.2	2.9
100～300人未満	1728	100.0	27.0	85.5	23.1	37.2	32.8	12.3	14.0	40.0	50.3	4.4	0.9	24.2	0.3	0.8
300人以上	877	100.0	31.1	86.7	42.9	43.3	54.5	20.1	19.2	39.8	60.0	6.8	4.4	27.9	0.3	0.6
正社員比率																
10%未満	51	100.0	17.6	84.3	19.6	39.2	31.4	7.8	17.6	29.4	39.2	2.0	0.0	13.7	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	24.3	83.6	32.7	40.2	41.6	13.1	17.3	27.6	41.6	0.9	0.5	15.0	0.9	0.5
30～50%未満	237	100.0	26.2	85.7	21.9	42.6	34.6	11.4	13.9	32.1	43.5	1.3	1.7	19.4	0.4	1.3
50～80%未満	733	100.0	27.3	85.9	23.9	40.4	38.2	15.7	17.3	42.6	53.2	5.2	1.4	26.3	0.1	1.0
80%以上	1481	100.0	28.1	84.9	31.7	38.1	39.8	14.6	15.9	40.6	55.1	6.3	2.4	27.5	0.4	0.7
正社員比率不明	309	100.0	32.4	82.8	28.2	37.2	32.4	17.2	11.7	38.5	55.0	5.2	1.9	22.3	0.0	2.9
設立年																
1900年以前	30	100.0	43.3	90.0	33.3	43.3	43.3	36.7	13.3	20.0	53.3	6.7	3.3	26.7	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	25.7	86.8	30.5	37.4	41.4	13.4	16.9	44.2	49.8	7.8	1.2	28.6	0.0	0.6
1950～1960年未満	477	100.0	28.9	85.1	24.5	38.4	37.1	11.7	16.6	41.5	51.4	8.2	1.9	23.3	0.2	1.7
1960～1970年未満	513	100.0	25.9	82.8	27.5	41.7	34.5	13.5	15.2	41.9	56.5	5.5	1.8	28.1	0.4	1.0
1970～1980年未満	525	100.0	27.8	86.7	28.4	38.7	39.4	14.7	13.1	38.7	53.3	3.6	0.6	22.5	0.8	0.4
1980～1990年未満	414	100.0	26.3	84.1	35.0	41.1	38.2	17.6	18.8	38.9	52.4	2.9	2.4	26.1	0.2	0.7
1990～2000年未満	268	100.0	30.2	82.5	23.5	36.2	38.4	13.8	13.8	30.2	52.6	1.9	3.0	20.1	0.4	1.1
2000年以降	270	100.0	29.6	87.8	28.9	39.3	41.5	17.8	16.3	33.0	51.5	3.3	3.7	23.3	0.4	1.1
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	33.0	85.1	35.4	41.6	45.8	17.1	16.7	39.6	56.1	6.8	3.2	27.3	0.4	0.8
ない	1908	100.0	24.8	85.1	25.3	38.3	34.7	13.4	15.5	39.3	51.0	4.3	1.2	24.0	0.3	1.0

Ⅲ. 自社の今後の事業展開と人材育成について

問9 貴社ではこれまでどのような人材育成施策を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような人材育成施策を重視していく予定ですか。下にあげる施策についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも)

今後重視する人材育成施策

	N	計	計画的な人材育成	通常の業務の中での実地による教育訓練	入社年次別の研修の実施	職務分野別の研修の実施	役割別の研修の実施	従業員の自律的なキャリア形成への支援(キャリアア目標の設定等)	選ばれた社員に限定した人材育成	外部教育機関による教育訓練	資格取得の支援など自己啓発促進	大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識の習得	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	44.4	62.9	25.8	41.7	47.4	27.9	23.9	36.2	49.3	7.7	3.6	25.3	0.5	3.0
業種																
農業、林業	7	100.0	71.4	71.4	0.0	42.9	28.6	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	33.3	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7
建設業	186	100.0	47.3	68.8	28.5	45.2	38.7	23.7	24.7	41.9	65.6	6.5	1.6	28.5	1.1	2.7
製造業【合計】	894	100.0	45.5	61.1	21.4	39.3	50.1	29.3	27.4	42.5	50.3	17.4	6.6	30.2	0.2	2.3
製造業(消費関連)	172	100.0	43.6	61.6	18.0	30.8	47.7	30.8	28.5	37.8	40.1	13.4	4.1	32.0	0.6	2.9
製造業(素材関連)	121	100.0	43.0	67.8	27.3	40.5	50.4	27.3	29.8	44.6	55.4	24.8	10.7	38.0	0.0	5.0
製造業(機械関連)	292	100.0	45.2	61.0	23.6	40.8	49.0	29.5	28.4	42.8	53.8	19.2	6.5	28.8	0.3	2.1
製造業(その他)	309	100.0	47.9	58.3	18.8	42.1	52.4	29.1	24.9	44.0	50.8	15.2	6.5	27.5	0.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	60.9	60.9	30.4	56.5	69.6	13.0	26.1	43.5	87.0	8.7	4.3	30.4	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	44.4	63.6	43.2	46.3	61.1	48.8	37.0	32.7	61.1	5.6	3.7	31.5	0.6	2.5
運輸業、郵便業	292	100.0	39.7	55.5	14.0	36.0	38.4	18.2	17.5	34.9	44.2	0.0	1.0	17.5	0.3	5.1
金融業、保険業	39	100.0	46.2	74.4	38.5	35.9	41.0	25.6	17.9	23.1	76.9	2.6	5.1	25.6	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	46.8	55.3	36.2	51.1	42.6	29.8	14.9	31.9	59.6	0.0	0.0	14.9	4.3	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	33.9	67.8	27.1	25.4	50.8	42.4	25.4	20.3	66.1	11.9	6.8	45.8	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	47.0	67.5	23.9	44.4	47.9	29.1	25.6	22.2	35.0	3.4	5.1	16.2	0.0	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	38.9	55.6	24.1	18.5	42.6	33.3	24.1	24.1	29.6	1.9	1.9	16.7	0.0	7.4
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	53.8	30.8	46.2	30.8	7.7	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	56.7	61.7	45.0	51.7	61.7	31.7	20.0	43.3	43.3	8.3	3.3	46.7	0.0	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	44.8	65.0	27.4	39.8	45.5	26.9	20.2	32.9	48.5	4.2	1.8	23.4	0.5	3.2
分類不能の産業	14	100.0	21.4	57.1	35.7	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1
その他	420	100.0	43.3	66.2	29.5	51.9	51.2	26.4	23.6	37.4	42.4	1.7	1.2	19.5	0.7	2.9
全従業員数																
100人未満	172	100.0	42.4	56.4	21.5	33.1	34.9	23.3	22.7	30.8	40.7	5.8	2.9	19.2	0.6	11.0
100～300人未満	1551	100.0	40.5	62.4	20.6	39.7	40.4	23.7	19.1	37.3	49.2	7.4	2.3	25.1	0.5	3.4
300人以上	1302	100.0	49.2	64.4	32.6	45.2	57.3	33.5	29.7	35.6	50.6	8.2	5.1	26.3	0.5	1.5
正社員数																
100人未満	420	100.0	38.6	57.4	18.6	36.4	34.8	24.5	20.0	31.4	44.0	4.3	2.4	20.5	0.5	6.9
100～300人未満	1728	100.0	42.7	63.1	22.6	41.1	44.2	24.2	19.8	37.3	48.1	7.1	2.3	25.1	0.5	3.1
300人以上	877	100.0	50.4	65.2	35.7	45.5	59.7	36.7	33.8	36.5	54.3	10.5	6.7	28.1	0.3	1.0
正社員比率																
10%未満	51	100.0	35.3	66.7	15.7	31.4	39.2	37.3	19.6	25.5	33.3	3.9	2.0	21.6	0.0	7.8
10～30%未満	214	100.0	47.2	66.4	29.4	44.4	51.4	29.9	28.5	27.6	46.7	1.9	0.5	21.0	1.4	2.3
30～50%未満	237	100.0	38.0	59.5	20.7	43.5	48.5	19.4	20.7	33.3	41.8	1.3	3.0	19.8	0.8	3.4
50～80%未満	733	100.0	46.5	59.9	22.9	40.8	46.7	27.6	24.6	38.9	49.8	7.9	3.0	25.0	0.1	1.8
80%以上	1481	100.0	45.0	64.1	27.8	42.5	49.6	29.2	24.0	37.7	51.0	9.4	4.5	27.5	0.5	2.8
正社員比率不明	309	100.0	40.8	64.1	26.5	38.5	36.2	25.9	21.7	33.0	50.5	8.4	3.2	23.3	0.3	6.5
設立年																
1900年以前	30	100.0	53.3	76.7	23.3	46.7	50.0	43.3	30.0	30.0	36.7	10.0	6.7	23.3	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	46.1	65.6	27.4	42.8	48.4	25.1	28.2	43.4	46.1	12.3	4.1	28.6	0.0	1.9
1950～1960年未満	477	100.0	44.9	60.4	19.5	38.2	43.2	26.8	21.8	37.3	49.7	9.4	3.1	24.7	0.4	3.6
1960～1970年未満	513	100.0	43.9	56.3	23.0	44.4	46.6	26.5	24.2	36.5	50.9	9.0	3.3	25.9	0.2	3.5
1970～1980年未満	525	100.0	43.0	64.4	24.2	41.0	46.7	27.8	21.5	33.7	51.0	5.5	1.9	23.0	0.8	2.7
1980～1990年未満	414	100.0	43.0	65.2	33.6	43.5	51.9	30.7	28.3	36.5	47.6	5.1	3.1	27.1	0.7	2.9
1990～2000年未満	268	100.0	48.5	63.8	28.7	39.2	48.1	30.2	15.7	29.9	52.6	3.4	4.1	23.9	0.7	4.1
2000年以降	270	100.0	42.2	68.1	28.5	42.6	51.1	30.7	25.2	33.0	51.9	5.6	6.3	24.1	0.4	2.2
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	49.7	64.9	29.1	44.2	51.1	30.9	25.4	38.5	51.8	8.8	5.4	27.4	0.5	2.1
ない	1908	100.0	41.5	62.1	24.3	40.7	45.6	26.4	23.4	35.6	48.4	7.3	2.7	24.2	0.4	3.5

IV. 自社の今後の事業展開と賃金制度について

問10 貴社では従業員を評価するうえで、これまでどのような点を重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような点を重視する予定ですか。下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

これまで重視した点

	N	計	ウ仕事で蓄積した経験、ノウハウ	仕事に対する努力など取組の姿勢	確かな行動	身なりや勤務態度	チームワークの発揮に貢献する行動	良好な人間関係を築くコミュニケーション能力	個人の仕事の成果・業績	所属する部門やチームの成果・業績	中長期的に見た企業に対する貢献の蓄積	その他	無回答
全体	3025	100.0	51.2	80.1	52.4	46.0	40.9	42.5	75.0	47.5	18.6	0.4	0.8
業種													
農業、林業	7	100.0	57.1	71.4	42.9	14.3	28.6	14.3	100.0	42.9	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	66.7	83.3	33.3	50.0	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
建設業	186	100.0	53.8	80.6	45.2	38.2	36.6	38.2	71.0	50.0	21.5	0.5	1.6
製造業【合計】	894	100.0	55.3	82.3	56.4	45.4	42.8	43.7	78.4	43.4	18.5	0.2	0.9
製造業(消費関連)	172	100.0	47.1	79.7	51.7	40.1	41.3	44.2	77.3	44.8	20.3	0.0	1.7
製造業(素材関連)	121	100.0	55.4	85.1	57.0	47.1	49.6	44.6	75.2	45.5	18.2	0.0	0.8
製造業(機械関連)	292	100.0	60.6	81.2	59.9	42.8	37.7	40.8	78.4	42.1	17.5	0.3	0.7
製造業(その他)	309	100.0	54.7	83.8	55.3	50.2	46.0	46.0	80.3	43.0	18.4	0.3	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	60.9	95.7	65.2	47.8	43.5	30.4	82.6	26.1	17.4	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	58.0	80.9	49.4	37.7	45.1	51.2	88.3	58.0	19.1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	46.2	74.7	43.8	50.7	31.8	32.2	61.0	27.7	12.7	1.0	0.3
金融業、保険業	39	100.0	30.8	79.5	33.3	20.5	35.9	25.6	94.9	64.1	17.9	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	36.2	78.7	46.8	40.4	34.0	34.0	76.6	51.1	25.5	2.1	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	59.3	83.1	45.8	39.0	42.4	49.2	84.7	50.8	22.0	1.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	38.5	77.8	57.3	59.0	39.3	44.4	64.1	53.8	14.5	0.0	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	46.3	72.2	50.0	46.3	50.0	50.0	59.3	57.4	16.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	46.2	23.1	15.4	30.8	38.5	76.9	30.8	0.0	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	51.7	81.7	53.3	51.7	50.0	48.3	63.3	43.3	18.3	1.7	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	50.3	79.5	53.8	47.6	42.8	46.0	74.3	48.7	19.3	0.2	0.9
分類不能の産業	14	100.0	57.1	64.3	57.1	35.7	0.0	28.6	78.6	50.0	28.6	0.0	0.0
その他	420	100.0	50.2	82.1	54.0	49.3	41.4	41.4	80.0	61.7	20.2	0.5	0.0
全従業員数													
100人未満	172	100.0	53.5	77.3	51.2	42.4	37.2	38.4	68.6	45.3	22.7	0.0	2.9
100～300人未満	1551	100.0	50.3	78.9	50.2	45.6	37.1	38.9	73.8	45.6	20.1	0.4	1.0
300人以上	1302	100.0	51.9	81.9	55.2	47.0	45.8	47.3	77.3	50.1	16.4	0.5	0.3
正社員数													
100人未満	420	100.0	50.0	76.4	50.7	46.0	38.1	40.5	70.5	44.3	21.7	0.2	1.4
100～300人未満	1728	100.0	50.8	79.6	51.0	46.0	37.7	40.0	72.3	46.6	18.7	0.4	0.9
300人以上	877	100.0	52.6	82.9	56.0	46.1	48.3	48.3	82.6	51.0	17.1	0.5	0.2
正社員比率													
10%未満	51	100.0	51.0	76.5	52.9	41.2	43.1	45.1	68.6	37.3	9.8	2.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	51.9	79.9	53.7	49.5	41.6	47.7	69.2	53.3	18.2	0.5	0.0
30～50%未満	237	100.0	49.8	78.1	57.0	47.7	46.0	48.9	62.4	48.5	16.5	0.4	1.3
50～80%未満	733	100.0	49.0	80.8	52.1	47.2	39.2	41.9	76.8	44.5	19.0	0.3	0.4
80%以上	1481	100.0	52.0	80.6	52.5	45.0	40.6	41.0	77.5	48.1	18.4	0.5	0.6
正社員比率不明	309	100.0	53.1	78.6	48.2	45.3	41.1	42.1	73.8	48.9	22.7	0.0	2.9
設立年													
1900年以前	30	100.0	50.0	83.3	63.3	60.0	56.7	66.7	66.7	46.7	16.7	0.0	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	50.0	83.7	54.3	45.3	40.9	40.5	76.1	46.1	18.9	0.0	1.2
1950～1960年未満	477	100.0	51.4	78.4	54.1	46.5	36.5	39.6	74.6	47.2	18.0	0.2	1.0
1960～1970年未満	513	100.0	51.7	79.5	53.0	48.1	38.6	40.4	72.3	49.9	22.0	0.2	0.6
1970～1980年未満	525	100.0	48.8	78.7	50.7	46.1	41.1	43.8	73.1	49.0	17.3	1.0	0.6
1980～1990年未満	414	100.0	56.0	81.4	52.7	46.6	41.8	44.2	76.6	49.0	17.4	0.5	0.0
1990～2000年未満	268	100.0	50.0	80.2	46.6	44.4	43.3	47.0	75.7	43.7	19.8	0.4	0.4
2000年以降	270	100.0	50.4	80.0	54.1	40.7	45.9	43.3	82.6	47.8	17.0	0.7	1.1
労働組合の有無													
ある	1027	100.0	50.9	81.7	54.8	43.5	42.7	40.7	77.5	45.6	16.0	0.5	0.8
ない	1908	100.0	51.3	80.1	52.0	47.8	40.1	43.7	73.9	48.6	19.9	0.4	0.6

IV. 自社の今後の事業展開と賃金制度について

問10 貴社では従業員を評価するうえで、これまでどのような点を重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような点を重視する予定ですか。下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

今後重視する点

	N	計	仕事で蓄積した経験、ノウハウ	仕事に対する努力など取組の姿勢	確かな指示を踏まえた行動	身なりや勤務態度	チームワークの発揮に貢献する行動	良好な人間関係を築くコミュニケーション能力	個人の仕事の成果・業績	所属する部門やチームの成果・業績	中長期的に見た企業に対する貢献の蓄積	その他	無回答
全体	3025	100.0	41.7	69.4	45.5	37.9	44.6	46.0	69.5	57.0	37.3	0.6	3.3
業種													
農業、林業	7	100.0	57.1	85.7	42.9	0.0	28.6	28.6	71.4	42.9	57.1	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	66.7	83.3	50.0	33.3	50.0	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	43.0	70.4	37.1	32.3	39.2	37.6	69.9	58.6	33.9	1.1	4.3
製造業【合計】	894	100.0	44.6	68.1	47.5	35.0	45.7	47.3	71.4	59.3	39.1	0.3	2.3
製造業(消費関連)	172	100.0	39.0	70.3	44.8	30.8	49.4	44.2	71.5	61.6	39.5	0.0	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	47.9	70.2	50.4	38.8	47.9	49.6	71.1	52.9	38.0	0.0	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	44.5	65.1	48.3	30.1	38.4	47.3	69.5	56.5	37.3	0.3	2.4
製造業(その他)	309	100.0	46.6	68.9	47.2	40.5	49.8	48.2	73.1	63.1	41.1	0.6	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	52.2	82.6	60.9	39.1	56.5	30.4	87.0	52.2	30.4	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	53.7	73.5	42.6	35.2	50.0	55.6	73.5	62.3	45.1	0.6	3.7
運輸業、郵便業	292	100.0	33.9	63.0	41.1	42.8	36.6	37.7	57.2	36.3	29.1	1.4	6.2
金融業、保険業	39	100.0	28.2	74.4	30.8	15.4	41.0	25.6	92.3	76.9	33.3	0.0	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	34.0	74.5	38.3	36.2	34.0	44.7	74.5	55.3	36.2	2.1	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	45.8	79.7	47.5	30.5	47.5	49.2	71.2	59.3	47.5	0.0	3.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	28.2	66.7	49.6	49.6	43.6	45.3	69.2	67.5	41.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	37.0	63.0	35.2	33.3	35.2	46.3	57.4	57.4	37.0	0.0	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	23.1	30.8	7.7	23.1	30.8	84.6	53.8	7.7	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	43.3	75.0	40.0	40.0	53.3	53.3	60.0	60.0	36.7	1.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	41.4	70.4	45.7	40.4	46.0	50.1	68.0	53.5	36.5	0.5	3.5
分類不能の産業	14	100.0	42.9	57.1	42.9	35.7	0.0	35.7	78.6	57.1	28.6	0.0	0.0
その他	420	100.0	41.2	72.1	50.0	41.2	50.2	46.9	74.3	65.0	38.6	0.5	1.9
全従業員数													
100人未満	172	100.0	42.4	67.4	45.3	35.5	41.3	41.3	61.6	55.2	40.1	1.7	8.1
100～300人未満	1551	100.0	41.6	69.1	45.1	37.9	42.7	44.0	68.3	55.3	37.3	0.5	3.2
300人以上	1302	100.0	41.6	70.1	46.1	38.1	47.2	49.2	72.0	59.4	36.9	0.5	2.7
正社員数													
100人未満	420	100.0	37.6	67.1	42.6	37.6	41.7	42.9	62.9	54.5	40.0	1.0	5.7
100～300人未満	1728	100.0	42.2	69.4	45.7	37.7	43.1	44.3	68.3	56.2	36.3	0.5	3.0
300人以上	877	100.0	42.5	70.6	46.6	38.2	48.9	51.1	75.1	59.9	38.0	0.6	2.6
正社員比率													
10%未満	51	100.0	23.5	62.7	37.3	31.4	35.3	39.2	68.6	60.8	29.4	0.0	7.8
10～30%未満	214	100.0	38.8	69.2	42.1	36.9	45.8	46.7	69.2	61.7	37.9	0.5	2.8
30～50%未満	237	100.0	42.6	66.7	48.5	41.4	45.1	53.6	60.8	56.5	33.3	0.4	3.4
50～80%未満	733	100.0	38.1	71.2	46.0	39.4	44.7	44.3	68.9	54.7	38.2	0.7	2.3
80%以上	1481	100.0	43.4	69.6	46.0	36.9	44.7	46.4	71.6	58.3	37.6	0.5	3.0
正社員比率不明	309	100.0	46.0	67.6	43.7	37.9	44.0	43.4	68.0	52.8	37.9	1.0	6.1
設立年													
1900年以前	30	100.0	43.3	80.0	63.3	50.0	63.3	60.0	66.7	63.3	43.3	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	41.8	72.0	47.7	34.6	44.9	46.1	72.6	58.4	38.1	0.0	3.1
1950～1960年未満	477	100.0	40.3	69.2	45.7	37.7	43.2	44.4	66.2	58.1	33.8	0.2	3.6
1960～1970年未満	513	100.0	41.1	65.7	44.2	39.2	41.9	44.1	68.4	60.4	38.6	0.2	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	41.9	68.0	43.4	39.8	45.0	48.4	66.9	55.4	36.6	0.8	2.5
1980～1990年未満	414	100.0	43.7	70.8	44.7	37.0	44.9	44.4	72.0	57.5	38.4	1.0	3.6
1990～2000年未満	268	100.0	43.7	70.9	45.5	40.3	44.0	50.0	70.1	52.6	40.7	1.5	3.4
2000年以降	270	100.0	41.1	70.7	49.3	34.1	49.3	47.4	75.2	55.9	37.0	1.1	1.9
労働組合の有無													
ある	1027	100.0	42.6	70.5	49.2	35.4	46.1	46.3	72.2	54.6	33.6	0.7	2.5
ない	1908	100.0	41.1	68.9	44.0	39.7	44.1	46.2	68.6	58.4	39.2	0.6	3.7

IV. 自社の今後の事業展開と賃金制度について

問11 貴社ではこれまで従業員の給与をどのような項目で決めてきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような要素を重視していく必要があるとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」○はそれぞれ3つまで）

これまで重視したもの

	N	計	どの年齢、個人属性性	職務を遂行する能力	主に従事する職務や仕事内容	職務群に期待される状況	短期的な個人の仕事の成果	中長期的な企業に対する蓄積	その他	無回答
全体	3025	100.0	45.6	60.6	42.1	19.6	30.8	10.6	0.3	14.6
業種										
農業、林業	7	100.0	57.1	57.1	28.6	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
建設業	186	100.0	52.7	58.6	38.7	21.0	28.0	13.4	0.5	15.6
製造業【合計】	894	100.0	51.9	62.2	39.9	19.6	32.0	10.2	0.0	14.7
製造業(消費関連)	172	100.0	46.5	65.7	39.0	18.0	29.7	15.1	0.0	15.7
製造業(素材関連)	121	100.0	50.4	62.0	46.3	24.0	36.4	5.0	0.0	14.9
製造業(機械関連)	292	100.0	52.7	61.6	37.0	23.6	29.8	9.2	0.0	14.0
製造業(その他)	309	100.0	54.7	60.8	40.8	14.9	33.7	10.4	0.0	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	56.5	65.2	26.1	21.7	34.8	26.1	0.0	13.0
情報通信業	162	100.0	35.2	67.3	34.0	29.6	38.3	12.3	0.6	14.2
運輸業、郵便業	292	100.0	46.9	53.1	52.1	13.7	27.4	5.8	0.3	7.9
金融業、保険業	39	100.0	33.3	56.4	35.9	33.3	41.0	10.3	0.0	12.8
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	46.8	70.2	51.1	14.9	38.3	14.9	0.0	10.6
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	33.9	61.0	32.2	18.6	30.5	8.5	1.7	25.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	33.3	60.7	53.0	17.1	24.8	6.0	0.9	17.1
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	22.2	61.1	50.0	14.8	38.9	9.3	0.0	13.0
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	69.2	30.8	23.1	61.5	23.1	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	45.0	55.0	50.0	13.3	15.0	11.7	0.0	15.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	41.2	64.1	43.4	21.2	27.6	11.3	0.7	15.0
分類不能の産業	14	100.0	57.1	71.4	14.3	35.7	35.7	28.6	0.0	7.1
その他	420	100.0	45.7	56.9	42.1	19.5	34.5	9.8	0.2	16.7
全従業員数										
100人未満	172	100.0	40.7	60.5	43.6	16.9	25.0	14.0	0.0	15.7
100～300人未満	1551	100.0	47.1	59.4	42.9	17.7	30.0	12.2	0.4	13.7
300人以上	1302	100.0	44.5	62.0	40.9	22.4	32.5	8.2	0.3	15.5
正社員数										
100人未満	420	100.0	39.0	61.0	44.5	13.3	26.9	14.5	0.5	15.2
100～300人未満	1728	100.0	47.5	60.2	42.6	19.6	29.2	10.6	0.2	14.1
300人以上	877	100.0	45.2	61.2	39.9	22.7	35.8	8.6	0.5	15.3
正社員比率										
10%未満	51	100.0	23.5	51.0	31.4	13.7	33.3	13.7	2.0	17.6
10～30%未満	214	100.0	32.2	64.0	48.1	15.9	26.6	9.3	0.5	19.2
30～50%未満	237	100.0	37.6	65.4	51.5	21.5	30.4	10.1	0.0	12.2
50～80%未満	733	100.0	48.6	60.0	42.6	18.7	27.4	9.8	0.5	13.6
80%以上	1481	100.0	47.7	60.2	39.8	21.0	34.2	11.0	0.3	14.3
正社員比率不明	309	100.0	47.6	59.2	42.1	17.5	25.6	11.0	0.0	16.2
設立年										
1900年以前	30	100.0	53.3	73.3	36.7	16.7	40.0	10.0	0.0	10.0
1900～1950年未満	486	100.0	53.9	58.4	39.3	18.9	31.3	12.3	0.0	14.4
1950～1960年未満	477	100.0	50.3	58.3	42.3	19.3	33.3	9.9	0.2	13.8
1960～1970年未満	513	100.0	47.4	61.2	42.5	17.3	24.8	10.7	0.4	16.2
1970～1980年未満	525	100.0	41.0	61.9	44.6	21.1	31.0	11.4	1.0	13.5
1980～1990年未満	414	100.0	41.3	61.6	45.4	18.8	31.9	10.1	0.0	14.0
1990～2000年未満	268	100.0	41.4	63.4	39.6	20.9	29.9	12.3	0.7	13.8
2000年以降	270	100.0	39.3	61.1	40.0	24.8	37.0	6.3	0.0	15.2
労働組合の有無										
ある	1027	100.0	48.8	59.7	37.7	21.0	35.1	8.4	0.3	14.3
ない	1908	100.0	43.8	61.0	44.0	19.1	29.1	11.5	0.4	15.0

IV. 自社の今後の事業展開と賃金制度について

問11 貴社ではこれまで従業員の給与をどのような項目で決めてきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような要素を重視していく必要があるとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」○はそれぞれ3つまで）

今後重視するもの

	N	計	年齢、勤続年数、学歴など個人属性	職務を遂行する能力	主に従事する職務や仕事内容	職務群に期待される状況	短期的な個人の仕事の成果	中長期的な企業に対する蓄積	その他	無回答
全体	3025	100.0	19.6	60.4	35.5	30.9	25.1	30.0	0.4	19.0
業種										
農業、林業	7	100.0	42.9	57.1	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	14.3
漁業	3	100.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3
建設業	186	100.0	26.3	63.4	32.8	30.1	26.3	30.1	0.5	18.3
製造業【合計】	894	100.0	21.1	62.1	32.1	33.0	25.3	32.9	0.1	18.1
製造業(消費関連)	172	100.0	20.3	60.5	27.9	29.1	26.2	41.3	0.0	18.0
製造業(素材関連)	121	100.0	23.1	62.0	34.7	41.3	26.4	33.1	0.0	14.9
製造業(機械関連)	292	100.0	20.5	64.7	31.8	36.6	21.6	28.8	0.3	17.8
製造業(その他)	309	100.0	21.4	60.5	33.7	28.5	27.8	32.0	0.0	19.7
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	26.1	65.2	21.7	30.4	39.1	39.1	0.0	17.4
情報通信業	162	100.0	19.8	59.9	32.7	37.7	23.5	35.2	1.2	20.4
運輸業、郵便業	292	100.0	20.9	56.2	42.5	22.9	23.6	26.0	0.3	16.1
金融業、保険業	39	100.0	12.8	61.5	46.2	41.0	25.6	25.6	0.0	17.9
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	31.9	72.3	46.8	19.1	36.2	23.4	0.0	14.9
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	16.9	57.6	33.9	32.2	20.3	30.5	0.0	25.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	8.5	60.7	44.4	37.6	21.4	30.8	0.9	17.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	5.6	53.7	38.9	27.8	33.3	35.2	0.0	20.4
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	61.5	38.5	30.8	46.2	38.5	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	18.3	53.3	38.3	26.7	18.3	30.0	0.0	21.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	17.3	61.1	36.1	29.7	24.4	26.9	1.1	19.5
分類不能の産業	14	100.0	35.7	78.6	21.4	57.1	42.9	21.4	0.0	7.1
その他	420	100.0	18.6	58.1	35.5	31.2	26.0	28.8	0.2	21.4
全従業員数										
100人未満	172	100.0	16.9	59.9	36.0	28.5	22.1	33.1	0.0	20.9
100～300人未満	1551	100.0	20.1	60.0	34.8	29.5	23.8	30.4	0.4	19.5
300人以上	1302	100.0	19.4	60.8	36.4	32.9	27.0	29.2	0.5	18.1
正社員数										
100人未満	420	100.0	15.2	56.7	38.6	28.3	21.0	30.0	0.2	21.4
100～300人未満	1728	100.0	20.5	61.2	35.2	30.9	23.8	31.1	0.3	18.5
300人以上	877	100.0	20.1	60.4	34.8	32.0	29.5	27.9	0.7	18.7
正社員比率										
10%未満	51	100.0	11.8	45.1	41.2	21.6	35.3	33.3	0.0	23.5
10～30%未満	214	100.0	12.1	58.9	42.5	28.5	22.4	33.6	0.9	19.2
30～50%未満	237	100.0	16.0	64.1	44.7	35.0	23.6	24.1	0.4	16.9
50～80%未満	733	100.0	19.2	60.6	36.7	31.9	23.3	30.8	0.5	17.6
80%以上	1481	100.0	20.7	60.2	32.7	31.5	26.3	30.7	0.4	19.5
正社員比率不明	309	100.0	24.6	61.2	33.7	25.6	24.3	26.5	0.0	20.4
設立年										
1900年以前	30	100.0	13.3	66.7	40.0	26.7	20.0	23.3	0.0	20.0
1900～1950年未満	486	100.0	21.8	57.8	34.2	31.7	28.0	34.8	0.4	18.5
1950～1960年未満	477	100.0	20.8	58.1	32.7	32.1	26.8	32.9	0.2	17.8
1960～1970年未満	513	100.0	18.9	61.4	34.5	31.0	21.8	30.2	0.4	20.1
1970～1980年未満	525	100.0	18.9	64.4	40.0	32.8	23.4	28.8	0.8	16.0
1980～1990年未満	414	100.0	19.6	58.5	37.7	26.1	22.0	24.9	0.2	22.7
1990～2000年未満	268	100.0	18.3	66.4	35.4	33.6	25.4	32.8	1.1	15.7
2000年以降	270	100.0	18.9	57.4	35.2	29.6	32.2	25.6	0.0	20.4
労働組合の有無										
ある	1027	100.0	20.7	60.2	32.2	32.6	30.6	27.9	0.5	18.0
ない	1908	100.0	19.1	60.1	37.0	30.0	22.2	31.3	0.4	19.8

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていくと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。（「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ）

（採用について）【今まで】A即戦力を採用／B将来成長が期待できる人材採用

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全体	3025	100.0	20.3	33.2	17.7	18.5	9.7	0.7
業種								
農業、林業	7	100.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
建設業	186	100.0	12.9	30.6	17.2	23.7	14.5	1.1
製造業【合計】	894	100.0	15.9	34.2	18.9	20.6	9.5	0.9
製造業(消費関連)	172	100.0	19.2	31.4	17.4	19.8	11.0	1.2
製造業(素材関連)	121	100.0	10.7	33.1	19.8	24.8	9.1	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	16.1	31.5	20.2	22.6	8.9	0.7
製造業(その他)	309	100.0	15.9	38.8	18.1	17.5	9.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	21.7	30.4	17.4	17.4	13.0	0.0
情報通信業	162	100.0	16.0	21.0	14.8	28.4	19.1	0.6
運輸業、郵便業	292	100.0	31.8	34.9	13.4	13.7	5.5	0.7
金融業、保険業	39	100.0	23.1	33.3	15.4	20.5	7.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	10.6	55.3	12.8	12.8	8.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	18.6	28.8	16.9	23.7	10.2	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	26.5	32.5	16.2	13.7	11.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	18.5	33.3	18.5	20.4	9.3	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	46.2	23.1	7.7	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	31.7	25.0	11.7	20.0	11.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	25.5	31.0	20.4	14.2	8.7	0.4
分類不能の産業	14	100.0	14.3	35.7	0.0	28.6	21.4	0.0
その他	420	100.0	17.4	36.7	18.3	19.5	8.1	0.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	26.7	34.9	15.1	16.9	5.8	0.6
100～300人未満	1551	100.0	22.8	35.3	17.1	15.6	8.6	0.6
300人以上	1302	100.0	16.4	30.6	18.7	22.2	11.4	0.7
正社員数								
100人未満	420	100.0	29.0	35.2	15.0	14.8	5.0	1.0
100～300人未満	1728	100.0	22.0	35.5	17.4	15.9	8.7	0.6
300人以上	877	100.0	12.8	27.7	19.5	25.5	13.8	0.7
正社員比率								
10%未満	51	100.0	45.1	29.4	17.6	7.8	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	28.0	36.9	18.7	9.8	5.6	0.9
30～50%未満	237	100.0	26.6	34.6	18.1	13.9	5.9	0.8
50～80%未満	733	100.0	18.1	36.6	17.6	19.5	7.9	0.3
80%以上	1481	100.0	18.2	32.0	17.4	20.4	11.3	0.7
正社員比率不明	309	100.0	21.0	28.2	18.1	18.4	12.9	1.3
設立年								
1900年以前	30	100.0	6.7	23.3	13.3	40.0	13.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	11.3	28.2	20.4	26.5	12.8	0.8
1950～1960年未満	477	100.0	16.8	32.3	18.7	19.1	12.8	0.4
1960～1970年未満	513	100.0	19.5	35.3	16.8	19.3	8.4	0.8
1970～1980年未満	525	100.0	17.9	38.1	21.0	14.1	7.6	1.3
1980～1990年未満	414	100.0	27.5	35.3	13.3	15.0	8.7	0.2
1990～2000年未満	268	100.0	32.5	31.7	13.1	17.2	5.6	0.0
2000年以降	270	100.0	27.0	31.1	16.3	14.8	10.7	0.0
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	14.7	28.5	20.8	23.7	11.3	1.0
ない	1908	100.0	23.5	36.0	15.5	15.8	8.8	0.4

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていきと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(採用について)【今後】A即戦力を採用/B将来成長が期待できる人材採用

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全体	3025	100.0	13.1	24.7	22.6	28.2	10.3	1.1
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0
建設業	186	100.0	9.7	21.0	20.4	34.9	11.8	2.2
製造業【合計】	894	100.0	9.7	26.4	24.4	27.2	11.3	1.0
製造業(消費関連)	172	100.0	9.3	24.4	26.2	27.3	11.6	1.2
製造業(素材関連)	121	100.0	6.6	26.4	26.4	28.9	8.3	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	11.3	25.3	20.5	28.8	13.4	0.7
製造業(その他)	309	100.0	9.7	28.5	26.2	24.9	10.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	13.0	17.4	17.4	34.8	17.4	0.0
情報通信業	162	100.0	10.5	18.5	23.5	33.3	13.0	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	19.2	24.7	17.8	29.1	6.8	2.4
金融業、保険業	39	100.0	17.9	35.9	12.8	28.2	5.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	17.0	21.3	17.0	27.7	17.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	10.2	16.9	37.3	25.4	8.5	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	17.9	20.5	18.8	31.6	11.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	11.1	22.2	20.4	37.0	9.3	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	38.5	38.5	15.4	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	10.0	23.3	21.7	30.0	13.3	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	18.1	23.7	23.9	24.2	9.4	0.7
分類不能の産業	14	100.0	14.3	35.7	21.4	21.4	7.1	0.0
その他	420	100.0	10.7	27.4	21.7	29.8	10.0	0.5
全従業員数								
100人未満	172	100.0	16.3	28.5	23.8	15.7	13.4	2.3
100～300人未満	1551	100.0	15.0	25.3	22.1	27.0	9.3	1.2
300人以上	1302	100.0	10.5	23.3	23.0	31.3	11.1	0.8
正社員数								
100人未満	420	100.0	18.6	27.1	23.6	19.5	9.5	1.7
100～300人未満	1728	100.0	13.9	25.3	22.3	27.8	9.7	1.0
300人以上	877	100.0	8.9	22.2	22.7	33.2	12.0	1.0
正社員比率								
10%未満	51	100.0	31.4	17.6	29.4	19.6	2.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	14.0	22.9	26.2	29.0	6.5	1.4
30～50%未満	237	100.0	14.8	30.4	20.3	25.3	8.4	0.8
50～80%未満	733	100.0	11.5	25.5	23.2	30.2	9.1	0.5
80%以上	1481	100.0	12.1	24.8	22.1	28.7	11.3	1.1
正社員比率不明	309	100.0	17.2	20.1	21.7	24.3	13.9	2.9
設立年								
1900年以前	30	100.0	6.7	26.7	20.0	30.0	13.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	7.0	25.9	20.4	34.2	11.5	1.0
1950～1960年未満	477	100.0	11.1	26.0	22.4	26.8	12.8	0.8
1960～1970年未満	513	100.0	12.9	25.7	21.8	28.1	10.1	1.4
1970～1980年未満	525	100.0	14.9	25.1	23.8	25.0	9.7	1.5
1980～1990年未満	414	100.0	15.5	20.0	22.7	30.9	9.7	1.2
1990～2000年未満	268	100.0	22.0	21.6	24.6	23.5	7.8	0.4
2000年以降	270	100.0	12.2	28.5	22.6	27.0	8.9	0.7
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	10.2	25.1	22.3	30.3	10.7	1.4
ない	1908	100.0	14.5	24.7	22.6	27.2	10.0	1.0

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていきと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(配置・育成について)【今まで】 A個々の成果/B組織の成果が上がるように配置

	N	計	Aの考え方に近い	ど え ち ら か と い え ば A の	ど ち ら と も い え な い	ど え ち ら か と い え ば B の	Bの考え方に近い	無 回 答
全 体	3025	100.0	7.0	21.0	28.5	31.3	10.7	1.4
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	7.5	18.3	24.7	33.3	14.5	1.6
製造業【合計】	894	100.0	5.6	21.6	28.4	32.3	10.0	2.1
製造業(消費関連)	172	100.0	9.9	20.3	26.7	30.8	10.5	1.7
製造業(素材関連)	121	100.0	0.8	21.5	24.8	39.7	9.9	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	5.5	23.6	31.5	29.1	8.6	1.7
製造業(その他)	309	100.0	5.2	20.4	27.8	33.3	11.0	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	30.4	13.0	43.5	13.0	0.0
情報通信業	162	100.0	4.9	19.1	29.0	34.0	11.7	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	14.7	22.3	32.9	21.2	7.2	1.7
金融業、保険業	39	100.0	5.1	15.4	33.3	33.3	12.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	25.5	27.7	36.2	8.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	5.1	23.7	37.3	23.7	8.5	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	4.3	22.2	25.6	29.9	17.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	16.7	29.6	29.6	11.1	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	30.8	15.4	38.5	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	6.7	26.7	21.7	28.3	16.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	8.0	19.6	30.1	31.3	10.3	0.7
分類不能の産業	14	100.0	0.0	21.4	35.7	21.4	21.4	0.0
その他	420	100.0	5.2	21.0	25.5	36.4	11.2	0.7
全従業員数								
100人未満	172	100.0	11.6	27.3	26.7	23.3	8.1	2.9
100～300人未満	1551	100.0	8.6	23.0	26.5	29.7	10.5	1.7
300人以上	1302	100.0	4.5	17.9	31.1	34.3	11.3	0.8
正社員数								
100人未満	420	100.0	10.5	24.3	26.7	27.1	8.8	2.6
100～300人未満	1728	100.0	7.6	22.5	26.2	30.8	11.3	1.5
300人以上	877	100.0	4.2	16.5	33.9	34.3	10.4	0.7
正社員比率								
10%未満	51	100.0	15.7	17.6	27.5	29.4	5.9	3.9
10～30%未満	214	100.0	5.1	15.9	30.4	34.1	13.6	0.9
30～50%未満	237	100.0	5.1	20.7	24.1	32.9	15.6	1.7
50～80%未満	733	100.0	6.4	22.1	28.5	33.4	8.5	1.1
80%以上	1481	100.0	7.2	21.7	29.3	30.2	10.4	1.1
正社員比率不明	309	100.0	9.1	19.4	26.9	28.8	12.6	3.2
設立年								
1900年以前	30	100.0	3.3	20.0	46.7	26.7	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	5.3	19.1	27.0	36.8	9.9	1.9
1950～1960年未満	477	100.0	8.4	21.4	31.2	26.6	11.1	1.3
1960～1970年未満	513	100.0	6.6	24.6	26.9	31.4	9.0	1.6
1970～1980年未満	525	100.0	4.0	21.0	28.8	32.0	12.4	1.9
1980～1990年未満	414	100.0	8.7	21.5	26.3	30.9	12.1	0.5
1990～2000年未満	268	100.0	12.3	19.0	29.9	28.7	9.7	0.4
2000年以降	270	100.0	6.7	16.3	28.5	34.4	12.6	1.5
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	5.6	18.7	30.3	33.8	10.1	1.5
ない	1908	100.0	7.8	22.0	27.4	30.5	11.2	1.2

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていきと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(配置・育成について)【今後】A個々の成果/B組織の成果が上がるように配置

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全体	3025	100.0	5.1	14.6	25.5	40.4	12.8	1.7
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
建設業	186	100.0	7.0	11.3	24.2	41.9	14.0	1.6
製造業【合計】	894	100.0	3.8	13.5	23.9	44.0	12.8	2.0
製造業(消費関連)	172	100.0	5.2	11.0	24.4	45.3	12.8	1.2
製造業(素材関連)	121	100.0	1.7	12.4	22.3	47.1	12.4	4.1
製造業(機械関連)	292	100.0	4.1	16.1	25.3	42.1	10.6	1.7
製造業(その他)	309	100.0	3.6	12.9	23.0	43.7	14.9	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	8.7	17.4	47.8	21.7	0.0
情報通信業	162	100.0	2.5	14.8	24.1	48.1	9.9	0.6
運輸業、郵便業	292	100.0	9.6	16.8	31.5	30.8	7.9	3.4
金融業、保険業	39	100.0	5.1	10.3	38.5	35.9	10.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	19.1	27.7	36.2	14.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	3.4	15.3	33.9	33.9	11.9	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	3.4	18.8	21.4	37.6	18.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	7.4	13.0	29.6	37.0	9.3	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	30.8	7.7	53.8	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	3.3	11.7	18.3	40.0	21.7	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	6.4	15.0	27.4	37.9	12.6	0.7
分類不能の産業	14	100.0	0.0	14.3	50.0	14.3	21.4	0.0
その他	420	100.0	3.3	14.3	22.9	43.6	15.0	1.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	9.9	15.7	19.2	40.7	11.6	2.9
100～300人未満	1551	100.0	5.8	15.6	23.8	39.9	13.0	1.9
300人以上	1302	100.0	3.5	13.3	28.4	40.9	12.6	1.2
正社員数								
100人未満	420	100.0	8.6	15.0	23.8	38.6	11.4	2.6
100～300人未満	1728	100.0	5.2	16.0	23.4	40.1	13.6	1.6
300人以上	877	100.0	3.1	11.6	30.4	41.8	11.7	1.3
正社員比率								
10%未満	51	100.0	11.8	13.7	31.4	29.4	11.8	2.0
10～30%未満	214	100.0	3.7	11.7	27.1	38.8	16.8	1.9
30～50%未満	237	100.0	2.5	15.6	25.7	39.7	14.8	1.7
50～80%未満	733	100.0	5.5	15.0	23.7	43.0	11.6	1.2
80%以上	1481	100.0	4.7	14.9	26.5	40.2	12.4	1.4
正社員比率不明	309	100.0	7.4	13.6	23.0	38.8	13.3	3.9
設立年								
1900年以前	30	100.0	0.0	16.7	30.0	46.7	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	3.9	12.1	24.1	45.9	12.8	1.2
1950～1960年未満	477	100.0	5.9	14.9	26.2	37.5	13.6	1.9
1960～1970年未満	513	100.0	4.9	16.8	23.2	40.2	12.3	2.7
1970～1980年未満	525	100.0	4.0	15.4	25.1	41.0	12.6	1.9
1980～1990年未満	414	100.0	4.1	17.6	25.1	38.4	13.8	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	9.7	11.6	27.6	38.4	12.3	0.4
2000年以降	270	100.0	4.4	10.7	29.6	39.6	14.1	1.5
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	4.5	13.8	26.5	41.3	12.3	1.7
ない	1908	100.0	5.2	15.0	24.8	40.3	13.1	1.6

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていくと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(配置・育成について)【今まで】 A個々の専門性/B組織との相性を見て配置

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考 え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考 え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全体	3025	100.0	9.5	33.4	30.4	20.3	4.6	1.7
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	12.4	37.1	24.7	20.4	3.2	2.2
製造業【合計】	894	100.0	8.5	36.5	28.6	21.1	3.5	1.8
製造業(消費関連)	172	100.0	9.3	29.7	32.6	22.1	4.7	1.7
製造業(素材関連)	121	100.0	5.0	35.5	25.6	26.4	4.1	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	11.0	41.4	22.3	21.9	2.1	1.4
製造業(その他)	309	100.0	7.1	35.9	33.7	17.8	3.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	43.5	26.1	26.1	4.3	0.0
情報通信業	162	100.0	16.0	29.6	33.3	18.5	0.6	1.9
運輸業、郵便業	292	100.0	12.3	33.6	32.5	13.7	3.8	4.1
金融業、保険業	39	100.0	5.1	38.5	43.6	7.7	5.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	38.3	25.5	27.7	6.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	15.3	40.7	25.4	16.9	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	3.4	25.6	29.9	29.1	10.3	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	25.9	24.1	25.9	13.0	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	46.2	30.8	15.4	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	15.0	26.7	31.7	25.0	0.0	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	9.9	30.4	32.2	20.2	6.4	0.9
分類不能の産業	14	100.0	7.1	21.4	42.9	21.4	7.1	0.0
その他	420	100.0	7.1	31.2	32.1	22.9	6.0	0.7
全従業員数								
100人未満	172	100.0	12.2	27.3	32.0	19.2	6.4	2.9
100～300人未満	1551	100.0	10.4	34.6	29.3	19.4	4.3	2.1
300人以上	1302	100.0	8.1	32.8	31.6	21.6	4.8	1.1
正社員数								
100人未満	420	100.0	10.2	33.8	30.5	18.1	5.0	2.4
100～300人未満	1728	100.0	9.9	34.0	29.3	20.2	4.7	1.9
300人以上	877	100.0	8.4	32.2	32.6	21.7	4.2	0.9
正社員比率								
10%未満	51	100.0	15.7	27.5	35.3	15.7	3.9	2.0
10～30%未満	214	100.0	9.8	29.4	29.4	23.4	7.5	0.5
30～50%未満	237	100.0	5.5	33.3	30.0	22.4	6.3	2.5
50～80%未満	733	100.0	8.3	34.5	31.7	20.3	3.8	1.4
80%以上	1481	100.0	9.7	34.8	30.0	19.6	4.3	1.7
正社員比率不明	309	100.0	13.6	27.8	29.8	21.0	5.2	2.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	0.0	33.3	36.7	23.3	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	7.4	30.9	34.4	22.0	3.7	1.6
1950～1960年未満	477	100.0	9.4	34.8	30.6	19.5	4.0	1.7
1960～1970年未満	513	100.0	9.6	35.7	27.9	20.5	5.1	1.4
1970～1980年未満	525	100.0	6.9	31.6	31.6	22.3	5.7	1.9
1980～1990年未満	414	100.0	11.1	35.5	27.1	20.3	4.6	1.4
1990～2000年未満	268	100.0	17.2	31.7	31.0	14.6	4.1	1.5
2000年以降	270	100.0	9.3	34.1	27.8	21.5	5.6	1.9
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	9.3	34.0	30.5	20.7	3.8	1.8
ない	1908	100.0	9.7	33.6	29.6	20.5	5.1	1.5

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていきと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(配置・育成について)【今後】A個々の専門性／B組織との相性を見て配置

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全体	3025	100.0	6.9	29.4	32.0	24.8	5.1	1.8
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	10.8	32.8	29.6	21.5	3.2	2.2
製造業【合計】	894	100.0	6.2	31.9	29.6	26.4	4.4	1.6
製造業(消費関連)	172	100.0	6.4	30.8	34.9	21.5	5.2	1.2
製造業(素材関連)	121	100.0	3.3	29.8	28.1	32.2	3.3	3.3
製造業(機械関連)	292	100.0	8.2	33.2	26.0	27.4	3.8	1.4
製造業(その他)	309	100.0	5.2	32.0	30.7	25.9	4.9	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	26.1	26.1	30.4	13.0	0.0
情報通信業	162	100.0	10.5	30.9	26.5	27.8	2.5	1.9
運輸業、郵便業	292	100.0	8.6	27.1	37.0	18.5	3.8	5.1
金融業、保険業	39	100.0	7.7	28.2	48.7	12.8	2.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	4.3	29.8	34.0	27.7	4.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	8.5	39.0	25.4	23.7	1.7	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	3.4	24.8	31.6	29.1	10.3	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	24.1	25.9	27.8	11.1	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	23.1	23.1	46.2	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	3.3	21.7	30.0	30.0	10.0	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	8.1	28.3	32.6	24.6	5.3	1.1
分類不能の産業	14	100.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
その他	420	100.0	4.0	26.0	36.4	25.7	6.9	1.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	10.5	21.5	34.9	22.1	7.6	3.5
100～300人未満	1551	100.0	7.9	29.3	30.0	25.6	5.2	2.1
300人以上	1302	100.0	5.3	30.5	34.0	24.2	4.7	1.3
正社員数								
100人未満	420	100.0	7.9	27.4	35.2	21.2	5.5	2.9
100～300人未満	1728	100.0	7.2	29.4	29.9	26.0	5.7	1.9
300人以上	877	100.0	5.9	30.3	34.7	24.2	3.8	1.1
正社員比率								
10%未満	51	100.0	9.8	29.4	35.3	21.6	2.0	2.0
10～30%未満	214	100.0	4.7	27.1	33.6	26.6	7.0	0.9
30～50%未満	237	100.0	3.4	30.4	32.1	23.2	8.0	3.0
50～80%未満	733	100.0	6.5	28.6	33.0	26.5	4.1	1.2
80%以上	1481	100.0	6.8	31.1	31.5	24.1	4.8	1.8
正社員比率不明	309	100.0	12.0	23.9	30.4	24.6	5.8	3.2
設立年								
1900年以前	30	100.0	3.3	26.7	36.7	26.7	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	5.1	28.8	34.0	27.0	3.9	1.2
1950～1960年未満	477	100.0	6.3	29.4	34.0	23.5	4.6	2.3
1960～1970年未満	513	100.0	6.8	33.1	27.5	25.1	5.5	1.9
1970～1980年未満	525	100.0	6.1	27.4	33.1	26.3	5.1	1.9
1980～1990年未満	414	100.0	7.5	30.9	28.5	24.9	6.5	1.7
1990～2000年未満	268	100.0	11.2	27.6	35.4	19.4	5.2	1.1
2000年以降	270	100.0	7.0	28.5	31.1	25.2	5.9	2.2
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	6.8	31.8	32.7	22.5	4.5	1.7
ない	1908	100.0	6.9	28.5	31.0	26.2	5.6	1.8

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問 12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていくと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。（「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ）

（配置・育成について）【今まで】 A個性に合わせる／B組織内で総合的に発揮できる育成

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全 体	3025	100.0	4.4	19.7	36.2	30.2	7.6	1.9
業 種								
農業、林業	7	100.0	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0
漁業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0
建設業	186	100.0	1.6	22.0	35.5	30.1	8.1	2.7
製造業【合計】	894	100.0	4.0	21.4	36.2	30.0	6.4	2.0
製造業(消費関連)	172	100.0	5.2	22.7	35.5	28.5	6.4	1.7
製造業(素材関連)	121	100.0	0.8	28.9	28.9	33.9	5.0	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	3.4	21.6	37.7	29.5	5.8	2.1
製造業(その他)	309	100.0	5.2	17.5	38.2	29.8	7.4	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	30.4	21.7	34.8	13.0	0.0
情報通信業	162	100.0	7.4	19.8	32.7	30.9	8.0	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	8.2	21.2	37.7	21.6	7.2	4.1
金融業、保険業	39	100.0	0.0	28.2	46.2	20.5	5.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	19.1	27.7	44.7	8.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	6.8	27.1	37.3	18.6	6.8	3.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	3.4	19.7	35.9	29.1	11.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	1.9	13.0	29.6	40.7	11.1	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	23.1	30.8	30.8	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	5.0	21.7	33.3	28.3	10.0	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	5.0	15.9	38.9	30.1	9.0	1.1
分類不能の産業	14	100.0	7.1	14.3	42.9	35.7	0.0	0.0
その他	420	100.0	2.4	17.4	34.5	37.6	7.1	1.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	9.3	14.0	36.6	32.0	6.4	1.7
100～300人未満	1551	100.0	5.2	22.6	35.4	26.8	7.5	2.5
300人以上	1302	100.0	2.8	17.1	37.1	33.9	7.8	1.2
正社員数								
100人未満	420	100.0	7.6	15.5	38.1	29.0	7.4	2.4
100～300人未満	1728	100.0	4.6	22.3	35.5	27.8	7.6	2.2
300人以上	877	100.0	2.5	16.8	36.6	35.5	7.6	1.0
正社員比率								
10%未満	51	100.0	13.7	13.7	39.2	27.5	3.9	2.0
10～30%未満	214	100.0	2.3	15.9	37.4	31.8	12.1	0.5
30～50%未満	237	100.0	3.4	16.0	35.9	32.5	8.9	3.4
50～80%未満	733	100.0	3.8	18.7	39.3	31.0	6.1	1.1
80%以上	1481	100.0	4.1	22.1	35.0	29.7	7.2	1.9
正社員比率不明	309	100.0	7.8	17.5	33.7	28.2	9.4	3.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	0.0	26.7	30.0	40.0	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	3.1	19.5	35.0	33.5	7.2	1.6
1950～1960年未満	477	100.0	5.2	17.4	41.3	27.3	7.3	1.5
1960～1970年未満	513	100.0	3.7	20.9	39.2	29.4	5.3	1.6
1970～1980年未満	525	100.0	3.8	19.8	34.5	31.6	8.4	1.9
1980～1990年未満	414	100.0	4.8	21.5	32.4	29.7	9.4	2.2
1990～2000年未満	268	100.0	7.8	22.0	37.3	25.4	5.6	1.9
2000年以降	270	100.0	3.7	15.6	31.1	34.4	12.6	2.6
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	2.8	18.4	36.3	32.5	7.6	2.3
ない	1908	100.0	5.2	20.6	36.0	29.1	7.7	1.5

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていきと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。（「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ）

（配置・育成について）【今後】A個性に合わせる／B組織内で総合的に発揮できる育成

	N	計	Aの考え方に近い	ど え ち ら か と い え ば A の	ど ち ら と も い え ない	ど え ち ら か と い え ば B の	Bの考え方に近い	無 回 答
全 体	3025	100.0	2.7	16.0	31.4	38.6	9.2	2.1
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	1.6	21.5	30.1	36.6	7.5	2.7
製造業【合計】	894	100.0	2.2	17.0	30.5	39.4	9.1	1.8
製造業(消費関連)	172	100.0	2.9	18.6	32.0	36.0	8.7	1.7
製造業(素材関連)	121	100.0	0.8	17.4	29.8	42.1	7.4	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	2.4	17.1	30.1	39.4	9.2	1.7
製造業(その他)	309	100.0	2.3	15.9	30.4	40.1	9.7	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	13.0	21.7	43.5	17.4	0.0
情報通信業	162	100.0	3.7	14.8	27.2	44.4	8.6	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	4.1	16.8	31.5	32.9	9.2	5.5
金融業、保険業	39	100.0	5.1	15.4	46.2	25.6	7.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	14.9	27.7	44.7	10.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	1.7	23.7	30.5	28.8	11.9	3.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	1.7	17.1	31.6	37.6	11.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	1.9	13.0	25.9	46.3	9.3	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	23.1	23.1	30.8	7.7	15.4
医療、福祉	60	100.0	3.3	10.0	23.3	43.3	13.3	6.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	3.9	15.0	32.7	37.7	9.6	1.1
分類不能の産業	14	100.0	7.1	7.1	50.0	35.7	0.0	0.0
その他	420	100.0	1.0	11.9	33.8	42.9	9.3	1.2
全従業員数								
100人未満	172	100.0	7.0	12.2	29.7	40.1	8.1	2.9
100～300人未満	1551	100.0	3.0	17.1	30.4	37.6	9.4	2.5
300人以上	1302	100.0	1.7	15.2	32.9	39.6	9.1	1.5
正社員数								
100人未満	420	100.0	4.5	12.6	32.1	38.8	9.0	2.9
100～300人未満	1728	100.0	3.0	17.4	30.2	37.6	9.7	2.3
300人以上	877	100.0	1.3	14.9	33.6	40.4	8.4	1.4
正社員比率								
10%未満	51	100.0	5.9	7.8	35.3	43.1	5.9	2.0
10～30%未満	214	100.0	1.9	11.7	31.8	40.7	12.6	1.4
30～50%未満	237	100.0	2.5	13.1	32.9	36.7	11.4	3.4
50～80%未満	733	100.0	2.6	14.2	33.7	41.1	7.4	1.1
80%以上	1481	100.0	2.1	18.6	30.0	38.0	9.2	2.0
正社員比率不明	309	100.0	5.8	14.2	30.7	34.6	10.4	4.2
設立年								
1900年以前	30	100.0	0.0	23.3	23.3	46.7	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	1.2	14.4	30.7	42.6	9.7	1.4
1950～1960年未満	477	100.0	2.3	15.9	32.7	37.1	9.4	2.5
1960～1970年未満	513	100.0	2.7	18.1	34.1	35.9	7.0	2.1
1970～1980年未満	525	100.0	2.7	16.2	29.9	39.6	9.9	1.7
1980～1990年未満	414	100.0	2.7	17.1	30.4	36.7	10.9	2.2
1990～2000年未満	268	100.0	5.6	14.9	33.6	36.2	7.8	1.9
2000年以降	270	100.0	2.6	13.0	27.8	42.2	11.5	3.0
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	1.9	15.5	31.7	39.1	9.3	2.4
ない	1908	100.0	2.9	16.4	31.3	38.1	9.5	1.8

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていくと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(賃金・処遇について)【今まで】 Aその時々成果/B長期的な成果を処遇に反映させる

	N	計	Aの考え方に近い	どちらかといえばAの考え方に近い	どちらともいえない	どちらかといえばBの考え方に近い	Bの考え方に近い	無回答
全体	3025	100.0	11.2	34.5	24.2	22.6	6.3	1.2
業種								
農業、林業	7	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
建設業	186	100.0	8.1	38.2	21.0	26.3	4.8	1.6
製造業【合計】	894	100.0	7.8	34.9	25.3	24.5	6.2	1.3
製造業(消費関連)	172	100.0	9.3	30.8	26.7	25.6	7.0	0.6
製造業(素材関連)	121	100.0	5.0	43.0	18.2	25.6	5.8	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	8.6	32.9	24.3	26.7	6.5	1.0
製造業(その他)	309	100.0	7.4	35.9	28.2	21.4	5.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	21.7	17.4	34.8	17.4	4.3
情報通信業	162	100.0	13.0	34.6	21.0	25.3	4.9	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	16.8	29.1	27.4	17.8	7.9	1.0
金融業、保険業	39	100.0	15.4	35.9	33.3	15.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	12.8	36.2	27.7	14.9	8.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	13.6	40.7	20.3	22.0	3.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	11.1	29.1	26.5	20.5	12.0	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	14.8	31.5	27.8	20.4	3.7	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	38.5	23.1	7.7	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	11.7	28.3	25.0	23.3	10.0	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	12.4	35.4	24.4	20.5	6.4	0.9
分類不能の産業	14	100.0	7.1	50.0	14.3	21.4	7.1	0.0
その他	420	100.0	12.6	37.9	21.0	23.6	4.5	0.5
全従業員数								
100人未満	172	100.0	11.6	36.0	27.9	16.3	7.0	1.2
100～300人未満	1551	100.0	11.3	34.9	23.7	23.0	5.7	1.5
300人以上	1302	100.0	11.1	33.7	24.3	23.1	6.9	0.8
正社員数								
100人未満	420	100.0	10.7	34.8	26.4	20.7	6.4	1.0
100～300人未満	1728	100.0	11.6	34.4	24.4	22.0	6.1	1.4
300人以上	877	100.0	10.7	34.5	22.6	24.9	6.5	0.8
正社員比率								
10%未満	51	100.0	15.7	29.4	31.4	21.6	2.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	12.1	38.3	24.8	20.6	4.2	0.0
30～50%未満	237	100.0	13.1	32.1	22.4	21.5	8.9	2.1
50～80%未満	733	100.0	9.1	34.2	26.9	23.6	5.7	0.4
80%以上	1481	100.0	11.5	34.6	22.8	22.8	7.0	1.4
正社員比率不明	309	100.0	12.0	34.6	23.9	22.3	4.5	2.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	6.7	30.0	23.3	33.3	3.3	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	8.6	33.3	26.5	25.1	4.9	1.4
1950～1960年未満	477	100.0	10.1	34.2	24.3	24.3	6.3	0.8
1960～1970年未満	513	100.0	11.1	34.9	24.4	22.6	6.6	0.4
1970～1980年未満	525	100.0	11.2	34.1	24.4	22.3	6.1	1.9
1980～1990年未満	414	100.0	12.8	34.5	22.0	21.7	8.0	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	16.0	34.7	24.3	19.4	5.2	0.4
2000年以降	270	100.0	13.0	37.8	20.7	19.6	7.0	1.9
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	10.4	35.2	23.4	23.9	6.0	1.2
ない	1908	100.0	11.8	34.5	23.8	22.3	6.6	1.0

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問12 貴社ではこれまで採用、配置・育成、賃金・処遇などの人事労務施策の展開にあたって、どのような考えをとってきましたか。また、今後の事業展開のもとでどのような考え方を取っていきと見込まれますか。以下のAとBの考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。「今まで」「今後」○はそれぞれ1つ)

(賃金・処遇について)【今後】Aその時々成果/B長期的な成果を処遇に反映させる

	N	計	Aの考え方に近い	ど え ち ら か に 近 い え ば A の	ど ち ら と も い え な い	ど え ち ら か に 近 い え ば B の	Bの考え方に近い	無回答
全 体	3025	100.0	8.4	28.0	26.9	28.9	6.6	1.2
業種								
農業、林業	7	100.0	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	5.9	25.8	26.3	34.9	4.8	2.2
製造業【合計】	894	100.0	6.0	29.9	25.3	30.6	6.9	1.2
製造業(消費関連)	172	100.0	3.5	30.2	28.5	28.5	8.7	0.6
製造業(素材関連)	121	100.0	5.0	31.4	21.5	33.1	6.6	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	6.8	28.8	22.3	33.2	7.5	1.4
製造業(その他)	309	100.0	7.1	30.1	27.8	28.5	5.5	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	13.0	17.4	39.1	13.0	8.7
情報通信業	162	100.0	6.8	25.3	22.2	39.5	4.9	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	13.0	23.6	31.8	22.6	7.2	1.7
金融業、保険業	39	100.0	7.7	28.2	28.2	33.3	2.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	4.3	40.4	31.9	17.0	6.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	6.8	33.9	23.7	30.5	5.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	8.5	28.2	33.3	20.5	9.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	22.2	44.4	18.5	3.7	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	53.8	23.1	7.7	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	6.7	20.0	25.0	33.3	13.3	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	9.9	28.8	27.6	26.2	6.7	0.7
分類不能の産業	14	100.0	7.1	50.0	21.4	21.4	0.0	0.0
その他	420	100.0	10.2	28.1	25.7	30.0	5.5	0.5
全従業員数								
100人未満	172	100.0	9.3	25.6	28.5	25.0	9.9	1.7
100～300人未満	1551	100.0	7.9	28.5	26.2	29.5	6.5	1.4
300人以上	1302	100.0	8.8	27.8	27.6	28.6	6.3	0.8
正社員数								
100人未満	420	100.0	7.9	24.8	29.3	27.9	9.0	1.2
100～300人未満	1728	100.0	8.6	28.7	26.3	29.1	6.1	1.3
300人以上	877	100.0	8.1	28.3	27.0	29.1	6.5	1.0
正社員比率								
10%未満	51	100.0	17.6	19.6	31.4	27.5	3.9	0.0
10～30%未満	214	100.0	9.8	26.2	30.8	28.5	3.7	0.9
30～50%未満	237	100.0	9.3	27.0	30.0	24.1	8.0	1.7
50～80%未満	733	100.0	6.7	29.1	27.8	30.3	5.9	0.3
80%以上	1481	100.0	8.2	28.6	25.2	29.6	7.0	1.4
正社員比率不明	309	100.0	9.7	26.5	27.2	26.2	7.8	2.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	3.3	26.7	33.3	23.3	10.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	6.8	27.8	30.5	28.4	5.3	1.2
1950～1960年未満	477	100.0	8.2	26.8	27.0	30.2	6.5	1.3
1960～1970年未満	513	100.0	8.0	27.5	26.9	30.4	6.2	1.0
1970～1980年未満	525	100.0	9.0	28.2	25.3	28.6	7.2	1.7
1980～1990年未満	414	100.0	8.0	30.4	25.4	28.0	7.2	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	11.6	27.2	27.2	28.4	5.2	0.4
2000年以降	270	100.0	10.0	29.3	24.1	27.0	8.5	1.1
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	9.3	29.2	25.8	28.0	6.5	1.1
ない	1908	100.0	7.7	27.5	27.1	29.7	6.8	1.2

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問13 貴社では従業員を長期安定雇用することにはどのようなメリットやデメリットがあると思いますか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれいくつでも)

メリット

	N	計	し組織 やす い	組 織 的 な 一 体 感 を 維 持	し組 織 的 な 一 体 感 を 維 持	やす い 技 能 の 継 承 が し	職 場 の 規 律 を 維 持 し や	自 社 の 企 業 文 化 が 浸 透	を 立 て て や す い プ ラ ン	従 業 員 の 長 期 的 な 人 材	そ の 他	メ リ ッ ト は な い	無 回 答
全 体	3025	100.0	60.5	76.1	32.3	39.9	40.4	62.4	0.4	0.3	0.5		
業種													
農業、林業	7	100.0	42.9	100.0	28.6	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0		
漁業	3	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	83.3	50.0	33.3	50.0	83.3	0.0	0.0	0.0		
建設業	186	100.0	58.6	82.3	34.4	41.4	41.9	64.0	1.1	1.6	0.5		
製造業【合計】	894	100.0	60.0	82.4	31.9	39.7	43.6	64.8	0.4	0.2	0.6		
製造業(消費関連)	172	100.0	62.8	75.6	37.8	46.5	40.1	55.8	0.6	0.6	0.6		
製造業(素材関連)	121	100.0	56.2	88.4	36.4	40.5	37.2	72.7	0.0	0.0	1.7		
製造業(機械関連)	292	100.0	62.0	85.3	27.4	39.0	49.3	67.5	0.7	0.3	0.7		
製造業(その他)	309	100.0	57.9	81.2	31.1	36.2	42.7	64.1	0.3	0.0	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	52.2	82.6	26.1	26.1	69.6	78.3	0.0	0.0	4.3		
情報通信業	162	100.0	66.0	77.2	30.2	47.5	46.9	66.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業、郵便業	292	100.0	56.2	60.6	42.5	27.7	33.6	50.7	1.0	0.0	1.0		
金融業、保険業	39	100.0	71.8	71.8	28.2	35.9	43.6	74.4	0.0	0.0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	61.7	74.5	27.7	38.3	40.4	61.7	0.0	0.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	54.2	93.2	27.1	35.6	33.9	74.6	0.0	0.0	1.7		
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	62.4	69.2	31.6	53.8	35.0	57.3	0.0	0.0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	53.7	70.4	29.6	42.6	35.2	61.1	1.9	0.0	1.9		
教育、学習支援業	13	100.0	76.9	38.5	0.0	53.8	38.5	23.1	0.0	0.0	7.7		
医療、福祉	60	100.0	60.0	66.7	36.7	41.7	28.3	68.3	0.0	0.0	0.0		
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	60.9	75.6	31.0	40.5	37.5	61.4	0.2	0.4	0.0		
分類不能の産業	14	100.0	64.3	64.3	35.7	35.7	21.4	50.0	0.0	0.0	0.0		
その他	420	100.0	63.6	74.8	29.5	44.5	43.3	64.0	0.5	0.2	0.0		
全従業員数													
100人未満	172	100.0	57.6	73.8	36.0	33.1	33.7	59.9	0.0	0.0	2.3		
100～300人未満	1551	100.0	59.1	75.6	32.3	35.8	39.2	59.4	0.5	0.4	0.5		
300人以上	1302	100.0	62.7	77.0	31.7	45.6	42.8	66.3	0.5	0.2	0.2		
正社員数													
100人未満	420	100.0	57.1	71.9	34.8	33.8	36.4	55.7	0.0	0.2	1.4		
100～300人未満	1728	100.0	59.0	75.8	31.7	37.3	38.5	60.8	0.5	0.3	0.3		
300人以上	877	100.0	65.1	78.8	32.2	47.9	46.1	68.6	0.5	0.1	0.2		
正社員比率													
10%未満	51	100.0	66.7	66.7	37.3	37.3	41.2	51.0	0.0	0.0	2.0		
10～30%未満	214	100.0	60.3	71.5	28.5	46.7	34.6	60.7	0.9	0.0	0.0		
30～50%未満	237	100.0	54.0	73.4	30.8	39.2	38.8	61.6	0.4	0.4	0.4		
50～80%未満	733	100.0	60.8	77.9	30.7	38.7	39.3	61.3	0.3	0.3	0.1		
80%以上	1481	100.0	61.9	77.0	32.2	39.8	42.5	63.3	0.5	0.3	0.3		
正社員比率不明	309	100.0	57.3	74.4	39.2	39.5	38.2	64.1	0.3	0.3	1.9		
設立年													
1900年以前	30	100.0	76.7	66.7	36.7	63.3	46.7	73.3	0.0	0.0	3.3		
1900～1950年未満	486	100.0	62.1	79.8	30.2	40.1	44.2	66.3	0.4	0.2	0.4		
1950～1960年未満	477	100.0	61.0	73.4	34.2	41.1	39.0	60.4	0.8	0.0	0.6		
1960～1970年未満	513	100.0	64.1	79.7	33.3	36.1	38.8	61.2	0.0	0.0	0.4		
1970～1980年未満	525	100.0	58.3	75.6	32.4	39.0	37.3	61.0	0.2	0.6	0.8		
1980～1990年未満	414	100.0	58.7	76.3	30.2	38.2	40.8	59.4	0.7	0.2	0.2		
1990～2000年未満	268	100.0	56.0	75.0	31.7	40.7	41.8	65.7	1.1	0.4	0.0		
2000年以降	270	100.0	63.3	73.7	32.6	46.7	43.3	65.9	0.0	0.4	0.0		
労働組合の有無													
ある	1027	100.0	59.5	76.4	31.5	40.1	44.0	67.4	0.5	0.1	0.7		
ない	1908	100.0	61.2	76.1	32.4	39.9	38.8	60.1	0.4	0.3	0.4		

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問13 貴社では従業員を長期安定雇用することにはどのようなメリットやデメリットがあると思いますか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はそれぞれいくつでも)

デメリット

	N	計	応経済 済状況 急激な 変化に 対	従 業員 の意 欲を 長期 的に 維	新 しい 発 想が 生 ま れ に く い	金 の 差 を つ け に く い	従 業 員 が 企 業 に 依 存 し が ち	従 業 員 の 年 齢 構 成 を 変 え に	そ の 他	デ メ リ ット は な い	無 回 答
全体	3025	100.0	52.1	34.6	46.6	26.3	40.8	33.2	1.0	2.1	0.9
業種											
農業、林業	7	100.0	14.3	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	48.9	32.3	46.2	32.8	40.9	34.4	2.7	0.5	0.5
製造業【合計】	894	100.0	62.8	30.5	48.0	25.7	43.5	31.4	0.4	1.7	0.6
製造業(消費関連)	172	100.0	54.1	35.5	50.6	18.6	46.5	33.1	0.6	0.0	0.6
製造業(素材関連)	121	100.0	64.5	26.4	43.8	31.4	40.5	31.4	0.0	1.7	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	67.1	28.4	49.3	27.1	45.9	30.8	0.7	1.4	0.7
製造業(その他)	309	100.0	62.8	31.4	46.9	26.2	40.8	31.1	0.3	2.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	43.5	30.4	47.8	30.4	34.8	43.5	0.0	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	53.7	37.0	43.8	17.9	46.3	31.5	1.9	1.2	0.6
運輸業、郵便業	292	100.0	46.6	38.7	43.8	26.7	38.0	30.5	0.0	2.7	2.1
金融業、保険業	39	100.0	51.3	41.0	48.7	28.2	41.0	33.3	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	36.2	25.5	46.8	21.3	31.9	34.0	0.0	2.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	54.2	32.2	30.5	20.3	39.0	37.3	3.4	1.7	5.1
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	43.6	43.6	55.6	30.8	40.2	35.0	0.9	2.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	40.7	42.6	48.1	16.7	27.8	20.4	0.0	5.6	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	23.1	46.2	15.4	30.8	0.0	0.0	7.7	7.7
医療、福祉	60	100.0	30.0	46.7	38.3	35.0	33.3	30.0	5.0	6.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	51.7	33.3	44.4	28.1	39.1	35.0	1.2	2.5	0.5
分類不能の産業	14	100.0	50.0	42.9	21.4	21.4	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	47.1	37.6	53.3	26.2	42.9	37.6	1.4	2.6	0.2
全従業員数											
100人未満	172	100.0	45.3	27.9	43.0	26.7	34.3	30.8	0.0	3.5	2.9
100～300人未満	1551	100.0	50.5	33.5	48.2	27.8	39.6	32.6	1.3	2.5	0.9
300人以上	1302	100.0	54.9	36.9	45.2	24.6	43.2	34.2	0.8	1.6	0.5
正社員数											
100人未満	420	100.0	48.1	30.5	43.6	26.7	37.1	33.3	0.0	2.6	1.7
100～300人未満	1728	100.0	50.3	34.2	48.3	27.3	39.4	32.8	1.3	2.4	0.7
300人以上	877	100.0	57.6	37.5	44.7	24.3	45.5	34.0	0.9	1.5	0.8
正社員比率											
10%未満	51	100.0	37.3	27.5	51.0	35.3	45.1	33.3	2.0	3.9	2.0
10～30%未満	214	100.0	49.5	39.3	44.9	22.4	41.1	32.7	0.9	0.9	0.0
30～50%未満	237	100.0	49.8	36.7	38.8	24.9	34.6	38.4	0.4	3.8	0.8
50～80%未満	733	100.0	54.6	34.5	49.5	27.6	40.1	35.2	0.5	1.4	0.7
80%以上	1481	100.0	53.1	35.2	47.7	26.1	41.9	31.1	1.2	2.1	0.7
正社員比率不明	309	100.0	47.6	28.8	40.8	26.9	41.4	34.6	1.6	3.6	2.6
設立年											
1900年以前	30	100.0	66.7	40.0	46.7	30.0	60.0	23.3	3.3	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	54.5	32.5	55.1	27.4	47.5	33.7	0.8	1.4	0.8
1950～1960年未満	477	100.0	52.6	32.3	51.4	28.3	43.2	34.2	0.6	2.1	0.8
1960～1970年未満	513	100.0	50.7	35.3	51.5	27.5	38.8	36.6	0.4	1.6	1.0
1970～1980年未満	525	100.0	49.1	34.5	43.8	24.2	37.3	30.5	0.6	3.8	1.0
1980～1990年未満	414	100.0	49.8	37.0	40.6	26.6	35.5	32.1	1.0	2.7	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	51.5	38.4	38.1	27.2	37.7	28.4	3.7	2.2	0.0
2000年以降	270	100.0	59.3	33.7	38.1	21.5	45.6	38.9	1.5	0.7	0.4
労働組合の有無											
ある	1027	100.0	57.0	34.1	47.5	25.0	46.9	32.4	0.8	1.8	1.0
ない	1908	100.0	49.5	34.7	46.1	26.9	37.6	33.6	1.2	2.4	0.8

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問14 貴社では従業員を長期安定雇用することのメリットとデメリットをどのようにお考えですか。

また、今後の事業展開に伴い、メリットとデメリットの関係はどのように変化していくと見込まれますか。

下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

(1) 現状での長期安定雇用のメリットとデメリットの関係

	N	計	の長期安定雇用のメリット	ど 大 き い の メ リ ッ ト の 長 期 が 安 定 雇 用 の か と い え な い	ど ち ら と も い え な い	ど ち ら か と い え な い の メ リ ッ ト の 長 期 が 安 定 雇 用 の か と い え な い	ど ち ら か と い え な い の メ リ ッ ト の 長 期 が 安 定 雇 用 の か と い え な い	ト 長 期 安 定 雇 用 の メ リ ッ ト	無 回 答
全 体	3025	100.0	19.8	52.2	21.0	5.4	0.8	0.7	
業種									
農業、林業	7	100.0	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
建設業	186	100.0	23.7	55.9	17.7	1.1	1.6	0.0	
製造業【合計】	894	100.0	21.1	53.5	19.0	4.6	0.8	1.0	
製造業(消費関連)	172	100.0	20.9	51.2	22.7	2.9	1.2	1.2	
製造業(素材関連)	121	100.0	24.0	58.7	10.7	5.0	0.0	1.7	
製造業(機械関連)	292	100.0	22.6	52.7	17.8	5.1	1.0	0.7	
製造業(その他)	309	100.0	18.8	53.4	21.4	4.9	0.6	1.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	60.9	17.4	13.0	0.0	0.0	
情報通信業	162	100.0	21.6	55.6	15.4	7.4	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	292	100.0	16.1	50.7	23.3	7.2	1.0	1.7	
金融業、保険業	39	100.0	25.6	59.0	10.3	2.6	2.6	0.0	
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	19.1	55.3	17.0	8.5	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	18.6	59.3	13.6	5.1	0.0	3.4	
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	16.2	41.9	30.8	9.4	1.7	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	24.1	44.4	24.1	5.6	0.0	1.9	
教育、学習支援業	13	100.0	38.5	46.2	7.7	0.0	0.0	7.7	
医療、福祉	60	100.0	21.7	63.3	10.0	5.0	0.0	0.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	18.2	49.9	25.5	5.3	0.9	0.2	
分類不能の産業	14	100.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	
その他	420	100.0	18.6	51.2	23.6	5.2	1.0	0.5	
全従業員数									
100人未満	172	100.0	25.0	42.4	22.1	8.1	0.0	2.3	
100～300人未満	1551	100.0	19.8	51.5	21.7	5.2	0.9	0.8	
300人以上	1302	100.0	19.1	54.4	20.0	5.2	0.8	0.4	
正社員数									
100人未満	420	100.0	17.6	46.9	25.2	7.6	0.7	1.9	
100～300人未満	1728	100.0	20.7	51.7	21.0	5.3	0.9	0.5	
300人以上	877	100.0	19.2	55.9	19.0	4.6	0.8	0.6	
正社員比率									
10%未満	51	100.0	11.8	45.1	23.5	13.7	3.9	2.0	
10～30%未満	214	100.0	13.6	53.7	26.6	6.1	0.0	0.0	
30～50%未満	237	100.0	22.8	41.4	25.3	7.2	3.0	0.4	
50～80%未満	733	100.0	18.0	54.2	21.6	5.2	0.7	0.4	
80%以上	1481	100.0	19.8	55.1	18.7	5.1	0.5	0.7	
正社員比率不明	309	100.0	27.5	42.4	23.3	3.9	1.0	1.9	
設立年									
1900年以前	30	100.0	23.3	63.3	10.0	0.0	0.0	3.3	
1900～1950年未満	486	100.0	17.9	56.6	19.8	4.3	0.4	1.0	
1950～1960年未満	477	100.0	24.7	49.1	18.7	6.1	0.4	1.0	
1960～1970年未満	513	100.0	16.6	55.4	21.6	5.7	0.2	0.6	
1970～1980年未満	525	100.0	19.8	51.0	21.5	6.1	0.8	0.8	
1980～1990年未満	414	100.0	19.6	50.0	22.2	6.8	1.2	0.2	
1990～2000年未満	268	100.0	20.9	53.4	18.7	4.9	2.2	0.0	
2000年以降	270	100.0	19.6	48.9	26.3	3.3	1.1	0.7	
労働組合の有無									
ある	1027	100.0	19.2	53.8	19.8	5.3	0.9	1.1	
ない	1908	100.0	19.7	51.7	21.7	5.6	0.7	0.6	

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問14 貴社では従業員を長期安定雇用することのメリットとデメリットをどのようにお考えですか。

また、今後の事業展開に伴い、メリットとデメリットの関係はどのように変化していくと見込まれますか。

下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

(2) 今後の長期安定雇用のメリットとデメリットの関係

	N	計	の長期安定雇用のメリット	どち ら か と い え ば 長 期 が 安 定 雇 用 の メ リ ッ ト が 大 き く な る	特 に 変 化 は な い	ど ち ら か と い え ば 長 期 が 安 定 雇 用 の メ リ ッ ト が 大 き く な る	ど ち ら か と い え ば 長 期 が 安 定 雇 用 の メ リ ッ ト が 大 き く な る	長 期 安 定 雇 用 の メ リ ッ ト が 大 き く な る	無 回 答
全 体	3025	100.0	11.3	38.4	30.3	15.4	1.1	3.5	
業種									
農業、林業	7	100.0	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0	
漁業	3	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	
建設業	186	100.0	12.9	39.2	27.4	12.9	1.6	5.9	
製造業【合計】	894	100.0	11.0	40.9	28.9	14.9	1.1	3.2	
製造業(消費関連)	172	100.0	10.5	48.8	26.2	8.7	1.7	4.1	
製造業(素材関連)	121	100.0	13.2	42.1	26.4	14.0	0.8	3.3	
製造業(機械関連)	292	100.0	11.3	37.7	30.1	16.1	1.0	3.8	
製造業(その他)	309	100.0	10.0	39.2	30.1	17.5	1.0	2.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	56.5	21.7	17.4	0.0	0.0	
情報通信業	162	100.0	10.5	36.4	29.0	20.4	0.0	3.7	
運輸業、郵便業	292	100.0	11.0	40.4	28.4	15.4	0.7	4.1	
金融業、保険業	39	100.0	10.3	33.3	35.9	10.3	2.6	7.7	
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	6.4	42.6	31.9	19.1	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	13.6	40.7	28.8	10.2	1.7	5.1	
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	8.5	31.6	28.2	28.2	0.9	2.6	
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	14.8	35.2	29.6	18.5	0.0	1.9	
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	38.5	15.4	7.7	0.0	7.7	
医療、福祉	60	100.0	10.0	50.0	16.7	18.3	1.7	3.3	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	12.4	34.5	33.6	14.5	1.8	3.2	
分類不能の産業	14	100.0	7.1	35.7	42.9	14.3	0.0	0.0	
その他	420	100.0	10.7	36.9	35.0	13.8	0.7	2.9	
全従業員数									
100人未満	172	100.0	16.3	33.1	29.7	13.4	0.0	7.6	
100～300人未満	1551	100.0	11.9	38.8	28.8	15.2	1.2	4.1	
300人以上	1302	100.0	9.9	38.6	32.3	16.0	1.0	2.2	
正社員数									
100人未満	420	100.0	12.9	36.7	29.5	14.3	1.4	5.2	
100～300人未満	1728	100.0	11.7	38.9	29.3	15.6	0.9	3.6	
300人以上	877	100.0	9.8	38.1	32.8	15.6	1.1	2.5	
正社員比率									
10%未満	51	100.0	5.9	29.4	37.3	17.6	3.9	5.9	
10～30%未満	214	100.0	8.4	42.5	29.4	17.3	1.4	0.9	
30～50%未満	237	100.0	14.3	33.3	32.1	16.0	1.3	3.0	
50～80%未満	733	100.0	10.4	40.5	29.5	14.7	1.5	3.4	
80%以上	1481	100.0	11.1	38.3	30.1	16.1	0.9	3.4	
正社員比率不明	309	100.0	14.9	36.2	31.7	11.3	0.0	5.8	
設立年									
1900年以前	30	100.0	16.7	33.3	33.3	6.7	0.0	10.0	
1900～1950年未満	486	100.0	9.1	40.9	32.3	13.6	0.8	3.3	
1950～1960年未満	477	100.0	12.6	38.2	29.1	15.7	1.0	3.4	
1960～1970年未満	513	100.0	8.4	38.8	33.7	15.2	0.4	3.5	
1970～1980年未満	525	100.0	11.2	39.4	27.4	17.0	1.0	4.0	
1980～1990年未満	414	100.0	14.7	34.3	30.0	16.9	1.9	2.2	
1990～2000年未満	268	100.0	13.8	36.6	26.5	17.9	1.1	4.1	
2000年以降	270	100.0	10.7	40.0	31.1	13.7	1.5	3.0	
労働組合の有無									
ある	1027	100.0	10.0	36.5	32.8	16.9	1.0	2.7	
ない	1908	100.0	12.1	39.7	28.8	14.8	1.0	3.6	

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

付問1 問14(2)で1または2に○をつけた方にうかがいます。長期安定雇用のメリットの方が大きくなると考える理由は何ですか。

下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

	N	計	応社 で内 でき事 る業 た展 め開 にを 蓄積 すに 対こ	き社 る内 た高 め度 の組 織 事・ 業に 力 対 体 制 で	若中 手の堅 の社 育員 成の に経 役験 立や つ指 つ導 めが	力配 開置 発事 が施 で策 できを るに よ り職 業 合 能 的	と特 が長 で期 可雇 能用 する こと を 高 め る た め	こし が仕 が事 で通 可じ 能へ 意の 欲 を 高 め る た め	そ の 他	無 回 答
全体	1503	100.0	58.1	38.9	62.4	26.1	35.3	43.0	1.8	0.3
業種										
農業、林業	3	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
漁業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業	97	100.0	66.0	45.4	69.1	27.8	34.0	40.2	2.1	0.0
製造業【合計】	464	100.0	52.6	40.9	59.1	28.0	38.1	44.8	1.3	0.4
製造業(消費関連)	102	100.0	57.8	34.3	52.9	23.5	28.4	44.1	2.9	1.0
製造業(素材関連)	67	100.0	53.7	44.8	61.2	28.4	35.8	47.8	0.0	0.0
製造業(機械関連)	143	100.0	49.7	44.8	63.6	26.6	48.3	44.1	0.0	0.7
製造業(その他)	152	100.0	51.3	40.1	57.9	32.2	36.2	44.7	2.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	100.0	42.9	35.7	50.0	35.7	42.9	57.1	0.0	0.0
情報通信業	76	100.0	61.8	55.3	65.8	26.3	30.3	44.7	2.6	0.0
運輸業、郵便業	150	100.0	51.3	30.0	58.7	15.3	33.3	36.7	4.7	0.7
金融業、保険業	17	100.0	47.1	58.8	70.6	17.6	23.5	29.4	5.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	23	100.0	69.6	47.8	73.9	26.1	30.4	43.5	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	32	100.0	65.6	50.0	81.3	18.8	62.5	37.5	3.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	47	100.0	57.4	31.9	66.0	21.3	34.0	36.2	2.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	27	100.0	66.7	33.3	51.9	22.2	29.6	33.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	9	100.0	66.7	11.1	44.4	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0
医療、福祉	36	100.0	50.0	44.4	66.7	22.2	25.0	38.9	8.3	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	265	100.0	66.0	37.0	63.0	30.2	32.5	45.3	0.8	0.0
分類不能の産業	6	100.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0
その他	200	100.0	57.5	33.5	68.0	26.5	37.0	48.5	1.0	0.0
全従業員数										
100人未満	85	100.0	58.8	37.6	60.0	27.1	51.8	40.0	0.0	0.0
100～300人未満	787	100.0	55.8	38.9	62.9	21.7	35.3	40.8	1.8	0.5
300人以上	631	100.0	60.9	39.0	62.1	31.4	33.1	46.3	2.1	0.0
正社員数										
100人未満	208	100.0	56.7	32.7	54.3	20.2	46.6	38.0	0.0	0.0
100～300人未満	875	100.0	56.6	38.4	64.7	24.0	33.0	41.9	2.1	0.5
300人以上	420	100.0	61.9	42.9	61.7	33.3	34.5	47.9	2.1	0.0
正社員比率										
10%未満	18	100.0	61.1	22.2	50.0	27.8	22.2	38.9	0.0	0.0
10～30%未満	109	100.0	62.4	27.5	64.2	26.6	26.6	50.5	0.9	0.0
30～50%未満	113	100.0	61.9	23.9	58.4	23.9	34.5	45.1	1.8	0.0
50～80%未満	373	100.0	54.2	39.4	61.9	22.8	37.3	40.5	2.7	0.0
80%以上	732	100.0	57.5	42.2	63.1	28.0	35.0	43.4	1.8	0.4
正社員比率不明	158	100.0	63.9	42.4	63.3	25.9	40.5	41.1	0.6	0.6
設立年										
1900年以前	15	100.0	80.0	40.0	60.0	46.7	33.3	46.7	6.7	0.0
1900～1950年未満	243	100.0	52.3	36.2	61.3	29.6	32.5	50.2	2.1	0.4
1950～1960年未満	242	100.0	55.4	40.5	59.1	21.9	32.6	44.6	2.5	0.0
1960～1970年未満	242	100.0	60.7	37.2	64.5	24.0	42.1	39.3	0.0	0.4
1970～1980年未満	266	100.0	57.9	35.3	62.4	25.9	33.8	43.6	2.3	0.0
1980～1990年未満	203	100.0	61.6	44.8	67.0	27.1	36.0	41.9	0.5	0.0
1990～2000年未満	135	100.0	57.8	40.7	58.5	25.9	33.3	33.3	4.4	0.0
2000年以降	137	100.0	63.5	38.7	65.0	27.7	36.5	43.1	1.5	0.7
労働組合の有無										
ある	478	100.0	55.4	39.3	61.5	28.9	36.6	43.1	1.5	0.6
ない	988	100.0	59.2	38.6	62.8	24.8	34.8	43.3	2.0	0.1

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

付問2 問14(2)で4または5に○をつけた方にうかがいます。長期安定雇用のデメリットの方が大きくなる
と考える理由は何ですか。

下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

	N	計	め調事 達業・展 開に出 がしに たく人 材たの	した高 いた専 た門の 事業人 材分野 育成が 通難し	きさ事 ない業 た若展 め開に の柔 処遇 を厚 対 で	いる社 内の ポスト が不 足し て	担長期 が安定 重雇 いた用 たの 人 件 費 負	を仕 事 が 固 定 化 し た 人 事 異 動	そ の 他	無 回 答
全体	498	100.0	49.4	12.4	41.2	18.7	67.7	40.0	3.4	0.4
業種										
農業、林業	3	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
漁業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	27	100.0	40.7	11.1	51.9	33.3	66.7	48.1	11.1	0.0
製造業【合計】	143	100.0	58.0	16.8	39.9	14.0	64.3	42.0	4.2	0.0
製造業(消費関連)	18	100.0	66.7	11.1	55.6	16.7	50.0	44.4	5.6	0.0
製造業(素材関連)	18	100.0	44.4	22.2	22.2	5.6	72.2	38.9	5.6	0.0
製造業(機械関連)	50	100.0	54.0	18.0	42.0	18.0	62.0	38.0	4.0	0.0
製造業(その他)	57	100.0	63.2	15.8	38.6	12.3	68.4	45.6	3.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	75.0	25.0	75.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	33	100.0	51.5	18.2	36.4	36.4	72.7	48.5	3.0	0.0
運輸業、郵便業	47	100.0	44.7	10.6	38.3	14.9	61.7	31.9	2.1	0.0
金融業、保険業	5	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	9	100.0	66.7	11.1	55.6	11.1	66.7	44.4	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	71.4	28.6	42.9	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	34	100.0	44.1	5.9	47.1	35.3	79.4	44.1	2.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	10	100.0	50.0	10.0	40.0	10.0	50.0	30.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	12	100.0	25.0	8.3	41.7	8.3	66.7	33.3	0.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	92	100.0	43.5	8.7	34.8	20.7	78.3	31.5	1.1	1.1
分類不能の産業	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他	61	100.0	45.9	11.5	47.5	13.1	68.9	49.2	3.3	1.6
全従業員数										
100人未満	23	100.0	43.5	21.7	52.2	17.4	69.6	43.5	4.3	0.0
100～300人未満	254	100.0	43.7	11.8	44.9	16.9	66.5	40.6	3.9	0.4
300人以上	221	100.0	56.6	12.2	35.7	20.8	68.8	38.9	2.7	0.5
正社員数										
100人未満	66	100.0	50.0	13.6	51.5	10.6	66.7	37.9	4.5	0.0
100～300人未満	285	100.0	46.7	11.2	42.5	17.2	66.3	42.5	3.5	0.7
300人以上	147	100.0	54.4	14.3	34.0	25.2	70.7	36.1	2.7	0.0
正社員比率										
10%未満	11	100.0	63.6	18.2	45.5	9.1	63.6	45.5	0.0	0.0
10～30%未満	40	100.0	55.0	5.0	30.0	17.5	85.0	27.5	2.5	0.0
30～50%未満	41	100.0	48.8	4.9	41.5	17.1	65.9	36.6	2.4	2.4
50～80%未満	119	100.0	49.6	14.3	46.2	20.2	66.4	42.0	5.0	0.0
80%以上	252	100.0	46.8	13.5	39.3	19.8	67.5	42.5	3.2	0.4
正社員比率不明	35	100.0	57.1	14.3	48.6	11.4	57.1	31.4	2.9	0.0
設立年										
1900年以前	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
1900～1950年未満	70	100.0	55.7	18.6	37.1	21.4	65.7	35.7	1.4	0.0
1950～1960年未満	80	100.0	50.0	15.0	45.0	13.8	65.0	48.8	3.8	2.5
1960～1970年未満	80	100.0	48.8	12.5	50.0	15.0	70.0	48.8	5.0	0.0
1970～1980年未満	94	100.0	45.7	14.9	39.4	20.2	64.9	37.2	5.3	0.0
1980～1990年未満	78	100.0	46.2	6.4	43.6	21.8	70.5	41.0	3.8	0.0
1990～2000年未満	51	100.0	52.9	7.8	35.3	21.6	72.5	37.3	0.0	0.0
2000年以降	41	100.0	53.7	9.8	29.3	17.1	68.3	17.1	0.0	0.0
労働組合の有無										
ある	184	100.0	48.9	13.6	40.2	16.8	65.8	36.4	5.4	0.5
ない	302	100.0	49.0	11.9	42.7	19.5	69.9	41.4	2.3	0.3

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問15 今後の事業展開にともなって、貴社の従業員の働き方はどのように変化すると思いますか。

下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

	N	計	部門を越えた全社的なコミュニケーションが活発になる	同じ職務のチーム、部門内でのコミュニケーションが活発になる	多職場で連携、協力して行う仕事が多くなる	競い合いつながりながら成果を上げる仕事が多いになる	従業員に幅広い知識や技術が求められるようになる	従業員により高い専門性が求められるようになる	従業員により高い協調性が求められるようになる	従業員により高い自主性が求められるようになる	現場の情報共有し、全社的な意思決定が求められる	経営者の戦略的意思決定を現場に徹底していくことが求められる	仕事の相互の関係性が強まり、組織のチームワークが求められる	仕事の独立性が高まり従業員の主体性が求められる	組織的役割が高まるために中間管理職の役割が高まる	従業員個々の仕事の裁量性が高まる	その他	無回答
全 体	3025	100.0	33.7	19.7	43.0	16.5	50.2	44.4	25.4	40.6	35.3	40.5	33.9	10.8	36.9	13.0	0.2	1.1
業種																		
農業、林業	7	100.0	28.6	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	42.9	57.1	42.9	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	0.0	66.7	16.7	50.0	50.0	16.7	50.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	35.5	18.3	38.7	14.5	50.0	53.8	21.5	34.4	41.9	38.2	31.2	8.1	31.2	16.1	0.5	2.2
製造業【合計】	894	100.0	38.4	17.3	40.4	14.0	54.0	47.4	22.4	41.6	34.9	45.0	35.1	11.6	37.8	12.6	0.1	1.6
製造業(消費関連)	172	100.0	44.8	14.5	41.9	18.0	45.3	36.6	22.7	49.4	37.8	44.8	33.7	15.7	39.0	16.9	0.0	2.9
製造業(素材関連)	121	100.0	37.2	20.7	44.6	12.4	64.5	47.1	18.2	33.9	33.1	40.5	40.5	6.6	34.7	14.0	0.0	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	36.6	17.5	39.4	11.3	55.5	54.1	21.2	38.4	32.5	42.5	32.9	10.3	36.6	11.0	0.0	1.4
製造業(その他)	309	100.0	36.9	17.5	38.8	14.9	53.4	47.2	24.9	43.4	36.2	49.2	35.9	12.6	39.5	11.3	0.3	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	26.1	30.4	60.9	17.4	69.6	60.9	34.8	34.8	52.2	47.8	60.9	8.7	47.8	4.3	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	38.3	26.5	46.9	15.4	57.4	63.0	30.2	46.9	27.8	39.5	35.8	12.3	41.4	10.5	0.0	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	22.6	16.4	38.0	19.9	33.2	27.4	28.4	34.6	32.5	32.2	28.8	11.0	37.0	14.4	0.7	1.4
金融業、保険業	39	100.0	46.2	10.3	38.5	7.7	59.0	64.1	23.1	48.7	28.2	41.0	41.0	15.4	33.3	17.9	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	36.2	23.4	46.8	21.3	53.2	42.6	25.5	59.6	31.9	48.9	36.2	4.3	34.0	17.0	0.0	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	42.4	23.7	52.5	6.8	67.8	67.8	32.2	44.1	33.9	39.0	33.9	6.8	39.0	20.3	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	35.0	14.5	44.4	17.1	45.3	29.1	26.5	35.0	34.2	41.0	38.5	8.5	42.7	11.1	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	25.9	29.6	44.4	16.7	38.9	22.2	37.0	48.1	35.2	37.0	31.5	13.0	31.5	5.6	0.0	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	30.8	23.1	46.2	30.8	7.7	7.7	30.8	23.1	46.2	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	23.3	30.0	46.7	15.0	46.7	61.7	38.3	28.3	38.3	43.3	33.3	5.0	45.0	15.0	0.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	32.0	21.6	46.7	18.6	52.0	41.1	26.4	41.8	35.0	40.0	33.8	9.9	37.9	12.0	0.5	0.7
分類不能の産業	14	100.0	35.7	14.3	21.4	7.1	35.7	42.9	42.9	35.7	14.3	14.3	28.6	7.1	21.4	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	32.4	22.4	46.2	17.9	50.5	41.9	24.3	41.9	40.7	40.0	34.5	13.1	34.8	12.9	0.0	0.5
全従業員数																		
100人未満	172	100.0	27.3	19.8	39.5	15.7	48.8	36.0	25.0	36.0	36.0	40.7	34.3	9.3	35.5	14.5	0.6	3.5
100～300人未満	1551	100.0	30.6	19.4	42.7	16.2	49.5	43.3	25.3	38.5	34.0	39.5	32.7	9.9	36.9	12.7	0.3	1.2
300人以上	1302	100.0	38.2	20.1	43.8	16.9	51.4	46.8	25.6	43.7	36.7	41.8	35.3	12.0	36.9	13.1	0.1	0.8
正社員数																		
100人未満	420	100.0	27.4	19.0	41.0	17.9	46.7	36.9	27.1	37.6	32.9	37.9	32.9	10.7	35.2	12.4	0.2	2.4
100～300人未満	1728	100.0	32.8	20.1	43.9	16.6	49.8	42.8	25.2	38.7	34.3	40.3	33.0	10.0	37.3	13.1	0.3	0.9
300人以上	877	100.0	38.4	19.4	42.2	15.6	52.9	51.1	25.0	45.7	38.5	42.3	36.3	12.4	36.8	12.9	0.1	1.0
正社員比率																		
10%未満	51	100.0	27.5	25.5	47.1	23.5	37.3	33.3	27.5	45.1	33.3	39.2	21.6	11.8	25.5	5.9	0.0	5.9
10～30%未満	214	100.0	35.0	18.7	42.5	19.2	43.9	38.8	28.5	36.4	34.6	40.2	34.1	14.0	36.0	13.1	0.0	0.5
30～50%未満	237	100.0	34.2	25.7	46.4	19.0	42.6	31.2	26.2	40.9	31.2	38.0	31.6	9.7	35.4	13.9	0.0	0.4
50～80%未満	733	100.0	36.3	19.2	45.8	15.3	51.4	41.6	24.4	41.2	36.8	44.2	37.1	9.3	41.1	11.7	0.1	0.7
80%以上	1481	100.0	32.5	18.9	40.6	16.1	52.8	48.4	24.4	40.8	35.9	39.4	33.0	10.7	36.7	12.8	0.3	1.2
正社員比率不明	309	100.0	32.4	20.1	44.3	16.2	47.6	47.2	29.1	40.1	32.7	39.5	34.3	13.3	31.1	17.2	0.6	1.9
設立年																		
1900年以前	30	100.0	26.7	16.7	66.7	10.0	60.0	43.3	36.7	33.3	43.3	50.0	40.0	6.7	43.3	16.7	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	32.7	17.1	42.6	14.6	52.5	42.4	21.6	42.8	36.8	40.9	36.4	10.1	37.4	14.0	0.0	1.2
1950～1960年未満	477	100.0	36.3	16.8	41.3	17.2	48.0	41.5	23.5	39.2	35.8	40.0	33.5	11.7	31.4	14.7	0.4	1.0
1960～1970年未満	513	100.0	38.0	19.1	40.9	16.0	50.1	41.9	25.9	41.7	35.5	41.9	33.7	12.7	38.8	13.6	0.0	1.4
1970～1980年未満	525	100.0	34.9	21.9	44.6	16.0	49.7	42.1	25.0	39.4	36.0	38.9	35.2	8.4	37.9	10.3	0.2	1.3
1980～1990年未満	414	100.0	30.2	24.9	45.7	15.2	51.4	50.5	29.5	40.1	34.3	40.3	35.0	8.9	40.1	13.0	0.2	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	31.0	19.4	42.5	19.0	47.4	50.0	28.4	38.4	36.9	35.8	30.2	13.8	39.9	14.2	0.4	0.4
2000年以降	270	100.0	30.0	20.4	41.9	18.1	53.0	49.6	25.9	44.4	28.9	47.0	29.6	12.2	32.2	10.0	0.4	0.4
労働組合の有無																		
ある	1027	100.0	34.4	17.3	43.2	16.1	51.0	46.6	23.6	43.2	34.3	41.5	36.6	10.3	35.2	13.8	0.2	1.1
ない	1908	100.0	33.6	21.3	43.4	16.8	50.3	43.4	26.3	39.2	36.1	40.4	32.5	10.9	38.6	12.7	0.3	1.2

V. 自社の今後の事業展開と職場の変化や従業員の働き方の変化について

問16 今後の事業展開に伴って、貴社の従業員の意識はどのように変化すると思いますか。

下の項目から当てはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

	N	計	高まる	全社的な方針や考え方への関心が	同じ部門やチーム内での意見や考え方への関心が高まる	職場での仲間意識を重視するようになる	従業員どうしの競争意識が高まる	幅広い知識や技術を身につけるための能力開発への関心が高まる	開発への専門性を高めるための能力	自分の専門性を高めるための能力	職場で協働して働けるようになる	従業員が自分自身で判断し、行動することを重視するようになる	現場の情報をもとに経営に参画する意識が高まる	経営トップの方針を実現することに関心が高まる	自分の仕事の全社的な位置付けに関心を持つようになる	自分の仕事に自分なりのこだわりをもって取り組むようになる	その他	無回答
全体	3025	100.0	44.6	24.5	18.2	17.2	42.3	38.6	25.7	30.8	16.2	27.5	27.9	14.9	0.5	1.9		
業種																		
農業、林業	7	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0		
漁業	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3		
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0		
建設業	186	100.0	41.4	23.7	16.7	16.7	53.2	48.9	18.3	26.3	16.1	25.3	24.7	12.4	0.0	2.7		
製造業【合計】	894	100.0	48.3	21.4	15.5	15.7	46.6	36.6	24.5	31.9	16.6	33.4	28.1	15.5	1.1	1.8		
製造業(消費関連)	172	100.0	55.2	22.1	12.8	14.5	50.6	29.1	25.6	34.3	19.2	34.3	32.0	12.8	0.0	3.5		
製造業(素材関連)	121	100.0	57.9	25.6	17.4	14.0	48.8	40.5	27.3	24.0	19.0	30.6	31.4	14.9	0.8	0.8		
製造業(機械関連)	292	100.0	41.4	19.5	15.8	15.8	45.5	41.4	22.6	33.9	13.7	29.5	26.4	15.8	1.0	1.0		
製造業(その他)	309	100.0	47.2	21.0	16.2	16.8	44.7	34.6	24.6	31.7	16.8	37.9	26.2	17.2	1.9	1.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	56.5	39.1	26.1	17.4	73.9	52.2	21.7	26.1	8.7	26.1	43.5	21.7	0.0	0.0		
情報通信業	162	100.0	47.5	24.7	22.2	18.5	50.0	58.6	24.1	37.7	17.3	25.3	37.0	16.0	0.6	0.6		
運輸業、郵便業	292	100.0	37.3	21.2	23.3	19.9	27.1	21.2	28.4	26.4	13.4	21.9	26.0	18.5	0.3	3.1		
金融業、保険業	39	100.0	48.7	20.5	15.4	10.3	43.6	46.2	15.4	33.3	12.8	20.5	25.6	15.4	0.0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	59.6	25.5	14.9	21.3	40.4	40.4	21.3	29.8	10.6	19.1	38.3	14.9	0.0	2.1		
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	59.3	28.8	16.9	11.9	64.4	64.4	23.7	23.7	16.9	18.6	32.2	15.3	0.0	1.7		
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	47.9	19.7	20.5	15.4	29.9	28.2	35.0	37.6	17.9	29.1	31.6	7.7	0.0	1.7		
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	42.6	24.1	24.1	27.8	22.2	25.9	24.1	35.2	27.8	22.2	25.9	11.1	0.0	3.7		
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	23.1	0.0	23.1	15.4	23.1	0.0	30.8	15.4	23.1	15.4	0.0	7.7	7.7		
医療、福祉	60	100.0	36.7	38.3	26.7	15.0	30.0	50.0	36.7	25.0	18.3	21.7	20.0	11.7	0.0	0.0		
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	42.5	25.8	18.2	18.8	41.4	40.9	27.1	28.1	14.7	26.0	25.5	15.6	0.5	1.4		
分類不能の産業	14	100.0	28.6	42.9	21.4	7.1	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	35.7	14.3	0.0	0.0		
その他	420	100.0	42.9	31.0	18.3	16.4	41.9	37.6	29.3	33.3	18.3	28.3	28.1	14.3	0.0	1.0		
全従業員数																		
100人未満	172	100.0	40.7	26.7	17.4	22.1	44.8	30.8	28.5	31.4	16.3	28.5	21.5	19.8	0.6	5.8		
100～300人未満	1551	100.0	43.3	23.6	18.7	16.8	40.9	37.5	26.4	30.4	14.8	24.9	27.9	15.3	0.6	1.8		
300人以上	1302	100.0	46.5	25.2	17.7	17.0	43.7	41.0	24.5	31.3	18.0	30.6	28.7	13.7	0.5	1.4		
正社員数																		
100人未満	420	100.0	39.8	24.0	20.2	21.2	39.3	29.3	27.6	32.1	16.0	27.4	23.3	16.7	0.5	3.6		
100～300人未満	1728	100.0	45.0	24.5	17.9	16.3	41.3	37.9	26.6	29.6	15.9	26.2	28.5	14.0	0.6	1.7		
300人以上	877	100.0	46.1	24.5	17.8	17.1	45.7	44.6	22.9	32.6	17.0	30.2	28.8	15.7	0.3	1.4		
正社員比率																		
10%未満	51	100.0	41.2	31.4	11.8	25.5	29.4	33.3	29.4	39.2	15.7	33.3	27.5	13.7	0.0	5.9		
10～30%未満	214	100.0	40.2	26.2	22.0	17.3	35.0	33.2	29.9	33.2	17.8	27.1	29.4	11.2	0.0	1.4		
30～50%未満	237	100.0	43.9	27.4	19.4	15.6	35.4	23.2	30.4	28.3	13.9	30.4	26.6	11.8	0.4	0.8		
50～80%未満	733	100.0	48.0	24.7	17.6	15.3	40.7	38.6	27.3	30.4	18.6	28.4	27.4	16.2	0.7	1.4		
80%以上	1481	100.0	44.0	23.2	17.2	17.5	45.2	41.9	22.8	31.4	15.7	26.3	28.8	15.0	0.6	1.7		
正社員比率不明	309	100.0	43.4	25.2	22.0	20.1	44.7	39.8	28.5	27.8	13.9	28.5	24.3	16.2	0.3	4.2		
設立年																		
1900年以前	30	100.0	46.7	23.3	6.7	3.3	46.7	36.7	30.0	23.3	10.0	33.3	36.7	10.0	0.0	6.7		
1900～1950年未満	486	100.0	43.8	23.3	16.7	16.7	39.7	35.0	22.8	29.8	14.6	28.2	27.8	13.6	0.8	2.3		
1950～1960年未満	477	100.0	43.6	22.4	16.8	16.1	43.4	35.6	23.7	35.0	13.6	27.3	26.6	16.8	0.2	1.9		
1960～1970年未満	513	100.0	46.2	24.6	18.5	17.9	42.7	36.1	27.9	32.2	17.2	30.2	28.5	12.9	0.2	2.1		
1970～1980年未満	525	100.0	45.1	25.9	18.9	16.2	42.1	36.4	28.4	28.4	18.1	26.7	25.9	14.5	1.0	1.5		
1980～1990年未満	414	100.0	43.5	26.6	22.2	17.6	43.5	43.5	26.6	32.9	15.7	27.3	30.2	15.2	0.7	1.7		
1990～2000年未満	268	100.0	43.3	25.4	20.1	19.0	42.2	46.3	27.6	29.5	20.9	25.7	27.2	17.5	0.4	1.1		
2000年以降	270	100.0	47.8	22.2	14.4	17.4	44.8	46.3	21.5	28.5	16.7	27.0	28.9	15.9	0.4	0.7		
労働組合の有無																		
ある	1027	100.0	44.3	23.2	15.9	16.3	41.7	40.4	23.5	32.1	16.2	28.4	29.8	15.4	0.5	1.8		
ない	1908	100.0	45.2	25.5	19.5	17.7	42.9	38.2	26.7	30.0	16.5	27.2	27.2	14.7	0.5	1.9		

VI. 会社概要

F 1 主たる業種は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

業種

	N	計	農業、林業	漁業	取鉱業、採石業、砂利採	建設業	製造業(消費関連)	製造業(素材関連)	製造業(機械関連)	製造業(その他)	水道・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸業、郵便業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス業(研究・専門・技術)	宿泊業、飲食サービス	娯楽関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便)	サービス業(他に分類	分類不能の産業	その他	無回答
全体	3025	100.0	0.2	0.1	0.2	6.1	5.7	4.0	9.7	10.2	0.8	5.4	9.7	1.3	1.6	2.0	3.9	1.8	0.4	2.0	0.1	0.5	13.9	2.0	
業種																									
農業、林業	7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
取鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	186	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(合計)	894	100.0	0.0	0.0	0.0	19.2	13.5	32.7	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(消費関連)	172	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(素材関連)	121	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(機械関連)	292	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(その他)	309	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
水道・ガス・熱供給・水道業	162	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	292	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	39	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(研究・専門・技術サービス業)	59	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(飲食サービス業)	117	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(宿泊業、娯楽業)	54	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(学習支援業)	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	60	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業(他に分類されないもの)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	420	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
全従業員数																									
100人未満	172	100.0	1.2	0.0	0.0	3.5	4.1	3.5	11.0	12.8	0.0	8.1	8.1	2.3	2.3	2.9	2.3	1.2	0.6	1.2	0.0	19.2	0.6	8.7	
100～300人未満	1551	100.0	0.2	0.2	0.3	7.8	6.4	4.3	9.7	11.3	0.9	5.0	10.2	0.8	1.9	1.9	2.6	1.2	0.4	1.8	0.1	16.6	0.6	14.1	
300人以上	1302	100.0	0.2	0.0	0.1	4.5	5.1	3.7	9.4	8.5	0.7	5.5	9.2	1.8	1.1	1.8	5.5	2.6	0.5	2.3	0.1	21.0	0.3	14.3	
正社員数																									
100人未満	420	100.0	0.7	0.2	0.0	2.9	6.0	2.9	8.6	11.2	0.2	4.3	8.3	1.2	1.9	2.4	5.2	2.6	0.5	1.2	0.2	21.0	0.2	13.8	
100～300人未満	1728	100.0	0.2	0.1	0.3	7.1	6.3	4.1	8.6	10.1	0.8	4.6	9.9	0.9	1.8	1.7	4.2	1.7	0.4	2.3	0.1	18.3	0.5	14.5	
300人以上	877	100.0	0.1	0.0	0.1	5.8	4.3	4.3	12.2	9.9	0.7	7.3	9.8	2.2	0.9	2.3	2.6	1.6	0.5	1.8	0.0	18.4	0.5	12.8	
正社員比率																									
10%未満	51	100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	2.0	15.7	9.8	2.0	0.0	0.0	29.4	0.0	19.6	
10～30%未満	214	100.0	0.0	0.0	0.0	0.5	6.1	1.4	1.9	0.9	0.0	0.9	4.2	0.0	0.0	0.0	15.0	7.0	1.4	1.4	0.0	39.7	0.0	17.8	
30～50%未満	237	100.0	0.4	0.0	0.0	1.3	6.3	1.3	1.3	4.6	0.4	1.3	8.0	0.0	0.8	0.8	10.5	3.8	0.8	3.0	0.4	31.6	0.0	22.8	
50～80%未満	733	100.0	0.3	0.1	0.1	3.3	8.5	2.6	9.4	12.3	1.0	4.1	12.3	1.6	1.6	1.4	5.5	1.5	0.5	3.4	0.0	16.8	0.0	12.1	
80%以上	1481	100.0	0.1	0.1	0.3	8.7	4.6	5.7	12.6	11.5	0.8	5.8	9.5	1.6	2.1	2.4	0.5	0.7	0.1	1.4	0.1	15.0	0.7	13.7	
正社員比率不明	309	100.0	1.0	0.0	0.3	9.1	4.2	3.9	9.4	10.7	1.0	12.3	10.7	1.0	0.6	3.2	1.3	1.0	0.6	1.6	0.0	14.6	1.3	8.4	
設立年																									
1900年以前	30	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	6.7	10.0	6.7	13.3	0.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	23.3	
1900～1950年未満	486	100.0	0.0	0.2	0.2	9.9	7.6	8.8	13.2	13.6	1.4	1.4	11.1	1.6	0.0	0.4	2.5	0.4	0.0	1.4	0.0	8.0	0.8	16.3	
1950～1960年未満	477	100.0	0.0	0.0	0.2	8.8	8.0	4.8	13.2	10.7	1.0	3.1	14.9	2.1	1.3	0.6	2.9	0.8	0.4	0.8	0.0	12.4	0.4	13.4	
1960～1970年未満	513	100.0	0.6	0.0	0.6	6.4	6.4	3.3	9.2	12.9	1.0	3.0	10.3	0.2	1.8	2.3	4.3	1.9	0.0	1.0	0.4	19.7	0.4	12.1	
1970～1980年未満	525	100.0	0.0	0.0	0.2	4.8	5.1	2.7	7.8	11.2	0.2	5.1	6.5	1.1	3.2	2.9	4.2	3.4	1.0	0.8	0.0	24.0	0.2	13.3	
1980～1990年未満	414	100.0	0.5	0.2	0.4	4.1	4.3	1.0	7.2	5.6	0.2	12.1	6.8	0.5	2.4	3.4	3.9	1.7	1.0	2.9	0.0	24.6	0.5	15.7	
1990～2000年未満	268	100.0	0.4	0.0	0.0	1.5	2.2	1.9	6.7	3.7	0.4	12.3	8.6	2.6	1.1	1.9	5.6	2.6	0.0	7.1	0.0	25.4	0.7	12.7	
2000年以降	270	100.0	0.4	0.4	0.0	4.4	3.3	3.7	9.3	9.6	1.1	8.1	7.4	1.9	0.4	3.0	4.4	2.2	0.4	3.0	0.0	21.1	0.4	14.1	
労働組合の有無																									
ある	1027	100.0	0.0	0.0	0.2	5.3	5.1	7.1	13.2	12.4	1.2	3.5	16.2	1.9	0.4	1.7	1.8	1.0	0.2	0.6	0.0	14.3	0.2	12.0	
ない	1908	100.0	0.4	0.2	0.2	6.8	6.1	2.5	7.7	9.0	0.6	6.4	6.1	1.0	2.1	2.2	4.9	2.3	0.6	2.7	0.1	21.0	0.6	14.9	

VI. 会社概要

F 1 主たる業種は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

業種 (製造業計追加)

	N	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業【合計】	製造業(消費関連)	製造業(素材関連)	製造業(機械関連)	製造業(その他)	水道・電気・ガス・熱供給・情報通信業	運輸業、郵便業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、スポーツ業、生活関連サービス業、医療、福祉	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、合同会社など)	サービス業(他に分類されないもの)	分類不能の産業	その他	無回答						
全体	3025	100.0	0.2	0.1	0.2	6.1	29.6	5.7	4.0	9.7	10.2	0.8	5.4	9.7	1.3	1.6	2.0	3.9	1.8	0.4	2.0	0.1	18.7	0.5	13.9	2.0					
業種																															
農業、林業	7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
建設業	186	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
製造業【合計】	894	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	19.2	13.5	32.7	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
製造業(消費関連)	172	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(素材関連)	121	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(機械関連)	292	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業(その他)	309	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	162	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	292	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	39	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術業	59	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	60	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	420	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
全従業員数																															
100人未満	172	100.0	1.2	0.0	0.0	3.5	31.4	4.1	3.5	11.0	12.8	0.0	8.1	8.1	2.3	2.3	2.9	2.3	1.2	0.6	1.2	0.0	19.2	0.6	8.7	6.4					
100～300人未満	1551	100.0	0.2	0.2	0.3	7.8	31.8	6.4	4.3	9.7	11.3	0.9	5.0	10.2	0.8	1.9	1.9	2.6	1.2	0.4	1.8	0.1	16.6	0.6	14.1	1.7					
300人以上	1302	100.0	0.2	0.0	0.1	4.5	26.7	5.1	3.7	9.4	8.5	0.7	5.5	9.2	1.8	1.1	1.8	3.5	2.6	0.5	2.3	0.1	21.0	0.3	14.3	1.9					
正社員数																															
100人未満	420	100.0	0.7	0.2	0.0	2.9	28.6	6.0	2.9	8.6	11.2	0.2	4.3	8.3	1.2	1.9	2.4	5.2	2.6	0.5	1.2	0.2	21.0	0.2	13.8	4.5					
100～300人未満	1728	100.0	0.2	0.1	0.3	7.1	29.2	6.3	4.1	8.6	10.1	0.8	4.6	9.9	0.9	1.8	1.7	4.2	1.7	0.4	2.3	0.1	18.3	0.5	14.5	1.6					
300人以上	877	100.0	0.1	0.0	0.1	5.8	30.8	4.3	4.3	12.2	9.9	0.9	7.3	9.8	2.2	0.9	2.3	2.6	1.6	0.5	1.8	0.0	18.4	0.5	12.8	1.7					
正社員比率																															
10%未満	51	100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	5.9	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	2.0	15.7	9.8	2.0	0.0	0.0	29.4	0.0	19.6	7.8					
10～30%未満	214	100.0	0.0	0.0	0.0	0.5	10.3	6.1	1.4	1.9	0.9	0.0	0.9	4.2	0.0	0.0	0.0	15.0	7.0	1.4	1.4	0.0	39.7	0.0	17.8	1.9					
30～50%未満	287	100.0	0.4	0.0	0.0	1.3	13.5	6.3	1.3	1.3	4.6	0.4	1.3	8.0	0.0	0.8	0.8	10.5	3.8	0.8	3.0	0.4	31.6	0.0	22.8	0.4					
50～80%未満	733	100.0	0.3	0.1	0.1	3.3	32.7	8.5	2.6	9.4	12.3	1.0	4.1	12.3	1.6	1.6	1.4	5.5	1.5	0.5	3.4	0.0	16.8	0.0	12.1	1.6					
80%以上	1481	100.0	0.1	0.1	0.3	8.7	34.4	4.6	5.7	12.6	11.5	0.8	5.8	9.5	1.6	2.1	2.4	0.5	0.7	1.1	1.4	0.1	15.0	0.7	13.7	2.0					
正社員比率不明	309	100.0	1.0	0.0	0.3	9.1	28.2	4.2	3.9	9.4	10.7	1.0	12.3	10.7	1.0	0.6	3.2	1.3	1.0	0.6	1.6	0.0	14.6	1.3	8.4	3.9					
設立年																															
1900年以前	30	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	36.7	6.7	10.0	6.7	13.3	0.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	23.3	0.0					
1900～1950年末	486	100.0	0.0	0.2	0.2	9.9	43.2	7.6	8.8	13.2	13.6	1.4	1.4	11.1	1.6	0.0	0.4	2.5	0.4	0.0	1.4	0.0	8.0	0.8	16.3	1.0					
1950～1960年末	477	100.0	0.0	0.0	0.0	8.8	36.7	8.0	4.8	13.2	10.7	1.0	0.8	14.9	2.1	1.3	0.6	2.9	0.8	0.4	0.8										

VI. 会社概要

F 1 主たる業種は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

帝国データバンク抽出業種

	N	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採	建設業	製造業	水道気・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	従業員数30人以上(業種区分無し)	無回答
全体	3025	100.0	0.2	0.1	0.1	4.3	17.6	0.3	3.5	7.2	14.4	0.6	1.8	1.8	2.7	2.0	0.2	1.0	0.0	7.1	34.7	0.3
業種																						
農業、林業	7	100.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	0.0	0.0	62.4	0.5	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	30.1	0.0
製造業【合計】	894	100.0	0.1	0.0	0.1	0.6	56.3	0.0	0.0	0.7	5.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.7	34.3	0.6
製造業(消費関連)	172	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	65.1	0.0	0.0	0.6	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	0.0	0.0	0.8	0.8	52.1	0.0	0.0	1.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.5	34.7	0.8
製造業(機械関連)	292	100.0	0.0	0.0	0.0	0.7	52.1	0.0	0.0	0.3	2.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	41.8	0.7
製造業(その他)	309	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	57.0	0.0	0.0	0.6	7.1	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	31.1	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	4.3	34.8	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	30.4	0.0
情報通信業	162	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	4.3	0.0	38.9	0.6	6.8	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	44.4	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	38.4	0.0
金融業、保険業	39	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	38.5	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	53.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	61.7	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	21.3	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	59	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	3.4	0.0	0.0	33.9	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	20.3	37.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	65.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	24.8	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	11.1	0.0	0.0	0.0	40.7	0.0	1.9	0.0	1.9	38.9	1.9	
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	30.8	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0
医療、福祉	60	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	31.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	31.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	5.0	1.9	16.6	0.0	3.5	3.9	0.2	5.0	0.4	1.6	0.0	24.1	36.8	0.4
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7	0.0
その他	420	100.0	0.2	0.2	0.0	0.5	2.6	0.2	1.9	3.6	51.2	0.7	0.2	0.5	0.2	0.7	0.0	0.2	0.0	5.5	31.4	0.0
全従業員数																						
100人未満	172	100.0	1.2	0.0	0.0	4.1	23.3	0.6	4.7	7.0	9.9	2.3	2.9	2.3	1.7	2.9	0.6	0.6	0.0	15.7	20.3	0.0
100～300人未満	1551	100.0	0.2	0.3	0.1	7.9	28.3	0.5	5.7	11.7	20.4	0.7	2.9	2.9	2.6	1.6	0.3	1.4	0.0	9.0	2.8	0.6
300人以上	1302	100.0	0.1	0.0	0.0	0.2	4.0	0.1	0.6	1.9	7.9	0.3	0.3	0.5	2.9	2.3	0.0	0.5	0.0	3.6	74.7	0.1
正社員数																						
100人未満	420	100.0	1.0	0.2	0.0	3.3	21.4	0.5	4.0	9.5	15.0	1.2	2.1	1.9	5.0	2.9	0.5	0.5	0.0	17.1	13.1	0.7
100～300人未満	1728	100.0	0.1	0.2	0.1	6.8	24.9	0.5	5.0	10.1	21.3	0.7	2.6	2.7	3.5	2.8	0.2	1.6	0.0	8.0	8.5	0.4
300人以上	877	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.1	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	96.8	0.0
正社員比率																						
10%未満	51	100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	5.9	0.0	2.0	3.9	9.8	0.0	0.0	2.0	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	23.5	33.3	0.0
10～30%未満	214	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	1.4	3.3	21.5	0.0	0.5	0.5	7.5	6.5	0.0	0.9	0.0	14.5	38.3	0.5
30～50%未満	237	100.0	0.4	0.0	0.0	0.8	7.2	0.0	1.7	5.5	21.1	0.0	0.0	1.3	6.3	6.3	0.4	1.3	0.0	14.3	32.9	0.4
50～80%未満	733	100.0	0.1	0.1	0.0	2.0	19.8	0.3	3.1	9.7	12.8	0.5	2.6	1.0	4.8	2.0	0.3	1.6	0.0	5.7	33.2	0.3
80%以上	1481	100.0	0.1	0.2	0.1	5.9	20.0	0.3	3.2	7.0	14.0	0.9	2.2	2.3	7.0	4.0	0.6	0.1	0.6	5.0	36.5	0.4
正社員比率不明	309	100.0	0.6	0.0	0.0	8.1	19.4	1.0	8.4	7.4	11.0	0.6	0.6	2.9	1.0	1.3	0.3	1.3	0.0	6.8	29.1	0.0
設立年																						
1900年以前	30	100.0	0.0	0.0	0.0	3.3	23.3	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	0.2	0.2	0.0	5.1	24.5	0.6	0.4	6.2	16.5	0.8	0.0	1.2	1.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	40.9	0.2
1950～1960年未満	477	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	23.1	0.2	1.7	9.9	17.2	0.6	1.5	0.6	2.1	1.7	0.0	0.2	0.0	1.7	32.5	0.0
1960～1970年未満	513	100.0	0.4	0.0	0.2	4.9	20.1	0.6	1.9	9.0	14.0	0.2	1.9	1.8	3.1	2.5	0.2	0.4	0.0	5.3	32.9	0.6
1970～1980年未満	525	100.0	0.0	0.0	0.0	3.6	16.6	0.4	2.5	6.1	14.3	0.2	3.4	2.1	3.4	3.8	0.2	0.8	0.0	12.4	30.3	0.0
1980～1990年未満	414	100.0	0.0	0.2	0.0	2.9	11.1	0.2	8.7	6.3	13.3	0.2	3.4	2.2	2.2	0.7	0.5	1.4	0.0	11.1	34.1	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	0.4	0.0	0.0	1.5	7.8	0.0	9.0	6.0	11.9	1.9	1.1	4.5	3.7	2.2	0.4	4.1	0.0	13.1	31.7	0.7
2000年以降	270	100.0	0.7	0.7	0.0	3.0	11.1	0.0	4.1	5.2	12.6	1.5	0.4	0.7	1.9	3.0	0.4	2.2	0.0	9.6	43.0	0.0
労働組合の有無																						
ある	1027	100.0	0.0	0.0	0.0	2.8	17.4	0.6	1.5	9.9	9.5	0.6	0.6	1.1	0.9	0.7	0.0	0.1	0.0	3.9	50.1	0.3
ない	1908	100.0	0.3	0.2	0.1	5.2	17.6	0.2	4.6	5.7	16.8	0.7	2.4	2.3	3.6	2.6	0.3	1.5	0.0	8.7	27.0	0.4

VI. 会社概要

F 2 貴社の設立年をご記入ください。

設立年

設立年（西暦）

	N	計	1900年以前	1900年未 満	1905年未 満	1906年未 満	1907年未 満	1908年未 満	1909年未 満	2000年以 降	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値	
全 体	3025	100.0	1.0	16.1	15.8	17.0	17.4	13.7	8.9	8.9	1.4	1968.5	22.6	1832.0	2009.0	
業種																
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	1979.4	15.4	1961.0	2009.0	
漁業	3	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	1979.0	24.3	1947.0	2006.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1961.5	7.5	1948.0	1970.0	
建設業	186	100.0	1.6	25.8	22.6	17.7	13.4	9.1	2.2	6.5	1.1	1960.9	21.8	1878.0	2009.0	
製造業【合計】	894	100.0	1.2	23.5	19.6	18.2	15.8	8.4	4.4	7.8	1.1	1962.9	22.4	1856.0	2009.0	
製造業(消費関連)	172	100.0	1.2	21.5	22.1	19.2	15.7	10.5	3.5	5.2	1.2	1962.1	20.9	1889.0	2007.0	
製造業(素材関連)	121	100.0	2.5	35.5	19.0	14.0	11.6	3.3	4.1	8.3	1.7	1956.4	25.2	1881.0	2008.0	
製造業(機械関連)	292	100.0	0.7	21.9	21.6	16.1	14.0	10.3	6.2	8.6	0.7	1964.9	21.6	1881.0	2006.0	
製造業(その他)	309	100.0	1.3	21.4	16.5	21.4	19.1	7.4	3.2	8.4	1.3	1964.0	22.1	1856.0	2009.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	30.4	21.7	21.7	4.3	4.3	4.3	13.0	0.0	1959.5	27.0	1910.0	2007.0	
情報通信業	162	100.0	1.2	4.3	2.5	9.9	16.7	30.9	20.4	13.6	0.6	1980.9	20.1	1876.0	2006.0	
運輸業、郵便業	292	100.0	0.3	18.5	24.3	18.2	11.6	9.6	7.9	6.8	2.7	1964.7	21.8	1885.0	2008.0	
金融業、保険業	39	100.0	0.0	20.5	25.6	2.6	15.4	5.1	17.9	12.8	0.0	1969.7	22.6	1926.0	2007.0	
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	0.0	12.8	19.1	36.2	21.3	6.4	2.1	2.1	1973.9	11.9	1950.0	2002.0	
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	0.0	3.4	5.1	20.3	25.4	23.7	8.5	13.6	0.0	1978.4	15.4	1942.0	2008.0	
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	2.6	10.3	12.0	18.8	18.8	13.7	12.8	10.3	0.9	1970.5	25.4	1858.0	2006.0	
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	0.0	3.7	7.4	18.5	33.3	13.0	13.0	11.1	0.0	1977.8	15.1	1948.0	2007.0	
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	0.0	15.4	0.0	38.5	30.8	0.0	7.7	0.0	1971.5	26.5	1890.0	2005.0	
医療、福祉	60	100.0	1.7	11.7	6.7	8.3	6.7	20.0	31.7	13.3	0.0	1978.9	25.2	1871.0	2004.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1964.0	4.0	1960.0	1968.0	
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	0.2	6.9	10.4	17.9	22.3	18.1	12.0	10.1	2.1	1975.3	18.6	1867.0	2009.0	
分類不能の産業	14	100.0	0.0	28.6	14.3	14.3	7.1	14.3	14.3	7.1	0.0	1963.8	27.1	1903.0	2002.0	
その他	420	100.0	1.7	18.8	15.2	14.8	16.7	15.5	8.1	9.3	0.0	1967.2	25.3	1832.0	2009.0	
全従業員数																
100人未満	172	100.0	0.6	9.9	11.6	16.9	14.5	11.6	16.9	11.0	7.0	1974.3	21.0	1890.0	2008.0	
100～300人未満	1551	100.0	0.8	15.9	17.5	16.8	17.3	14.2	8.3	7.5	1.5	1968.0	21.6	1856.0	2009.0	
300人以上	1302	100.0	1.2	17.1	14.3	17.1	17.7	13.4	8.4	10.3	0.5	1968.4	23.9	1832.0	2009.0	
正社員数																
100人未満	420	100.0	0.5	8.8	11.0	16.2	21.7	15.7	12.4	9.8	4.0	1974.0	19.7	1890.0	2009.0	
100～300人未満	1728	100.0	0.8	15.3	17.5	17.6	17.3	13.7	8.6	7.9	1.3	1968.3	21.4	1856.0	2009.0	
300人以上	877	100.0	1.7	21.0	14.6	16.1	15.4	12.7	7.8	10.6	0.2	1966.3	25.6	1832.0	2009.0	
正社員比率																
10%未満	51	100.0	0.0	5.9	2.0	15.7	27.5	13.7	21.6	11.8	2.0	1980.4	16.7	1929.0	2006.0	
10～30%未満	214	100.0	0.0	7.9	8.9	16.4	26.6	17.3	11.7	10.7	0.5	1976.1	17.3	1921.0	2008.0	
30～50%未満	237	100.0	0.4	8.0	11.0	14.3	24.5	17.7	11.4	11.4	1.3	1975.0	20.1	1858.0	2009.0	
50～80%未満	733	100.0	1.0	17.3	18.4	16.9	17.5	12.7	7.0	8.0	1.2	1966.4	22.9	1856.0	2009.0	
80%以上	1481	100.0	1.3	18.4	17.3	17.4	14.8	13.2	8.0	8.5	1.0	1966.8	23.0	1832.0	2009.0	
正社員比率不明	309	100.0	1.0	15.2	12.9	17.5	15.9	12.6	11.3	9.4	4.2	1969.4	23.3	1890.0	2007.0	
設立年																
1900年以前	30	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1879.6	15.9	1832.0	1899.0	
1900～1950年未満	486	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1938.2	11.8	1900.0	1949.0	
1950～1960年未満	477	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1954.1	3.0	1950.0	1959.0	
1960～1970年未満	513	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1964.5	2.8	1960.0	1969.0	
1970～1980年未満	525	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1974.2	2.9	1970.0	1979.0	
1980～1990年未満	414	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1984.9	3.0	1980.0	1989.0	
1990～2000年未満	268	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1994.7	3.1	1990.0	1999.0	
2000年以降	270	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	2003.5	2.6	2000.0	2009.0	
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	2.0	26.8	20.7	14.9	10.8	7.4	5.8	10.0	1.5	1961.6	25.7	1841.0	2009.0	
ない	1908	100.0	0.4	10.1	13.1	18.1	20.8	17.1	10.7	8.4	1.3	1972.5	19.7	1832.0	2009.0	

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について（1）貴社の従業員数（2010年1月5日現在、本社、支社、営業所の合計人数）について正社員（男性、女性）、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣労働者など）の別にご記入ください。非正社員の人数は概数でも構いません。

正社員数／男性（5区分）

正社員数／男性（人）

	N	計	100人未満	100～300人未満	300～500人未満	500～1000人未満	1000人以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	3025	100.0	29.4	47.2	10.9	6.2	3.8	2.3	276.9	532.6	0.0	9753.0
業種												
農業、林業	7	100.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	140.0	140.5	40.0	447.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	122.3	45.2	86.0	186.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	311.7	302.5	105.0	984.0
建設業	186	100.0	15.6	57.0	14.0	8.1	4.3	1.1	311.7	630.1	48.0	7758.0
製造業【合計】	894	100.0	29.2	46.6	11.2	5.7	4.9	2.3	304.8	610.2	4.0	9736.0
製造業(消費関連)	172	100.0	43.6	42.4	7.0	1.7	2.9	2.3	198.8	343.9	4.0	2914.0
製造業(素材関連)	121	100.0	22.3	50.4	9.1	8.3	8.3	1.7	446.5	1071.3	14.0	9736.0
製造業(機械関連)	292	100.0	22.9	44.5	16.4	6.8	6.8	2.4	374.9	668.1	8.0	5713.0
製造業(その他)	309	100.0	29.8	49.5	9.4	5.8	2.9	2.6	241.5	338.6	21.0	3041.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	21.7	47.8	17.4	4.3	8.7	0.0	407.2	733.4	77.0	3019.0
情報通信業	162	100.0	18.5	44.4	19.8	9.3	3.1	4.9	295.0	349.6	6.0	2568.0
運輸業、郵便業	292	100.0	16.1	57.5	12.7	7.5	4.8	1.4	337.3	708.7	41.0	9753.0
金融業、保険業	39	100.0	23.1	48.7	10.3	10.3	5.1	2.6	375.2	665.1	27.0	4000.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	34.0	57.4	2.1	0.0	2.1	4.3	268.1	872.5	47.0	6039.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	25.4	49.2	15.3	3.4	6.8	0.0	348.5	622.2	10.0	3846.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	39.3	44.4	6.0	6.0	0.9	3.4	193.6	293.4	12.0	2758.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	46.3	33.3	7.4	3.7	3.7	5.6	220.4	398.9	2.0	2323.0
教育、学習支援業	13	100.0	38.5	38.5	15.4	0.0	7.7	0.0	227.8	266.3	47.0	1050.0
医療、福祉	60	100.0	61.7	21.7	5.0	8.3	1.7	1.7	210.1	519.1	7.0	3889.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.5	111.5	12.0	235.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	34.7	43.7	9.4	6.7	3.5	1.9	247.4	423.8	0.0	5373.0
分類不能の産業	14	100.0	35.7	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0	175.1	106.9	25.0	401.0
その他	420	100.0	32.6	48.6	9.3	5.5	2.4	1.7	216.8	266.4	3.0	3073.0
全従業員数												
100人未満	172	100.0	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0	55.2	25.8	0.0	94.0
100～300人未満	1551	100.0	42.0	57.8	0.0	0.0	0.0	0.2	114.3	51.7	2.0	281.0
300人以上	1302	100.0	9.8	40.9	25.4	14.5	8.9	0.4	489.8	749.7	2.0	9753.0
正社員数												
100人未満	420	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	56.0	24.5	0.0	95.0
100～300人未満	1728	100.0	30.8	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0	130.3	54.5	2.0	293.0
300人以上	877	100.0	0.9	26.6	37.7	21.6	13.2	0.0	654.0	863.5	8.0	9753.0
正社員比率												
10%未満	51	100.0	37.3	21.6	7.8	3.9	0.0	29.4	138.0	148.1	3.0	601.0
10～30%未満	214	100.0	41.1	40.2	7.5	7.5	3.7	0.0	239.2	355.7	6.0	2758.0
30～50%未満	237	100.0	48.5	39.7	6.3	3.4	2.1	0.0	183.2	335.4	8.0	4332.0
50～80%未満	733	100.0	36.2	43.8	10.8	6.5	2.7	0.0	236.3	370.5	2.0	4491.0
80%以上	1481	100.0	22.3	52.0	13.0	7.5	5.1	0.0	330.3	654.4	2.0	9753.0
正社員比率不明	309	100.0	23.3	47.6	7.8	1.3	2.3	17.8	221.8	394.9	0.0	4400.0
設立年												
1900年以前	30	100.0	23.3	40.0	10.0	3.3	20.0	3.3	793.1	1796.1	29.0	9736.0
1900～1950年未満	486	100.0	19.5	49.8	14.4	8.4	6.4	1.4	393.8	820.6	6.0	9753.0
1950～1960年未満	477	100.0	28.7	49.3	10.9	4.8	4.6	1.7	275.6	449.2	20.0	4674.0
1960～1970年未満	513	100.0	27.3	51.7	10.3	6.4	2.3	1.9	234.0	301.0	4.0	3846.0
1970～1980年未満	525	100.0	34.3	46.5	9.5	5.3	2.9	1.5	238.8	426.2	2.0	6039.0
1980～1990年未満	414	100.0	34.8	44.7	10.4	6.5	1.9	1.7	214.4	265.2	2.0	2310.0
1990～2000年未満	268	100.0	37.7	39.9	10.4	4.9	1.9	5.2	237.6	517.6	0.0	5373.0
2000年以降	270	100.0	28.1	43.3	11.5	8.5	6.3	2.2	319.3	521.9	2.0	4700.0
労働組合の有無												
ある	1027	100.0	14.8	48.0	17.1	9.9	8.1	2.0	435.5	790.7	2.0	9753.0
ない	1908	100.0	37.4	46.5	8.0	4.2	1.6	2.3	192.2	280.5	0.0	6039.0

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について（1）貴社の従業員数（2010年1月5日現在、本社、支社、営業所の合計人数）について正社員（男性、女性）、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣労働者など）の別にご記入ください。非正社員の人数は概数でも構いません。

正社員数／女性（5区分）

正社員数／女性（人）

	N	計	100人未満	100～300人未満	300～500人未満	500～1000人未満	1000人以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	3025	100.0	81.3	12.7	2.2	1.0	0.3	2.5	67.4	137.4	0.0	4000.0
業種												
農業、林業	7	100.0	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	61.0	35.7	27.0	129.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	6.9	4.0	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	38.7	44.0	17.0	137.0
建設業	186	100.0	92.5	4.8	0.5	0.0	0.5	1.6	39.6	95.9	3.0	1161.0
製造業【合計】	894	100.0	81.4	12.4	2.0	1.6	0.1	2.5	67.2	104.0	0.0	1207.0
製造業(消費関連)	172	100.0	77.3	14.0	2.9	3.5	0.0	2.3	87.3	120.2	1.0	714.0
製造業(素材関連)	121	100.0	84.3	10.7	1.7	0.8	0.8	1.7	61.8	130.0	2.0	1207.0
製造業(機械関連)	292	100.0	83.6	11.6	1.4	1.0	0.0	2.4	59.2	93.0	0.0	915.0
製造業(その他)	309	100.0	80.6	12.9	2.3	1.3	0.0	2.9	65.7	90.1	3.0	665.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	91.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	47.3	75.6	3.0	378.0
情報通信業	162	100.0	79.6	12.3	2.5	0.0	0.0	5.6	60.8	69.0	0.0	457.0
運輸業、郵便業	292	100.0	91.4	6.2	0.7	0.0	0.0	1.7	29.7	53.3	0.0	366.0
金融業、保険業	39	100.0	56.4	30.8	5.1	2.6	2.6	2.6	221.2	633.3	16.0	4000.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	83.0	10.6	0.0	0.0	2.1	4.3	93.6	273.5	3.0	1890.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	88.1	8.5	3.4	0.0	0.0	0.0	52.1	81.4	1.0	450.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	70.9	21.4	4.3	0.0	0.0	3.4	81.4	85.3	5.0	451.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	59.3	27.8	3.7	1.9	1.9	5.6	120.6	226.9	6.0	1537.0
教育、学習支援業	13	100.0	84.6	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	95.5	148.6	10.0	600.0
医療、福祉	60	100.0	51.7	30.0	11.7	3.3	1.7	1.7	171.2	220.2	19.0	1462.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	4.0	31.0	39.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	79.3	14.9	2.5	1.2	0.2	1.9	74.2	127.5	0.0	1846.0
分類不能の産業	14	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	32.9	9.0	142.0
その他	420	100.0	83.3	12.1	2.1	0.7	0.0	1.7	60.5	82.5	1.0	600.0
全従業員数												
100人未満	172	100.0	62.8	0.0	0.0	0.0	0.0	37.2	16.7	15.1	0.0	79.0
100～300人未満	1551	100.0	96.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.4	30.7	27.5	0.0	246.0
300人以上	1302	100.0	65.3	26.1	5.2	2.3	0.6	0.5	115.4	194.7	0.0	4000.0
正社員数												
100人未満	420	100.0	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	18.6	15.8	0.0	95.0
100～300人未満	1728	100.0	94.6	5.3	0.0	0.0	0.0	0.1	36.8	32.9	0.0	295.0
300人以上	877	100.0	54.5	33.3	7.8	3.4	0.9	0.1	146.9	228.5	0.0	4000.0
正社員比率												
10%未満	51	100.0	62.7	5.9	0.0	0.0	0.0	31.4	35.4	35.5	1.0	131.0
10～30%未満	214	100.0	75.7	18.7	4.2	0.9	0.5	0.0	80.6	148.7	0.0	1462.0
30～50%未満	237	100.0	82.7	14.8	1.7	0.8	0.0	0.0	65.1	91.6	1.0	927.0
50～80%未満	733	100.0	79.5	15.6	3.3	1.4	0.0	0.3	71.2	95.3	0.0	640.0
80%以上	1481	100.0	84.3	12.2	1.9	1.0	0.3	0.2	67.5	156.5	0.0	4000.0
正社員比率不明	309	100.0	76.7	3.6	1.0	0.3	0.6	17.8	51.4	152.6	0.0	1700.0
設立年												
1900年以前	30	100.0	66.7	20.0	6.7	0.0	3.3	3.3	135.9	225.1	8.0	1207.0
1900～1950年未満	486	100.0	79.2	15.6	2.1	1.0	0.4	1.6	79.7	211.3	1.0	4000.0
1950～1960年未満	477	100.0	84.1	10.7	2.3	1.3	0.0	1.7	58.8	94.7	0.0	927.0
1960～1970年未満	513	100.0	84.0	11.5	1.6	0.4	0.4	2.1	58.3	113.4	1.0	1537.0
1970～1980年未満	525	100.0	83.0	11.2	2.7	1.3	0.2	1.5	66.0	123.6	1.0	1890.0
1980～1990年未満	414	100.0	84.1	11.8	0.7	1.4	0.0	1.9	61.4	90.7	0.0	827.0
1990～2000年未満	268	100.0	76.5	12.3	4.1	1.1	0.7	5.2	83.2	181.5	0.0	1846.0
2000年以降	270	100.0	75.2	18.5	3.3	0.4	0.0	2.6	71.8	90.0	1.0	600.0
労働組合の有無												
ある	1027	100.0	77.7	15.3	3.1	1.4	0.4	2.1	79.6	179.9	0.0	4000.0
ない	1908	100.0	83.4	11.4	1.9	0.7	0.2	2.4	61.0	109.3	0.0	1890.0

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について（1）貴社の従業員数（2010年1月5日現在、本社、支社、営業所の合計人数）について正社員（男性、女性）、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣労働者など）の別にご記入ください。非正社員の人数は概数でも構いません

非正社員（パート、アルバイト、派遣）（5区分）

非正社員（パート、アルバイト、派遣）(人)

	N	計	1 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 未 満	3 0 0 5 0 0 人 未 満	5 0 0 1 0 0 0 人 未 満	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
全 体	3025	100.0	63.5	16.3	5.0	4.7	4.0	6.5	228.2	756.4	0.0	12372.0
業種												
農業、林業	7	100.0	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9	132.3	89.0	1.0	220.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7	49.0	1.0	106.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	36.6	41.4	1.0	98.0
建設業	186	100.0	79.0	9.1	1.1	0.5	0.5	9.7	57.7	157.5	0.0	1744.0
製造業【合計】	894	100.0	71.8	15.3	3.2	2.6	0.9	6.2	104.2	338.0	0.0	6840.0
製造業(消費関連)	172	100.0	58.1	25.0	4.7	5.2	2.3	4.7	192.7	589.7	0.0	6840.0
製造業(素材関連)	121	100.0	76.9	9.1	5.0	1.7	0.0	7.4	69.4	114.1	0.0	562.0
製造業(機械関連)	292	100.0	76.4	12.7	2.7	2.1	1.0	5.1	82.7	173.6	0.0	1600.0
製造業(その他)	309	100.0	73.1	14.9	2.3	1.9	0.3	7.4	88.0	309.4	0.0	5000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	69.6	13.0	4.3	4.3	4.3	4.3	216.4	593.4	0.0	2845.0
情報通信業	162	100.0	71.0	13.0	1.2	1.2	0.0	13.6	59.8	98.0	0.0	728.0
運輸業、郵便業	292	100.0	65.8	16.4	4.5	3.4	2.4	7.5	136.8	284.0	0.0	2039.0
金融業、保険業	39	100.0	66.7	20.5	2.6	2.6	0.0	7.7	81.8	135.8	1.0	761.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	78.7	12.8	2.1	0.0	2.1	4.3	82.1	201.5	1.0	1321.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	79.7	11.9	0.0	0.0	3.4	5.1	92.4	343.5	0.0	2408.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	26.5	29.1	11.1	12.0	17.9	3.4	855.4	1742.3	2.0	10000.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	29.6	22.2	13.0	20.4	11.1	3.7	613.8	1337.1	0.0	8577.0
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	23.1	7.7	7.7	23.1	15.4	843.6	1059.4	52.0	2900.0
医療、福祉	60	100.0	56.7	18.3	10.0	6.7	3.3	5.0	344.6	1348.6	0.0	10292.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.5	25.5	30.0	81.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	53.5	16.8	9.6	8.3	6.7	5.1	380.6	1034.0	0.0	12372.0
分類不能の産業	14	100.0	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	16.1	21.8	0.0	70.0
その他	420	100.0	60.5	18.8	4.3	6.2	6.2	4.0	281.8	779.9	0.0	6929.0
全従業員数												
100人未満	172	100.0	58.1	0.0	0.0	0.0	0.0	41.9	14.6	17.6	0.0	90.0
100～300人未満	1551	100.0	84.4	9.4	0.0	0.0	0.0	6.2	36.4	42.4	0.0	280.0
300人以上	1302	100.0	39.4	26.7	11.5	10.9	9.2	2.3	464.3	1080.9	0.0	12372.0
正社員数												
100人未満	420	100.0	60.0	16.0	4.0	2.4	0.5	17.1	129.2	486.4	0.0	6926.0
100～300人未満	1728	100.0	71.7	13.8	3.3	3.9	1.7	5.6	116.8	280.2	0.0	3500.0
300人以上	877	100.0	49.1	21.3	8.7	7.4	10.0	3.4	483.4	1252.3	0.0	12372.0
正社員比率												
10%未満	51	100.0	17.6	15.7	7.8	11.8	47.1	0.0	1753.9	2113.4	1.0	8982.0
10～30%未満	214	100.0	3.7	14.0	18.2	32.7	31.3	0.0	1368.5	1932.9	50.0	12372.0
30～50%未満	237	100.0	10.1	51.5	18.6	13.5	6.3	0.0	375.6	521.4	12.0	5956.0
50～80%未満	733	100.0	52.1	36.2	6.4	4.0	1.4	0.0	161.5	256.6	17.0	3216.0
80%以上	1481	100.0	93.7	4.6	1.1	0.3	0.3	0.0	37.3	92.1	1.0	1744.0
正社員比率不明	309	100.0	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	64.1	0.0	0.0	0.0	0.0
設立年												
1900年以前	30	100.0	66.7	16.7	3.3	0.0	3.3	10.0	125.1	223.4	3.0	1155.0
1900～1950年未満	486	100.0	68.5	15.8	2.9	4.1	3.5	5.1	204.9	810.9	0.0	12372.0
1950～1960年未満	477	100.0	68.3	15.3	4.8	2.7	2.3	6.5	151.8	476.2	0.0	5956.0
1960～1970年未満	513	100.0	66.1	14.0	5.5	4.3	3.9	6.2	206.8	705.0	0.0	10292.0
1970～1980年未満	525	100.0	57.3	19.2	5.0	6.7	5.7	6.1	308.5	983.8	0.0	10000.0
1980～1990年未満	414	100.0	62.6	17.1	6.0	4.6	3.9	5.8	253.5	808.6	0.0	7000.0
1990～2000年未満	268	100.0	62.7	13.8	5.6	6.3	3.4	8.2	209.2	520.1	0.0	4865.0
2000年以降	270	100.0	57.0	18.5	6.3	5.6	5.9	6.7	297.1	808.4	0.0	5880.0
労働組合の有無												
ある	1027	100.0	61.7	17.7	4.8	4.6	5.1	6.1	273.6	909.2	0.0	12372.0
ない	1908	100.0	64.5	15.5	5.2	4.8	3.4	6.6	204.6	663.4	0.0	10292.0

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について（1）貴社の従業員数（2010年1月5日現在、本社、支社、営業所の合計人数）について正社員（男性、女性）、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣労働者など）の別にご記入ください。非正社員の人数は概数でも構いません。

正社員数／男性＋女性

正社員数／男性＋女性（人）

	N	計	100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	3025	100.0	13.9	57.1	29.0	0.0	336.2	616.0	0.0	10943.0
業種										
農業、林業	7	100.0	42.9	42.9	14.3	0.0	172.3	175.2	0.0	576.0
漁業	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	132.7	42.8	99.0	193.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	350.3	346.2	124.0	1121.0
建設業	186	100.0	6.5	66.1	27.4	0.0	347.3	716.5	0.0	8919.0
製造業【合計】	894	100.0	13.4	56.4	30.2	0.0	363.2	678.9	0.0	10943.0
製造業(消費関連)	172	100.0	14.5	63.4	22.1	0.0	279.4	426.2	0.0	3628.0
製造業(素材関連)	121	100.0	9.9	58.7	31.4	0.0	499.9	1183.7	0.0	10943.0
製造業(機械関連)	292	100.0	12.3	51.0	36.6	0.0	423.7	732.9	0.0	5990.0
製造業(その他)	309	100.0	15.2	56.6	28.2	0.0	299.0	396.7	0.0	3376.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	60.9	34.8	0.0	454.5	790.3	99.0	3124.0
情報通信業	162	100.0	11.1	49.4	39.5	0.0	337.9	404.0	0.0	3025.0
運輸業、郵便業	292	100.0	12.0	58.6	29.5	0.0	361.9	733.8	0.0	9977.0
金融業、保険業	39	100.0	12.8	38.5	48.7	0.0	581.1	1269.7	0.0	8000.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	17.0	66.0	17.0	0.0	346.3	1122.7	0.0	7929.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	16.9	49.2	33.9	0.0	400.5	693.4	15.0	4265.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	18.8	61.5	19.7	0.0	265.6	349.6	0.0	3145.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	20.4	53.7	25.9	0.0	322.1	579.5	0.0	3244.0
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	53.8	30.8	0.0	323.3	409.6	75.0	1650.0
医療、福祉	60	100.0	8.3	65.0	26.7	0.0	374.9	656.1	0.0	4628.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	158.5	115.5	43.0	274.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	15.6	55.9	28.5	0.0	315.3	508.3	0.0	5844.0
分類不能の産業	14	100.0	7.1	64.3	28.6	0.0	211.6	106.3	92.0	418.0
その他	420	100.0	13.8	59.5	26.7	0.0	272.7	308.1	0.0	3471.0
全従業員数										
100人未満	172	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	45.8	39.6	0.0	99.0
100～300人未満	1551	100.0	13.6	86.4	0.0	0.0	144.7	51.9	0.0	298.0
300人以上	1302	100.0	2.8	29.8	67.4	0.0	602.7	867.3	0.0	10943.0
正社員数										
100人未満	420	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	62.1	35.5	0.0	99.0
100～300人未満	1728	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	167.1	54.0	100.0	299.0
300人以上	877	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	800.8	997.1	300.0	10943.0
正社員比率										
10%未満	51	100.0	56.9	29.4	13.7	0.0	121.7	166.6	0.0	697.0
10～30%未満	214	100.0	24.3	48.6	27.1	0.0	319.8	463.6	11.0	3145.0
30～50%未満	237	100.0	23.6	54.0	22.4	0.0	248.2	403.6	11.0	5259.0
50～80%未満	733	100.0	12.7	58.0	29.3	0.0	307.3	420.0	35.0	4591.0
80%以上	1481	100.0	7.2	59.4	33.4	0.0	397.6	755.1	40.0	10943.0
正社員比率不明	309	100.0	27.2	57.0	15.9	0.0	224.6	488.1	0.0	6100.0
設立年										
1900年以前	30	100.0	6.7	43.3	50.0	0.0	898.0	1979.6	0.0	10943.0
1900～1950年未満	486	100.0	7.6	54.5	37.9	0.0	466.5	934.9	0.0	9977.0
1950～1960年未満	477	100.0	9.6	63.5	26.8	0.0	328.8	514.9	0.0	5259.0
1960～1970年未満	513	100.0	13.3	59.3	27.5	0.0	286.5	371.0	0.0	4265.0
1970～1980年未満	525	100.0	17.3	57.0	25.7	0.0	300.2	521.5	0.0	7929.0
1980～1990年未満	414	100.0	15.9	57.2	26.8	0.0	270.9	312.9	0.0	2940.0
1990～2000年未満	268	100.0	19.4	55.2	25.4	0.0	304.1	644.4	0.0	6100.0
2000年以降	270	100.0	15.2	50.4	34.4	0.0	382.1	574.4	0.0	5300.0
労働組合の有無										
ある	1027	100.0	8.0	48.4	43.6	0.0	504.5	901.4	0.0	10943.0
ない	1908	100.0	16.9	61.5	21.5	0.0	247.5	356.4	0.0	7929.0

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について（1）貴社の従業員数（2010年1月5日現在、本社、支社、営業所の合計人数）について正社員（男性、女性）、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣労働者など）の別にご記入ください。非正社員の数値は概数でも構いません。

全従業員数（正社員＋非正社員）

全従業員数（正社員＋非正社員）(人)

	N	計	1 0 0 人 未 満	1 0 0 ～ 3 0 0 人 未 満	3 0 0 人 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
全 体	3025	100.0	5.7	51.3	43.0	0.0	549.4	1071.1	0.0	14848.0
業種										
農業、林業	7	100.0	28.6	42.9	28.6	0.0	247.9	253.2	0.0	784.0
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	169.3	49.5	100.0	212.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	380.8	378.0	124.0	1219.0
建設業	186	100.0	3.2	65.1	31.7	0.0	399.4	848.8	0.0	10663.0
製造業【合計】	894	100.0	6.0	55.1	38.8	0.0	461.0	831.7	0.0	11407.0
製造業(消費関連)	172	100.0	4.1	57.6	38.4	0.0	463.2	818.9	0.0	7922.0
製造業(素材関連)	121	100.0	5.0	55.4	39.7	0.0	564.1	1239.7	0.0	11407.0
製造業(機械関連)	292	100.0	6.5	51.7	41.8	0.0	502.2	861.5	0.0	7302.0
製造業(その他)	309	100.0	7.1	57.0	35.9	0.0	380.5	559.0	0.0	6036.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	60.9	39.1	0.0	661.5	1296.7	107.0	5690.0
情報通信業	162	100.0	8.6	47.5	43.8	0.0	389.6	432.8	0.0	3145.0
運輸業、郵便業	292	100.0	4.8	54.1	41.1	0.0	488.3	873.7	0.0	10177.0
金融業、保険業	39	100.0	10.3	30.8	59.0	0.0	656.7	1318.4	0.0	8300.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	8.5	61.7	29.8	0.0	424.9	1309.1	0.0	9250.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	8.5	50.8	40.7	0.0	488.2	959.9	89.0	6673.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	3.4	35.0	61.5	0.0	1091.7	1996.5	0.0	13145.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	3.7	33.3	63.0	0.0	913.1	1701.7	0.0	11569.0
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	46.2	46.2	0.0	1037.2	1152.4	80.0	3177.0
医療、福祉	60	100.0	3.3	46.7	50.0	0.0	702.2	1690.7	0.0	12569.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	214.0	90.0	124.0	304.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	5.8	45.7	48.5	0.0	676.4	1287.0	0.0	14848.0
分類不能の産業	14	100.0	7.1	64.3	28.6	0.0	226.5	117.8	96.0	418.0
その他	420	100.0	3.6	52.1	44.3	0.0	543.0	916.3	0.0	7870.0
全従業員数										
100 人未満	172	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	54.3	42.2	0.0	99.0
100 ～300 人未満	1551	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	178.8	54.6	100.0	299.0
300 人以上	1302	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1056.3	1486.1	300.0	14848.0
正社員数										
100 人未満	420	100.0	41.0	50.2	8.8	0.0	169.1	442.8	0.0	6926.0
100 ～300 人未満	1728	100.0	0.0	77.5	22.5	0.0	277.4	285.6	100.0	3701.0
300 人以上	877	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1267.6	1723.8	300.0	14848.0
正社員比率										
10%未満	51	100.0	15.7	15.7	68.6	0.0	1875.6	2248.1	1.0	9679.0
10～30%未満	214	100.0	1.4	12.1	86.4	0.0	1688.3	2363.8	61.0	14848.0
30～50%未満	237	100.0	1.7	35.0	63.3	0.0	623.9	914.1	23.0	11215.0
50～80%未満	733	100.0	2.7	51.6	45.7	0.0	468.9	654.7	58.0	6687.0
80%以上	1481	100.0	3.6	59.4	37.0	0.0	434.9	824.0	41.0	11407.0
正社員比率不明	309	100.0	27.2	57.0	15.9	0.0	224.6	488.1	0.0	6100.0
設立年										
1900年以前	30	100.0	3.3	43.3	53.3	0.0	1010.7	2086.6	0.0	11407.0
1900～1950年未満	486	100.0	3.5	50.8	45.7	0.0	660.8	1375.7	0.0	14848.0
1950～1960年未満	477	100.0	4.2	56.8	39.0	0.0	470.7	836.7	0.0	11215.0
1960～1970年未満	513	100.0	5.7	50.9	43.5	0.0	480.4	889.1	0.0	12569.0
1970～1980年未満	525	100.0	4.8	51.2	44.0	0.0	589.8	1250.7	0.0	13145.0
1980～1990年未満	414	100.0	4.8	53.1	42.0	0.0	509.8	919.2	0.0	8516.0
1990～2000年未満	268	100.0	10.8	48.1	41.0	0.0	496.1	838.4	0.0	6100.0
2000年以降	270	100.0	7.0	43.3	49.6	0.0	659.4	1037.6	0.0	6300.0
労働組合の有無										
ある	1027	100.0	3.5	40.9	55.6	0.0	761.3	1412.3	0.0	14848.0
ない	1908	100.0	6.7	56.7	36.6	0.0	438.6	815.3	0.0	12569.0

VI. 会社概要

■正社員比率

正社員比率（5区分）

正社員比率（%）

	N	計	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～80%未満	80%以上	正社員比率不明	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	3025	100.0	1.7	7.1	7.8	24.2	49.0	10.2	0.0	75.4	25.5	0.0	100.0
業種													
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	78.3	22.9	47.4	100.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	82.5	23.0	50.0	99.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	93.6	9.1	74.3	100.0
建設業	186	100.0	0.5	0.5	1.6	12.9	69.4	15.1	0.0	89.2	14.4	0.0	100.0
製造業【合計】	894	100.0	0.3	2.5	3.6	26.8	57.0	9.7	0.0	81.4	18.4	0.0	100.0
製造業(消費関連)	172	100.0	0.6	7.6	8.7	36.0	39.5	7.6	0.0	71.1	23.4	5.0	100.0
製造業(素材関連)	121	100.0	0.0	2.5	2.5	15.7	69.4	9.9	0.0	86.4	15.5	24.8	100.0
製造業(機械関連)	292	100.0	0.0	1.4	1.0	23.6	64.0	9.9	0.0	85.0	14.5	18.0	100.0
製造業(その他)	309	100.0	0.6	0.6	3.6	29.1	55.3	10.7	0.0	81.8	17.4	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	4.3	30.4	52.2	13.0	0.0	83.2	17.3	32.7	100.0
情報通信業	162	100.0	1.9	1.2	1.9	18.5	53.1	23.5	0.0	85.8	19.8	0.0	100.0
運輸業、郵便業	292	100.0	0.0	3.1	6.5	30.8	48.3	11.3	0.0	80.0	19.9	15.6	100.0
金融業、保険業	39	100.0	0.0	0.0	0.0	30.8	61.5	7.7	0.0	85.6	14.8	52.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	0.0	4.3	25.5	66.0	4.3	0.0	82.0	15.7	40.8	99.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	1.7	0.0	3.4	16.9	61.0	16.9	0.0	88.3	17.2	6.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	6.8	27.4	21.4	34.2	6.8	3.4	0.0	43.3	25.1	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	9.3	27.8	16.7	20.4	20.4	5.6	0.0	48.6	31.1	0.0	100.0
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	23.1	15.4	30.8	7.7	15.4	0.0	53.3	29.4	8.7	100.0
医療、福祉	60	100.0	0.0	5.0	11.7	41.7	33.3	8.3	0.0	70.5	22.2	13.0	100.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	62.4	27.7	34.7	90.1
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	2.7	15.0	13.3	21.8	39.3	8.0	0.0	66.1	29.9	0.0	100.0
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	94.3	6.3	81.4	100.0
その他	420	100.0	2.4	9.0	12.9	21.2	48.3	6.2	0.0	70.7	28.1	0.0	100.0
全従業員数													
100人未満	172	100.0	4.7	1.7	2.3	11.6	30.8	48.8	0.0	80.4	28.3	0.0	100.0
100～300人未満	1551	100.0	0.5	1.7	5.4	24.4	56.7	11.3	0.0	82.3	19.3	0.0	100.0
300人以上	1302	100.0	2.7	14.2	11.5	25.7	42.1	3.8	0.0	66.7	29.0	0.0	100.0
正社員数													
100人未満	420	100.0	6.9	12.4	13.3	22.1	25.2	20.0	0.0	59.9	31.7	0.0	100.0
100～300人未満	1728	100.0	0.9	6.0	7.4	24.6	50.9	10.2	0.0	77.4	23.9	5.4	100.0
300人以上	877	100.0	0.8	6.6	6.0	24.5	56.4	5.6	0.0	77.8	23.5	5.0	100.0
正社員比率													
10%未満	51	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	3.6	0.0	9.6
10～30%未満	214	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	5.5	10.0	29.9
30～50%未満	237	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.6	5.7	30.0	49.9
50～80%未満	733	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.6	9.3	50.0	79.9
80%以上	1481	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	91.6	5.8	80.0	99.9
正社員比率不明	309	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0
設立年													
1900年以前	30	100.0	0.0	0.0	3.3	23.3	63.3	10.0	0.0	84.7	12.4	43.7	100.0
1900～1950年未満	486	100.0	0.6	3.5	3.9	26.1	56.2	9.7	0.0	81.2	20.1	0.0	100.0
1950～1960年未満	477	100.0	0.2	4.0	5.5	28.3	53.7	8.4	0.0	79.1	20.6	0.0	100.0
1960～1970年未満	513	100.0	1.6	6.8	6.6	24.2	50.3	10.5	0.0	76.2	25.1	0.0	100.0
1970～1980年未満	525	100.0	2.7	10.9	11.0	24.4	41.7	9.3	0.0	69.8	28.4	0.0	100.0
1980～1990年未満	414	100.0	1.7	8.9	10.1	22.5	47.3	9.4	0.0	73.5	27.1	0.0	100.0
1990～2000年未満	268	100.0	4.1	9.3	10.1	19.0	44.4	13.1	0.0	71.8	29.8	0.0	100.0
2000年以降	270	100.0	2.2	8.5	10.0	21.9	46.7	10.7	0.0	72.9	27.3	0.0	100.0
労働組合の有無													
ある	1027	100.0	1.2	4.9	5.6	26.1	53.8	8.5	0.0	78.2	22.7	0.0	100.0
ない	1908	100.0	1.9	8.4	9.0	23.1	46.7	10.9	0.0	73.9	26.8	0.0	100.0

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢階層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

男性20歳代以下

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	60.8	29.3	7.0	1.9	0.6	0.3
業種								
農業、林業	7	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	73.7	24.7	0.5	0.5	0.5	0.0
製造業【合計】	894	100.0	56.9	35.6	6.4	0.8	0.2	0.1
製造業(消費関連)	172	100.0	62.2	33.1	3.5	1.2	0.0	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	56.2	38.8	5.0	0.0	0.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	51.0	38.0	9.2	1.0	0.7	0.0
製造業(その他)	309	100.0	59.9	33.3	5.8	0.6	0.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	82.6	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	45.1	30.9	16.0	4.9	1.2	1.9
運輸業、郵便業	292	100.0	88.7	9.2	0.7	0.3	0.7	0.3
金融業、保険業	39	100.0	64.1	33.3	2.6	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	53.2	34.0	10.6	2.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	54.2	27.1	11.9	6.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	44.4	39.3	12.0	2.6	1.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	42.6	25.9	20.4	5.6	1.9	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	38.5	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	45.0	30.0	20.0	3.3	1.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	59.5	28.5	7.3	3.5	0.9	0.4
分類不能の産業	14	100.0	57.1	21.4	7.1	14.3	0.0	0.0
その他	420	100.0	60.0	31.9	6.7	1.0	0.2	0.2
全従業員数								
100人未満	172	100.0	78.5	14.5	5.8	1.2	0.0	0.0
100～300人未満	1551	100.0	60.9	30.4	6.4	1.6	0.5	0.1
300人以上	1302	100.0	58.4	30.0	7.9	2.3	0.8	0.6
正社員数								
100人未満	420	100.0	73.8	19.0	4.8	1.4	0.7	0.2
100～300人未満	1728	100.0	59.5	30.5	7.1	2.0	0.6	0.2
300人以上	877	100.0	57.0	31.9	8.0	1.8	0.6	0.7
正社員比率								
10%未満	51	100.0	74.5	9.8	3.9	5.9	3.9	2.0
10～30%未満	214	100.0	55.6	28.0	10.3	3.7	1.4	0.9
30～50%未満	237	100.0	62.9	26.2	7.6	2.5	0.8	0.0
50～80%未満	733	100.0	64.5	27.6	6.4	1.0	0.3	0.3
80%以上	1481	100.0	58.1	32.5	7.2	1.7	0.5	0.1
正社員比率不明	309	100.0	64.7	24.9	5.8	2.6	1.0	1.0
設立年								
1900年以前	30	100.0	76.7	16.7	3.3	3.3	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	65.4	30.7	3.1	0.4	0.0	0.4
1950～1960年未満	477	100.0	64.6	28.9	4.6	0.8	0.8	0.2
1960～1970年未満	513	100.0	65.1	28.7	4.7	1.0	0.4	0.2
1970～1980年未満	525	100.0	56.2	32.4	8.0	2.1	0.8	0.6
1980～1990年未満	414	100.0	51.4	30.4	13.5	3.4	1.0	0.2
1990～2000年未満	268	100.0	53.7	31.7	10.4	3.4	0.7	0.0
2000年以降	270	100.0	62.2	23.0	8.9	4.1	1.1	0.7
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	68.6	26.0	3.8	0.9	0.4	0.3
ない	1908	100.0	56.1	31.5	8.8	2.5	0.8	0.4

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢階層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

男性30歳代

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	23.8	57.2	16.2	1.5	0.7	0.6
業種								
農業、林業	7	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	15.6	75.3	8.6	0.0	0.5	0.0
製造業【合計】	894	100.0	19.7	64.9	13.4	0.9	0.8	0.3
製造業(消費関連)	172	100.0	27.9	55.2	14.5	1.7	0.6	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	18.2	70.2	10.7	0.8	0.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	16.4	69.2	12.3	0.0	1.4	0.7
製造業(その他)	309	100.0	18.8	64.1	14.9	1.3	0.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	26.1	69.6	4.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	16.7	48.1	29.0	3.1	1.9	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	40.4	49.3	8.2	0.3	0.7	1.0
金融業、保険業	39	100.0	28.2	53.8	15.4	2.6	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	31.9	42.6	23.4	2.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	10.2	54.2	30.5	5.1	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	22.2	54.7	22.2	0.9	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	29.6	37.0	29.6	3.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	46.2	38.5	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	23.3	50.0	21.7	3.3	1.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	28.8	49.6	16.8	3.0	0.7	1.1
分類不能の産業	14	100.0	28.6	50.0	14.3	0.0	0.0	7.1
その他	420	100.0	17.9	61.2	18.8	1.0	0.5	0.7
全従業員数								
100人未満	172	100.0	52.9	34.3	11.6	0.6	0.6	0.0
100～300人未満	1551	100.0	23.1	58.2	16.6	1.6	0.2	0.2
300人以上	1302	100.0	20.7	59.0	16.4	1.5	1.2	1.2
正社員数								
100人未満	420	100.0	43.3	42.1	12.9	1.2	0.5	0.0
100～300人未満	1728	100.0	21.3	58.4	18.0	1.6	0.5	0.2
300人以上	877	100.0	19.3	62.0	14.4	1.5	1.1	1.7
正社員比率								
10%未満	51	100.0	51.0	27.5	15.7	3.9	2.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	26.2	48.1	21.5	1.4	1.4	1.4
30～50%未満	237	100.0	27.4	53.6	16.5	2.1	0.4	0.0
50～80%未満	733	100.0	22.9	58.7	16.1	1.5	0.4	0.4
80%以上	1481	100.0	19.3	62.2	15.9	1.3	0.7	0.6
正社員比率不明	309	100.0	38.2	43.7	14.2	1.9	0.6	1.3
設立年								
1900年以前	30	100.0	33.3	60.0	3.3	0.0	3.3	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	21.0	66.9	10.5	0.4	0.6	0.6
1950～1960年未満	477	100.0	24.1	63.1	10.7	0.8	0.8	0.4
1960～1970年未満	513	100.0	23.0	60.0	14.6	1.0	0.4	1.0
1970～1980年未満	525	100.0	20.8	57.9	18.3	1.7	1.0	0.4
1980～1990年未満	414	100.0	22.0	48.8	24.4	3.1	0.5	1.2
1990～2000年未満	268	100.0	24.6	46.3	25.4	3.0	0.7	0.0
2000年以降	270	100.0	28.9	51.5	16.7	1.9	0.4	0.7
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	25.9	61.1	10.7	0.5	1.0	0.8
ない	1908	100.0	21.9	55.5	19.4	2.1	0.5	0.6

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢階層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

男性40歳代

	N	計	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	37.4	53.5	7.3	0.9	0.5	0.4
業種								
農業、林業	7	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	34.4	60.2	4.8	0.0	0.0	0.5
製造業【合計】	894	100.0	32.6	58.2	8.1	0.7	0.2	0.3
製造業(消費関連)	172	100.0	29.7	64.0	6.4	0.0	0.0	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	38.0	53.7	7.4	0.8	0.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	32.9	56.5	8.6	0.7	0.7	0.7
製造業(その他)	309	100.0	31.7	58.3	8.7	1.0	0.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	30.4	52.2	13.0	4.3	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	40.7	49.4	8.0	0.0	1.2	0.6
運輸業、郵便業	292	100.0	29.5	56.8	11.0	1.0	1.0	0.7
金融業、保険業	39	100.0	23.1	56.4	20.5	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	53.2	42.6	4.3	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	44.1	47.5	5.1	1.7	1.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	39.3	55.6	4.3	0.9	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	61.1	33.3	1.9	0.0	1.9	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	46.2	46.2	7.7	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	58.3	30.0	8.3	3.3	0.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	45.1	46.5	6.0	1.4	0.5	0.4
分類不能の産業	14	100.0	35.7	57.1	0.0	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	32.4	59.8	6.4	0.7	0.2	0.5
全従業員数								
100人未満	172	100.0	68.6	23.3	7.6	0.6	0.0	0.0
100～300人未満	1551	100.0	36.2	55.6	7.3	0.7	0.1	0.1
300人以上	1302	100.0	34.7	55.1	7.4	1.2	0.9	0.8
正社員数								
100人未満	420	100.0	53.8	37.4	7.6	1.2	0.0	0.0
100～300人未満	1728	100.0	35.8	55.9	7.1	0.8	0.4	0.1
300人以上	877	100.0	32.7	56.6	7.8	1.0	0.8	1.1
正社員比率								
10%未満	51	100.0	66.7	23.5	3.9	5.9	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	42.1	45.8	7.5	1.4	1.9	1.4
30～50%未満	237	100.0	35.9	53.6	9.3	0.4	0.4	0.4
50～80%未満	733	100.0	33.8	57.8	7.0	0.7	0.4	0.3
80%以上	1481	100.0	33.5	57.5	7.5	0.9	0.4	0.3
正社員比率不明	309	100.0	57.6	34.6	6.5	0.6	0.0	0.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	40.0	53.3	3.3	0.0	3.3	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	29.8	59.7	9.1	0.2	0.4	0.8
1950～1960年未満	477	100.0	31.7	61.0	5.5	0.8	0.8	0.2
1960～1970年未満	513	100.0	33.1	58.3	6.8	0.8	0.4	0.6
1970～1980年未満	525	100.0	40.4	52.4	6.3	0.2	0.6	0.2
1980～1990年未満	414	100.0	43.5	48.3	7.0	1.0	0.2	0.0
1990～2000年未満	268	100.0	48.1	39.6	9.3	2.6	0.0	0.4
2000年以降	270	100.0	39.6	47.0	10.0	2.2	0.4	0.7
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	29.5	57.9	10.1	0.6	0.9	1.0
ない	1908	100.0	41.0	51.6	5.9	1.1	0.3	0.1

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

男性50歳代

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	53.6	37.9	6.5	1.0	0.6	0.4
業種								
農業、林業	7	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	32.3	61.8	5.4	0.0	0.5	0.0
製造業【合計】	894	100.0	54.6	40.2	4.5	0.1	0.3	0.3
製造業(消費関連)	172	100.0	52.9	40.7	6.4	0.0	0.0	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	45.5	47.9	5.8	0.0	0.8	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	54.8	40.4	3.1	0.3	0.7	0.7
製造業(その他)	309	100.0	58.9	36.6	4.2	0.0	0.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	34.8	47.8	8.7	4.3	0.0	4.3
情報通信業	162	100.0	77.8	18.5	1.9	0.6	1.2	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	30.8	47.9	16.4	2.7	1.7	0.3
金融業、保険業	39	100.0	48.7	41.0	7.7	2.6	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	63.8	25.5	8.5	2.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	67.8	28.8	3.4	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	64.1	34.2	0.9	0.0	0.0	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	72.2	24.1	1.9	0.0	1.9	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	80.0	18.3	1.7	0.0	0.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	55.4	32.4	8.7	2.5	0.5	0.5
分類不能の産業	14	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	53.1	38.8	6.4	0.2	0.5	1.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	69.2	26.2	3.5	0.6	0.0	0.6
100～300人未満	1551	100.0	51.7	39.4	7.4	1.0	0.5	0.1
300人以上	1302	100.0	53.8	37.7	5.8	1.1	0.8	0.8
正社員数								
100人未満	420	100.0	57.1	33.6	6.7	1.9	0.2	0.5
100～300人未満	1728	100.0	53.0	38.1	7.2	0.9	0.6	0.1
300人以上	877	100.0	53.0	39.6	5.0	0.8	0.6	1.0
正社員比率								
10%未満	51	100.0	80.4	13.7	3.9	2.0	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	54.2	30.4	8.9	3.3	1.9	1.4
30～50%未満	237	100.0	50.6	39.2	6.8	1.7	0.0	1.7
50～80%未満	733	100.0	49.2	41.6	7.2	1.0	0.4	0.5
80%以上	1481	100.0	53.3	39.4	5.9	0.6	0.7	0.1
正社員比率不明	309	100.0	62.8	30.1	6.1	0.6	0.0	0.3
設立年								
1900年以前	30	100.0	36.7	60.0	0.0	0.0	3.3	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	39.7	52.1	6.8	0.2	0.6	0.6
1950～1960年未満	477	100.0	42.3	48.4	7.3	0.6	1.3	0.0
1960～1970年未満	513	100.0	48.1	44.6	5.5	1.2	0.4	0.2
1970～1980年未満	525	100.0	61.5	30.5	6.5	0.8	0.6	0.2
1980～1990年未満	414	100.0	69.8	22.0	6.0	1.2	0.0	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	70.1	22.0	5.6	1.5	0.0	0.7
2000年以降	270	100.0	54.8	33.7	8.5	1.9	0.4	0.7
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	39.1	48.6	9.2	1.1	1.4	0.7
ない	1908	100.0	61.0	32.5	5.0	1.0	0.2	0.3

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

男性60歳代以上

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	90.8	5.7	2.4	0.6	0.4	0.2
業種								
農業、林業	7	100.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	91.9	7.0	0.5	0.0	0.0	0.5
製造業【合計】	894	100.0	96.2	3.2	0.6	0.0	0.0	0.0
製造業(消費関連)	172	100.0	95.3	4.1	0.6	0.0	0.0	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	95.0	4.1	0.8	0.0	0.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	96.6	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(その他)	309	100.0	96.8	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	87.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	98.8	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	76.4	11.3	8.2	2.7	1.0	0.3
金融業、保険業	39	100.0	94.9	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	83.0	10.6	2.1	4.3	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	89.8	8.5	0.0	0.0	1.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	94.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	92.6	0.0	3.7	1.9	1.9	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	96.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	84.8	8.7	4.6	1.1	0.7	0.2
分類不能の産業	14	100.0	78.6	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	93.1	4.3	2.1	0.0	0.0	0.5
全従業員数								
100人未満	172	100.0	90.7	4.7	2.9	1.7	0.0	0.0
100～300人未満	1551	100.0	89.6	6.4	2.6	0.8	0.5	0.1
300人以上	1302	100.0	92.2	4.8	2.2	0.2	0.3	0.2
正社員数								
100人未満	420	100.0	86.9	7.9	2.9	1.9	0.5	0.0
100～300人未満	1728	100.0	90.4	5.9	2.5	0.6	0.4	0.2
300人以上	877	100.0	93.4	4.1	2.1	0.0	0.2	0.2
正社員比率								
10%未満	51	100.0	88.2	2.0	3.9	3.9	2.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	89.7	6.5	1.9	1.4	0.5	0.0
30～50%未満	237	100.0	83.1	8.4	5.9	0.8	0.8	0.8
50～80%未満	733	100.0	88.9	6.8	3.0	0.4	0.7	0.1
80%以上	1481	100.0	92.8	5.1	1.6	0.4	0.1	0.1
正社員比率不明	309	100.0	92.6	3.6	2.6	1.0	0.3	0.0
設立年								
1900年以前	30	100.0	93.3	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	92.2	6.2	1.6	0.0	0.0	0.0
1950～1960年未満	477	100.0	88.5	7.1	2.9	0.8	0.4	0.2
1960～1970年未満	513	100.0	89.7	5.8	2.9	0.6	1.0	0.0
1970～1980年未満	525	100.0	90.5	5.0	2.9	1.1	0.4	0.2
1980～1990年未満	414	100.0	92.5	4.6	1.7	0.7	0.0	0.5
1990～2000年未満	268	100.0	92.5	5.2	1.5	0.4	0.4	0.0
2000年以降	270	100.0	93.3	5.2	1.1	0.4	0.0	0.0
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	90.8	5.7	2.3	0.4	0.5	0.2
ない	1908	100.0	90.7	5.7	2.3	0.8	0.3	0.2

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

女性20歳代以下

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	45.8	24.1	17.5	8.9	3.3	0.5
業種								
農業、林業	7	100.0	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	53.8	26.3	12.9	4.8	1.6	0.5
製造業【合計】	894	100.0	48.5	27.3	14.9	6.9	2.0	0.3
製造業(消費関連)	172	100.0	45.9	27.3	12.8	11.6	2.3	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	57.9	27.3	9.9	4.1	0.8	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	45.9	24.3	19.2	7.9	2.7	0.0
製造業(その他)	309	100.0	48.9	30.1	13.9	4.5	1.6	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	47.8	39.1	4.3	8.7	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	25.3	27.2	32.1	9.3	6.2	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	67.8	17.5	8.6	3.1	2.1	1.0
金融業、保険業	39	100.0	30.8	33.3	20.5	10.3	5.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	44.7	23.4	6.4	17.0	8.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	30.5	25.4	27.1	10.2	6.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	24.8	17.1	29.1	22.2	6.0	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	40.7	11.1	16.7	18.5	9.3	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	15.4	30.8	23.1	15.4	0.0
医療、福祉	60	100.0	41.7	25.0	20.0	8.3	5.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	45.5	23.7	16.5	10.1	4.1	0.2
分類不能の産業	14	100.0	7.1	35.7	42.9	14.3	0.0	0.0
その他	420	100.0	39.8	23.6	23.3	10.5	2.1	0.7
全従業員数								
100人未満	172	100.0	70.9	12.2	9.3	4.1	3.5	0.0
100～300人未満	1551	100.0	46.3	23.9	16.8	8.8	3.7	0.5
300人以上	1302	100.0	41.9	26.0	19.4	9.5	2.7	0.5
正社員数								
100人未満	420	100.0	66.0	16.4	8.6	5.5	2.9	0.7
100～300人未満	1728	100.0	44.2	24.4	18.1	9.4	3.6	0.4
300人以上	877	100.0	39.5	27.3	20.5	9.5	2.9	0.5
正社員比率								
10%未満	51	100.0	62.7	11.8	13.7	3.9	3.9	3.9
10～30%未満	214	100.0	45.8	19.6	17.3	12.1	4.2	0.9
30～50%未満	237	100.0	53.6	17.3	15.2	11.4	2.5	0.0
50～80%未満	733	100.0	47.1	25.1	16.4	8.0	3.0	0.4
80%以上	1481	100.0	41.2	27.3	19.5	8.8	2.8	0.3
正社員比率不明	309	100.0	56.3	16.5	12.9	7.8	5.8	0.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	40.0	33.3	13.3	10.0	3.3	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	41.8	30.2	17.5	8.0	1.9	0.6
1950～1960年未満	477	100.0	47.0	25.8	15.3	9.2	2.5	0.2
1960～1970年未満	513	100.0	51.1	23.0	16.0	7.0	2.7	0.2
1970～1980年未満	525	100.0	45.5	21.7	20.2	8.6	3.4	0.6
1980～1990年未満	414	100.0	40.3	21.5	22.2	10.6	4.8	0.5
1990～2000年未満	268	100.0	44.4	21.6	17.2	12.3	3.7	0.7
2000年以降	270	100.0	46.7	24.8	14.8	7.8	5.6	0.4
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	50.1	25.5	15.8	5.8	2.0	0.7
ない	1908	100.0	42.9	23.8	18.4	10.6	3.9	0.4

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

女性30歳代

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	33.2	40.7	19.3	4.9	1.3	0.6
業種								
農業、林業	7	100.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
建設業	186	100.0	28.0	34.4	26.3	9.1	1.1	1.1
製造業【合計】	894	100.0	34.0	40.9	19.4	4.0	1.5	0.2
製造業(消費関連)	172	100.0	44.8	40.7	11.0	1.7	1.7	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	28.9	44.6	19.8	3.3	3.3	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	32.9	41.1	20.2	4.8	0.7	0.3
製造業(その他)	309	100.0	31.1	39.5	23.0	4.9	1.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	30.4	39.1	13.0	8.7	8.7	0.0
情報通信業	162	100.0	28.4	39.5	25.9	4.3	1.9	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	43.5	39.0	10.6	3.4	1.4	2.1
金融業、保険業	39	100.0	17.9	46.2	28.2	7.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	36.2	42.6	19.1	0.0	2.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	20.3	39.0	33.9	5.1	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	44.4	41.9	9.4	4.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	38.9	40.7	13.0	7.4	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	33.3	48.3	13.3	1.7	1.7	1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	33.1	39.5	20.7	5.3	1.1	0.4
分類不能の産業	14	100.0	14.3	50.0	28.6	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	27.6	45.7	18.1	6.7	0.7	1.2
全従業員数								
100人未満	172	100.0	64.5	19.2	9.3	4.1	0.6	2.3
100～300人未満	1551	100.0	34.8	39.1	18.6	5.5	1.5	0.5
300人以上	1302	100.0	27.3	45.4	21.4	4.4	1.1	0.5
正社員数								
100人未満	420	100.0	55.2	26.4	11.0	5.2	0.7	1.4
100～300人未満	1728	100.0	32.6	40.8	19.3	5.4	1.4	0.4
300人以上	877	100.0	23.8	47.2	23.1	3.9	1.3	0.7
正社員比率								
10%未満	51	100.0	60.8	25.5	7.8	5.9	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	42.5	36.9	14.5	4.2	0.9	0.9
30～50%未満	237	100.0	31.6	42.2	16.5	8.4	0.0	1.3
50～80%未満	733	100.0	34.8	42.0	18.3	3.8	0.8	0.3
80%以上	1481	100.0	27.0	42.5	22.8	5.3	1.7	0.6
正社員比率不明	309	100.0	49.5	32.4	12.0	3.2	1.9	1.0
設立年								
1900年以前	30	100.0	46.7	43.3	10.0	0.0	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	29.0	46.1	18.7	4.7	0.8	0.6
1950～1960年未満	477	100.0	35.8	40.3	18.9	3.8	1.0	0.2
1960～1970年未満	513	100.0	35.9	39.6	19.1	3.7	1.4	0.4
1970～1980年未満	525	100.0	33.5	40.4	19.2	5.1	1.1	0.6
1980～1990年未満	414	100.0	29.5	41.1	22.0	4.8	1.9	0.7
1990～2000年未満	268	100.0	32.1	35.8	19.8	8.6	2.2	1.5
2000年以降	270	100.0	30.4	41.5	19.3	6.7	1.1	1.1
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	31.0	40.9	20.7	5.3	1.3	0.9
ない	1908	100.0	34.0	41.0	18.4	4.7	1.3	0.5

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

女性40歳代

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	57.9	32.5	7.6	1.4	0.3	0.4
業種								
農業、林業	7	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	51.1	36.6	7.5	3.8	0.5	0.5
製造業【合計】	894	100.0	54.9	36.2	7.2	1.2	0.3	0.1
製造業(消費関連)	172	100.0	59.3	33.7	5.8	0.6	0.6	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	52.1	41.3	5.0	1.7	0.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	55.8	35.3	7.2	1.4	0.3	0.0
製造業(その他)	309	100.0	52.8	36.6	8.7	1.3	0.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	47.8	43.5	0.0	8.7	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	71.0	23.5	3.7	0.6	0.0	1.2
運輸業、郵便業	292	100.0	48.3	32.2	16.1	1.7	0.7	1.0
金融業、保険業	39	100.0	53.8	43.6	2.6	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	59.6	29.8	8.5	2.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	69.5	18.6	11.9	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	79.5	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	64.8	33.3	1.9	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	51.7	35.0	10.0	1.7	1.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	56.8	32.6	8.1	1.4	0.2	0.9
分類不能の産業	14	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	60.2	31.9	6.7	1.0	0.2	0.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	74.4	15.7	5.8	2.3	0.0	1.7
100～300人未満	1551	100.0	57.0	32.6	8.2	1.6	0.4	0.3
300人以上	1302	100.0	56.7	34.6	7.2	0.9	0.2	0.4
正社員数								
100人未満	420	100.0	61.4	27.6	8.1	1.4	0.2	1.2
100～300人未満	1728	100.0	57.2	32.9	7.9	1.4	0.4	0.1
300人以上	877	100.0	57.4	33.9	6.8	1.3	0.1	0.6
正社員比率								
10%未満	51	100.0	72.5	19.6	3.9	2.0	0.0	2.0
10～30%未満	214	100.0	62.6	29.0	6.1	1.4	0.0	0.9
30～50%未満	237	100.0	51.5	38.4	8.9	0.0	0.0	1.3
50～80%未満	733	100.0	53.3	36.7	8.3	1.0	0.5	0.1
80%以上	1481	100.0	57.1	32.7	8.1	1.6	0.3	0.2
正社員比率不明	309	100.0	71.2	21.4	4.5	1.9	0.3	0.6
設立年								
1900年以前	30	100.0	63.3	30.0	6.7	0.0	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	53.3	38.5	6.2	1.2	0.4	0.4
1950～1960年未満	477	100.0	61.0	28.9	8.6	1.3	0.2	0.0
1960～1970年未満	513	100.0	57.3	31.2	8.6	1.6	0.6	0.8
1970～1980年未満	525	100.0	57.0	34.7	6.3	1.5	0.2	0.4
1980～1990年未満	414	100.0	61.4	28.7	8.7	0.7	0.2	0.2
1990～2000年未満	268	100.0	60.8	30.6	6.3	1.5	0.0	0.7
2000年以降	270	100.0	53.3	35.6	9.3	1.5	0.0	0.4
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	52.5	35.2	9.5	1.8	0.6	0.4
ない	1908	100.0	60.5	31.1	6.7	1.2	0.2	0.4

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

女性50歳代

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	74.9	18.1	4.8	1.5	0.3	0.4
業種								
農業、林業	7	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	74.2	21.0	2.7	2.2	0.0	0.0
製造業【合計】	894	100.0	70.0	22.9	5.6	0.9	0.4	0.1
製造業(消費関連)	172	100.0	62.2	30.8	4.1	2.3	0.6	0.0
製造業(素材関連)	121	100.0	69.4	23.1	4.1	0.8	1.7	0.8
製造業(機械関連)	292	100.0	73.3	19.2	6.5	0.7	0.3	0.0
製造業(その他)	309	100.0	71.5	22.0	6.1	0.3	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	65.2	30.4	0.0	4.3	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	96.9	1.9	0.6	0.6	0.0	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	62.3	21.9	8.2	4.8	1.4	1.4
金融業、保険業	39	100.0	89.7	7.7	2.6	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	83.0	12.8	2.1	2.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	84.7	11.9	3.4	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	82.9	13.7	3.4	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	75.9	20.4	3.7	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	71.7	21.7	5.0	0.0	1.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	72.9	18.1	6.2	1.6	0.2	1.1
分類不能の産業	14	100.0	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	81.4	14.0	3.3	1.2	0.0	0.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	85.5	11.6	2.3	0.0	0.0	0.6
100～300人未満	1551	100.0	71.7	19.1	6.2	2.1	0.5	0.3
300人以上	1302	100.0	77.4	17.8	3.4	0.8	0.2	0.4
正社員数								
100人未満	420	100.0	69.3	19.3	8.1	2.4	0.7	0.2
100～300人未満	1728	100.0	73.4	19.2	5.0	1.7	0.3	0.4
300人以上	877	100.0	80.6	15.6	2.7	0.5	0.2	0.3
正社員比率								
10%未満	51	100.0	80.4	9.8	9.8	0.0	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	70.1	20.1	6.1	2.8	0.0	0.9
30～50%未満	237	100.0	65.0	25.7	6.8	1.7	0.0	0.8
50～80%未満	733	100.0	70.4	20.3	7.0	1.8	0.4	0.1
80%以上	1481	100.0	77.5	17.1	3.6	1.1	0.3	0.3
正社員比率不明	309	100.0	83.5	12.3	1.9	1.3	0.6	0.3
設立年								
1900年以前	30	100.0	96.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	74.5	18.1	5.1	1.6	0.6	0.0
1950～1960年未満	477	100.0	71.1	20.8	5.0	2.1	0.6	0.4
1960～1970年未満	513	100.0	67.8	24.6	5.7	1.9	0.0	0.0
1970～1980年未満	525	100.0	71.4	20.8	5.3	1.1	0.4	1.0
1980～1990年未満	414	100.0	82.1	11.8	3.9	1.0	0.5	0.7
1990～2000年未満	268	100.0	84.0	12.3	2.6	0.7	0.0	0.4
2000年以降	270	100.0	78.9	15.6	4.4	1.1	0.0	0.0
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	74.1	18.3	5.1	1.8	0.5	0.3
ない	1908	100.0	75.1	18.2	4.7	1.3	0.3	0.4

VI. 会社概要

(2) 正社員の年齢階層別構成比をご記入ください。

(男性、女性の合計がそれぞれ100となるようご記入ください。数値は概数でも構いません。)

女性60歳代以上

	N	計	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全体	3025	100.0	94.3	3.9	1.1	0.6	0.1	0.1
業種								
農業、林業	7	100.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	95.7	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0
製造業【合計】	894	100.0	96.0	3.0	0.7	0.2	0.0	0.1
製造業(消費関連)	172	100.0	97.1	1.2	0.6	0.6	0.0	0.6
製造業(素材関連)	121	100.0	93.4	5.8	0.8	0.0	0.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	95.2	3.8	0.7	0.3	0.0	0.0
製造業(その他)	309	100.0	97.1	2.3	0.6	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	162	100.0	99.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	292	100.0	88.7	7.2	2.4	1.4	0.3	0.0
金融業、保険業	39	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	98.3	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	94.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	92.6	1.9	1.9	3.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	96.7	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	89.9	6.5	1.9	1.1	0.0	0.5
分類不能の産業	14	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	420	100.0	96.7	1.9	1.0	0.5	0.0	0.0
全従業員数								
100人未満	172	100.0	90.7	7.0	1.7	0.6	0.0	0.0
100～300人未満	1551	100.0	93.7	4.1	1.4	0.6	0.1	0.1
300人以上	1302	100.0	95.5	3.1	0.6	0.5	0.0	0.2
正社員数								
100人未満	420	100.0	88.8	6.7	2.9	1.7	0.0	0.0
100～300人未満	1728	100.0	94.6	3.8	1.0	0.4	0.1	0.1
300人以上	877	100.0	96.5	2.6	0.3	0.3	0.0	0.2
正社員比率								
10%未満	51	100.0	92.2	3.9	3.9	0.0	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	91.1	6.1	1.9	0.5	0.0	0.5
30～50%未満	237	100.0	88.6	6.3	1.7	2.5	0.0	0.8
50～80%未満	733	100.0	93.6	4.2	1.1	1.0	0.1	0.0
80%以上	1481	100.0	95.9	3.2	0.8	0.1	0.0	0.0
正社員比率不明	309	100.0	95.5	2.9	0.6	0.3	0.3	0.3
設立年								
1900年以前	30	100.0	96.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	96.5	2.9	0.6	0.0	0.0	0.0
1950～1960年未満	477	100.0	92.5	5.2	1.0	1.0	0.0	0.2
1960～1970年未満	513	100.0	92.8	4.9	1.6	0.6	0.2	0.0
1970～1980年未満	525	100.0	92.4	4.4	1.7	1.1	0.0	0.4
1980～1990年未満	414	100.0	96.1	2.4	0.7	0.5	0.0	0.2
1990～2000年未満	268	100.0	95.9	3.4	0.7	0.0	0.0	0.0
2000年以降	270	100.0	97.0	2.6	0.4	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無								
ある	1027	100.0	95.3	3.7	0.7	0.2	0.1	0.0
ない	1908	100.0	93.7	4.0	1.3	0.8	0.1	0.2

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について(3) 貴社の正社員、非正社員の人数は3年前に比べてどのように変化しましたか。
 あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

正社員数

	N	計	上 大 の 幅 増 加 （ 1 0 % 以 上	1 増 0 % （ 未 満 の 5 % 増 加 以 上	満 横 の ば い （ 概 ね 5 % 未 満	1 減 0 % （ 未 満 の 5 % 減 少 以 上	上 大 の 幅 減 少 （ 1 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3025	100.0	13.1	18.9	38.6	17.3	10.3	0.6	1.3
業種									
農業、林業	7	100.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	8.6	23.1	39.8	15.1	11.3	1.6	0.5
製造業【合計】	894	100.0	10.0	17.7	40.3	18.9	11.7	0.2	1.2
製造業(消費関連)	172	100.0	7.0	20.3	42.4	20.3	9.3	0.0	0.6
製造業(素材関連)	121	100.0	9.9	11.6	47.1	17.4	12.4	0.0	1.7
製造業(機械関連)	292	100.0	11.6	19.2	40.1	15.1	12.7	0.3	1.0
製造業(その他)	309	100.0	10.0	17.2	36.6	22.3	12.0	0.3	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	26.1	47.8	4.3	13.0	0.0	4.3
情報通信業	162	100.0	22.2	21.6	30.2	13.0	9.3	1.9	1.9
運輸業、郵便業	292	100.0	10.3	14.7	39.0	24.7	9.6	0.3	1.4
金融業、保険業	39	100.0	28.2	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	12.8	27.7	36.2	10.6	10.6	2.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	28.8	22.0	32.2	5.1	8.5	0.0	3.4
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	6.8	17.1	38.5	24.8	10.3	0.9	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	24.1	14.8	37.0	16.7	3.7	3.7	0.0
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	23.1	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0
医療、福祉	60	100.0	40.0	35.0	18.3	5.0	0.0	1.7	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	14.0	20.9	38.4	15.4	10.6	0.5	0.2
分類不能の産業	14	100.0	7.1	21.4	50.0	14.3	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	11.7	15.7	42.6	17.9	9.5	0.5	2.1
全従業員数									
100人未満	172	100.0	9.9	14.0	34.9	15.7	18.6	2.9	4.1
100～300人未満	1551	100.0	12.6	18.2	39.1	18.4	10.3	0.5	0.9
300人以上	1302	100.0	14.0	20.4	38.6	16.1	9.1	0.5	1.3
正社員数									
100人未満	420	100.0	10.7	12.4	38.1	19.0	15.0	2.4	2.4
100～300人未満	1728	100.0	13.4	19.1	38.7	17.4	10.1	0.3	0.9
300人以上	877	100.0	13.5	21.6	38.8	16.1	8.3	0.5	1.4
正社員比率									
10%未満	51	100.0	9.8	15.7	35.3	13.7	15.7	5.9	3.9
10～30%未満	214	100.0	15.9	18.7	39.7	15.9	8.9	0.0	0.9
30～50%未満	237	100.0	13.9	20.7	35.9	16.5	9.7	1.3	2.1
50～80%未満	733	100.0	12.7	19.2	35.9	20.6	10.6	0.4	0.5
80%以上	1481	100.0	13.0	18.5	40.8	16.9	9.5	0.3	0.9
正社員比率不明	309	100.0	12.0	19.1	36.9	12.9	13.6	1.9	3.6
設立年									
1900年以前	30	100.0	6.7	6.7	40.0	33.3	13.3	0.0	0.0
1900～1950年未満	486	100.0	6.4	14.4	43.0	24.7	10.1	0.4	1.0
1950～1960年未満	477	100.0	6.1	17.8	44.4	20.3	10.3	0.2	0.8
1960～1970年未満	513	100.0	7.8	18.7	42.9	17.9	11.3	0.4	1.0
1970～1980年未満	525	100.0	13.0	19.4	40.2	15.8	10.1	0.8	0.8
1980～1990年未満	414	100.0	19.8	25.6	34.1	10.9	8.2	0.5	1.0
1990～2000年未満	268	100.0	25.0	20.9	28.4	11.2	12.3	1.1	1.1
2000年以降	270	100.0	26.7	18.5	25.6	13.7	10.7	1.1	3.7
労働組合の有無									
ある	1027	100.0	8.6	15.2	41.3	21.8	11.5	0.5	1.2
ない	1908	100.0	15.7	21.3	36.7	14.7	9.8	0.7	1.1

VI. 会社概要

F 3 貴社の従業員について(3) 貴社の正社員、非正社員の人数は3年前に比べてどのように変化しましたか。
 あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

非正社員数

	N	計	上 大 の 幅 増 加 （ ） （ ） 0 % 以 上	1 増 加 % （ 未 満 の 5 % 以 上	満 横 の ば い 減 （ ） 概 ね の 5 % 未	1 減 少 % （ 未 満 の 5 % 以 上	上 大 の 幅 減 少 （ ） （ ） 0 % 以 下	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3025	100.0	9.6	15.8	38.3	13.6	16.2	1.9	4.7
業種									
農業、林業	7	100.0	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6
漁業	3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
建設業	186	100.0	7.0	11.3	50.0	10.2	9.1	2.2	10.2
製造業【合計】	894	100.0	7.6	11.1	31.8	16.7	27.7	0.4	4.7
製造業(消費関連)	172	100.0	11.0	16.3	40.1	15.7	12.8	0.0	4.1
製造業(素材関連)	121	100.0	5.8	9.1	30.6	17.4	28.9	0.8	7.4
製造業(機械関連)	292	100.0	4.1	8.6	27.1	15.8	39.7	0.7	4.1
製造業(その他)	309	100.0	9.7	11.3	32.0	17.8	24.3	0.3	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	4.3	26.1	52.2	4.3	0.0	4.3	8.7
情報通信業	162	100.0	6.2	8.0	48.8	11.1	10.5	9.9	5.6
運輸業、郵便業	292	100.0	10.3	19.9	41.4	14.7	7.5	0.3	5.8
金融業、保険業	39	100.0	10.3	10.3	41.0	15.4	20.5	0.0	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	6.4	14.9	46.8	12.8	17.0	2.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	5.1	8.5	47.5	6.8	20.3	5.1	6.8
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	7.7	24.8	34.2	20.5	10.3	0.0	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	20.4	29.6	25.9	14.8	5.6	0.0	3.7
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	23.1	30.8	15.4	7.7	0.0	7.7
医療、福祉	60	100.0	30.0	26.7	30.0	3.3	3.3	1.7	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	13.6	19.1	37.3	11.5	13.8	2.3	2.3
分類不能の産業	14	100.0	0.0	7.1	71.4	14.3	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	8.3	18.6	41.2	12.9	12.9	2.4	3.8
全従業員数									
100人未満	172	100.0	2.9	7.0	44.2	14.5	17.4	4.7	9.3
100～300人未満	1551	100.0	7.5	14.3	40.4	14.4	15.6	1.9	5.9
300人以上	1302	100.0	12.8	18.8	35.0	12.6	16.7	1.5	2.5
正社員数									
100人未満	420	100.0	10.0	15.7	36.4	17.4	13.8	2.4	4.3
100～300人未満	1728	100.0	9.7	15.3	38.9	13.6	15.1	1.7	5.6
300人以上	877	100.0	9.1	16.9	37.9	11.9	19.4	1.9	3.0
正社員比率									
10%未満	51	100.0	21.6	13.7	29.4	17.6	17.6	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	23.4	29.9	25.2	11.2	9.3	0.0	0.9
30～50%未満	237	100.0	21.5	30.4	25.7	9.7	8.9	1.3	2.5
50～80%未満	733	100.0	11.9	20.6	33.8	16.8	13.9	1.4	1.6
80%以上	1481	100.0	5.8	11.5	46.5	14.0	20.3	0.8	0.9
正社員比率不明	309	100.0	1.3	4.5	29.4	8.1	11.7	10.4	34.6
設立年									
1900年以前	30	100.0	10.0	16.7	33.3	23.3	13.3	0.0	3.3
1900～1950年未満	486	100.0	6.4	14.2	42.0	13.4	17.9	1.0	5.1
1950～1960年未満	477	100.0	6.9	15.9	42.1	16.1	14.5	0.6	3.8
1960～1970年未満	513	100.0	8.2	15.8	37.2	15.2	17.2	1.8	4.7
1970～1980年未満	525	100.0	9.1	18.5	39.0	12.4	15.0	1.3	4.6
1980～1990年未満	414	100.0	12.1	16.9	35.3	13.5	15.5	2.9	3.9
1990～2000年未満	268	100.0	12.3	16.0	34.3	12.3	17.5	4.1	3.4
2000年以降	270	100.0	17.4	12.6	34.1	9.6	17.0	2.6	6.7
労働組合の有無									
ある	1027	100.0	8.3	15.6	36.5	15.4	19.3	1.4	3.6
ない	1908	100.0	10.4	16.1	38.8	12.7	14.9	2.2	4.9

VI. 会社概要

F 4 貴社の経営について（1）貴社の直近の決算時の年間売上高と経常利益をご記入ください。

年間売上高（10区分）

年間売上高（百万円）

	N	計	1 億 円 未 満	1 億 〜 1 0 億 円 未 満	1 億 〜 5 0 億 円 未 満	5 0 億 〜 1 0 0 億 円 未 満	1 0 0 億 〜 3 0 0 億 円 未 満	3 0 0 億 〜 5 0 0 億 円 未 満	5 0 0 億 〜 1 0 0 0 億 円 未 満	1 0 0 0 億 〜 5 0 0 0 億 円 未 満	5 0 0 0 億 〜 1 兆 円 未 満	1 兆 円 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
全 体	3025	100.0	0.2	7.4	32.8	17.6	19.2	3.9	3.8	2.5	0.2	0.3	12.0	23216.1	104427.8	10.0	2429972.0
業種																	
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	20415.3	23953.8	4500.0	71343.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4288.3	2194.3	1200.0	6095.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	60093.5	82203.1	5000.0	202127.0
建設業	186	100.0	0.0	1.1	18.8	26.9	31.2	4.8	5.4	2.7	0.0	0.5	8.6	27043.1	116485.9	795.0	1491936.0
製造業【合計】	894	100.0	0.0	4.8	34.7	16.6	22.1	3.2	3.6	2.5	0.3	0.3	11.9	25298.4	109082.1	112.0	2121978.0
製造業（消費関連）	172	100.0	0.0	5.8	35.5	15.7	22.7	2.3	3.5	1.2	0.0	0.0	13.4	14607.4	42219.3	200.0	487128.0
製造業（素材関連）	121	100.0	0.0	5.0	25.6	18.2	27.3	4.1	5.0	3.3	0.8	1.7	9.1	57259.3	237368.4	489.0	2121978.0
製造業（機械関連）	292	100.0	0.0	2.7	34.6	16.1	21.2	3.4	2.7	4.5	0.7	0.3	13.7	30402.7	99374.6	377.0	1127323.0
製造業（その他）	309	100.0	0.0	6.1	37.9	16.8	20.7	3.2	3.9	1.0	0.0	0.0	10.4	13713.5	30115.5	112.0	338200.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	26.1	17.4	21.7	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	8.7	37310.6	85297.7	1315.0	408923.0
情報通信業	162	100.0	0.6	6.8	37.0	19.1	16.7	2.5	3.1	1.9	0.0	0.6	11.7	20924.8	96361.6	68.0	1100000.0
運輸業、郵便業	292	100.0	0.0	15.8	40.8	13.4	7.9	2.4	2.4	0.7	0.3	0.3	16.1	21978.4	164791.9	100.0	2429972.0
金融業、保険業	39	100.0	0.0	2.6	33.3	7.7	25.6	5.1	7.7	2.6	2.6	0.0	12.8	40874.9	108311.9	139.0	619200.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	0.0	2.1	27.7	23.4	25.5	6.4	0.0	2.1	0.0	0.0	12.8	13577.2	19910.8	730.0	123185.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	0.0	13.6	52.5	15.3	10.2	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	6.8	5714.7	11227.7	130.0	80000.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	0.0	6.0	56.4	14.5	10.3	3.4	0.9	0.0	0.0	0.0	8.5	6590.5	9740.7	198.0	71500.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	0.0	9.3	25.9	3.7	18.5	13.0	5.6	9.3	0.0	0.0	14.8	35413.0	55759.2	210.0	244053.0
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	7.7	30.8	30.8	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	9432.0	16430.5	450.0	60000.0
医療、福祉	60	100.0	0.0	8.3	38.3	15.0	13.3	5.0	3.3	3.3	0.0	0.0	13.3	18783.5	47618.6	543.0	302746.0
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1758.0	1742.0	16.0	3500.0
サービス業（他に分類されないもの）	565	100.0	0.5	11.2	33.6	17.2	14.9	3.7	3.9	2.7	0.2	0.0	12.2	17951.0	54545.8	39.0	759882.0
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	50.0	14.3	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	11261.8	18380.1	1396.0	69600.0
その他	420	100.0	0.2	4.5	19.5	22.4	26.2	5.5	6.0	4.3	0.2	0.2	11.0	28304.6	91774.8	32.0	1506312.0
全従業員数																	
100人未満	172	100.0	0.0	27.3	33.1	5.2	3.5	1.2	1.2	1.2	0.6	0.0	26.7	12885.6	62485.6	130.0	606722.0
100～300人未満	1551	100.0	0.4	10.0	44.7	19.4	11.7	1.2	0.8	0.6	0.1	0.1	11.0	8530.6	41121.3	10.0	1100000.0
300人以上	1302	100.0	0.1	1.6	18.7	17.1	30.1	7.5	7.8	5.0	0.4	0.5	11.2	41873.1	148494.8	32.0	2429972.0
正社員数																	
100人未満	420	100.0	0.5	22.9	41.4	9.3	4.5	1.2	1.2	0.5	0.5	0.2	17.9	13181.0	80998.1	16.0	1100000.0
100～300人未満	1728	100.0	0.2	6.9	42.0	20.9	15.6	1.9	0.9	0.8	0.1	0.0	10.8	9234.3	30713.2	10.0	840000.0
300人以上	877	100.0	0.1	0.9	10.6	15.2	33.3	9.2	10.8	7.0	0.5	0.8	11.6	55502.4	176589.6	32.0	2429972.0
正社員比率																	
10%未満	51	100.0	2.0	9.8	27.5	13.7	17.6	7.8	3.9	0.0	0.0	0.0	17.6	12540.0	15767.9	32.0	68530.0
10～30%未満	214	100.0	0.0	8.9	26.6	14.0	20.1	6.5	7.0	5.1	0.5	0.0	11.2	29648.5	74815.7	100.0	759882.0
30～50%未満	237	100.0	0.8	11.8	35.4	16.0	15.6	2.5	3.0	2.5	0.0	0.0	12.2	15106.4	41802.5	16.0	466552.0
50～80%未満	733	100.0	0.1	6.1	35.5	19.2	18.1	3.3	2.9	1.5	0.3	0.1	12.8	17852.2	75214.2	10.0	1506312.0
80%以上	1481	100.0	0.1	6.1	32.1	18.7	21.3	4.2	4.3	2.9	0.1	0.4	9.8	25935.0	119045.7	68.0	2429972.0
正社員比率不明	309	100.0	0.6	11.7	33.3	12.9	13.6	2.9	2.3	1.6	0.6	0.3	20.1	26082.6	142092.0	40.0	1952900.0
設立年																	
1900年以前	30	100.0	0.0	3.3	13.3	3.3	33.3	6.7	3.3	10.0	0.0	6.7	20.0	228797.3	622382.9	190.0	2429972.0
1900～1950年未満	486	100.0	0.0	2.7	22.2	18.5	24.9	7.8	6.8	3.9	0.6	0.4	12.1	35928.9	113534.2	130.0	1491936.0
1950～1960年未満	477	100.0	0.0	5.0	32.1	19.7	23.1	2.7	3.1	2.3	0.0	0.2	11.7	17952.9	63433.7	100.0	1127323.0
1960～1970年未満	513	100.0	0.2	5.7	36.3	19.7	19.9	3.9	3.3	0.8	0.4	0.0	9.9	15879.8	54304.2	16.0	840000.0
1970～1980年未満	525	100.0	0.0	9.3	38.9	17.5	16.8	3.0	3.0	2.1	0.0	0.2	9.1	15791.3	73304.3	100.0	1506312.0
1980～1990年未満	414	100.0	0.5	9.7	37.7	18.4	14.7	1.7	3.1	2.2	0.2	0.2	11.6	18548.7	78548.3	40.0	1100000.0
1990～2000年未満	268	100.0	0.4	11.6	40.3	10.8	14.6	3.4	2.6	2.2	0.0	0.4	13.8	21197.6	130497.9	59.0	1952900.0
2000年以降	270	100.0	0.7	10.7	24.1	17.8	17.0	4.4	5.2	4.8	0.4	0.0	14.8	29079.3	73557.4	32.0	619200.0
労働組合の有無																	
ある	1027	100.0	0.1	4.4	23.1	17.0	24.8	5.6	6.2	4.5	0.2	0.7	13.3	40551.1	163458.9	32.0	2429972.0
ない	1908	100.0	0.3	9.3	38.2	18.2	16.5	2.9	2.4	1.6	0.3	0.1	10.4	14466.3	53074.4	16.0	1100000.0

VI. 会社概要

F 4 貴社の経営について（1）貴社の直近の決算時の年間売上高と経常利益をご記入ください。

経常利益（10区分）

経常利益（百万円）

	N	計	▲10億円以上	▲10億円～5億円未満	▲5億円～1億円未満	▲1億円～0円未満	0～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	100億円以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体	3025	100.0	1.0	1.0	4.0	6.3	29.0	24.3	6.7	7.0	1.0	0.9	18.7	759.4	6594.5	-13600.0	241057.0
業種																	
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	166.0	288.7	10.0	809.0
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	452.3	393.3	60.0	990.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	6953.5	9148.1	25.0	22358.0
建設業	186	100.0	0.0	0.0	1.6	1.6	26.9	33.9	10.8	12.4	0.0	1.1	11.8	598.7	1393.9	-336.0	11771.0
製造業【合計】	894	100.0	2.1	2.2	6.9	7.0	23.4	21.3	6.0	7.2	1.8	1.0	21.0	722.3	4401.5	-9280.0	93952.0
製造業（消費関連）	172	100.0	0.0	0.6	4.1	5.8	33.1	20.9	2.9	6.4	0.0	0.0	26.2	294.2	726.1	-876.0	4419.0
製造業（素材関連）	121	100.0	4.1	1.7	6.6	5.0	20.7	20.7	13.2	7.4	2.5	3.3	14.9	1994.7	10223.2	-9280.0	93952.0
製造業（機械関連）	292	100.0	3.1	3.4	9.9	7.9	19.5	17.5	5.1	8.9	2.1	1.4	21.2	706.2	3010.8	-5000.0	28917.0
製造業（その他）	309	100.0	1.6	2.3	5.8	7.8	22.7	25.2	5.8	5.8	2.3	0.3	20.4	425.6	1493.6	-2719.0	10800.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	4.3	0.0	26.1	34.8	13.0	8.7	4.3	0.0	8.7	852.3	1856.6	-377.0	8094.0
情報通信業	162	100.0	0.0	0.6	3.1	4.3	26.5	34.0	3.7	9.9	0.0	0.6	17.3	517.9	1871.8	-524.0	20902.0
運輸業、郵便業	292	100.0	0.0	0.0	2.1	13.0	41.1	14.0	4.8	1.7	0.3	1.0	21.9	930.9	9451.4	-317.0	140814.0
金融業、保険業	39	100.0	20.5	5.1	0.0	2.6	7.7	10.3	17.9	15.4	0.0	5.1	15.4	7476.1	41685.0	-13600.0	241057.0
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	2.1	2.1	0.0	4.3	19.1	25.5	4.3	27.7	2.1	0.0	12.8	943.0	1476.6	-1796.0	5000.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	0.0	0.0	3.4	6.8	33.9	33.9	10.2	3.4	0.0	0.0	8.5	209.5	304.2	-180.0	1261.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	0.0	0.0	6.0	12.0	36.8	19.7	6.0	1.7	0.0	0.0	17.9	144.3	416.5	-426.0	3402.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	0.0	0.0	3.7	5.6	25.9	18.5	5.6	14.8	3.7	1.9	20.4	1696.3	5337.9	-289.0	33969.0
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	23.1	15.4	15.4	0.0	0.0	23.1	677.3	1149.4	5.0	4000.0
医療、福祉	60	100.0	0.0	0.0	0.0	5.0	35.0	28.3	5.0	6.7	0.0	1.7	18.3	1342.5	7408.9	-100.0	52580.0
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	38.5	3.0	80.0	
サービス業（他に分類されないもの）	565	100.0	0.2	0.2	2.3	4.4	36.1	26.7	5.1	5.8	0.7	0.5	17.9	437.6	1767.8	-1257.0	25150.0
分類不能の産業	14	100.0	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	267.8	460.4	-228.0	1700.0
その他	420	100.0	0.5	1.2	3.8	6.0	23.6	28.1	10.2	6.4	0.7	0.7	18.8	562.6	2883.0	-1958.0	47321.0
全従業員数																	
100人未満	172	100.0	0.6	2.3	1.2	12.2	34.3	12.2	1.2	3.5	0.0	1.2	31.4	1091.0	8806.2	-1105.0	93952.0
100～300人未満	1551	100.0	0.3	0.6	4.5	8.4	37.8	23.3	4.4	3.0	0.3	0.0	17.3	179.0	556.3	-1973.0	7122.0
300人以上	1302	100.0	2.0	1.3	3.8	3.0	17.9	27.0	10.1	12.3	1.9	1.9	18.7	1424.9	9544.6	-13600.0	241057.0
正社員数																	
100人未満	420	100.0	0.2	1.2	3.3	11.2	40.5	14.0	1.7	2.6	0.5	0.5	24.3	500.6	5409.6	-1105.0	93952.0
100～300人未満	1728	100.0	0.3	0.6	4.1	7.2	35.4	25.8	5.4	3.4	0.2	0.0	17.7	199.3	586.2	-3670.0	9087.0
300人以上	877	100.0	2.9	1.6	4.2	2.3	11.1	26.2	11.7	16.4	2.6	2.9	18.1	1984.0	11538.7	-13600.0	241057.0
正社員比率																	
10%未満	51	100.0	0.0	2.0	7.8	2.0	25.5	25.5	7.8	3.9	3.9	0.0	21.6	480.7	1452.5	-931.0	7935.0
10～30%未満	214	100.0	0.5	0.5	0.9	1.9	32.2	24.8	5.6	10.3	1.4	0.9	21.0	803.4	3174.1	-1257.0	33969.0
30～50%未満	237	100.0	0.0	0.4	3.4	7.6	32.1	23.2	7.2	3.0	0.8	0.8	21.5	489.7	2193.7	-531.0	25150.0
50～80%未満	733	100.0	0.8	1.0	4.0	7.5	30.2	21.6	7.1	6.3	0.5	0.4	20.7	378.0	2648.1	-13600.0	47321.0
80%以上	1481	100.0	1.6	0.9	4.8	6.1	27.3	27.0	6.5	8.3	1.1	1.1	15.2	913.2	8299.1	-5000.0	241057.0
正社員比率不明	309	100.0	0.3	1.9	2.6	7.1	30.4	18.1	6.8	4.2	0.6	1.3	26.5	1121.2	7715.0	-1242.0	93952.0
設立年																	
1900年以前	30	100.0	0.0	0.0	6.7	0.0	26.7	10.0	3.3	13.3	3.3	6.7	30.0	9475.5	30459.3	-270.0	140814.0
1900～1950年未満	486	100.0	2.3	2.1	4.3	5.8	20.0	24.3	9.9	10.1	1.0	1.9	18.5	1046.0	5976.6	-12516.0	93952.0
1950～1960年未満	477	100.0	1.0	1.0	5.2	9.0	29.1	23.3	4.8	7.3	1.0	0.4	17.6	431.2	1474.6	-2150.0	17400.0
1960～1970年未満	513	100.0	0.4	0.8	4.5	7.4	29.2	28.1	5.5	6.6	0.8	0.4	16.4	390.5	1459.2	-5000.0	20555.0
1970～1980年未満	525	100.0	1.0	0.8	3.0	5.9	33.0	25.9	7.8	7.0	0.6	0.8	14.3	564.3	3114.5	-9280.0	47321.0
1980～1990年未満	414	100.0	0.2	0.7	2.9	4.3	32.4	25.4	6.8	4.1	1.0	1.0	21.3	562.4	2633.5	-4693.0	25499.0
1990～2000年未満	268	100.0	0.4	0.7	3.4	7.1	33.6	20.9	7.8	5.2	0.7	0.7	19.4	1754.3	16934.1	-3200.0	241057.0
2000年以降	270	100.0	2.2	0.7	4.4	5.2	27.0	20.7	4.8	8.1	1.9	0.7	24.1	479.8	2176.6	-13600.0	17505.0
労働組合の有無																	
ある	1027	100.0	1.9	2.1	5.4	6.4	21.3	22.1	7.8	9.3	1.9	1.9	20.0	1550.5	11159.6	-12516.0	241057.0
ない	1908	100.0	0.6	0.4	3.4	6.4	33.5	25.6	6.3	5.8	0.5	0.4	17.0	365.6	1544.6	-13600.0	25150.0

VI. 会社概要

F 4 貴社の経営について（２）３年前と比べて売上高と経常利益はどのように推移していますか。

あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（それぞれ○は１つ）

売上高

	N	計	の大幅増加（年率20%以上）	未増加の増加（年率5%以上20%未満）	減ばい（年率5%未満の増）	未減少の減少（年率5%以上20%未満）	の大幅減少（年率20%以上）	年次によって変動が大きい	無回答
全体	3025	100.0	6.4	19.4	25.3	29.8	13.4	1.9	3.9
業種									
農業、林業	7	100.0	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
漁業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0
建設業	186	100.0	6.5	21.0	32.3	28.5	4.8	2.7	4.3
製造業【合計】	894	100.0	6.5	15.8	23.2	26.7	22.8	1.9	3.1
製造業(消費関連)	172	100.0	5.8	18.0	38.4	27.3	5.8	1.2	3.5
製造業(素材関連)	121	100.0	4.1	17.4	24.0	30.6	19.8	1.7	2.5
製造業(機械関連)	292	100.0	6.5	14.0	16.4	24.7	31.8	2.7	3.8
製造業(その他)	309	100.0	7.8	15.5	20.7	26.9	24.9	1.6	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	13.0	30.4	26.1	17.4	0.0	4.3	8.7
情報通信業	162	100.0	8.0	20.4	25.9	29.6	4.9	4.3	6.8
運輸業、郵便業	292	100.0	2.7	16.4	20.9	43.8	12.0	1.4	2.7
金融業、保険業	39	100.0	7.7	20.5	17.9	15.4	23.1	7.7	7.7
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	6.4	34.0	21.3	21.3	8.5	2.1	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	16.9	22.0	23.7	23.7	11.9	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	2.6	15.4	24.8	46.2	5.1	2.6	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	16.7	14.8	24.1	29.6	7.4	0.0	7.4
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	30.8	23.1	15.4	7.7	0.0	15.4
医療、福祉	60	100.0	25.0	41.7	21.7	5.0	1.7	0.0	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	5.7	23.0	30.3	26.5	9.9	1.4	3.2
分類不能の産業	14	100.0	0.0	7.1	21.4	42.9	28.6	0.0	0.0
その他	420	100.0	4.5	18.3	26.2	33.6	10.7	1.7	5.0
全従業員数									
100人未満	172	100.0	4.1	13.4	18.6	28.5	22.1	2.9	10.5
100～300人未満	1551	100.0	6.7	16.2	25.6	31.3	15.0	2.2	3.0
300人以上	1302	100.0	6.3	23.9	25.8	28.1	10.3	1.5	4.1
正社員数									
100人未満	420	100.0	4.0	14.0	24.0	30.5	19.0	2.1	6.2
100～300人未満	1728	100.0	7.5	18.3	25.5	30.9	12.9	2.1	2.9
300人以上	877	100.0	5.4	24.1	25.5	27.1	11.5	1.5	4.9
正社員比率									
10%未満	51	100.0	3.9	17.6	35.3	33.3	9.8	0.0	0.0
10～30%未満	214	100.0	6.5	29.9	28.5	23.4	7.5	0.9	3.3
30～50%未満	237	100.0	6.8	27.0	25.3	25.7	8.0	1.7	5.5
50～80%未満	733	100.0	5.3	19.6	26.1	30.3	12.8	2.2	3.7
80%以上	1481	100.0	6.7	17.6	24.2	31.7	14.9	1.8	3.0
正社員比率不明	309	100.0	7.4	14.2	24.6	26.2	15.9	2.9	8.7
設立年									
1900年以前	30	100.0	0.0	16.7	6.7	56.7	10.0	3.3	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	3.1	15.8	28.2	34.2	14.0	1.9	2.9
1950～1960年未満	477	100.0	5.0	14.0	26.2	34.6	15.1	2.1	2.9
1960～1970年未満	513	100.0	5.7	15.4	26.7	33.9	14.8	0.8	2.7
1970～1980年未満	525	100.0	4.0	22.9	27.0	28.8	13.3	1.5	2.5
1980～1990年未満	414	100.0	8.5	27.3	25.8	23.7	10.6	1.2	2.9
1990～2000年未満	268	100.0	13.1	24.6	17.2	21.3	14.2	3.4	6.3
2000年以降	270	100.0	12.6	19.3	21.1	21.9	9.6	4.4	11.1
労働組合の有無									
ある	1027	100.0	4.4	16.1	24.5	35.3	13.8	1.9	4.0
ない	1908	100.0	7.6	21.3	25.7	26.8	13.1	2.0	3.6

VI. 会社概要

F 4 貴社の経営について（２）３年前と比べて売上高と経常利益はどのように推移していますか。

あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（それぞれ○は１つ）

経常利益

	N	計	の大幅増加（年率20%以上）	未増加の増加（年率5%以上20%未満）	横ばい（年率5%未満）	減少（年率5%以上20%未満）	の大幅減少（年率20%以上）	年次によって変動が大きい	無回答
全体	3025	100.0	7.2	12.0	23.0	21.3	25.7	4.8	6.0
業種									
農業、林業	7	100.0	14.3	0.0	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0
漁業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0
建設業	186	100.0	11.8	11.3	29.6	18.8	16.1	7.5	4.8
製造業【合計】	894	100.0	7.2	9.5	17.8	19.1	37.6	3.6	5.3
製造業（消費関連）	172	100.0	7.6	9.3	31.4	24.4	18.0	2.9	6.4
製造業（素材関連）	121	100.0	7.4	6.6	10.7	24.8	41.3	5.0	4.1
製造業（機械関連）	292	100.0	7.5	10.6	10.3	14.0	48.6	3.8	5.1
製造業（その他）	309	100.0	6.5	9.7	20.1	18.8	36.6	3.2	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	8.7	17.4	21.7	17.4	13.0	13.0	8.7
情報通信業	162	100.0	9.9	12.3	17.9	21.0	21.0	6.8	11.1
運輸業、郵便業	292	100.0	4.5	8.6	27.1	28.1	21.6	5.8	4.5
金融業、保険業	39	100.0	7.7	7.7	23.1	12.8	35.9	7.7	5.1
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	4.3	23.4	21.3	23.4	17.0	4.3	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	10.2	20.3	25.4	11.9	23.7	6.8	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	1.7	15.4	17.1	29.9	23.1	7.7	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	16.7	13.0	18.5	25.9	13.0	3.7	9.3
教育、学習支援業	13	100.0	7.7	15.4	23.1	23.1	7.7	0.0	23.1
医療、福祉	60	100.0	16.7	31.7	20.0	15.0	5.0	6.7	5.0
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	565	100.0	6.0	13.3	29.9	20.2	20.9	3.9	5.8
分類不能の産業	14	100.0	0.0	7.1	35.7	21.4	28.6	7.1	0.0
その他	420	100.0	6.2	11.7	23.6	24.3	22.6	4.8	6.9
全従業員数									
100人未満	172	100.0	4.7	8.7	21.5	20.9	28.5	4.1	11.6
100～300人未満	1551	100.0	7.1	10.3	22.7	22.6	27.6	4.5	5.3
300人以上	1302	100.0	7.6	14.5	23.7	19.9	23.0	5.3	6.0
正社員数									
100人未満	420	100.0	4.5	8.8	26.2	23.1	25.7	3.8	7.9
100～300人未満	1728	100.0	7.8	11.5	22.6	22.2	25.9	5.0	5.1
300人以上	877	100.0	7.3	14.6	22.3	18.7	25.3	5.0	6.7
正社員比率									
10%未満	51	100.0	7.8	11.8	39.2	15.7	21.6	2.0	2.0
10～30%未満	214	100.0	8.4	17.3	29.0	18.7	15.4	4.7	6.5
30～50%未満	237	100.0	5.9	17.7	22.8	24.1	17.3	5.1	7.2
50～80%未満	733	100.0	5.9	12.8	23.9	23.5	23.5	4.6	5.9
80%以上	1481	100.0	8.2	10.3	21.1	20.9	29.8	5.0	4.8
正社員比率不明	309	100.0	5.5	10.0	23.9	19.1	25.6	4.9	11.0
設立年									
1900年以前	30	100.0	3.3	6.7	10.0	30.0	23.3	10.0	16.7
1900～1950年未満	486	100.0	5.1	9.3	22.6	24.5	29.6	4.3	4.5
1950～1960年未満	477	100.0	7.8	9.9	23.1	20.1	30.0	5.2	4.0
1960～1970年未満	513	100.0	6.8	10.9	21.4	25.0	29.0	3.1	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	6.7	12.4	28.0	20.4	24.4	3.2	5.0
1980～1990年未満	414	100.0	7.0	14.3	25.8	21.3	21.0	4.8	5.8
1990～2000年未満	268	100.0	9.0	17.9	15.7	16.0	24.3	8.2	9.0
2000年以降	270	100.0	11.5	13.0	21.5	16.3	17.0	7.4	13.3
労働組合の有無									
ある	1027	100.0	6.2	9.8	20.7	22.6	28.6	5.9	6.0
ない	1908	100.0	7.9	13.1	24.2	20.4	24.5	4.4	5.6

VI. 会社概要

F 5 今後の技術分野の発展についてどのような見通しをお持ちですか。次にあげる分野のうち、(1) 今後発展すると思われる技術の分野 (○はいくつでも)、をそれぞれ選んで、記号を欄にご記入ください。

	N	計	医療・福祉関連分野の新技术	生活文化関連分野の新技术	情報通信関連分野の新技术	新製造技術関連分野の新技术	バイオテクノロジー関連分野の新技术	流通・物流関連分野の新技术	環境関連分野の新技术	新エネルギー・省エネルギー関連分野の新技术	住宅関連分野の新技术	都市環境整備関連分野の新技术	海洋関連分野の新技术	航空・宇宙(民需)関連分野の新技术	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	62.4	17.2	47.6	37.2	51.0	13.8	58.7	68.6	9.8	13.6	16.1	20.8	0.7	10.4
業種																
農業、林業	7	100.0	57.1	14.3	28.6	57.1	71.4	28.6	42.9	71.4	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0
漁業	3	100.0	100.0	33.3	66.7	66.7	100.0	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	83.3	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	66.7	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
建設業	186	100.0	59.1	14.0	44.6	33.9	51.1	9.7	65.1	74.2	16.1	14.5	14.5	23.1	2.2	7.0
製造業【合計】	894	100.0	62.3	15.9	45.7	48.8	49.9	11.3	64.3	71.7	9.4	12.1	16.0	21.5	0.8	7.9
製造業(消費関連)	172	100.0	64.0	22.7	41.9	41.9	45.9	15.1	54.7	62.8	8.1	11.6	15.7	20.9	0.0	14.5
製造業(素材関連)	121	100.0	65.3	13.2	48.8	57.0	50.4	12.4	74.4	76.0	14.0	15.7	19.8	25.6	0.8	5.8
製造業(機械関連)	292	100.0	62.0	13.7	50.0	50.7	54.5	8.2	65.4	73.3	7.9	11.3	16.8	24.7	1.0	6.8
製造業(その他)	309	100.0	60.5	15.2	42.7	47.6	47.6	11.7	64.7	73.5	9.7	11.7	13.9	17.2	1.0	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	65.2	17.4	47.8	30.4	56.5	4.3	73.9	73.9	4.3	26.1	17.4	17.4	0.0	13.0
情報通信業	162	100.0	64.8	19.1	76.5	36.4	53.7	15.4	61.1	69.8	8.6	14.2	13.0	22.2	1.2	4.9
運輸業、郵便業	292	100.0	60.6	13.4	43.5	27.4	46.9	20.5	54.1	65.8	4.5	13.7	14.4	18.8	0.0	11.0
金融業、保険業	39	100.0	61.5	12.8	46.2	25.6	61.5	10.3	48.7	82.1	5.1	12.8	12.8	17.9	0.0	5.1
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	59.6	23.4	47.4	36.2	53.2	10.6	57.4	63.8	21.3	19.1	19.1	17.0	2.1	10.6
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	69.5	15.3	57.6	49.2	64.4	22.0	71.2	83.1	16.9	22.0	32.2	47.5	0.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	66.7	23.1	45.3	30.8	50.4	10.3	48.7	60.7	6.8	6.8	11.1	19.7	0.0	13.7
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	57.4	35.2	37.0	33.3	50.0	22.2	48.1	63.0	11.1	18.5	16.7	27.8	0.0	14.8
教育、学習支援業	13	100.0	23.1	23.1	53.8	7.7	30.8	7.7	46.2	46.2	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	30.8
医療、福祉	60	100.0	76.7	16.7	43.3	45.0	60.0	23.3	55.0	58.3	11.7	16.7	16.7	20.0	0.0	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	61.8	16.3	46.7	30.4	50.3	11.7	54.2	66.5	9.2	10.6	15.4	18.4	0.4	14.3
分類不能の産業	14	100.0	50.0	35.7	50.0	21.4	57.1	14.3	42.9	71.4	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
その他	420	100.0	63.8	19.8	46.4	34.5	52.6	18.1	58.6	67.4	12.4	19.5	20.2	21.0	0.7	13.1
全従業員数																
100人未満	172	100.0	52.9	14.5	44.2	31.4	43.6	8.1	52.9	58.7	9.3	17.4	16.3	17.4	1.7	16.3
100～300人未満	1551	100.0	61.8	16.9	45.8	38.0	51.2	13.5	58.0	68.6	10.2	12.9	16.2	21.1	0.7	10.1
300人以上	1302	100.0	64.4	18.0	50.1	36.9	51.8	14.8	60.3	70.0	9.4	13.9	15.8	20.7	0.5	9.9
正社員数																
100人未満	420	100.0	58.8	18.3	45.5	32.4	45.0	13.1	52.1	62.1	8.8	14.0	14.3	20.2	1.2	13.1
100～300人未満	1728	100.0	61.9	16.8	45.4	36.7	51.4	13.5	58.6	68.2	9.6	13.0	16.7	20.5	0.6	10.9
300人以上	877	100.0	65.1	17.4	52.9	40.4	53.2	14.7	62.0	72.6	10.7	14.5	15.7	21.6	0.6	8.1
正社員比率																
10%未満	51	100.0	56.9	13.7	37.3	27.5	47.1	15.7	49.0	62.7	9.8	15.7	5.9	11.8	0.0	17.6
10～30%未満	214	100.0	67.8	20.6	48.6	32.2	46.7	15.9	53.3	68.7	8.4	9.3	16.8	21.5	0.0	13.1
30～50%未満	237	100.0	61.6	14.8	45.6	28.7	48.1	19.8	52.3	63.3	9.3	10.1	14.3	19.0	0.0	14.3
50～80%未満	733	100.0	62.8	17.9	47.2	35.1	51.6	13.1	56.5	68.3	9.7	13.5	14.7	18.8	1.2	10.9
80%以上	1481	100.0	63.7	17.8	50.0	41.4	53.5	13.5	63.7	71.9	10.6	14.8	17.2	22.5	0.5	7.4
正社員比率不明	309	100.0	53.4	13.3	39.5	33.7	44.0	10.4	50.2	58.6	7.8	13.3	16.2	19.4	1.0	17.2
設立年																
1900年以前	30	100.0	60.0	20.0	30.0	30.0	50.0	10.0	53.3	70.0	10.0	16.7	23.3	6.7	0.0	13.3
1900～1950年未満	486	100.0	65.0	16.0	46.9	40.5	50.4	14.8	66.3	72.4	12.3	15.6	16.3	20.6	0.8	8.2
1950～1960年未満	477	100.0	63.5	15.3	45.7	37.7	52.2	11.9	57.9	68.8	9.6	13.4	17.8	22.9	0.4	10.9
1960～1970年未満	513	100.0	63.4	17.5	43.1	38.0	51.1	12.1	57.9	67.6	8.6	13.6	15.8	21.1	1.0	11.9
1970～1980年未満	525	100.0	63.2	17.3	48.0	34.9	53.9	14.3	55.0	69.1	9.3	9.9	13.9	19.2	0.4	10.5
1980～1990年未満	414	100.0	56.8	16.9	54.3	36.0	48.3	14.3	58.2	66.7	9.9	15.7	15.9	21.3	0.5	10.9
1990～2000年未満	268	100.0	61.9	19.0	53.4	35.8	50.4	15.3	54.9	69.8	9.0	12.3	14.2	20.9	0.7	7.5
2000年以降	270	100.0	63.0	19.3	47.0	40.0	52.6	16.3	62.6	68.5	10.0	15.6	20.4	21.1	0.7	10.7
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	61.1	14.2	48.4	37.9	50.2	12.4	60.9	71.4	8.9	12.8	15.4	19.6	0.7	11.3
ない	1908	100.0	63.7	19.0	47.8	37.3	51.9	14.7	58.3	68.0	10.6	14.2	16.7	22.1	0.7	9.4

VI. 会社概要

F 5 今後の技術分野の発展についてどのような見通しをお持ちですか。次にあげる分野のうち、(2) 貴社が既に事業として取り組んでいる技術の分野 (○はいくつでも)、をそれぞれ選んで、記号を欄にご記入ください。

	N	計	医療・福祉関連分野の新技术	生活文化関連分野の新技术	情報通信関連分野の新技术	新製造技術関連分野の新技术	バイオテクノロジー関連分野の新技术	流通・物流関連分野の新技术	環境関連分野の新技术	新エネルギー・省エネルギー関連分野の新技术	住宅関連分野の新技术	都市環境整備関連分野の新技术	海洋関連分野の新技术	航空・宇宙(民需)関連分野の新技术	その他の分野	無回答
全体	3025	100.0	10.9	4.9	12.6	10.1	2.5	10.2	13.4	11.9	6.4	3.3	1.0	2.3	2.0	45.6
業種																
農業、林業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
建設業	186	100.0	4.8	1.6	7.5	4.3	4.3	1.1	22.6	26.9	28.0	10.8	2.2	1.6	3.2	37.6
製造業【合計】	894	100.0	12.9	4.7	10.0	25.2	4.4	5.0	15.8	17.1	5.7	2.9	1.6	4.1	1.2	37.4
製造業(消費関連)	172	100.0	21.5	10.5	5.2	10.5	7.0	9.9	8.1	4.7	2.3	1.2	1.2	0.0	0.6	45.3
製造業(素材関連)	121	100.0	9.9	5.8	5.8	33.1	5.0	4.1	26.4	19.0	14.0	3.3	0.8	4.1	0.8	38.8
製造業(機械関連)	292	100.0	10.6	2.1	13.4	34.9	3.1	3.1	16.1	26.7	4.1	4.1	2.7	5.8	0.7	30.5
製造業(その他)	309	100.0	11.3	3.6	11.0	21.0	3.9	4.5	15.5	14.2	5.8	2.6	1.0	4.9	2.3	38.8
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1	56.5	8.7	17.4	0.0	0.0	0.0	30.4
情報通信業	162	100.0	9.3	3.7	80.9	6.2	1.9	7.4	6.2	4.3	1.9	2.5	0.0	3.7	1.2	14.2
運輸業、郵便業	292	100.0	6.2	5.8	2.7	0.3	0.7	37.7	6.2	2.1	0.3	1.0	0.3	0.7	1.4	50.3
金融業、保険業	39	100.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	89.7
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	4.3	6.4	2.1	0.0	0.0	8.5	6.4	8.5	23.4	8.5	2.1	2.1	2.1	55.3
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	15.3	3.4	27.1	20.3	6.8	5.1	37.3	28.8	15.3	13.6	5.1	11.9	0.0	30.5
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	12.0	17.1	2.6	0.9	0.9	4.3	6.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	3.4	65.0
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	5.6	20.4	5.6	0.0	0.0	9.3	11.1	1.9	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	59.3
教育、学習支援業	13	100.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9
医療、福祉	60	100.0	78.3	1.7	5.0	1.7	3.3	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	8.7	4.2	10.6	3.5	1.9	9.0	12.4	8.7	5.7	3.2	0.5	1.4	3.7	55.6
分類不能の産業	14	100.0	0.0	7.1	28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他	420	100.0	9.3	3.1	9.3	6.0	1.4	15.5	15.2	11.9	6.7	2.4	0.2	1.0	2.1	52.4
全従業員数																
100人未満	172	100.0	5.2	8.1	12.8	7.6	1.2	5.2	10.5	3.5	5.8	1.2	0.6	1.7	2.9	59.9
100～300人未満	1551	100.0	9.7	4.1	11.2	9.9	2.3	9.0	13.5	12.1	6.8	3.0	1.0	2.2	2.0	46.7
300人以上	1302	100.0	13.1	5.4	14.3	10.7	3.0	12.4	13.7	12.7	6.1	3.9	1.1	2.5	1.9	42.4
正社員数																
100人未満	420	100.0	6.2	7.6	8.8	6.0	1.0	8.6	10.2	5.2	5.5	1.2	0.7	1.2	2.1	56.9
100～300人未満	1728	100.0	10.5	4.1	10.9	9.2	2.4	10.1	12.7	11.5	6.5	2.8	0.9	2.3	2.2	46.9
300人以上	877	100.0	13.9	5.1	17.8	13.8	3.5	11.4	16.3	15.8	6.7	5.2	1.4	3.0	1.6	37.5
正社員比率																
10%未満	51	100.0	7.8	7.8	5.9	2.0	3.9	11.8	13.7	7.8	3.9	2.0	2.0	0.0	2.0	56.9
10～30%未満	214	100.0	9.3	6.1	3.7	1.4	0.9	11.7	7.9	5.1	3.3	0.5	0.0	0.5	0.9	62.1
30～50%未満	237	100.0	13.9	5.1	7.2	2.1	1.3	16.0	7.6	6.3	4.6	1.7	0.8	0.4	2.5	53.2
50～80%未満	733	100.0	13.0	5.9	10.8	8.5	2.9	11.6	10.0	8.0	5.5	3.4	0.7	1.2	2.0	46.9
80%以上	1481	100.0	10.1	4.2	14.7	13.6	2.8	8.7	17.3	16.2	8.2	4.1	1.4	3.4	1.8	40.5
正社員比率不明	309	100.0	8.7	4.2	18.8	10.7	1.9	8.7	11.3	9.7	4.5	2.3	0.6	2.9	3.2	47.6
設立年																
1900年以前	30	100.0	10.0	6.7	13.3	13.3	13.3	33.3	33.3	16.7	20.0	6.7	10.0	3.3	6.7	36.7
1900～1950年未満	486	100.0	12.1	4.5	7.4	12.8	5.3	9.7	19.5	17.5	8.2	5.8	1.4	2.7	1.0	43.6
1950～1960年未満	477	100.0	11.7	4.6	7.3	10.7	2.5	13.2	13.6	14.0	6.9	3.8	1.5	2.7	1.0	44.9
1960～1970年未満	513	100.0	11.5	4.5	11.3	11.1	1.2	9.4	13.3	9.4	6.4	3.7	0.4	1.8	1.8	48.5
1970～1980年未満	525	100.0	10.5	5.0	13.9	9.1	1.5	10.5	14.9	12.2	5.9	1.5	0.0	3.2	2.5	44.0
1980～1990年未満	414	100.0	9.4	5.1	21.0	8.7	2.4	9.7	10.1	8.2	6.5	2.2	0.7	1.4	2.9	44.2
1990～2000年未満	268	100.0	11.2	4.9	18.7	5.6	1.1	10.4	8.2	6.7	3.4	2.6	1.1	1.9	2.6	46.3
2000年以降	270	100.0	9.3	4.4	13.3	10.7	1.9	7.0	8.1	13.0	3.7	2.6	1.1	1.9	1.9	50.0
労働組合の有無																
ある	1027	100.0	10.7	4.7	11.2	13.0	3.2	10.7	14.1	13.8	5.7	3.9	1.1	2.2	2.0	45.2
ない	1908	100.0	11.3	5.1	13.5	8.9	2.1	9.9	13.1	10.7	6.8	3.0	0.9	2.4	2.0	45.3

VI. 会社概要

F 6 貴社には労働組合はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

	N	計	ある	ない	無回答
全体	3025	100.0	34.0	63.1	3.0
業種					
農業、林業	7	100.0	0.0	100.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	33.3	66.7	0.0
建設業	186	100.0	29.0	69.4	1.6
製造業【合計】	894	100.0	43.4	53.9	2.7
製造業(消費関連)	172	100.0	30.2	67.4	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	60.3	39.7	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	46.6	50.0	3.4
製造業(その他)	309	100.0	41.1	55.7	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	52.2	47.8	0.0
情報通信業	162	100.0	22.2	75.3	2.5
運輸業、郵便業	292	100.0	56.8	39.7	3.4
金融業、保険業	39	100.0	48.7	48.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	8.5	85.1	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	28.8	71.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	15.4	80.3	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	18.5	79.6	1.9
教育、学習支援業	13	100.0	15.4	84.6	0.0
医療、福祉	60	100.0	10.0	86.7	3.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	26.0	70.8	3.2
分類不能の産業	14	100.0	14.3	78.6	7.1
その他	420	100.0	29.3	67.9	2.9
全従業員数					
100人未満	172	100.0	20.9	74.4	4.7
100～300人未満	1551	100.0	27.1	69.8	3.2
300人以上	1302	100.0	43.9	53.6	2.5
正社員数					
100人未満	420	100.0	19.5	76.9	3.6
100～300人未満	1728	100.0	28.8	67.9	3.3
300人以上	877	100.0	51.1	46.9	2.1
正社員比率					
10%未満	51	100.0	23.5	72.5	3.9
10～30%未満	214	100.0	23.4	74.8	1.9
30～50%未満	237	100.0	24.1	72.6	3.4
50～80%未満	733	100.0	36.6	60.0	3.4
80%以上	1481	100.0	37.3	60.2	2.5
正社員比率不明	309	100.0	28.2	67.3	4.5
設立年					
1900年以前	30	100.0	70.0	23.3	6.7
1900～1950年未満	486	100.0	56.6	39.5	3.9
1950～1960年未満	477	100.0	44.7	52.4	2.9
1960～1970年未満	513	100.0	29.8	67.3	2.9
1970～1980年未満	525	100.0	21.1	75.6	3.2
1980～1990年未満	414	100.0	18.4	79.0	2.7
1990～2000年未満	268	100.0	22.4	76.5	1.1
2000年以降	270	100.0	38.1	59.6	2.2
労働組合の有無					
ある	1027	100.0	100.0	0.0	0.0
ない	1908	100.0	0.0	100.0	0.0

VI. 会社概要

F 7 貴社には常設的な労使協議機関はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ) なお、労働組合がなくても、経営側と従業員代表との間で定期的に協議が行われている場合は「ある」とご回答ください。

	N	計	ある	ない	無回答
全体	3025	100.0	58.1	38.4	3.5
業種					
農業、林業	7	100.0	0.0	100.0	0.0
漁業	3	100.0	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	50.0	50.0	0.0
建設業	186	100.0	52.2	45.2	2.7
製造業【合計】	894	100.0	69.5	27.7	2.8
製造業(消費関連)	172	100.0	59.3	38.4	2.3
製造業(素材関連)	121	100.0	81.0	19.0	0.0
製造業(機械関連)	292	100.0	75.3	20.9	3.8
製造業(その他)	309	100.0	65.0	31.7	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0	69.6	30.4	0.0
情報通信業	162	100.0	61.7	35.2	3.1
運輸業、郵便業	292	100.0	71.9	24.3	3.8
金融業、保険業	39	100.0	59.0	38.5	2.6
不動産業、物品賃貸業	47	100.0	40.4	53.2	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	59	100.0	61.0	39.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	117	100.0	36.8	59.0	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	100.0	42.6	51.9	5.6
教育、学習支援業	13	100.0	30.8	69.2	0.0
医療、福祉	60	100.0	38.3	56.7	5.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	2	100.0	50.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	565	100.0	49.2	47.1	3.7
分類不能の産業	14	100.0	50.0	42.9	7.1
その他	420	100.0	52.9	43.1	4.0
全従業員数					
100人未満	172	100.0	52.3	42.4	5.2
100～300人未満	1551	100.0	54.2	42.4	3.4
300人以上	1302	100.0	63.6	33.0	3.4
正社員数					
100人未満	420	100.0	51.4	44.8	3.8
100～300人未満	1728	100.0	53.5	42.8	3.7
300人以上	877	100.0	70.5	26.6	3.0
正社員比率					
10%未満	51	100.0	47.1	49.0	3.9
10～30%未満	214	100.0	42.1	54.7	3.3
30～50%未満	237	100.0	48.9	47.3	3.8
50～80%未満	733	100.0	58.8	37.7	3.5
80%以上	1481	100.0	62.9	34.0	3.1
正社員比率不明	309	100.0	53.7	41.1	5.2
設立年					
1900年以前	30	100.0	76.7	13.3	10.0
1900～1950年未満	486	100.0	70.8	25.1	4.1
1950～1960年未満	477	100.0	63.3	33.1	3.6
1960～1970年未満	513	100.0	53.4	42.9	3.7
1970～1980年未満	525	100.0	51.6	44.8	3.6
1980～1990年未満	414	100.0	51.4	45.7	2.9
1990～2000年未満	268	100.0	51.5	47.0	1.5
2000年以降	270	100.0	63.0	33.7	3.3
労働組合の有無					
ある	1027	100.0	94.9	4.7	0.4
ない	1908	100.0	41.0	58.3	0.7

JILPT 調査シリーズ No. 84

今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査

発行年月日 2011年5月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2011 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)